

「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」中間とりまとめ

資料集

平成 26 年 12 月 19 日

公立大学の力を活かした地域活性化研究会

目 次

参考資料 1	研究会概要（第 1 回～第 4 回）	3
参考資料 2	アンケート調査回答一覧（活動事例）	13
参考資料 3	アンケート調査回答一覧（学長意見）	91
参考資料 4 - 1	研究会発表資料（設置団体及び大学）	111
参考資料 4 - 2	研究会発表資料（文部科学省）	155
参考資料 4 - 3	研究会発表資料（公立大学協会）	171
参考資料 5	公立大学を取り巻く現状	183

※研究会：「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」

※アンケート調査：「公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動事例等について（照会）」によるアンケート調査

参考資料 1 研究会概要（第 1 回～第 4 回）

第1回 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 概要

研究会の進め方について

- 公立大学の力を活かした地域活性化に関する事例について、アンケート調査を行う。アンケート調査票は、公立大学協会事務局で内容を作成・調整する。
- 調査結果をもとに、研究会において、国による公立大学の支援方策を検討し、12月に中間取りまとめ結果を発表する。
- その他、公立大学が抱える課題についても、本研究会内で問題意識を共有し解決に向けての方策を検討していく。

主な議論

(設置自治体との連携等について)

- 自治体に高等教育を専門とする部署が設置されていないため、連携が難しい。
- 自治体の財源不足によるしわ寄せが公立大学に来ている(授業料減免など)。公立大学にも国立・私立大学同様、見える形での支援をいただけるとありがたい。

(卒業生の域外流出について)

- 卒業生の進路選択と地域が求めている人材需要のマッチングについて、必ずしも設置自治体の要請をすべて受け止めることができていない。
- 地域の魅力を学生に伝えるために、地域の中で教育を行うカリキュラムを構築した。
- 流出原因の解決を大学だけに求めるのは難しい。卒業生が残りたいと思う就職先の開拓を含む、魅力ある地域づくりを大学と設置自治体がともに行うべきだ。
- 地元にも優良な中小企業は存在するが、優秀な学生は大手に就職してしまうというミスマッチが起こっている。
- その一因として、都市の企業と地元企業の待遇面の差があげられる。
- 公立大学は、自治体の政策と一体となって、学生を迎え入れることが必要ではないか。
- 卒業直後は都会で就職するが、数年後にUターンし地元の企業に就職するケースも少なくない。

(その他の課題について)

- 公立大学法人評価に関する議論や評価に関する作業が、設置自治体と公立大学法人の間のコミュニケーションツールとなりえないか。
- 公立大学法人評価は、多様性があり、大学と自治体が1対1で取り組んでいることから、実質化に向けての議論が行いやすいのではないか。
- 公立大学の設置・運営に関する職員の研修についても必要性が大きい。

第2回 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 概要（案）

1：研究会の公開について

- 本研究会及び研究会の配付資料は原則として公開とする。傍聴希望者は予め事務局に申し出ることが確認された。

2：公立大学設置自治体と公立大学の連携による地域活性化に関する取組みについて

奈良県、高知県、釧路公立大学、山口県立大学から、それぞれ地域活性化に関する取組事例について紹介がされた。

（地域が抱える課題）

- 経済発展と福祉の向上を図るためには人材の育成が必要であるが、地方では機会に恵まれていない。大学に対し、社会人教育の充実の役割を求める潜在的なニーズがある。
- 少子高齢社会を担う福祉・医療・保健分野の人材の確保や定着の推進に苦慮している。
- 地域の産業振興のために、産学官連携を推進し経済の活性化を図る必要がある。

（大学の先進的な取組み）

- 地域連携に関する組織を設置し、共同研究、情報提供、政策形成支援の3つを有機的に組み合わせ活動している。研究の成果を新たな研究シーズへ発展させるよう工夫している。
- 共生教育のコンセプトのもと、「大学教育」と「地域」をともに活性化させる取組みを行っている。

その後、委員及び発表者で意見交換が行われた。

（地域活性化を推進するための問題提起）

- 地方における高等教育に対するニーズを満たすことが、結果的には地域の課題解決につながるのではないかと。
- 大学の充実とあわせ、雇用の充実も大きな課題と考えている。
- 地元で、公務員や金融機関以外に定期採用を行う企業が少ないため、学生が残らない。
- リカレント教育と、その教育成果を雇用に結び付ける流れを実質化させることも大切である。
- 研究成果が具体的な政策につながるまで、支援をいただきたい。
- ある学部では入学すれば8割が留学でき、この点は地方の閉塞感を開くのに役立ったと考えている。このような取組の発信も必要である。

(地域活性化を推進するための要望)

- 例えば地域住民の拠点となる施設の整備に関する財政的支援などを継続していただきたい。
- 大学の地域貢献の先進的な取り組みを専門家が審査して、交付税の形で予算を措置してほしい。
- 都会の大学がアウトリーチにより地域で研究を行う場合、地域の大学が関与する状況が多い。この点にご配慮いただき、地域の大学にも支援をいただきたい。
- COC に不採択となった事例にもユニークな取り組みはあると思う。総務省と文部科学省で支援について棲み分けを行い、多方面から支援があるとありがたい。
- 中山間地域を活性化させるためには、組織の強化が必要とされるので、支援をお願いしたい。

(就職時における地元流出を止める取り組みについて)

- 医学部で実施されている地元病院への就職を前提とした奨学金制度のような制度を設置した場合に、国が助成していただけるとありがたい。
- 県や市とともに大学の近隣に土地を整備し、企業を誘致した。学生がアルバイトやインターンシップで入居企業に関わることとなり、関わった学生が採用されたというケースもある。
- 若い人も県外に出て広い視野を養う必要があるのではないか。
- 就職口がなければ大学が創り出すという意識付けを、教育カリキュラムに組み込む工夫はできないか。
- 地元の企業と一緒に協議しながら現場のシーズとニーズを引き出す研究を COC 事業の一環で行っており、この関連科目を来年度から授業に展開することを考えている。

(自治体と大学の連携事業の進め方について)

- 大学の地域連携組織の部局長と、設置自治体における公立大学担当部局及び設置学部に関連する部局とが定期的に情報交換を行い、ニーズを探っている。
- 研究成果を地域課題に結び付けることが可能だという意識を各教員が持つために、学内啓発 (FD) の一環として具体的な県政課題を情報提供し、連携事業にはできるだけ多くの教員が関わる仕組みとしている。

3：公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動事例（途中経過報告）について

（途中経過報告の内容について）

- 課題別に分類すると、「地場産業の振興」「地域コミュニティ再生」に関する事例が多く、「定住促進」に関する事例は少ない。
- 学長に回答いただいた課題と支援策については、設置自治体の積極的な関与や、予算での支援に関する記述が多く見られた。特に、設備の更新については自力で行うことが困難であるため、支援をぜひお願いしたい、という声があった。

第3回 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 概要

- 1 第2回 公立大学の力を活かした地域活性化研究会の概要について
事務局より、第2回研究会の概要の案について説明があり、承認された。
- 2 「公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動事例について（照会）」の結果報告について
事務局より「公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動事例について（照会）」の結果について報告があった。

3 公立大学の力を活かした地域活性化の現状と課題について（文部科学省発表） （主な内容）

地域連携の取り組みについて

- 地元で復興拠点の役割を果たす例（福島県立医科大学）のほか、地元以外の地域と連携することによって復興を支える例（高知工科大学）もあり、公立大学は、シーズとニーズを広域的に結びつける機能を持っている。
- 調査結果によれば、公立大学は国・私立大学に比して、地域貢献に関わる教員が多く、地域を指向しているものの、地域貢献業務にエネルギーを割くための教職員が不足している。

公立大学と設立団体の連携について

- 大学改革を進めるには、国私立大学と同様に、公立大学にも支援が必要。
- しかしながら、例えば自治体の策定する教育振興基本計画は、策定主体の教育委員会の所管の範囲外であることから、公立大学についての言及が少ない。設置から年月が経つ公立大学では、改革を支援する意味からも、自治体は何らかの計画等の中で、その役割を積極的に再定義することも必要。
- 設立団体からの運営費交付金は中期目標期間内で固定されているケースが多く、追加支援が必要となった場合に、それができる仕組みが求められる。
- 公立大学は、家計の状況が厳しい学生も多い。授業料減免支援は交付税算定において考慮されているが、大学によっては取り組みが十分に進んでいない。
- 大学 COC 事業は、自治体においても財源を確保する必要があり、これが準備できないと、公立大学は他大学と対等な立場で競争できない。

その他

- 公立大学の中には、世界的に特徴あるオンリーワンの研究を行う大学もあり、それを地域の誇りとしていただき、地域全体で支えていくことも重要。
- 公立大学の職員が国立大学に比して少ない現状を踏まえ、設置団体においても、大学の設備整備や様々な管理上の課題について共に考えていく体制が望まれる。

4. 委員による意見交換

(主な論点)

設置団体政策について

- 設置団体としては、法人化後は、中期目標の策定プロセス等において、従前よりも大学と議論の機会は増えていると積極的に捉えている。
- どの設置団体も財政状況が厳しい中、大学の要望にすべて応えられる状況になく、限られた財源の中でメリハリをつけて政策を行う必要がある。
- 自治体の首長は、公立大学が国立大学と同数となり、地域にとって大切な役割を果たしていることを知らないケースもあるのではないかと懸念している。少子高齢化が進む中、大学入学時・卒業時に大きな人口の移動があること等、地方大学の存在意義が認識されれば、これまでと見方や流れが変わる展開があると考えられる。
- 設置団体の中には、公立大学の活用に関する首長の関心や問題意識が高く、結果的に自治体内での大学のポジションが高まっているケースもある。
- 法人評価というチェック機能がどのように改革や支援に反映されているか良く見えないことから、評価のあり方についても今後議論いただきたい。

定住促進、雇用創出の課題について

- アンケート調査において、「地域コミュニティ再生」に該当すると回答された取組の中にも、大学が積極的にシーズを提供し、雇用創出や定住促進に結びついた取組もあるのではないかと懸念している。
- 地方でも局所的に人材ニーズが発生することがある。地域の大学が地域と協力しながら、機敏に対応できる方法を考えないといけない。

広域の連携について

- 地元の大学とだけでなく、広く連携することが必要。地方大学でも伸びている大学は、東京を介さず世界と結びついている。
- 地域の大学が地域に留まるのではなく、広い地域を見据えた活動が必要である。北九州市は東アジアを視野に入れており、行政が関わる水事業においてはベトナム等と提携するなど、グローバルな展開が必要になっている。

地場産業の振興、イノベーション創出について

- 北九州市は政令指定都市の中で少子高齢化が最も進行している。学生数を増やす対策も検討されたが、出口の就職での流出を同時に防がないと課題解決にはつながらない。人口増の方策として新しい産業を創出することも必要。
- 国公立大学・高専と中小企業が連携し、ものづくり分野のインターンシップを実施している。企業に学生を紹介するだけでなく、企業のイノベーション、さらにインターンシップの教育プログラムも大学等と企業がともに考え、人材育成を進めている。行政と一緒に戦略を実施することを意識したほうがよい。
- 地元に残りたい学生のために県と一緒に産業をどう興すかに知恵を使い、今後は産業を興すための教育についても設計する必要がある。

第4回 公立大学の力を活かした地域活性化研究会 概要

- 1 第3回 公立大学の力を活かした地域活性化研究会の概要について
事務局より、第3回研究会の概要の案について説明があり、承認された。
- 2 「公立大学の力を活かした地域活性化研究会 中間とりまとめ」(案)について
事務局より、研究会中間とりまとめ(案)について説明があり、続いて、意見交換が行われた。

(主な内容)

中間とりまとめについて(内容、活用方法等)

- 今回のアンケート調査の結果を通じて、自治体と公立大学との連携状況について、規模や内容が多様であることが明らかになった。この事実は四者にとって大切である。
- 各公立大学における地域活性化に関する取組みが、今回のアンケート結果で全て拾い上げられたわけではない。本とりまとめを公表後、各大学からの意見等を集め、機会があれば改めて何らかの形でまとめるべきである。
- 本とりまとめについては、今後内容が追加、更新されることを前提として公表していただくのが適当である。
- 調査結果から、雇用創出や若者定着に関連する取組みについての報告例は少なかったが、各大学で行っているはずである。今回は産学金官民の連携の観点を強調したアンケート内容であったため、主に地域連携や産官学連携を担当する部署が回答したことにより、雇用の創出や若者の定着に関する取組みについての回答が少なかった可能性が考えられた。
- 公立大学は国立大学に比べて組織規模が小さいが、小回りが利き、地域に入り込んだ取組みを行うことができることを強調することも大切である。
- 調査結果の優良事例を自治体側が活用して、大学とともに実施できれば建設的である。他の自治体の取組みを知ったり、自治体間で情報を共有するきっかけとして、設置団体内でも本とりまとめを広く活用してほしい。
- 設置団体の首長等に公立大学の取組みを理解いただくために、概要版を作成する必要があるのではないか。

公立大学の今後の取組みについて

- 首長に理解を求める大学側の努力も重要である。例えば、就職率の経年変化などを数値で説明したり、他大学との比較を用いた、設置団体へのわかりやすい説明に取り組むことが今後必要不可欠となると思われる。
- 大学が地域の中で存在感を増すためには、成果を出すと同時に、教職員それぞれが公立大学の構成員としての自覚を高めていくことが重要である。

- 事務職員や予算の不足などの課題は、構成員や担当者が意識の持ち方を変え、工夫することで解決につながる人が多いので、大学でもその点を認識して取り組むことが必要である。

国の政策について

- 公立大学を活用した地域活性化についての政策は各省庁で考えられており、地方大学への期待は高まっていると言える。厚労省の管轄となる、新卒者の地元定着対策として公立大学とハローワークとの連携や、経産省の管轄となる、商工会議所と地方大学の連携など、大学をフィールドとして多くの省庁が政策を展開しようとしている。
- 自治体にも公立大学にも多様性があり、互いの良さを十分に活かせる取組みのあり方を、国を挙げてサポートしていく視点を持つことが重要である。

本とりまとめについては、座長一任とすることが提案され、異議なく承認された。

次回以降の開催日時については、後日調整の上、委員に連絡されることとなった。

参考資料 2 アンケート調査回答一覧（活動事例）

アンケート調査回答一覧（活動事例）

各公立大学が行う地域活性化や地域課題解決のための取組に関して調査を行った。

対象とした取組は以下のとおりである。

- 公立大学と地方公共団体等（地元企業、金融機関、NPO、民間団体等）が連携する地域活性化のための取組であること
- 地域活性化のための取組とは、下記に掲げる地域の課題解決に向けた取組を指す
 - ① 地場産業の振興（地場製品のブランド化、観光資源の発見等、各地域の産業振興への取組やそれに必要な人材育成）
 - ② 地域の定住促進（若者定着への取組、地域からの人口流出の抑制に資する取組）
 - ③ 地域コミュニティ再生（地域医療・福祉・保健の向上、子育て支援、世代間交流等、コミュニティ再生に資する取組）
 - ④ その他（環境保全、防災・減災等、①から③には当てはまらないが地域の課題解決にむけた取組）
- 複数年にわたり継続して実施された（実施中を含む）取組であること（通算で1年未満でも複数年にわたるものは対象）

調査した項目は以下のとおりである。

（大学が回答）

- | | |
|--|------------------------------------|
| <input type="radio"/> 大学名 | <input type="radio"/> 取組の主体となる大学組織 |
| <input type="radio"/> 連携する自治体名 | <input type="radio"/> 取組名称 |
| <input type="radio"/> 分類 | <input type="radio"/> 取組の経緯 |
| <input type="radio"/> 取組の目的 | <input type="radio"/> 取組の内容 |
| <input type="radio"/> 取組の根拠 | <input type="radio"/> 取組期間 |
| <input type="radio"/> 取組における大学の果たす主な役割 | <input type="radio"/> 取組の効果 |
| <input type="radio"/> 継続した取組になるような工夫 | |

（自治体が回答）

- 当該自治体が抱える地域課題
- 当該地域課題に係る対応策の計画等への位置付け
- 取組における当該自治体の果たす主な役割

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例1	札幌医科大学	札幌医科大学 医療人育成センター	北海道野付郡 別海町	地域医療基礎実習 (1学年) 地域密着型チーム医療実習 (3学年)	③	21年：連携協定締結	学生の実体験に基づく地域医療に対する理解(地域医療マインド)と多職種連携によりチーム連携能力を身につける。	町内医療機関等(病院、福祉施設、地域産業)における実習を通して地域を知ることにより、地域が抱える課題の理解を深める。また、医師、看護師、介護士など多くの職種と接することで医療人としての基本的態度を学ぶ。
事例2	札幌医科大学	札幌医科大学 医療人育成センター	北海道標津郡 中標津町	地域医療基礎実習 (1学年) 地域密着型チーム医療実習 (3学年)	③	H25：連携協定締結	同上	同上
事例3	札幌医科大学	札幌医科大学 医療人育成センター	北海道利尻郡 利尻富士町	地域医療基礎実習	③	24年：連携協定締結	同上	同上
事例4	札幌医科大学	札幌医科大学 医療人育成センター	北海道利尻郡 利尻町	地域医療基礎実習	③	H25：連携協定締結	同上	同上
事例5	札幌医科大学	札幌医科大学 医療人育成センター	北海道留萌市	地域医療基礎実習 (1学年) 地域密着型チーム医療実習 (3学年)	③	H25：連携協定締結	同上	同上
事例6	札幌医科大学	札幌医科大学 医療人育成センター	北海道中央バス株式会社	地域医療基礎実習	③	H26：包括連携協定締結	同上	同上 (実習に伴うバス運行支援)
事例7	札幌医科大学	札幌医科大学 医療人育成センター	大地みらい信用金庫	メディカルカフェ (2学年)	③	H25：包括連携協定締結	1学年時に修得した医療人としての基本的態度を活用しながら、地域住民・患者・多職種とのコミュニケーション能力を高める。	難解な医療・健康情報について、学生がサポートしながら参加者に理解の促進を図る住民参加型の医療イベント。(信金内の会場提供支援)
事例8	札幌医科大学	札幌医科大学 医療人育成センター	留萌信用金庫	メディカルカフェ (2学年)	③	H25：包括連携協定締結	同上	同上
事例9	札幌医科大学	札幌医科大学 医療人育成センター	稚内信用金庫	メディカルカフェ (2学年)	③	H26：包括連携協定締結	同上	同上
事例1	釧路公立大学	地域経済研究センター	釧路市	釧路市における公有資産マネジメントのあり方に関する研究	④	釧路市における公有資産マネジメントの推進を図るため、公共施設等のマネジメント方針、再編方針を明らかにするため	公共施設等の取り巻く環境、公共施設等の現状と課題の分析	公共施設等のマネジメント方針の作成
事例2	釧路公立大学	地域経済研究センター	弟子屈町	弟子屈町における公共施設マネジメントのあり方に関する研究	④	公共施設等総合管理計画の策定を見据え現状と課題を明らかにするため	公共施設等の取り巻く環境、公共施設等の現状と課題の分析	公共施設等のマネジメント方針の作成
事例3	釧路公立大学	地域経済研究センター	釧路市	釧路地域における域内循環の経済波及効果に関する研究	④	釧路市都市経営戦略プランの柱のひとつである域内循環を進めるにあたり、その取組を浸透させることから、その重要性の啓発と普及を行う必要があるため	域内循環の取り組みを浸透させること	市民や企業に等に対し、域内循環の重要性の啓発と普及
事例4	釧路公立大学	地域経済研究センター	釧路市	釧路市産業連関表に関する研究	④	釧路市都市経営戦略プランが示す自律的発展を目指すまちづくりを展開する上で必要となる釧路市の経済構造の把握・分析が必要であるため	釧路市の経済構造の把握・分析、特定施策による経済波及効果の測定に利用するため	釧路市産業連関表の作成
事例5	釧路公立大学	地域経済研究センター	釧路市・釧路信用金庫	釧路市市民ファンド構築に関する研究	④	釧路市都市経営戦略プランが示す自律的発展を目指すまちづくりを展開する仕組みの1つとしての研究が必要であるため	市民ファンドの仕組み構築	市民ファンドの研究

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定や契約の名称と締結者を記入)	取組期間 (例：H○年～H△年)	取組における大学の果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合は、定性的な効果を記述)		継続した取組になるような工夫	当該自治体が抱える地域課題	当該地域課題に係る対応策の計画等への位置付け (総合計画、教育振興計画、法人の中期目標等)	取組における当該自治体の果たす主な役割
			指標名	取組による効果				
「札幌医科大学と別海町の教育連携協定書」 ・別海町 ・札幌医科大学	H21～	地域医療に対する理解を促進し、地方における医療人不足の解消に繋げることにより、地域医療へ貢献する。	-	-	-	・人口減少 ・少子高齢化 ・恒久的医療人不足及び医療人確保に伴う経費の増加	第6次別海町総合計画(2009-2018)	実習受入施設の提供
「連携協定書」 ・中標津町 ・札幌医科大学	H25～	同上	-	-	-	恒久的医療人不足	中標津町第6期総合発展計画	実習受入施設の提供
「札幌医科大学と利尻富士町の連携協定書」 ・利尻富士町 ・札幌医科大学	H24～	同上	-	-	-	・人口減少 ・恒久的医療人不足	利尻富士町新まちづくり総合計画	実習受入施設の提供
「連携協定書」 ・利尻町 ・札幌医科大学	H25～	同上	-	-	-	・人口減少・高齢化 ・恒久的医療人不足	第五次利尻町総合振興計画	実習受入施設の提供
「連携協定書」 ・留萌市 ・札幌医科大学	H25～	同上	-	-	-	・人口減少 ・恒久的医療人不足	留萌市総合計画第8期実施計画	実習受入施設の提供
「包括連携協定書」 ・北海道中央バス株式会社 ・札幌医科大学	H26～	同上	-	-	-	-	-	-
「包括連携協定書」 ・大地みらい信用金庫 ・札幌医科大学	H25～	地域住民の疾病予防と健康増進、意識啓発	-	-	-	-	-	-
「包括連携協定書」 ・留萌信用金庫 ・札幌医科大学	H25～	同上	-	-	-	-	-	-
「包括連携協定書」 ・稚内信用金庫 ・札幌医科大学	H26～	同上	-	-	-	-	-	-
釧路市における公有資産マネジメントのあり方に関する研究	H25～	公共施設等のマネジメント方針の作成	-	-	-	公共施設の老朽化が進んでおり、近い将来にその立替や改修経費の増加は確実にありその負担が市の財政にとって重い負担となること	釧路市都市経営戦略プラン	人口動態による需要量の変化や人口構成の推移に伴う市民ニーズの変化への対応、公共施設の維持管理コストの縮減、公共施設更新に係る費用負担の軽減などを目的として、公共施設をはじめとする公有財産全体のあるべき姿の方向性を示す
弟子屈町における公共施設マネジメントのあり方に関する研究	H26～	公共施設等のマネジメント方針の作成	-	-	-	公共施設の老朽化が進んでおり、近い将来にその立替や改修経費の増加は確実にありその負担が町の財政にとって重い負担となること	-	人口動態による需要量の変化や人口構成の推移に伴う市民ニーズの変化への対応、公共施設の維持管理コストの縮減、公共施設更新に係る費用負担の軽減などを目的として、公共施設をはじめとする公有財産全体のあるべき姿の方向性を示す
釧路地域における域内循環の経済波及効果に関する研究	H25～	釧路地域における域内循環の研究結果をもとに政策提案を行う	釧路地域の生産波及効果、競争力等の経済波及分析を示すことで地域貢献を果たす	-	-	域内循環を進めるにあたり、実際に消費や調達を行う市民や企業等に対し、その取組を浸透させる方策が課題であった	釧路市都市経営戦略プラン	・釧路市の主要な業種における域内循環の経済波及効果の算出とシミュレーション実施時のアンケート調査等での連携。 ・釧路公立大学との共催で、域内循環を啓発するフォーラムを開催。
釧路市産業連関表に関する研究	H26～	釧路市産業連関表の作成	-	-	-	自律的発展を目指すまちづくりを展開する上で必要となる釧路市の経済構造の把握・分析が必要であった。	釧路市都市経営戦略プラン	・釧路市が過去に作成していた産業連関表のノウハウの提供。 ・釧路市が持つ、また釧路市が入手可能な産業連関表作成時に必要は統計データの提供。
釧路市市民ファンド構築に関する研究	H26～	市民ファンドの研究結果をもとに政策提案を行う	釧路市内外からの小口の資金を募る「市民ファンド」の構築により地域貢献を果たす	-	-	自律的発展を目指すまちづくりを展開する仕組みの1つとして釧路市内外からの資金を募る仕組みの研究が必要であった	釧路市都市経営戦略プラン	・釧路独自の「市民ファンド」のスキームの共同構築。 ・先進地事例調査の共同実施。 ・研究成果報告のフォーラムの共同開催。

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容	
事例1	公立はこだて未来大学	社会連携センター	函館市 北斗市 七飯町	函館市における「スマートシティはこだて」への取組	④	H22年：地元自治体、地元企業と勉強会を開始 H23年：関係者でNPO法人設立 H24年：競争的資金獲得・実験開始	函館圏を対象とした情報技術の適用により、街の様々な活動やサービスを有機的なシステムとして統合し、全体として住みやすい便利な街の構築を目指す。	Smart Access Vehicle System (デマンド交通) という従来のバスとタクシーとは別のシステムを構築し、より良い公共交通サービスを提供する。	
事例1	札幌市立大学	教育支援プロジェクトセンター	札幌市	「地(知)の拠点整備事業」ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成「学び舎」事業	③	札幌市立大学ではデザイン学部と看護学部が協働して「異分野連携教育」を実施し、協働で社会的課題に取り組み能力を養成している。また各地域貢献に注力しているといった土台を構築し、文部科学省のCOC事業に応募・採択された。	「地(知)の拠点」を創出するために、地域を「学び舎」として、地域主体の新たな大学キャンパスを構築し、そのキャンパスにおいて「地域志向のカリキュラム」を展開する。デザインと看護の専門性を活かして、協奏型地域社会のウェルネス支援、地域の活性化に貢献する人材を育成する。	地域指向のカリキュラム改革 地域指向の研究増加 COCキャンパス設置：SCU まちの教室、SCUまちの先生、SCUまちの談話室	
事例2	札幌市立大学	地域連携研究センター		一部協力は頂いているが連携までは行ってない。町に炭鉱ができたのではなく、炭鉱を核に町ができていたため、炭鉱閉鎖とともに財政が困窮している。そのため、当該活動において自治体が経済的負担を負えない状況にある。	③	「文化庁大学を活用した文化芸術推進事業」空知日産炭地域における「炭鉱(やま)の記憶」をキーワードにした地域再生のためのアートマネジメント人材育成事業	本学教員とNPO法人炭鉱の記憶推進事業団により活動していた、地域再生を核とするアートプロジェクト活動を土台とし、人材育成という事業に発展させ、当該文化庁事業へ応募・採択された。	地域再生を核としたアートプロジェクトのマネジメント人材育成、地域住民との協働による産業遺産を活用した景観の資源としてのアートツーリズム構築。	奔別アートプロジェクト2013、そらちアートプロジェクト2014他、マネジメント人材育成講座開催。
事例3	札幌市立大学	地域連携研究センター	寿都町	寿都町地域資源を活用した町の活性化	③	平成21年度に寿都町と本校より本学学長に相談があり、受託研究として継続した取り組みという位置づけで引き受けることとなった。	寿都町の豊かな自然をはじめとする地域資源や長い間抱えてきた地域課題を調査研究を基に検証するとともに、地域資源を活用し住民が主体となって行動していくための住民活動の場の創出等によるまちづくりが図られるような地域力向上を目的とする。	地域資源調査 コミュニティレストラン設置・運営 海を活用したまちづくり、中間支援組織の構築(観光協会) (イベント) 寿都鉄道跡フットパス整備・ウォーキング講習会、磯遊びとスキューバダイビング講習、風ぐるまアートプロジェクト、お弁当プロジェクトなど。	
事例1	青森県立保健大学	地域連携・国際センター	青森商工会議所	まちなかキャンパス事業	③	H24：産学連携について協議。 H25：5大学と青森商工会議所間で協定を締結	大学の「知」を活かし、地域課題に対応して活力ある地域社会の発展に寄与する。	中心市街地の活性化を目指し、「健康福祉」をテーマとして「まちなかキャンパス」を開設する。	
事例2	青森県立保健大学	地域連携・国際センター	青森市	地域住民の健康増進とヘルスリテラシー向上事業	③	H25：COC事業について協議し、協定を締結。	大学の「知」を活かし、地域住民の健康増進とヘルスリテラシー向上に寄与する。	地域課題に対応するため、連携・協力して事業を行う。	
事例3	青森県立保健大学	研究推進・知的財産センター	ガマズミ活用研究会	ガマズミ果実、果汁、粉末による地域振興	①	H19：発足	参加した企業が自社の強みと独自のアイディアを活かし、ガマズミ製品を開発する。	青森県三戸地域のガマズミ果実、果汁、粉末を利用した地域の振興及び産業の活性化	
事例4	青森県立保健大学	研究推進・知的財産センター	株式会社倉石地域振興公社	アピオスの生理作用と有効利用に関する研究	①	H21：共同研究契約締結(契約期間H21～H22) H23：共同研究契約延長(契約期間H23～H25)	アピオスの生理機能、成分、安全性を解明し、これらを付加価値とした新規素材・製品開発を行う	アピオスの抽出物を調整し、成分分析を行うとともに動物試験等による生理機能の探索や毒性の有無を解明する。	
事例5	青森県立保健大学	研究推進・知的財産センター	もち小麦実用技術開発会議	もち小麦からの新食感食品開発	①	H25：発足	商品の需要拡大から農業活性化、食糧自給率向上	食品開発、機能性研究、生産・普及活動	
事例6	青森県立保健大学	地域連携・国際センター	NPO子育て応援隊 ココネットあおもり	ココカレッジ事業	③	H24：NPOとの共同モデル事業として試行 H25：「ココカレッジ」開催	子育て支援と世代間交流広場の開設	子育て中の親に対する支援と世代間交流の場を提供し、地域社会で子どもを育てる環境づくりを構築する。	

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
—	H22～	・研究の推進と知識・技術の提供 ・関係者間の連絡調整 ・勉強会の開催	地域における公共交通の利便性が高まること	—	—	公共交通の衰退	—	・勉強会への参加 ・実験の共同実施
文部科学省「地(知)の拠点整備事業」への応募、採択、交付申請等を理事長名で行う。	H25年度～H27年度(予定)	事業実施主体	専門教育科目中の地域指向割合の増加。 その他地域コミュニティの自主的な活動や地域の活性化、地域の課題解決など。	デザイン学部 H25: 5.2%=5/97→ H29: 12.2%=12/98 看護学部 H25: 19.8% (=20/101)→ H29: 28.3%=28/9 ※目標値	地域住民が自主的な公開講座(まちの先生)を継続して開催するような仕組みづくりを目指している。その他、地域指向カリキュラムは増加したまま定着させる。	「学び舎」の拠点である南区は、札幌市10区の中で老年人口比率(29.4%)と最も高く、少子高齢化が他の区に先んじて進行していることから、高齢者のウェスネス支援は大きな課題となっている。	札幌市まちづくり戦略ビジョン(平成25～34年度)創造戦略3地域マネジメント・地域活動を活性化する環境づくり	以下の内容について、大学と連携・協力をを行う。 ①南区のまちづくり検討への大学の参画 ②まちづくりに関する調査の大学への委託、③「学び舎」の大学への提供、④「学び舎」などで展開する事業の共同実施、⑤まちづくりに関して話し合う連絡会議の設置、⑥活動全体に関する本市のネットワークの活用
文化芸術振興費補助金(大学を活用した文化芸術推進事業)への応募、採択、交付申請等を理事長名で行う。	H25年度～H27年度(予定)	事業実施主体	アートマネジメント人材の増加による地域再生のための活動増。 炭鉱遺産の保護・再生。	—	補助金の交付期間終了後は規模を縮小してアートプロジェクトは継続予定。また、育成した人材が自主的な活動としてアートプロジェクトを開催することを図る。	—	—	—
受託研究契約を寿都町と本学で締結。	H22年度～H26年度	事業実施主体	コミュニテイレストラン運営や町の資源を活用したイベントを継続的に行うことで、観光客の増加や町産物のブランド化が望める。	—	受託研究期間に行った活動は期間終了後も自主的に継続できるように中間支援組織の設置や体制の構築を行った。	少子高齢化 女性の社会参加	—	当該受託研究における委託者。課題の提示他、研究活動諸活動への支援を行う。
「青森商工会議所と青森地域5大学との連携・協力に関する協定」 ・国立弘前大学 ・青森県立保健大学 ・青森公立大学 ・青森大学 ・青森中央学院大学 5大学と ・青森商工会議所	H25年～	「まちなかキャンパス」の企画・立案・運営と講師の派遣。	地域住民のヘルスリテラシー(健やか力)の向上と地域の活性化	平均寿命アップ	ヘルスリテラシーに関する情報を継続的に発信する。	地域活性化と平均寿命アップ	H26年度事業計画	・まちなかキャンパス協働開催 ・広報活動
「公立大学法人青森県立保健大学と青森市の包括的な連携に関する協定」 ・青森県立保健大学 と ・青森市	H26年～	教員による調査・研究の推進と「健康づくりサポーター」育成研修への講師派遣等。	地域住民のヘルスリテラシー(健やか力)の向上と地域の活性化	平均寿命アップ	調査・研究の成果発表と施策への提言、人材育成を継続的に行う。	平均寿命アップ	青森市新総合計画	・調査研究活動のフィールドワーク協力。
—	H19～	教員による試作サポート、共同研究・化学的データ収集、活用の助言・指導	ガマズミ生産量	地場産業の振興	ガマズミという素材について、積極的にPRを行う。	地場産業の振興	—	製品開発サポート、研究会運営サポート、販路開拓活動サポート、PR活動サポート
—	H21～	成分分析、動物試験等	アピオス製品開発	地場産業の振興	アピオスという素材について積極的PRを行うこと	地場産業の振興	—	・製品開発 ・販路開拓 ・PR活動
「もち小麦実用技術開発会議共同研究機関協定書」 ・青森県立保健大学 ・青森県産産技術センター ・株式会社はとや製菓 ・しみず食品株式会社 ・株式会社戸田久 ・株式会社アベ技研 ・農事組合法人赤沼営農組合 ・社会福祉法人誠友会(観光農園アグリ)の里おいらせ)	H25～	食品開発、機能的な研究、生産・普及活動	もち小麦生産量	農業活性化、食糧自給率向上	共同研究機関との緊密な連携を図る	地場産業の振興と農業活性化	度農林水産省・食品産業科学技術研究推進事業	・製品開発 ・栽培農家開拓 ・普及啓発
ココかれっじ事業に関する協働契約書	H25年～	・交流広場の提供 ・子育て中の親に対する勉強会開催。	・親子参加数 ・子育て支援参加者数	・育児の孤立化防止 ・世代間交流(親、学生、地域住民)の推進	・定期的な開催と勉強会の身近なテーマ設定	—	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例7	青森県立保健大学	地域連携・国際センター	岩手県野田村社会福祉協議会	Molly笑顔プロジェクト	③	東日本大震災発生に伴い、保健・医療・福祉分野における長期的な支援活動を展開	東日本大震災被災者のニーズに合わせた支援活動を行う	岩手県野田村での学生主体による保健医療福祉に関する支援活動 ・健康管理 ・健康維持増進 ・福祉制度サポート ・栄養管理
事例8	青森県立保健大学	地域連携・国際センター	ケア付き青森ねぶた"じよっぱり隊"実行委員会	ケア付き青森ねぶた"じよっぱり隊"	③	H20：共催以前は個々に参加	障害者等による青森ねぶたへの参加支援を行い、障害機能改善と参加学生のヒューマンケアマインドの醸成を図る。	参加障害者、家族のケアとねぶた運行支援を行う。
事例1	青森公立大学	青森公立大学事務局	青森市	青森公立大学地域貢献事業 ①物産展 ②学生によるアクション ③吉野直子ハブ・リサイル ④三浦豪太講演会	①②	H25.2.15 青森市と協定締結 H25年度 協定に基づく中心市街地活性化に向けた学生調査活動の実施	青森市の中心市街地活性化を目的に、「癒し」や「楽しさ」などの「心の豊かさ」を与えるスポットが中心市街地であるといったアプローチから、大学が主体となり、「まちなか」で実施する地域貢献事業である。	地域貢献を目的とした「地域貢献産交流事業」と「地域貢献文化事業」を実施する。①物産展や②学生によるアクションにおいては、学生が企画立案をする事業としている。
事例1	岩手県立大学	地域連携本部社会福祉学部	岩手県	東日本大震災津波における福祉避難所の状況と課題について	③	大学の地域貢献を具体化するため、地域等の提案による課題解決の仕組みをH24年度に構築し、左記団体から提案があったもの。(H24提案)	東日本大震災を契機に災害時要援護者避難支援対策の一つとして福祉避難所の指定、協定締結に向けた取組を進める。	県内の福祉避難所の状況について検証し、課題を抽出するとともに今後の県の施策に反映させる。
事例2	岩手県立大学	地域連携本部総合政策学部	金ヶ崎町	再生可能エネルギーの導入促進による金ヶ崎町の内発的発展に向けた基礎調査	④	大学の地域貢献を具体化するため、地域等の提案による課題解決の仕組みをH24年度に構築し、左記団体から提案があったもの。(H24提案)	地方自治体特有の環境を踏まえた再生可能エネルギーの具体的な導入方策を検討する。	自治体の再生可能エネルギー賦存量の把握、住民意識調査等を行い、具体的な再生可能エネルギー導入及び運営のあり方を検討する。
事例3	岩手県立大学	地域連携本部総合政策学部	一関市	観光資源「室根山」を活用した地域活性化へのアプローチ	①	大学の地域貢献を具体化するため、地域等の提案による課題解決の仕組みをH24年度に構築し、左記団体から提案があったもの。(H24提案)	平成28年度に予定されているバイパス開通を契機に、地域の振興と観光開発を実現する手法の確立を図る。	観光客減少の要因等調査を行うとともに、インタビュー調査を通じて室根山の持つ特性等を明らかにし、戦略を構築する。また、集客施設等の課題を抽出し、提供可能な地域産品等をリストアップする。
事例4	岩手県立大学	地域連携本部ソフトウェア情報学部	盛岡市	物語自動生成機能を持った博物館展示ナビゲーションシステム	①	大学の地域貢献を具体化するため、地域等の提案による課題解決の仕組みをH24年度に構築し、左記団体から提案があったもの。(H24提案)	物語を構成するストーリーその他の技法をルール群として保持し、その都度異なる物語の文章・音楽・映像を柔軟・多様に生成可能なシステムを構築する。	物語自動生成システムを用い、対象となる博物館等の所蔵物ないし展示物のナビゲーションを行うシステムの開発・評価を行う。
事例5	岩手県立大学	地域連携本部社会福祉学部	岩手県	被災地の復興まちづくりにおけるユニバーサルデザインの実践について	③	大学の地域貢献を具体化するため、地域等の提案による課題解決の仕組みをH24年度に構築し、左記団体から提案があったもの。(H24提案)	東日本大震災からの復興を進めるにあたり、ユニバーサルデザインの導入に対する課題を整理し、新しいまちづくりの方向性を示す。	各自治体の復興計画におけるユニバーサルデザインの状況を把握するとともに、情報提供やワークショップを開催し、具体的なユニバーサルデザインの実現を図る。
事例6	岩手県立大学	地域連携本部社会福祉学部	岩手県	岩手県災害派遣福祉チームについて	③	大学の地域貢献を具体化するため、地域等の提案による課題解決の仕組みをH24年度に構築し、左記団体から提案があったもの。(H24～26提案)	東日本大震災における福祉関係職能団体の活動を踏まえ、災害時に避難所などで福祉的な支援を行う「災害派遣福祉チーム」の設置に向けた検討を行う。	DMATの福祉版である「災害派遣福祉チーム」の設置に向けた検討及び実際の災害の際にチームがより有効に活動できるよう関係団体等と調整を図る。
事例7	岩手県立大学	地域連携本部社会福祉学部	盛岡市	総合的な福祉行政の展開と市民参加のあり方	③	大学の地域貢献を具体化するため、地域等の提案による課題解決の仕組みをH24年度に構築し、左記団体から提案があったもの。(H25提案)	地域福祉計画の再検討(見直し)による「福祉行政施策の総合化」を目指す。	市民アンケート、ワークショップ等のほか、自治体担当課長を対象としたインタビューを通じて「地域を基盤とした」福祉行政施策モデルの構築を図る。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該 自治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
—	H23年 (震災 直後)	・仮設住宅居住者 に対するコミュニティ 再生への支援	仮設住宅居住者 数	減少はしているが、 移転先の状況もあり 仮設住宅閉鎖は長期 化している。	・仮設住宅居住者の ニーズについて野田 村社協と連携を取っ て対応している。	仮設住宅の閉鎖時期が 見込めない	—	仮設住宅居住者に対 する長期的な支援
実行委員会との共催 (学生、教職員のボランティア参 加)	H20年度 ～	共催者として参加障 害者、家族のケアと おもてなし等	参加者数	学生のヒューマンケ アマインド醸成と観 光資源の再発見	既参加障害者・家族 のコメント(礼 状)、前年度参加学 生の感想紹介並びに 単位認定により継続 参加を図る。	・参加障害者の希望増 に対する対応	—	・参加障害者・家族 募集とボランティア 参加の配置、総合運 営。
『青森市と青森公立大学における 中心市街地活性化に関する協定』	H26年度	大学事務局が中心と なり、県内の自治体 参加による物産展示 即売を行う。	・入場者数	※今後実施するもの もあるため効果検証 は未実施。	「まちなか」で実施 される他団体等が主 催する事業との合同 実施や中心市街地の 事業所等とのコラボ による事業実施。	中心市街地の活性化	『第2期青森市中心 市街地活性化基本計 画』	財政的な援助(補助 金)及び中心市街地 関係事業所等との調 整
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H24～ H25	・実態調査 ・アンケート調査 ・他県調査 ・調査に関する分析 全般にかかる進捗管 理等を担当	福祉避難所の設 置状況や望まし い福祉避難所につ いてまとめ、 市町村における 対策の推進を図 る。	—	—	東日本大震災津波を 経ても、県内市町村 においては福祉避難 所の指定、協定締結 がなかなか進まな い状況であること。	いわて県計画第2 期アクションプラン において目標設定 (指定市町村数)	市町村に対し福祉避 難所指定・協定締結 を促進する。
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H24～ H25	・再生可能エネル ギーの賦存調査 ・住民意識調査 ・施設導入及び運営 のあり方 について 全般を担当	自治体財政に負 担をかけない施 設運営のあり 方、施設投資資 金の調達方法等 現実に即したエ ネルギー利活用 のビジョンを提 供する。	—	—	東日本大震災以降、 化石燃料等に依存 するエネルギー の必要性が増して いる中、 当該において、ど のような再生可能 エネルギーの導入 を進めたいか基 礎資料等もなく 対応ができず いた。	新たな町エネルギ ービジョンを策定	再生可能エネルギー の導入目標の設定、 住民、企業等への周 知、その目標達成 のための各種施策 の実施
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H24～ H25	・実態調査 ・インタビュー調 査 ・集客施設の課題抽 出 ・道の駅調査 全般にかかる進 捗管理等を担当	新しい発想に基 づく地域づくり を目指し、着地 型観光への転 換、新規観光客 の開拓と満足度 の向上等を図 る。	—	—	分散する地域資源を 周遊する導線が確 立されていない こと、これに伴い、 潜在的な観光客 の誘致に不足 している。	農山漁村活性化プロ ジェクト支援事業 (農水省) 地域活性化のせき 元気な地域づく り事業	情報発信施設運営 組織の設立と地場 産新商品開発の支 援 まちおこし団体 (B級グルメ等)の 各種イベントへの 支援 観光資源にかか る保存データ活 用の提案 (学校・観光団体 等)
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H24～ H25	・博物館の調査 ・試作システムの開 発・評価等 全般について担当	博物館等へのデ ジタル技術活用 による集客数の 増加や関心の増 に貢献する。	—	—	当市では7館の博 物館施設を有す るが、展示設備 の更新を頻りに 行うことは難し い現状である。 また、来館者個 々のニーズに対 応できるような 設備が不十分 である。	—	・研究に係る施設 情報、サンプル、 博物館資料等の 提供 ・試作システムに 必要な施設の 提供 ・評価に必要な 施設・資料等の 提供
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H24～ H25	・先進事例の調査 ・ユニバーサルデ ザイン実現への提 言を担うとともに 、全体の進捗管 理を行う	単体の施設だけ ではなく、住民 参加によるまち づくり、ひいて は体系的なひと つくりが面的に 進められる。	—	—	市町村が行う東 日本大震災津波 の被災地の復興 まちづくりにお いて、ユニバー サルデザインの 考え方を導入す る。	岩手県東日本大 震災復興実施計 画(第1期)に記 載	市町村に対する復 興まちづくりに いけるユニバー サルデザインの考 え方の導入を 促進する。
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H24～ H26	・専門派遣チーム のための研修内容 の検討・提案を 担うとともに、 全体の進捗管理 を行う	実際の災害現場 での活動に活 かす。 先進的な取組 みであり、国に おける制度化 について働き かけを行う。	—	—	東日本大震災津 波の経験を活か し、大規模災害 時の避難所等に おける要配慮者 に対する福祉的 な支援調整を行 う仕組みを構築 すること。	—	関係団体と共同 で災害派遣チ ームの派遣の 仕組みづくり 及び運営を行 う。
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H25～ H26	・アンケート調査 ・ワークショップ の開催 ・インタビュー調 査を担当	福祉行政にお ける市民参加の 意義の明確化、 社会福祉にお ける共通理念 としての地域の 意義等を明確 にし、市民の 福祉行政への 参加、行政の 福祉計画への 活用が期待さ れる。	—	—	・専門性が高まる ことによる縦割 りの弊害 ・福祉計画の策 定に係る市民参 加の困難さ	地域福祉計画(H27 年度～36年度) 施策：(仮)地域 トータルケア システムの構築 施策：(仮)協働 による生活支 援の体制の整 備	・福祉分野にお ける実践例に 関する情報提 供と熟議の場 の提供 ・一般市民、関 係団体等を対 象としたアン ケート調査に よる意見集約 ・関係者との 意見交換等 による生活支 援の体制の整 備 ・福祉に関する 各種統計情報の 提供

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例8	岩手県立大学	地域連携本部 総合政策学部	岩手県	森・川・海の一体的な取組 みによる久慈湾の水質改善 に向けた原因分析	④	大学の地域貢献を具 体化するため、地域 等の提案による課題 解決の仕組みをH24 年度に構築し、左記 団体から提案があつ たもの。(H25及び H26提案)	久慈湾におけるCOD にかかると環境基準超 過を改善するため、 関係者間での取組み の重点化を図り、環 境基準達成率100 パーセントを目指 す。	久慈湾に流入する枝河川にお ける水源地からの負荷量を明ら かにし、産学官民連携組織である 流域協議会を設置、各水源地 での取組みの重点化を図る。
事例9	岩手県立大学	地域連携本部 盛岡短期大学部	岩手県	いわて花巻空港と台湾との 国際定期便就航に向けた地 域の国際化推進に関する研 究	①	大学の地域貢献を具 体化するため、地域 等の提案による課題 解決の仕組みをH24 年度に構築し、左記 団体から提案があつ たもの。(H25提 案)	台湾との国際定期便 就航を目指すし、日本 と台湾との交流を盛 んにするための手法 を開発する。	岩手県及び台湾双方が感じる魅 力を高めるため、ビジネスパー ソン、観光客、その他の来訪者 等のニーズ把握を行う。
事例10	岩手県立大学	地域連携本部 社会福祉学部	盛岡市	バリアフリーマップにかか るデータベースの作成と使 いやすいデザインに関する 研究	③	大学の地域貢献を具 体化するため、地域 等の提案による課題 解決の仕組みをH24 年度に構築し、左記 団体から提案があつ たもの。(H25提 案)	障がい者、高齢者等 の社会参加を促進す るため、ユーザーの 立場に立った質的に 充実したバリアフ リーマップの作成、 その情報を収集する 仕組み等を開発す る。	自治体におけるバリアフリーの 現状把握、評価を行い、バリア フリーマップを作成する。ま た、収集したデータを基礎にし て、継続できるまちづくりの仕 組みづくりを検討する。
事例11	岩手県立大学	盛岡短期大学部	岩手県教育委 員会	平泉文化の総合的研究基本 計画に基づく研究	④	平成21年に締結し た、いわて高等教育 コンソーシアムと岩 手県教育委員会との 「平泉文化の総合的 研究基本計画」に基 づく共同研究の推進 に関する覚書による もの。	日本中世宗教史の中 での平泉の位置づけ を行うことで平泉文 化の評価を検討す る。	平泉仏教に関わる文献資料の基 礎的研究、12世紀平泉における 考古学情報についての整理を行 う。
事例12	岩手県立大学	社会福祉学部	釜石市	健康釜石21アンケート調査	③	H23年の東日本大震 災による健康への影 響等を調査するため 、釜石市から要請 によりH24年度に共 同研究契約を締結	東日本大震災による 心の健康を含めた本 身の健康状態を調査 し、保健指導等に活 用する。	保健活動への活用、健康増進計 画策定の参考資料とすることを 目的に、東日本大震災による健 康への影響を含めた健康状態、 生活習慣、健康に関する意識等 に関する調査を実施する。
事例13	岩手県立大学	看護学部	岩手県	岩手県新人看護職員研修事 業	③	H23年度から県の受 託事業として実施し ているもの	県内の病院等にお ける新人看護職員が基 本的な臨床実践能力 を獲得することを目 的とするもの。	新人看護職員臨床実践能力獲得 のための研修を実施するととも に、研修責任者等に対しても看護 に資する、早期離職防止を図 るための研修を実施する。
事例14	岩手県立大学	社会福祉学部	岩手県	岩手県における福祉・介護 人材の確保育成に係る研究 及び岩手県社会福祉研修事 業	③	H25年度から県の受 託事業として実施し ているもの	福祉・介護人材の確 保及び資質の向上を 図る。	岩手県における福祉・介護人材 の確保育成方針に係る方策を検 討し、施策の充実強化を図るた めの提案を実施する。また、社 会福祉事業従事者に対し研修 を実施し、福祉人材の資質の向上 を図る。
事例15	岩手県立大学	地域連携本部	盛岡市	盛岡市の市政課題及び新た な政策の研究について	④	H19年度に盛岡市と 本学との間で設置に ついて協議を行い、 H20年度設置に関す る協定を締結	盛岡市が抱える様々 な課題について、本 学教員の助言のもと その解決策等につ いて明らかにするも の。	H20年度から現在まで7課題に取 組んでいる。 盛岡市からは2名の職員を共同研 究員として本学に派遣し、常駐 して研究活動を行っている。
事例16	岩手県立大学	地域連携本部	宮古市	宮古市における観光振興へ の取組み	①	H25年度に宮古市・ 宮古市観光文化交流 協会及び本学にお いて観光振興にかか る協定を締結	産学官連携による宮 古市の観光振興事業 等を実施する。	学ぶ防災やジオパーク等の宮古 市の観光資源を活かし、震災か らの復興を観光面から後押しす る。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H25～ H26	・統計資料調査 ・水質実地調査 を担当	環境基準達成率 100パーセントを 目指すとともに 、住民の環境 保全に対する意 識高揚につながる ことが期待され る。	—	—	久慈湾では、CODに係 る環境基準超過が過去 11年で7度もあり、 改善の兆しが見えない 状況である。これに対 し、COD環境基準達成 率100%達成へ向け て、何に重点を置いて 取り組むべきかを明ら かにした上で関係機関 が連携して取り組みを 進めることが必要不可 欠であり、そのための 原因分析、現状の取り 組み内容の検証及び効 果的な対応策について 科学的知見に基づくア プローチが不足してい る点が課題である。	「岩手県ふるさとの 森と川と海の保全及 び創造に関する条 例」に基づき、森・ 川・海の産官民連携 組織である流域協議 会を設立し、これら 団体が共同で取組む 流域基本計画が策定 している。その中 で、COD環境基準達 成率100%達成を目 標としている。	・県が実施している 公共用水域水質測定 結果等の提供。 ・その他関係機関が 実施してきた取組み 事例の収集及び提供
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H25～ H26	・台湾人のニーズ調 査 ・県内関係団体への 意向調査 等について担当	台湾とのビジネ ス面での交流拡 大、観光客の往 来増加により経 済活性化が期待 される。	—	—	いわて花巻空港は、現 在、国内定期便のみ の運航となっており、 国際定期便の誘致は初 めての試みであるこ とから、今後の対応に ついて、調査分析する 必要がある。	いわて県民計画アク ションプランにおい て、国際線の利用者 数を成果目標として 位置付け	台湾との交流人口拡 大に向けた取組みを 実施する(国内外で のPRや機運醸成等)
地域政策研究センター地域協働研 究(地域提案型)募集要領	H25～ H26	・バリアフリー情報 の収集 を担当するととも に、全体の進捗管理 を行う	2016年障がい者 スポーツ大会お いてマップを活 用する。また、 情報収集のシス テムが障がい者 と地域住民との 協働によるまち づくりのきっか けとなることが 期待される。	—	—	障がい者、高齢者等 の社会参加を促進す るため、利用できる 施設等について の情報提供が 必要である。盛岡市 でも市ホームページ 上にバリアフリーマ ップを掲載している が、利用者からは改 善を求める声があ る。	盛岡市障がい者福祉 計画	①大学から提供され るデータを活用し、 市のバリアフリー マップに順次改良を 実施する。 ②市の独自事業で収 集したバリアフリー に関するデータを大 学に提供すること で、情報の共有化を 図る。
いわて高等教育コンソーシアムと 岩手県教育委員会との「平泉文化 の総合的研究基本計画」に基づく 共同研究の推進に関する覚書 いわて高等教育コンソーシアム(5 大学)、岩手県教育委員会	H25～ H26	・平泉仏教に関わる 文献資料の基礎的研 究を担当	日本中世宗教史 における平泉仏 教の位置づけが 明らかになり、 世界遺産平泉の 価値を再確認す る機会となるこ とが期待される。	—	—	岩手県では、国際 的に価値の高い平 泉文化を総合的に 調査研究し、平泉 を中心とする学 術文化交流の活 性化を図っている が、平泉文化に ついて、総合 的・体系的な研究 が行われていない。	いわて県民計画 アクションプラン 岩手県教育委員会 事務局生涯学習文 化課経営計画	平泉に係る考古学 的情報の整理
釜石市との共同研究契約	H24～26	・研究立案 ・データ分析 を担当	保健指導等に活 用し、市民の健 康に資する。	—	—	・仮設住宅での生活 の長期化、災害復 興住宅等への転居 に伴う生活環境 の変化などによ るこころの問題 や生活習慣病の 増加や悪化が懸 念される。 ・度重なる生活環 境の変化による コミュニティの 再編が必要であ る。 ・災害復興	○釜石市復興まちづ くり計画「スクラ ムかまishi復興 プラン」 ○釜石市健康増進 計画「第2次健康 かまishi21プラン」	・健康状態の把握 及び支援 ・地域での健康教 室やサロン活動 の実施 ・見守り体制の整 備
岩手県との委託契約	H23～26	・研修の企画立案 及び実施を担当	看護の質向上 及び早期離職防 止が期待される。	—	—	岩手県では、第七 次看護職員需給見 通しにおいて、 H27年の需要数 に対し737人の 供給不足が見込 まれている。 看護の質の向上 や安全な医療の 確保、新人看護 職員の早期離職 防止することが 求められている。	・いわて県民計画 ・岩手県保健医療 計画 ・いわて看護職員 確保定着アクション プラン	・本事業の予算を 確保し、事業実施 能力を有する機 関に委託する。 ・医療機関等に対 する広報 ・医療機関を対 象とした補助制 度(新人看護職員 研修事業費補助) を実施し、新人 看護職員が本研 修を受講するた めの経費(交通費 等)に対し補助。
岩手県との委託契約	H25～ H26	・福祉・介護人材 の確保育成にか かる研究 ・社会福祉事業 者に対する研修 の企画立案及 び実施を担当	福祉・介護人材 の確保が図ら れ、また研修 により資質の 向上も期待され る。	—	—	福祉・介護分野 においては、 マイナスイメ ジがあったり、 身体的負担が 大きいこと等 から、求職者 が減少してい る。人材の確 保においては 厳しい状況と なっている。	—	求人事業所と求 職者のニーズ を把握すると ともに、関係 機関等との連 携により、イ メージの改善 を行うほか、 事業者等の 協力のもと、 処遇改善等 に取組んでい く必要がある。
盛岡市との協定・覚書・共同研究 契約	H20～	・市派遣の共同研 究員に対する助 言を担当	自治体に顕在化 している行政課 題についての研 究であり、ま た、市の派遣 職員が行うもの であることから、 市の施策に直結 することが期待 される。	—	—	「盛岡市総合計画」 や「盛岡市自治体 経営の指針」を 推進する上で の課題全般	研究成果を各 施策の推進資 料として活用	共同研究員2名 による研究の まとめ
宮古市・宮古市観光文化交流協 会との協定	H25～	・学ぶ防災のメ ニュー充実の検 討 ・人材育成セミ ナーの実施等 を担当	産学官の連携 や、学生等の 新たな視点で 観光振興の 施策により 観光客の増 加が期待され る。	—	—	景勝地をめぐる 観光を定番 としてきたこ とから、観光 資源の掘り 起こしや魅力 ある旅行商 品の開発に 苦慮してい る。	復興計画	観光施策に反映

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例17	岩手県立大学	地域連携本部	岩手県 滝沢市	滝沢市IPUイノベーションパーク構想の実現に向けた取組み	①	県の産業成長戦略(H18.11策定)を受けて、県・滝沢市・本学が協力し、「滝沢市IPUイノベーションパーク構想」を策定(H21.3)	IT関連産業の集積とそれに伴う産学官連携によるイノベーションの創出	本学に近接した立地に企業誘致することにより、本学ソフトウェア情報学部と共同研究や、学生等の人材育成を進め、IT関連産業の集積を図る。
事例1	宮城大学	宮城大学 地域連携センター	大崎市	宮城大学移動開放講座	④	平成19年3月に締結した「宮城大学との大崎市の連携協力に関する協定」の協力事項の一つである「人材育成に関すること」の事業として実施	大崎市及び大崎定住自立圏形成協定を締結している隣接する自治体の現状を踏まえ、まちづくりのヒントとなる題材としたテーマを設定して公開講座を開講し、人材の育成を行うことを目的とする	看護学部、事業構想学部、食産業学部の教員を大崎市に派遣し、年6回公開講座を実施する
事例2	宮城大学	宮城大学 地域連携センター	大崎市	大崎市保健師人材育成事業	③	平成19年3月に締結した「宮城大学との大崎市の連携協力に関する協定」の協力事項の一つである「健康・医療・福祉に関すること」の事業として実施	大崎市の保健師が、市民に対し質の高い公衆衛生活動を提供するため、配置された職務や職場環境に適応し、業務を意欲的に遂行できることを目的とする	保健師の資格を有する看護学部教員を2名派遣し、全体研修会を年2回開催する
事例3	宮城大学	宮城大学 看護学部	大崎市	大崎市民病院での宮城大学看護学部生の実習実施	③	平成19年3月に締結した「宮城大学との大崎市の連携協力に関する協定」の協力事項の一つである「健康・医療・福祉に関すること」の事業として実施	本学学生が地域医療の現場で実践的な学修を行う機会とする	看護学部3・4年生の地域訪問(在宅看護領域)の実習を大崎市民病院で実施する期間：4月～8月上旬、1日/週、1回につき8人程度
事例4	宮城大学	宮城大学 地域連携センター、 K17開発センター	大崎市	大崎市での宮城大学事業構想学部生のインターシップ実施	②	平成19年3月に締結した「宮城大学との大崎市の連携協力に関する協定」の協力事項の一つである「宮城大学の教育・学術・研究に関すること」の事業として実施	本学学生が地域をフィールドに実践的な学修を行う機会とする	事業構想学部2年生のインターシップを大崎市役所で実施する期間：8月～9月、5日間
事例5	宮城大学	宮城大学 大学間連携共同教育 推進事業企画推進室	大崎市	コミュニティ・プランナー 育成のための実践的教育 課程構築	③	平成24年9月に締結した「大学間連携共同推進事業の共同実施に関する協定」の事業として実施	本学と共同事業を推進する兵庫県立大学の相互の強みを活かして連携し、地域社会が抱える様々な課題の解決を担う実践的人材育成を行うとともに、地域連携運営拠点を運営することによって、地域再生サイクルの原動力となることを目的とする	大崎市をフィールドとして、本学正課科目の授業をの実施する他、大崎市内の高校生や大学生等を対象とした「中心市街地まち歩き&ワークショップ」、「まちづくりワールドカフェ」、シンポジウム等を開催する
事例6	宮城大学	宮城大学 地域連携センター	南三陸町	南三陸町コミュニティ復興 支援プロジェクト	③	平成22年11月に「宮城大学と南三陸町の連携協力に関する協定」を締結し、具体的な事業を展開を検討していた平成23年3月に東日本大震災が発生し、復興支援に関して南三陸町から本学へ全面的な支援を要請された	南三陸町内に本学の復興支援活動の拠点となる「南三陸復興ステーション」を設置し、本学の知的資源を活かして地域コミュニティ及び地域産業の再生に向けた支援活動を展開することを目的とする	南三陸町復興まちづくり支援事業、南三陸町サテライトキャンパス事業、学生ボランティアによる地域復興支援事業を3本柱とし、住民の生活不活発病予防を目的とした学生ボランティア活動や復興を支える人材の育成を目的とした移動講座等を実施する
事例7	宮城大学	宮城大学 地域連携センター	美里町	宮城大学生による「まちづくりアイデアコンテスト」 in美里	④	平成25年6月に締結した「公立大学法人宮城大学と宮城県美里町との連携協力に関する協定」の協力事項の一つである「美里町のまちづくりに関すること」の事業として平成25年から着手し、平成26年から実行している	本学学生が大学での授業等を通じ学修した知識等を美里町というフィールドで実際に活用し、新しいまちづくりのアイデアとして提案し、今後の美里町のまちづくりに活用していくことを目的とする	・学生が美里町でフィールドワークを行い、美里町の魅力や隠れた資源を掘り起し、調査、分析、検討を重ねながら、まちづくり企画をコンテスト形式で開催する成果発表会で提案する ・その後、美里町では学生の企画をまちづくりに活用する
事例1	秋田県立大学	秋田県立大学 教育本部 研究・地域貢献本部	三種町、美郷町、大湯村、秋田市、由利本荘市、にかほ市、秋田県	元氣創造ひとづくりプロジェクト	③	H26.3 事業実施について市町村と協議 H26.7 第1回地域研究研修実施	主体的に地域に貢献できる「元氣創造人材」を育成する等。	「地域フィールドワーク」等を含め「あきた地域学課程」を全学的に実施する等。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
「産業成長戦略」(H18.11岩手県 策定) 「滝沢市IPUイノベーションパーク 構想」(H21.3岩手県・滝沢市・本 学策定)	H21～	・入居企業との共同 研究の実施 ・研修会等の開催に よる高度技術者の養 成 ・インターンシップ による学生の人材育 成	本学の取組みと 滝沢市における 企業誘致とが連 携し、多くの企 業が進出するこ とにより、集積 が図られる。 また、本学学生 も含めた雇用の 場の確保にも寄 与する。	—	関係者間において定 期的に運営協議会を 開催し、事業進捗・ 評価等を行うこと により構想実現に取 組んでいる。	人口減少、少子高齢 化が続くなかで、若 者が地域で定着する よう雇用の確保と活 性化が課題となる。	・「滝沢市IPUイノ ベーションパーク構 想」(H21.3) ・第5次滝沢村総合 計画(H17～H26)に おける重点政策 ・国土利用計画滝沢 村計画(H19～)に 産学官連携による 産業振興ゾーン	・イノベーション パークの整備、運営 ・企業等の誘致
「宮城大学と大崎市との連携協 力に関する協定」	H19年～	関係者間の連絡調整 及び講座内容、派遣 する教員の選定	本事業を実施 し、本学の教育 研究活動の成果 を還元すること により、これら からのまちづく り等を担う人材 の育成に繋がる	—	「宮城大学と大崎市 の連携協力に関する 協定」に基づく、 党書を2年で見直 すとともに、毎年 事業に関する連 絡調整会議を実施	・市民との協働による まちづくりを推進 している本市にお いて、住民自治を 含めた様々な地 域活動をけん引す る人材育成。	・大崎市総合計画 (平成19年度～平 成28年度) ・大崎定住自立圏共 生ビジョン(平成 24年度～平成28 年度)	・まちづくりのヒ ントとなり、住民 の関心度の高い テーマの設定。 ・大学との連絡 調整、受講生の 募集、宮城大学 移動開講講座の 開催
「宮城大学と大崎市との連携協 力に関する協定」	H19年～	関係者間の連絡調整 及び派遣する教員 の選定	本事業を実施 し、大崎市保健 師の専門能力の 強化を図ると ともに、大崎市 母子保健計画の 事業推進させる	—	「宮城大学と大崎市 の連携協力に関する 協定」に基づく、 党書を2年で見直 すとともに、毎年 事業に関する連 絡調整会議を実施	・本市の保健師の人 材育成とスキルア ップ。	・大崎市総合計画 (平成19年度～平 成28年度)	・大学との連絡 調整。 ・看護学部教員 による保健師の 全体研修会の 開催
「宮城大学と大崎市との連携協 力に関する協定」	H19年～	関係者間の連絡調整 及び実習内容の具 体化	本事業を実施 し、卒業後大崎 圏域で活躍して くれる看護職を 育成し、地域医 療を充実させる	—	「宮城大学と大崎市 の連携協力に関する 協定」に基づく、 党書を2年で見直 すとともに、毎年 事業に関する連 絡調整会議を実施	・大崎市民病院(平 成26年7月移転) の看護師の確保。	・大崎市総合計画 (平成19年度～平 成28年度)	・大学との連絡 調整、看護学部 学生の実習受け 入れ
「宮城大学と大崎市との連携協 力に関する協定」	H19年～	関係者間の連絡調整 及びインターンシ ップ内容の具体 化、派遣する学 生の選定	本事業を実施 し、卒業後大崎 圏域でけん引す る人材を育成 し、地域の活 性化に繋げる	—	「宮城大学と大崎市 の連携協力に関する 協定」に基づく、 党書を2年で見直 すとともに、毎年 事業に関する連 絡調整会議を実施	・本市のまちづく りをけん引する 人材育成。 ・市職員の人材育 成。	・大崎市総合計画 (平成19年度～平 成28年度)	・大学との連絡 調整、受け入れ 部署の調整、 インターンの 受け入れ ・インターンの 活動報告会の 開催
「大学間連携共同推進事業の共 同実施に関する協定」	H24年～ H28年	・教育課程(プログ ラム)を構築し、 本学のカリキュ ラムに取り込 む ・本事業の推進 会議を主催し、 関係者間との 連携調整を図 る	本学と共同事業 を推進する兵庫 県立大学が持つ 資源やフィールド 及び優れた研究 実績や地域支 援活動、防災教 育に基づく知見 等を活用し、健 全な地域コミュ ニティの担い手 となるコミュニ ティ・プラン ナーを育成する 教育課程を構築 する	—	定期的に大学間連 携共同教育推進 事業に係る連絡 調整会議を実施	・本市のまちづく りをけん引する 人材育成。 ・東日本大震災 からの復興に向 けて策定した中 心市街地復興 まちづくり計 画の具体化。 ・若い世代や外 部からの視点 からの意見把握。	・大崎市総合計画 (平成19年度～平 成28年度)	・大学・商工団 体・市内公立高 校との連絡調 整 ・「中心市街地 まち歩き&ワー クショップ」、 「まちづくり ワールドカ フェ」への 提供、運営支 援 ・中心市街地 まちづくりシ ンポジウムの 開催
「宮城大学と南三陸町の連携協 力に関する協定」	H23年～ H27年	・南三陸復興ステ ーションを設置 し、本学の教員 による復興支 援プロジェクト 、学生ボラン ティア活動を 実施する	本プロジェクト を展開すること により、震災 後の地域コミュ ニティの及び地 域産業の再生を より一層推進 させる	—	震災直後と現在 では、復興支援 のニーズが変化 しているため、 その変化に合 わせた支援活 動を実施する こと	・地域コミュニティ の再生 ・まちづく りのリーダー となる人材の 育成 ・雇用の創出 と交流人口 の拡大	・南三陸町震災 復興計画(平成 23年度～平成 27年度)	・各種復興支 援事業に必要 な情報の提供
「公立大学法人宮城大学と宮城 県美里町との連携協力に関する 協定」	H25年～	・学生のコンテ スト参加を促 し、学生のフ ィールドワー ク、まちづく り企画のとり まとめと支援 を行う ・関係者間との 連携調整	本コンテスト を実施し、美 里町へまちづく りに関する学 生ならではの アイデアを提 案するととも に、学生と住 民との交流を 活発にさせ、 地域とともに 地域課題の解 決に繋げる	—	「公立大学法人宮 城大学と宮城 県美里町との 連携協力に関 する協定」に 基づき、定 期的に連絡 調整会議を 実施	・美里町は、平成 18年に新設 町として誕生 。合併から10 年、この間も 少子高齢化の 進行、人口減 少社会の到来 、地方分権の 更なる進展 など、地域が 抱える課題は 、より一層 複雑多様化 する状況にあ る。 ・こうした中、 魅力ある地 域づくりを推 進するため、 ポスト10年 の町の姿を創 造することが 強く求められ ている。	・美里町総合計 画(後期(平成 24年度～平成 27年度))にお いては、高度 専門化する政 策課題に対し 、迅速かつ確 に、対応する ため、学術機 関との連携強 化を推進する こととして いる。 ・今回の取組に 関しては、次 期総合計画 として位置付 ける一つとし て、若者なら びに、若者な らびに、若者 ならではの 独自のアイ デアの創出を 図るととも に、内部発 想と外部発 想との効果 的な結び つけを行う ことにより、 個性豊かな 魅力創出を 試みるもの である	・学生及び地 域住民への 広報周知 ・資料提供 やフィールド ワークへの サポート ・フィールド ワークへの 活動費助成 ・各アイ デアの施策 への取 込と事業 推進
連携協力協定(三種町、美郷町、 大湯村、秋田市、由利本荘市、 にかほ市)	H26年度 ～	プロジェクトの 実施主体とし て、カリキュ ラムを作成し 、学生を教育 する。市町村 は、地域フ ィールドワー クの受入等に 協力する。	学生の履修割 合：100%	—	「あきた地域学 課程」を正規 の授業科目 として実施 する。	人口減少(高齢 化、若者の 県外流出)、 地場基幹 産業の低迷 (農業、電 子関連部 品製造)への 対応が課題	—	宿泊施設の 提供、農 業従事者 との連絡 調整、プ ログラム 構築への 協力

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例2	秋田県立大学	秋田県立大学 地域連携・研究推進センター	美郷町企画財政課	連携協力協定にもとづく連携事業推進	①④	H24.2 連携協力協定締結	それぞれが保有する資源や情報、研究成果等の有機的な活用、地域社会の発展や産業振興に寄与する。	水環境保全、生物環境調査、農産物加工・製品化・流通、ビオトープ整備
事例3	秋田県立大学	秋田県立大学 地域連携・研究推進センター 秋田大学 産学連携推進機構 秋田工業高等専門学校	秋田県	秋田産学官ネットワーク事業連携推進	①	秋田産学官共同研究拠点センター設立、参画。(H22.5.25) 事業運営委員、産学官ネットワーク幹事として運営に参加。	県内企業の人材育成や技術強化をはかり、秋田発の持続的案技術開発・製品開発を支援し、県内産業の振興に資する。	秋田産学官連携フォーラム開催 産学官交流プラザ開催(年6回) 県内コーディネーター会議開催
事例4	秋田県立大学	秋田県立大学 システム科学技術学部	由利本荘市、にかほ市、矢島町	鳥海高原菜の花まつりプロジェクト	①	H17年NPO法人設立、秋田県立大学と連携しネットワーク形成 秋田県および由利本荘市と、報道機関等の後援を得て活動継続	限界的環境における菜の花栽培の検証、循環的社会形成に向けた学生教育、秋田県民に向けた環境問題の啓蒙	菜の花を核とした農商工連携、食農観連携を目的とし「鳥海高原菜の花まつり」をH17年より継続開催
事例5	秋田県立大学	秋田県立大学 生物資源科学部 地域連携・研究推進センター	秋田県五城目町	国産ラズベリーの産地形成支援プロジェクト	①	H20年、キイチゴ利活用研究会設立(生産農家、加工食品業者、個人等 現在会員160名)、その後生産農家を中心に「五城目キイチゴ研究会」「田代ラズベリー研究会」が発足し、生産・販売活動を開始。生産農家数40の生産者グループに成長。	秋田県立大学の保有するシーズ「キイチゴの苗株と栽培技術」をもとに「あきたを日本一のキイチゴ産地にしよう！」をスローガンに掲げ、産学官連携によるキイチゴの産地形成支援。	稲作・キイチゴ複合化のための技術体系の確立 ①産地体制の強化支援(生産技術支援、集出荷体制支援、市場および産地調査)②特産品開発支援 「あきたキイチゴ利活用研究会」設立。 栽培技術指導、ニュースレター発行、
事例1	国際教養大学	東アジア調査研究センター	日本貿易振興機構秋田貿易情報センター(ジェトロ秋田)	攻める秋田企業応援プロジェクト	①	県内企業の海外展開のコンサルティングを通じて、元気な地域社会づくりに貢献するため。	秋田県内企業の海外ビジネス展開支援	優れた自社製品や商品を有し、海外市場開拓に取組む企業や、海外に拠点を設置する企業等を支援する。
事例2	国際教養大学	研究・地域連携支援チーム	由利本荘市	由利本荘市と国際教養大学との連携協力協定	④	個別に連携・交流を行ってきたが、より包括的に実施するため、連携協定を締結した	地域活性化・観光振興及び国際感覚を身につけた人材の養成を図る	(1) 農山村の活性化、(2) 伝統文化を活用した観光振興、(3) 由利本荘市の小中学校の児童生徒と国際教養大学の学生との交流、(4) 由利本荘市の職員の国際教養大学への派遣
事例3	国際教養大学	研究・地域連携支援チーム	美郷町	美郷町と国際教養大学との連携協力協定	④	個別に連携・交流を行ってきたが、より包括的に実施するため、連携協定を締結した	異文化体験による国際理解を深めるとともに、地域活性化に資する	(1) 美郷町の園児、児童、生徒及び町民と国際教養大学の学生との交流、(2) 伝統文化等の資源を活用した美郷町の地域づくり事業への国際教養大学の参加、(3) その他、目的を達成するために必要な事項
事例4	国際教養大学	研究・地域連携支援チーム	仙北市	国際交流に関する連携プログラム協定	④	個別に連携・交流を行ってきたが、より包括的に実施するため、連携協定を締結した	仙北市の市民及び国際教養大学の構成員が、それぞれが持つ資源や機能等を活用した相互交流を進め、異文化体験による国際理解を深めるとともに、仙北市の地域活性化・観光振興及び国際感覚を身につけた人材の養成を図る	(1) 仙北市の園児、児童、生徒及び町民と国際教養大学の学生との交流プログラム、(2) 伝統文化等の資源を活用した観光振興及び仙北市の地域づくり事業への国際教養大学の構成員の参加プログラム、(3) 国際教養大学の構成員が、仙北市の体験施設等において市民の支援を受けながら活動し、自然体験や文化体験等をする交流プログラム、(4) その他、目的を達成するために必要な交流プログラム
事例1	秋田公立美術大学	社会貢献センター	秋田県	地域材新規用途導入促進支援事業(市街地木質化実証モデル)	①	H25年度：秋田駅西口ロバスターミナルの木造化	これまで地域材の利用が図られてこなかった分野において、地域材を新たに活用する取組を促進し、地域材の利用量の増加を図る。	市街地木質化可能性調査、実証モデル展示および普及活動等の実施

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
連携協力協定 (H24.2)	H24～	生息調査フィールド の選定、調査分析、 調査現場での実証試 験、中学校ビオトー プ整備、研修会講 師、中学生の大学体 験学習	H24年度 5事業推進	各事業への研究者派 遣、地域課題の発掘 および改善提案実 施。	年度ごとに具体的な 協力事業推進に向け た協議開催。町では 予算化	過疎地域、少子化の急 速な進行、水環境の保 全、定住人口の減少と 交流人口の拡大が課題	美郷町総合計画 (後 期基本計画 H22年 度～H26年度)	調査協力、協力農家 との調整、農業経営 の法人化研修会開 催。
秋田産学官共同研究拠点センター への参画。(H22.5.25) 事業運営委員、産学官ネットワ ーク幹事として運営に参加。	H23～	秋田共同研究拠点セ ンター運営委員およ びネットワーク幹事 として活動方針策定 および運営に参画	フォーラム開催1 回 産学官交流プラ ザ (年6回) CD会議 (年6回)	2013フォーラム 参 加者189人 展示32 機関 産学官交流プラザ 287機関665名参加 CD会議 (人材育成研 修、各機関報告実 施)	秋田県、秋田大学、 秋田高等、商工会議 所等から運営幹事を 任命し、運営。	人口減少、少子高齢 化、産業経済基盤の脆 弱、厳しい雇用確保、 新農林ビジネスへの 取り組み強化が課題	第2期ふるさと秋田 元気創造プラン (H 26年度～H29年 度)	参加団体との連絡調 整、CD会議および 県内各地域での産学 官交流プラザ開催、 大学研究シーズの県 内企業とのマッチン グ
H17年NPO法人「あきた菜の花 ネットワーク」設立、事務局等を 秋田県立大学が担ってきた。 にかほ市連携協定 (H21.2) 由利本荘市連携協定 (H21.2)	H17年 ～	企画準備全般、運 営、科学教室出張、 教職員および学生ボ ランティア	学生教育プロ グラム実施 環境問題への啓 蒙	・前に踏み出す力、 考え抜く力、チーム で働く力の向上が認 められた。(学生ア ンケート継続実施) ・来場者800人 ・ボランティア参加 学生184人	教育面での体制整備 (事前学習、ワーク ショップ、アンケー ト調査実施)	地域観光の衰退、若 者が少ない(学生等若 者の参加による地域 住民との交流)、商店 街の衰退が課題	—	移動バスの提供、ボ ランティア募集、集 客等広報、職員およ び地元企業の参画推 進
平成20年発足「あきたキイチゴ利 活用研究会」	H20年 ～	高品質果実生産のた めの栽培技術体系の 開発、流通技術体系 の開発、経営指標・ 新規参入モデルの提 案等 研究会事務局	キイチゴ関連商 品の開発 各種イベント等 への参加(県民 フェスティバル、 アグリビジ ネスフェア等)	①秋田県産キイチ ゴを使ったアイスク リーム、ロールケ ーキ、最中、ドーナ ツ等多数の商品開 発 ②商標登録「キイチ ゴ秋田」 ③平成21年度から自 治体と生産者および 大学が連携し市場開 拓を実現し、本格的 な販売組織「五 城目キイチゴ販売 会」設立。商談・受 発注の一元化と代 金精算方法を確立し 、共販組織として機 能強化が図られた。	会報誌作成 イベント参加等によ る活動紹介、研究会 における助言・指 導、経営実証研究の 進展	農業従事者の高齢 化、稲作を基幹とする 秋田県農業において減 反政策および米価下 落に対応するため、 青果物などの品目を 導入し、地域農業の 複合化を図ることが 喫緊の課題。	—	共同研究協力、地元 生産農家および域内 商品開発業者と大学 研究者とのマッチン グ。利活用研究会へ の協力、各種イベ ントへの出展協力。
・攻める秋田企業応援プロジェクト 実施要綱 ・攻める秋田企業選定委員会設置 要綱	H24年～	行政のみでは限界の ある「個別の企業」 に対するきめ細かな 支援を、当センター 教員の経験、ノウ ハウ、人脈等を最大 限に活かしながら行 う。	支援企業数(こ れまで5社1団 体を支援。)	支援対象企業の輸出 商談の成立、現地法 人の工場で使用され る原材料調達に関 する支援、などの成 果を挙げている。	支援対象(予定)企 業とは、連絡を密に しながら、企業の海 外ビジネス展開の ステージ等に応じた きめ細かな支援を行 うよう努めている。	—	—	—
由利本荘市と国際教養大学との 連携協力協定書(由利本荘市、国際 教養大学)	平成2 3年4 月～	交流に参加する学生 の募集・派遣、交流 の受け入れ	交流件数、参加 人数	H23: 3件 H24: 4件 H25: 11件	—	教員・学生を活用し た外国語教育の充 実を図ろうとして いるが、大学との 距離があり、学生 等の輸送に経費と 時間がかかる。	—	—
美郷町と国際教養大学との連携協 力協定書(美郷町、国際教養大 学)	平成2 4年1 2月～	交流に参加する学生 の募集・派遣、交流 の受け入れ	交流件数、参加 人数	H25: 6件	—	文化、教育等分野 での交流の拡大及 び、国際的な視野 をもつ人材の育成 を課題としている。	美郷町総合計画「 後期基本計画」 (平成22年度～ 26年度)	・町内小中学校の 児童生徒及び認定 こども園の園児と 国際教養大学の留 学生との交流事業 を開催する
国際交流に関する連携プログラム 協定書(仙北市、国際教養大学)	平成2 6年7 月～	交流に参加する学生 の募集・派遣、交流 の受け入れ	交流件数、参加 人数	—	—	—	—	—
—	平成2 6年度	市内の拠点に茶 葉ケアステーション を開設し、普及啓 蒙、指導を行う。	—	—	市街地木質調査結 果報告に基づき、 本学の研究活動や 景観デザイン専攻 教員を中心に設 立された景観デ ザイン研究会で の活動において、 市街地での木造・ 木質化の取組を 継続していく。	木材需要の主流 である戸建て住宅 の供給戸数は、 今後大きく増加 する見込みが 厳しい状況 である。	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例1	山形県立保健医療大学	研究・地域貢献等推進委員会	山形県	共同研究	④	県の研究機能活用事業として県の健康福祉部及び病院職員等との共同研究を実施	本大学の研究機関が持つ知的資源を最大限活用し、本県の課題の解決に向けた事業に効果的に活用する。	山形県が提示した研究テーマ(県施策テーマ)に応じ、県の関係各課と連携して行う。
事例2	山形県立保健医療大学	各学科	山形県	保健医療大学・県立中央病院連携協議会	④	H25.10月、大学及び県立中央病院、病院事業局を構成団体とする「公立大学法人保健医療大学と山形県立中央病院との連携推進に係る準備委員会」発足。 H26.3月に「公立大学法人保健医療大学・山形県立中央病院連携協議会設置要綱」を策定し、H26.4月以降、看護・理学療法・作業療法において、具体的な連携の取組みについて検討中。	県立施設としての両機関の役割を踏まえ、それぞれの機能・人材及び設備等の活用を図りながら連携をさらに推進することにより、本県の医療の質の向上、医療人材の育成・資質向上等に貢献する。	①両機関の連携強化に関する事項 ②その他の目的を達成するために必要な事項
事例3	山形県立保健医療大学	看護学科	山形県 その他未定	地元ナース養成プログラム—地元医療の担い手 住民の啓— 〔文部科学省 課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業〕	③	26年7月末に文部科学省事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に選定された。	超高齢化と人口減少が進むなか、医療資源と公共機関が少ない地域における地元の小規模病院・診療所、高齢者施設等の場(以下、小規模病院等)で、地元住民の多様な健康問題に幅広く対応できる『地元ナース』育成し、地元医療福祉における看護実践の質の向上、及び住民の健康とQOL向上への寄与を図る。 また、医療資源が少ない地域の小規模病院等の看護実践に関する看護学教育の標準化を図り、本学と同様の地域性の大学への波及効果を目指す。	大学の授業科目を見直し、地元住民の多様な健康問題に幅広く対応できる『地元ナース』養成する。 小規模病院を対象にし、ICTを活用したりカレント教育を実施する。
事例1	山形県立米沢栄養大学	地域連携・研究推進センター	山形県健康長寿推進課	健康長寿やまがたの実現に向けた取組【計画】	③	H25年：委託契約締結に向けた準備 H26年：委託契約を締結	健康寿命の延伸を目指す	・「食がたなく心と体の健康プログラム」の作成 ・誰でも簡単に「健康な食事」が選択できる食環境の整備
事例2	山形県立米沢栄養大学	健康栄養学部健康栄養学科	山形県立病院課	「食と栄養」を通じた県民の健康で豊かな暮らしの実現に向けた取組【計画】	③	H26年：連携協議会を設立	保健医療の質の向上、人材の育成・資質向上等に貢献する	・実践力のある管理栄養士の育成 ・管理栄養士の業務の見える化 ・栄養管理業務の質の向上
事例1	福島県立医科大学	産学官連携推進本部	福島県及び県内各市町村	産学官連携	③	平成24年4月1日設置	本学が一体となって産学官連携を推進するため、地域産学官連携の中核拠点である「ふくしま医療—産業リエゾン拠点」を活用するとともに、創薬や医療機器等の研究開発を通じて、地域をはじめとした産業・経済の振興に貢献することを目的とする。	(1) 産学官連携に関すること。 (2) 学内及び学外連携、学内プロジェクトに関すること。 (3) 地域産学官共同研究拠点の管理運営に関すること。 (4) 地域産学官共同研究拠点を活用した共同研究等の支援(申請支援、技術審査、管理法入用務等)に関すること。 (5) 医療機器関連に関すること。 (6) 健康食品関連に関すること。
事例2	福島県立医科大学	福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センター	・福島県保健福祉部地域医療課 ・福島県商工労働部医療関連産業集積推進室	・県民健康調査事業 ・県民健康管理拠点整備事業 ・医薬品関連産業支援拠点整備事業	③	H24年：ふくしま国際医療科学センター発足、基本構想策定	医療を通じて震災・原発事故からの福島の復興と光輝く魅力あふれる新生福島への創造に貢献する	福島県民の健康を長期的に見守り、将来にわたって安全・安心を確保する。また、福島の復興から得られた教訓と英知で日本さらには世界に貢献する。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
—	H16～	研究機関として、研究 成果(知的資源) を効果的に還元する	—	—	—	全国以上に急激な少子 高齢化が進む本県にお いては、母性教育を含 めた妊娠・出産・子育 ての大切さの教育、地 域における在宅看護・ 在宅介護のあり方等が 課題となっている。	第6次山形県保健医 療計画(平成25年度 ～平成29年度)	研究の施策立案を行 い研究を実施する大 学へ研究テーマを提 示し、当該テーマに 関わる事業を説明。
公立大学法人山形県立保健医療大 学・山形県立中央病院連携協議会 設置要綱	H25～	教育機関・研究機関 としての役割を踏ま えた医療の質の向 上、医療人材の育 成・資質向上を図る	—	具体的な効果は、今 後検証	—	県としては、保健医療 従事者の確保と資質の 向上、医師・看護師等 の確保等の諸課題があ る。 このため、県立保健医 療大学と病院事業局 (県立中央病院)が連 携し、看護師の県内定 着及び資質向上等の各 種取組みを推進するこ とにより、連携の効果 を波及させたい。	—	左記のとおり。
未定 (モデル病院について調整中)	H26～H30	医療資源が少ない地 域の小規模病院等の 看護実践に関する看 護学教育の標準化	リカレント教育 試行受入小規模 病院数 受講者数	H26目標数 リカレント教育試行 受入小規模病院2病 院 受講者10名	—	調整中	調整中	調整中
平成26年度減塩食育プロジェクト 事業業務委託(山形県知事、山形 県公立大学法人理事長)	H26年～	栄養学の専門家とし ての知識やノウハウ を生かした事業への 取組	—	—	単年度ごとの取り組 み成果を踏まえ、新 たな課題をの提案を 県に対して行う	・本県は脳卒中の原因 となる高血圧の患者数 が多い。 ・1日の食塩摂取量の 目標は8gであるが、 本県では12.2g(平成 22年調査)と高い。	健康やまがた安心プ ラン	・関係機関との連絡 調整 ・関係者の理解を深 めるための研修会の 開催
山形県立米沢栄養大学・山形県立 病院栄養管理部門連携協議会設置 要綱	H26年～	管理栄養士養成機関 及び教育研究機関と しての実践的な事業 への取組	—	—	—	県立病院に勤務する 管理栄養士の人材育成 ・資質向上、栄養管理 業務の質の向上	第6次山形県保健医 療計画	大学の教員・学生と の連携による各種事 業の推進
福島県立医科大学産学官連携推進 本部要綱	平成2 4年4 月1日 ～現在	別紙	本部会議にて 「医療×産業連 携推進室」の業 務を管理・評価 している。	—	「指標名」とおり	—	—	—
・ふくしま国際医療科学センター 基本構想 ・福島県立医科大学	H23年～	・福島県民の心身の 健康見守り ・最先端医療提供体 制の整備 ・医療人の確保及び 人材育成	—	・長期にわたり 県民の健康を見 守ることにより、 長寿社会の 実現。 ・医療関連産業 の創出と振興に より新たな雇 用が創出され、 地域が活性化し ている。	—	—	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例1	会津大学	復興支援センター	富士通株式会社 株式会社エフコム 株式会社中電シティアイ	エネルギーマネジメントシステム	④	平成25年1月 経済産業省「産学連携イノベーション促進事業【復興枠】」の採択	再生可能エネルギーの導入促進のため、需要家向けに、地産地消型エネルギーを含む再生可能エネルギーの利用量を見える化する。さらに、天候起因による再生可能エネルギーの出力変動を考慮に入れ、需給調整高度化の実現機構を研究することにより、最適な需給調整により再生可能エネルギーの活用向上を図る。	エネルギーマネジメントシステムの主要機能である「需給バランスの維持機構」を実現するため、再生可能エネルギーの発電実績・需要家の電力使用量の収集 1. 再生可能エネルギーの発電予測 2. 気象予測を基にした再生可能エネルギーの発電予測 3. 需要家の需要予測 4. 予測結果を基にした需給運用計画の策定を実施する。 また、データ収集に関するセキュリティ方式、標準データ交換方式、気象予測・発電予測精度の向上、需給調整高度化の実現、などの課題に取り組む。
事例2	会津大学	復興支援センター	日本電気株式会社 株式会社シンク 株式会社メディアドライブ 株式会社デザインウム 株式会社リオンドールコーポレーション	ビッグデータを活用したスマートスーパーマーケット	④	平成25年1月 経済産業省「産学連携イノベーション促進事業【復興枠】」の採択	地域に密着した中堅中小スーパーマーケットの経営効率化(経費削減と売上げ向上)を図るため、ビッグデータを活用して店舗環境等との相関関係を分析することにより、顧客サービス向上のための知見の獲得、それを実現するためのマネジメントシステム仕様化を行う。	株式会社リオン・ドール コーポレーション門田店と協力し、買い物客へのサービス向上を実現するため、店舗内カメラの映像を元に買い物客の来店状況等を分析する実証実験。
事例3	会津大学	復興支援センター	東日本電信電話株式会社 株式会社津ラボ 株式会社デザインウム 富士ソフトサービス株式会社 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 NTTエレクトロニクス株式会社 NTT未来ネットワーク研究所 会津業合自動車株式会社 会津若松市	M2Mネットワーク基盤構築	④	平成25年1月 経済産業省「産学連携イノベーション促進事業【復興枠】」の採択	実証実験環境構築 ○インフラ構築～ 1. センサ用無線アクセス基盤構築 (通信モジュール設置、GPSセンサ等設置) 2. Wi-Fiネットワーク基盤構築 (AP設置、気象センサ等設置) 3. ビッグデータ管理基盤構築 (データ蓄積、タグ付け、関連性解析・予測値生成等知識処理) ○実証試験用アプリ開発～ 4. 除雪車ロケ表示用AP開発 5. バスロケ表示AP開発 6. Push型情報配信用API開発	実証実験環境構築 ○インフラ構築～ 1. センサ用無線アクセス基盤構築 (通信モジュール設置、GPSセンサ等設置) 2. Wi-Fiネットワーク基盤構築 (AP設置、気象センサ等設置) 3. ビッグデータ管理基盤構築 (データ蓄積、タグ付け、関連性解析・予測値生成等知識処理) ○実証試験用アプリ開発～ 4. 除雪車ロケ表示用AP開発 5. バスロケ表示用AP開発 6. Push型情報配信用API開発
事例4	会津大学	復興支援センター	株式会社津ラボ アルパイン株式会社 株式会社Eyes, Japan	車載器に関するセキュリティ評価システム開発	④	平成25年1月 経済産業省「産学連携イノベーション促進事業【復興枠】」の採択	会津大、会津地区ITベンチャーの技術を活用し車載器セキュリティ脅威の研究、評価環境を構築、新事業を創出する。 1. 車載器セキュリティの設計ガイドライン作成 2. セキュリティ脅威を研究・分析する環境構築 3. 車載器のセキュリティレベルを評価するためのツール開発 4. セキュリティマネジメントガイドラインなどのコンテンツ作成	会津大、会津地区ITベンチャーの技術を活用し車載器セキュリティ脅威の研究、評価環境を構築、新事業を創出する。 1. 車載器セキュリティの設計ガイドライン作成 2. セキュリティ脅威を研究・分析する環境構築 3. 車載器のセキュリティレベルを評価するためのツール開発 4. セキュリティマネジメントガイドラインなどのコンテンツ作成
事例5	会津大学	復興支援センター	アクセントチャーム株式会社	アナリティクス人材育成	①	平成25年1月 経済産業省「産学連携イノベーション促進事業【復興枠】」の採択	産業界が求めるアナリティクス人材の輩出、及び本学がアナリティクス人材育成の拠点となることを目指す。単なるデータ解析者ではなく、ビジネス目線からデータ活用ができる人材の育成を実現する。	・ 社会人向けアナリティクス講座設計・コンテンツ開発 ・ 講座の実施
事例6	会津大学	復興支援センター	ネットワンシステムズ株式会社	情報セキュリティ	①	平成25年1月 経済産業省「産学連携イノベーション促進事業【復興枠】」の採択	①民間・公共の各種組織において、情報セキュリティ対策の立案遂行を主体的に実施しうる人材を育成する。 ②最新動向を反映した講義及び実践的演習を通じて即戦力となりうる実務者を要請する。	・ 実際のサイバー攻撃を想定した最新の実践的演習を導入 ・ 上期、下期とも3日間の講義と2日間の演習

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
「エネルギーマネジメントの実証 実験に係る研究環境構築・運用業 務委託」 富士通株式会社	H24～26 年	研究全体のコーディネ ット	雇用創出数	事業化 ・エネルギーマネジ メントシステム製品 化 ・会津地域エネル ギーコントロールセ ンターでの運用開始 ・局所気象予測シ ステム実用化	先端ICTラボ建設、 コンソーシアムの立 ち上げ	—	—	—
「ビッグデータを活用したスマー トスーパーマーケットの実証実験 に係る研究環境構築・運用業務委 託」 日本電気株式会社	H24～26 年	画像分析、ビッグ データ解析、コー ディネート	雇用創出数	1 監視カメラ映像 解析(属性判断、講 堂判断) 2 来店者数や店舗 内環境によるエネル ギーマネジメントシ ステムの生後機能仕 様化	先端ICTラボ建設、 コンソーシアムの立 ち上げ	—	—	—
「M2Mネットワーク基盤構築を活用 した新産業創出・雇用創出を図る 産学連携イノベーション基盤構 築・運用業務委託」 東日本電信電話株式会社	H24～26 年	研究全体のコーディネ ット	雇用創出数	直接ビジネス展開 ①M2M基盤を使用し たアプリケーション の拡大とそれに伴う 基盤提供型ビジネス 展開 ②各種センサー群か らのデータ処理に係 る知見・技術・運用 ノウハウ・地検の獲 得とそれらを利用し た事業展開 ③センサー、データ を有効的に統合した 地方OS開発による技 術・ノウハウ・地検 の獲得とそれらを利用 した事業展開 ④収集・蓄積された データを解析するこ とによるアナリティ クス産業の創出	先端ICTラボ建設、 コンソーシアムの立 ち上げ	—	—	—
「車載器に関するセキュリティ評 価システム開発業務委託」 株式会社会津ラボ	H24～26 年	研究全体のコーディネ ット	雇用創出数	①脆弱性診断システ ムの提供 ②車載器セキュリ ティ設計ガイドライ ンのメーカー内での 展開	先端ICTラボ建設、 コンソーシアムの立 ち上げ	—	—	—
「公立大学法人会津大学アナリ ティクス人材育成業務」 アクセンチュア㈱	H24～26 年	事業のコーディネ ット	受講者数	アナリティクス人材 の育成	先端ICTラボ建設、 コンソーシアムの立 ち上げ	—	—	—
「公立大学法人会津大学セキュリ ティ人材育成業務委託」 ネットワンシステムズ㈱	H24～26 年	事業のコーディネ ット	受講者数	セキュリティ人材の 育成	先端ICTラボ建設、 コンソーシアムの立 ち上げ	—	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例1	茨城県立医療大学	地域貢献研究センター	茨城県	いばらき成長産業振興協議会による取り組み	①	協力の依頼に大学教員が個別に対応していたが、医療福祉分野において、医療現場のニーズを調査し、大学を挙げて協力した。	医療福祉分野において、医療現場のニーズと中小企業の持つ技術をマッチングさせ、新たな商品開発に結びつける。	技術情報交流会の開催 セミナー、見学会の開催、製品開発に向けた協議
事例2	茨城県立医療大学	地域貢献研究センター	茨城県阿見町	メタボリックシンドローム該当者の運動教室	③	毎年、町との連携事業を提案する機会があり、大学からの提案が採択された。	町の健診でメタボと判定された住民に対する運動指導を行い、健康の維持増進を図る。	運動教室を開催。教室の前後にメディカルチェックを行い、効果を客観的に評価し、参加者に情報提供する。
事例3	茨城県立医療大学	地域貢献研究センター	茨城県・生涯学習センター	県立大学の開催	③	健康に関するテーマで講師の依頼	医療大学の協力により、10回の講座を開催する。	学外の施設で公開講座を開催し、保健・福祉の向上を図る。
事例4	茨城県立医療大学	地域貢献研究センター	茨城県	看護教員養成講習会の開催	③	看護協会が行っていた事業を大学で引き受けた	優れた看護教員を養成する	約1年間の講習会を開催する。
事例5	茨城県立医療大学	地域貢献研究センター 付属病院	茨城県	難病相談支援センター	③	筑波大学に置かれていた事業を本学に移管	難病患者及び家族からの相談など	難病患者及び家族からの相談など
事例1	群馬県立女子大学	文学部美学美術史学科	群馬県 富岡市	群馬県 農村整備課 「群馬県やま・さと応援隊」	①	群馬県への応募企画に採択	中山間地域を活動拠点に、農業農村が育んだ地域資源を新視点で発掘、活用方向を探る。	芸術文化を通じた人々の交流の創出と地域資源の情報発信(H26)
事例2	群馬県立女子大学	文学部美学美術史学科	県内自治体、企業、商工会等	「芸術の現場へ6(実技自律学修)」「デザイン3(企画)」	①	2004年NPO法人の紹介で産学連携プロジェクトを開始したのが始まり	デザイン・美術が社会的に意味を持つことを実践的に研究	ご当地ナンバープレート、パッケージ等のデザイン、施設内壁画制作
事例3	群馬県立女子大学	文学部美学美術史学科	群馬県	群馬県 工業振興課 「群馬県立女子大学と県内企業のデザインマッチング事業」	①	群馬県工業振興課からの依頼	企業と学生の連携により県内におけるデザイン振興	新聞発製品と学生デザインのマッチング、制作発表、試作・製造・販売
事例4	群馬県立女子大学	文学部美学美術史学科	伊香保アートプロジェクト実行委員会	「芸術の現場へ6(実技自律学修)」	①	プロジェクト参加者からの紹介が契機	新たな芸術・文化の創出	写真展、手ぬぐいアート展の企画・参加
事例5	群馬県立女子大学	国際コミュニケーション学部	群馬県	群馬県 人権男女共同参画課「事業所男女共同参画推進事業」	③	本学教員が「群馬県男女共同参画推進委員会」の委員であったことが契機	事業所における男女共同参画の推進	アンケート調査、事業所訪問、実践例取材、情報発信
事例6	群馬県立女子大学	文学部国文学科	群馬県 中之条町	群馬県 農村整備課 「群馬県やま・さと応援隊」	③	群馬県への応募企画に採択	中山間地域を活動拠点に、農業農村が育んだ地域資源を新視点で発掘、活用方向を探る。	六合地域における食文化に関する方言の収集とその活用(H26)
事例7	群馬県立女子大学	文学部美学美術史学科	玉村町	「芸術の現場へ3(パフォーマンス/イベント)コース1『玉村の芸術を作る』」	③	芸術プログラム2011のカリキュラムでの劇団招致が契機	地域コミュニティに根ざした芸術表現の可能性を探る。	劇団公演スタッフ支援・運営、映画上映企画・運営
事例8	群馬県立女子大学	文学部美学美術史学科	病院、福祉施設	「芸術の現場へ4(アートワークショップ)」、「芸術の現場へ8(デザイン4(実践))」ほか	③	大学からの提案	デザイン・美術・造形が社会的に意味を持つことを実践的に研究	病院等における展覧会、アートワークショップ
事例9	群馬県立女子大学	国際コミュニケーション学部	玉村町 (立地自治体)	「グループリーダー論」グループワーク	④	協定窓口でマッチング	「名もない町を名もある町へ」の研究	玉村町をいかに売り出すかの手法を考える
事例10	群馬県立女子大学	外国語教育研究所	後援(現)：高崎市国際交流協会	グローバルカフェ	④	大学の事業として開始後、市や商工会議所、国際交流協会の共催を経て、H24.9～現在の形態	英語を使う機会を提供し、英語学習の動機付けと環境作りを実現	県民英会話サロン
事例11	群馬県立女子大学	外国語教育研究所	館林市	小学校英語活動支援事業	④	H20～23年度の委託事業契約が契機	国際感覚及び言語コミュニケーション能力習得	教授法指導、教員向けワークショップ等
事例12	群馬県立女子大学	女子バトロールの会(学生サークル)	玉村町 (立地自治体)	—	④	以前からボランティアで防犯活動に参加していた「にしきの安全カリエー」中心に結成	犯罪抑止効果・防犯意識の向上、安全安心なまちづくりへの貢献	青色防犯パトロール、防犯啓発活動等
事例1	前橋工科大学	前橋工科大学 地域連携推進センター	前橋市	公募型共同研究事業	①	H24年：事業開始 H25年：法人化に伴い市と協定を締結	市内企業等が抱える課題や要望に応えるため、地域の産業界と連携し、企業ニーズに応える	企業等からの提案を受け、共同研究を実施
事例2	前橋工科大学	前橋工科大学 地域連携推進センター	前橋市	地域課題研究事業	④	H20年：事業開始	本学が地域に根ざし、地域と共に成長する関係を実現すること	地域が直面する課題を本学の研究テーマとして募集し、調査研究を行う

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
茨城県・茨城県立医療大学・つくば研究支援センターの3者が中心となって進める	H25～	医療福祉分野におけるニーズの提供	製品開発数	新たな商品が2つ開発され、その後も開発が進められている	定期的な情報交流会の開催	—	—	—
連携協定事業	H22～ H25	健康チェック、運動指導	体脂肪率、内臓脂肪面積、血液検査データ、尿検査データ、体重、腹囲	これらのデータの改善	参加者の健康・体力のレベルに合わせた個別のメニューを作成し、成果を情報提供し、意識を高める。	—	—	—
地域貢献研究センターを窓口として対応	H21～	講師の派遣	参加者数	多数の参加者数がある	—	—	—	—
県の事業	H25～	受講者の募集、講義・実習、修了判定	修了者数	30名	—	—	—	—
県の事業	H25～	業務全般	相談件数	多数の相談がある	—	—	—	—
群馬県からの活動調査委託	H25～	芸術文化の効果検証 世界遺産の地元貢献	中山間地域の活性化材料とする	—	授業として実施	中山間地域活性化、地域資源発掘	—	自治体と大学のマッチング、調査活動・交流支援
玉村町との連携協力に関する包括協定（H22年度締結）、その他個別契約	H22～	イメージアップ支援	地域コミュニティを元気にする。自治体や製品の知名度向上等	—	・授業として実施 ・デザイン採用による学生のやりがい	地域産業の振興	—	自治体の場合は広報等
群馬県立女子大学と県内企業のデザインマッチング事業実施要綱	H23～	県内のデザイン振興	商品の販売数、話題性	—	・授業として実施 ・デザイン採用による学生のやりがい	県内のデザイン振興	—	意欲ある企業と意欲ある大学とのマッチング
伊香保アートプロジェクト	H23～	新たな芸術・文化の創出による観光資源の提供	観光客数、購入者数	—	・授業として実施 ・デザイン採用による学生のやりがい	—	—	—
群馬県・県立女子大学連携プロジェクト	H25～	設置自治体の課題解決	自治体の政策立案材料とする	—	・ゼミ生+有志で実施 ・学生のキャリアデザイン支援	働きやすい職場づくり推進	—	多様な実践例の情報発信
群馬県からの活動調査委託	H25～	日本語学、日本文学を基盤とする農村地域活性化	中山間地域の活性化材料とする	—	—	中山間地域活性化、地域資源発掘	—	自治体と大学のマッチング、調査活動・交流支援
玉村町との連携協力に関する包括協定（H22年度締結）、まちづくり玉村塾	H23～	コミュニティ再生	新しい地域文化の発信	—	・授業として実施	地域産業振興、まちづくり推進	—	広報、運営の後方支援
—	H18～	医療現場でのアート活用支援	利用者を元気にする	—	・授業として実施 ・医療現場への貢献	—	—	—
玉村町との連携協力に関する包括協定（H22年度締結）	H26～	地元自治体の課題解決	自治体の政策立案材料とする	—	・授業として実施 ・他の自治体も取り上げていく	まちづくり推進	—	町の状況を関係職員が講義、町内ツアーの実施
—	H13～	多世代・多文化共生生涯学習への貢献	参加者数	—	参加者を広げるため前橋から高崎へ会場を移転。今後も移転の可能性有り。	—	—	—
当初は市の委託事業、H23からは単発の協力事業として継続	H20～	小学校英語活動の充実	小学生の英語習得	—	—	小学校英語活動の充実	—	会場準備、運営
玉村町との連携協力に関する包括協定（H22年度締結）	H21	防犯意識の向上、安全安心な街づくりに貢献	犯罪抑止、交通事故の発生抑制	—	・大学前に詰所設置 ・地域グループとも連携	まちづくり推進	—	青色パトロールカーの提供（貸し出し）等
前橋市と前橋工科大学との包括協定書	H24年～ H26年	本学教員が共同研究者と共に地元企業が抱える課題や要望に応えるため、調査研究を行う	共同研究に参画した学生の共同研究先への就職	—	3年間と期限を定めた取組ではあるが、成果を踏まえて、H27年度以降の継続についても検討	前橋市は、ものづくりが盛んな地域だが、近年は海外の安価製品の増加や、急激な円安によるコスト高などにより域内の中小企業は疲弊している。	前橋市第6次総合計画（H20～H29年度）	取組みに対する制度設計、事務処理、事業の周知など。
—	H20年～	本学教員が課題提案者と共に課題解決を目指す、調査研究を行う	研究成果を本学HPに公表し、また、講座等で発表し、市民に還元する	—	課題提案者のニーズを踏まえ、応募課題等の見直しを行う	—	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例1	埼玉県立大学	地域産学連携センター	春日部市	官学連携団地活性化推進事業	②③	昭和41年入居開始の武里団地は、ピーク時には2万人を越す居住者を誇ったが、現在は入居者の減少と高齢化で活気が失われつつある。この団地の活性化のため、平成23年度に春日部市から包括的連携協定を結ぶ近隣の大学に対して事業実施の提案があり、本学を含む各大学が参加することとなった。	市が包括的連携協定を結んでいる大学の学生に武里団地に住んでもらい、地域貢献活動をしてもらうことで、団地の活性化を図り、入居促進に寄与すること	・大学から学生を推薦、市は審査のうえ補助決定 ・大学はURへ入居手続き実施 ・学生は2人以上でルームシェア(住民票を移す) ・学生は団地居住者を対象に、地域貢献活動を実施 ・市は家賃及び電車賃の半額を大学へ補助 ・大学は補助金と学生から預かった家賃をURに支払う
事例1	首都大学東京	経営企画室	東京都	都市課題解決のための技術戦略プログラム	①	H22:都からの要請に基づき契約書を締結	都市課題解決に寄与する技術開発および都内中小企業の支援。	都市課題解決を通じた技術革新と新事業創出により、都内中小企業等の技術・製品の開発・実用化を支援する。
事例2	首都大学東京	経営企画室	東京都	漁場の評価と生産性向上対策	①	H23:都からの要請に基づき契約書を締結	漁場の評価と生産性向上	有用海藻類の再生方策の確立と効果の検証を行うとともに海況要因のモニタリングを実施
事例3	首都大学東京	経営企画室	・東京都 ・八王子市	グリーンキャンパスプログラム	④	H24:関係者間で協定書を締結	学生に緑の保全に対する関心や行動力を醸成	保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供
事例4	首都大学東京	経営企画室	荒川区	荒川コミュニティカレッジ	③	H23:関係者間で協定書を締結	地域活動の担い手となる人材の育成	高齢者・障害者等の支援や健康づくりを専門的に学習できる講座を開講
事例5	首都大学東京	産学公連携センター	板橋区	板橋区製品技術大賞	①	—	板橋区のものづくり企業の研究開発支援	中小企業が研究開発した製品を応募、その中から大賞などを選出し、表彰を行うもの。
事例1	産業技術大学院大学	産業技術大学院大学OPI企画運営係	東京都品川区	ものづくり人材育成を通じた地域産業振興	①	H19年:品川区と協定の締結 H20年～産業デザインセミナーの開催 H25年:地域連携協議会の設置	品川区内に唯一存在する理工系大学として、区と連携して、ものづくり産業を担う人材の育成など、地域課題の解決を図る。	・本学の機能やノウハウを活用し、区の産業振興に関わる施策提案 ・人材育成セミナー企画・運営などの支援。 ・本学と区による地域連携協議会を開催し、地域課題の解決に取り組む。
事例2	産業技術大学院大学	産業技術大学院大学OPI企画運営係	城南信用金庫	企業内中核人材育成懇話会(金融機関)	①	H25:協定の締結 H25:企業内中核人材育成懇話会の設置	地域企業と連携し、中小製造業等の人材育成、技術開発等に関する取組や支援を通じ、地域産業の発展へ貢献する。	・本学と中小企業20社による懇話会を開催し、中核人材の育成等の企業課題の意見交換を実施。 ・産業支援機関等による講演を随時開催。 ・企業からの依頼に応じ、技術開発等の支援を実施。
事例1	神奈川県立保健福祉大学	地域貢献研究センター	横須賀市	学生居住支援事業	③	横須賀市が谷戸地域整備、谷戸まちづくり方針等を検討していく過程で、本学の学生居住の可能性について協議を行った。	空家の解消と、高齢者と若者との交流による地域の活性化	市内の特に空家や高齢者の多い地区に本学学生を安価な家賃で居住させ、日常生活において地域の高齢者の生活支援を行わせる。
事例2	神奈川県立保健福祉大学	地域貢献研究センター	横須賀市	性暴力被害者支援事業	③	従前から横須賀市の関係部署とは話し合いを行っていた。	地域における包括的な性暴力被害者支援体制の構築	性暴力被害者支援のためのシステムづくり
事例3	神奈川県立保健福祉大学	地域貢献研究センター	横須賀市	認知症予防事業	③	平成25年度横須賀市認知症予防事業において市と共催で「認知症予防教室」「脳機能検査の実施と検証」を実施	認知症予防に係る研究、及び認知症地域支援推進員神奈川モデルの構築	横須賀市認知症予防事業において市と共催で「認知症予防教室」「脳機能検査の実施と検証」を実施
事例4	神奈川県立保健福祉大学	地域貢献研究センター	横須賀市	栄養ケアステーションの構築	③	農業・食品産業技術総合研究機構の「機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト」事業を受託	高機能食材に関するデータベースの構築とその普及啓発。個人に対する栄養指導システムの開発	市内の視点で栄養ケアステーションを開設し、普及啓発、指導を行う。
事例1	横浜市立大学	研究推進課 産学連携等担当	かながわ信用金庫	三浦市の観光振興による地域活性化	①	H22:かながわ信用金庫(旧三浦藤沢信用金庫)と地域活性化に向けた意見交換 H23:協定締結 H24:取組開始	互いの人的・物的資源、ノウハウを活用し地域経済や地域社会の持続的発展に貢献するため	かながわ信金の持つ地元企業等とのパイプを活用し、本学の教員及び学生によるデータ分析や現地調査等を行い政策提言を進めている。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
・春日部市と埼玉県立大学との包 括的連携にかかる協定書 ・埼玉県立大学、春日部市	H23年～	・春日部市への申請 (入居学生の推薦) 及び補助金の受け入 れ ・入居学生の家賃預 かり、事務連絡や活 動状況の確認など ・URへの入居手 続、家賃支払及び火 災保険加入など	入居学生が企 画・開催した 「隣人まつり」 をきっかけとし て、「ふれあい喫 茶」が毎週水曜 日に開催される ようになり、高 齢化の進む武 里団地内の活 性化に寄与し ている。	たびたびテレビなど のメディアに取り 上げられた結果、 武里団地のイメ ージが向上し、 団地内の人口傾 向がみられるよ うになった。	・団地内での地域貢 献活動には特に制 限を設けず、学生 の自主的な発意に 基づいて実施され ている ・3大学の学生が自 動的に集まりミー ティングを行っている	昭和41年入居開始 の武里団地は、ピー ク時には2万人を 超す居住者を誇 ったが、現在は入 居者の減少と高齢 化で活気が失われ つつある。	春日部市総合振興計 画（平成25年度～平 成29年度）	・当該事業に係る助 成金を交付する ・大学・学生・UR 都市機構・自治会 等との調整を図り 、目的が達成され るよう働きかける ・活動について対 外的にPRする
都市課題解決のための共同研究業 務実施協定書	H22～ H26	・実施に係る各関係 者間の調整 ・本学の研究室が指 定テーマに基づく技 術開発を実施	技術開発テーマ に基づく研究成 果について、都 内中小企業への 普及促進を実施 。	—	—	—	—	—
漁場の評価と生産性向上対策事業 に係る調査委託	H23～	・実施に係る各関係 者間の調整 ・漁場生産性向上に 係る調査の実施	海藻類の生育可 能な水深を明ら かにする等、漁 場の生産性向上 につながっている。	—	—	—	—	—
東京都、公立大学法人首都大学東 京及び八王子市の連携による緑の 保全活動等に関する協定書	H24～	・実施に係る各関係 者間の調整 ・緑地保全活動の実 施	緑の保全に対す る関心喚起につ ながっている。	—	—	—	—	—
公立大学法人首都大学東京と連携 した学習講座の開催に係る協定書	H23～	・実施に係る各関係 者間の調整 ・健康・福祉に係る 専門講座の実施	荒川区における 地域活動の促進	—	—	—	—	—
板橋区との業務協定書	H20～	運営事務局及び審査 委員長の引き受け	募集から表彰式 に亘って本学の 名前が登場する ことによる認知 度の向上。及び 中長期の板橋区 との関係構築。	—	—	—	—	—
・「品川区と産業技術大学院大学の 相互協力に関する協定」本学、 品川区	H20～	・事務局を担当し、 関係者との連絡調 整、取組の進捗管理 を担当。 ・地域連携協議会の 議案調整や、資料作 成。	■セミナー受講 者数 ■協議会開催数	・産業デザインセミ ナー受講者数（延べ 数） 平成19年度 0名 平成26年度 100名 ・地域連携協議会開 催数（延べ数） 平成24年度 0回 平成26年度 4回	区ものづくり・経営 支援課と連絡調整 を引き続き密にし、 協議会を継続させ ながら、区の産業 振興施策の支援に 努める。	中小企業にも高い付 加価値を持った製 品開発や新分野開 発を目指す等、区 内産業の活性化が 課題となっている。	品川区総合実施計画	・産業技術大学院大 学と連携し、区と 共催の産業デザイ ンセミナーを開催 ・地域連携協議会 開催への協力
・「産業技術大学院大学と城南信 用金庫との産学連携協力に関する 協定」本学、城南信用金庫	H25～	・懇話会事務局を担 当し、関係者や産 業支援機関との連 絡調整、取組の進 捗管理を担当。 ・懇話会の議案調 整、資料作成。 ・講演の企画、講 師依頼など。	■懇話会開催数	・懇話会開催数（延 べ数） 平成24年度 0回 平成26年度 4回	城南信用金庫と連 携し、懇話会の企 業委員にとってメ リットになるテー マや講演を企画し 、新たなメンバー を加えるなど懇話 会を充実させ、継 続に結びつける。	—	—	—
特に協定等なし。 横須賀市実施事業の本学への協力 依頼による。	平成2 4年1 0月～	学生募集に当たっ ての周知、説明会 の設定等。	居住学生数	・地域の過疎化対 策に貢献 ・学生の校外実習 として地域社会を 体感 ・地域活性化のモ デル研究テーマ	横須賀市との包括 的連携協定締結 (予定)による事業 の継続化	谷戸地域等の過疎 化	横須賀市実施計画 第二次実施計画	入居対象家屋の募 集・整備・入居後 の状況確認等
—	平成2 5年度 ～	性暴力被害者支援 のシステムづくり に係る検討協力等	性暴力被害者の 減少	性暴力被害者の減 少	横須賀市との包括 的連携協定締結 (予定)による事業 の継続化	女性に対する暴力 の根絶と相談体制 の充実・関係機関 との連携	横須賀市実施計画 第二次実施計画	性暴力被害者支援 のシステムづくり
—	平成2 5年度 ～	横須賀市認知症予 防事業において市 と共催で「認知症 予防教室」「脳機 能検査の実施と検 証」を実施	地域支援推進員 の設置	認知症患者のサポ ート及び家族の支 援	横須賀市との包括 的連携協定締結 (予定)による事業 の継続化	社会保障費の増大	横須賀市実施計画 第二次実施計画	シンポジウムの開 催、性暴力被害者 支援のシステム作 り
特に協定等なし。 設置場所の提供、連携等について 横須賀市へ依頼	平成2 5年度 ～27 年度	市内の拠点に栄養 ケアステーション を開設し、普及啓 発、指導を行う。	高機能食材の普 及	医療政策における 健康寿命の延伸と 農業政策における 農作物のブランド 化	横須賀市との包括 的連携協定締結 (予定)による事業 の継続化	社会保障費の増大	—	開設場所の提供、 広報等
産学連携に関する基本協定書 横浜市立大学 理事長 三浦藤沢信用金庫 理事長 (現かながわ信用金庫)	H24.4～ 現在	・研究室において データ分析、現地 調査、政策提言等 を提供。 ・両方で事務局を 整備し定期的な議 議を実施	本取組により官 公庁や地元の中 小企業等との連 携が強化された ため、実現に向 けた協議会を発 足予定。	—	2年間の活動を行 った政策提言をま とめたが、今後も 大学の地域貢献事 業とも連携させて 活動の継続を検 討中	三浦市には農業・水 産業等の一次産業 や観光資源等が豊 富に存在するが、 神奈川県他地域と 比べると人口減少 が著しく、また、 地域経済の疲弊が 進んでいる。	—	横浜市立大学の学 生による研究のサ ポート

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例2	横浜国立大学	横浜国立大学地域貢献センター	横浜南区	横浜橋通商店街をベースとしたまちづくり	③	H24・25年：商店街の来街者や地域住民へのアンケート調査、商店街の経営・活性化等について、商店主へのヒアリングを実施。商店街の商店主と本学の学生との意見交換、商店街の魅力発信するため、ホームページの再整備を行った。 ※協定は毎年度締結。	商店街のフィールドを活かし、まちづくり本来の目的である住みよい環境の街を構築する。地域に愛され、地域とのふれあいや賑わいの創出並びに安全・安心で魅力ある商店街を目指す。多様な世代・文化が共生できる地域づくりの仕組みを構築する。	横浜橋通商店街の来街者や地元住民へのアンケート調査、商店街周辺の商店主へのヒアリング、商店街の魅力発信のための取組み、空き店舗の活用検討等
事例3	横浜国立大学	横浜国立大学地域貢献センター	横浜市金沢区	金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化（課題整理・事業提案）	①	H25年：本学学生、東京都内及び神奈川県内の大学生に対し、中小企業・大企業に対するイメージ、金沢区の認知度・就職可能性・起業可能性等についてWeb調査を実施。 H26年：全国企業、地元企業に対し、大卒人材の採用状況、求める人材像、行政機関や高等教育機関への期待等について調査を実施。 ※協定は毎年度締結。	中小企業が抱える課題の一つである「人材確保」及び大学の役割である「地元企業への人材提供」について、現状と問題の所在を明らかにする。大学生と地元中小企業を結び付けるための方策を検討し、就職対象の選択肢拡大に繋げていく。	学生、地元企業及び全国企業への調査を行い、大学生と地元中小企業を結び付けるための方策を検討
事例1	新潟県立看護大学	看護研究交流センターを中心に大学全体で取り組む。	上越市	地域連携協定	③	大学ゼミによるフィールド活動を学長のリーダーシップにより拡充・広域化したもの。	地域社会への貢献	上越市民の健康増進、福祉向上の取組を実施
事例2	新潟県立看護大学	看護研究交流センターを中心に大学全体で取り組む。	妙高市	地域連携協定	③	大学ゼミによるフィールド活動を学長のリーダーシップにより拡充・広域化したもの。	地域社会への貢献	妙高市民の健康増進、福祉向上の取組を実施
事例3	新潟県立看護大学	看護研究交流センターを中心に大学全体で取り組む。	糸魚川市	地域連携協定	③	大学ゼミによるフィールド活動を学長のリーダーシップにより拡充・広域化したもの。	地域社会への貢献	糸魚川市民の健康増進、福祉向上の取組を実施
事例1	新潟県立大学	新潟県立大学 国際交流課	(外務省)	国際情勢講演会	①	H21年：新潟県立大学開学当初から実施	地域の未来を担う人材育成	元外務省職員を講師として新潟へ呼び、外交に関する講演会を開催
事例2	新潟県立大学	新潟県立大学 地域連携センター	新潟市	新潟市との包括連携協定を通じた地域課題解決事業	①	H21年：新潟市と包括連携協定を締結	地域の未来を担う人材育成・定住促進	中心市街地活性化・子育て支援・高齢化社会への対応に大学の知見を学生の力を提供する。
事例3	新潟県立大学	新潟県立大学 地域連携センター	佐渡市	佐渡市・地元商店街と連携した地域課題解決事業	①	H21年：連携開始	地域の未来を担う人材育成・定住促進	商店街の活性化のため学生が活動を行う。
事例4	新潟県立大学	新潟県立大学 地域連携センター	津南町	津南町と連携した地域課題解決事業	①	H25年：連携開始	地域の未来を担う人材育成・定住促進	子育て支援・高齢化等の対応に大学の知見を提供する。
事例5	新潟県立大学	新潟県立大学 地域連携センター	新潟市	食育・健康づくり講演会・講座	③	H25：新潟市からの要請	地域における健康づくり	食育・健康づくりへの講師・学生等派遣
事例6	新潟県立大学	新潟県立大学 人間生活学部	新潟市・村上市	お話と絵でつづる冬の日のコンサート	③	H21：新潟市・村上市からの要請	地域における文化芸術の振興	親子がともに参加できるコンサートの開催
事例7	新潟県立大学	新潟県立大学 東京サテライト	新潟県・新潟市	海外からの観光客誘致	①	H25年：2014 Anpor Niigataを誘致	海外からの観光客誘致	2014 Anpor Niigataに海外から多くの外国人が参加するよう取り組んだ。
事例8	新潟県立大学	新潟県立大学 就職キャリア支援課	新潟県	新潟県内への就職率向上	②	H25年：第一期卒業	新潟県内への就職率向上	新潟県内への就職率向上。(卒業生の8割以上が県内に就職)
事例1	長岡造形大学	長岡造形大学造形学部	三島ライトアップ実行委員会(共催：長岡市、脇野町地区会)	越後みしま竹あかり街道	①	実行委員会からの依頼	三島旧市街地の活性化	三島ライトアップ委員会と教員・学生が協力し、三島旧市街地での竹灯籠制作・設営、記録を行う。
事例2	長岡造形大学	長岡造形大学造形学部	長岡市撰田屋地区まちづくり協議会	撰田屋こへび隊	①	協議会からの依頼	撰田屋地区のまちおこし	長岡市撰田屋地区でのまちづくり・まちこしの学生ボランティアとして支援
事例1	山梨県立大学	国際政策学部総合政策学科 地域戦略総合センター	山梨県産業労働部 地域産業振興課	地場産業活性化プロジェクト	①	従来から地場産業振興について県や地場産業企業等と連携し、活動を進めてきており、こうした成果を踏まえ、新たな取組みとして開始した。	県内、特に富士川流域に存在するクラフト事業者を調査し、地場産業・伝統産業と現代的なクラフトとのコラボによる新たな地場産業の製品開発を支援する。	・クラフト事業者の調査 ・クラフトを中心とするクラフト・地場産業マップの作成 ・WEBによる情報発信 ・地場産業とクラフト事業者のコラボレーションを検討・提案

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H ○年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
「横浜橋通商店街をベースとした まちづくり」に係る協定	H24年～ H26年	・関係者間の連絡調整や事業進捗管理、経費の執行を担当。 ・学生や教員による調査やヒアリングの実施やイベント企画・実施。	商店街来街者や地域住民の満足度向上、商店街活性化に向けた環境改善などが図られる。	—	取組期間終了後も横浜橋通商店街と協力し、取組みのフォローアップを行う予定	横浜橋通商店街の福祉・環境・防犯・青少年健全育成や、店舗の廃業や撤退等が課題となっている。	法人の中期目標	課題提案、課題解決に必要な情報の提供、商店街との調整
「金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化（課題整理・事業提案）」に係る協定	H25年～ H27年	・関係者間の連絡調整や事業進捗管理、経費の執行を担当。 ・学生や企業に対する調査を実施し、その結果を教員が分析、金沢区と共に若手人材の就職率の向上を図られる。	本取組みの成果に基づき、金沢区に事業提案することにより、地元企業への若手人材の就職率の向上が図られる。	—	最終年度以降は本事業で分析・考察したデータをもとに課題解決に向けた取組みを展開	金沢区沿岸部の工業団地を中心とした中小企業における人材の確保が課題となっている。	法人の中期目標	課題提案、課題解決に必要な情報の提供、取組みの実施
・「地域連携に関する協定」 ・新潟県立看護大学、新潟県上越市	H25～ H30	教員による支援、会場の提供など	既存事業の充実と新たな取組への展開	—	—	少子高齢化、交流促進	市総合計画	総合計画における検討（委員として教員が参画）
・「地域連携に関する協定」 ・新潟県立看護大学、新潟県妙高市	H25～ H30	教員による支援、会場の提供など	既存事業の充実と新たな取組への展開	—	—	健康都市、ウォーキング道整備	市総合計画	ウォーキング道整備（ハード）
・「地域連携に関する協定」 ・新潟県立看護大学、新潟県糸魚川市	H25～ H30	教員による支援、会場の提供など	既存事業の充実と新たな取組への展開	—	—	住民の健康増進、高齢者への見回り活動	市総合計画	能生地域活性化協議会との連携による実習フィールドの提供
外務省との共催事業	H21年～	・地域づくりへの貢献	・講演会実施回数	・地域住民の満足度の向上	講演会実施後、フォローアップを行う	学び続ける生涯学習環境づくり	新潟県「夢おこし」政策プラン	・学び続ける生涯学習環境の向上
包括連携協定（新潟市・新潟県立大学）	H21年～	・地域づくりへの貢献	・中核的人材育成数	・地域の未来を担う人材を育成	連携市町村と協力し、取組のフォローアップを行う予定	新潟県は、人口減問題を地域の課題としている。	新潟県人口問題対策会議の設置	・県内の高等教育のあり方等の検討
両津裏商店街・佐渡市との協議	H21年～	・地域づくりへの貢献	・中核的人材育成数	・地域の未来を担う人材を育成	連携市町村と協力し、取組のフォローアップを行う予定	新潟県は、人口減問題を地域の課題としている。	新潟県人口問題対策会議の設置	・県内の高等教育のあり方等の検討
津南町との協議	H21年～	・地域づくりへの貢献	・中核的人材育成数	・地域の未来を担う人材を育成	連携市町村と協力し、取組のフォローアップを行う予定	新潟県は、人口減問題を地域の課題としている。	新潟県人口問題対策会議の設置	・県内の高等教育のあり方等の検討
新潟市との協議	H25年～	・地域の健康づくりへの貢献、知見提供	・参加者数	・定員を超える参加者数があった	自治体とともに、取組のフォローアップを行う予定	健康増進	新・新潟市総合計画	・市民の健康増進
新潟市・村上市からの受託事業	H21年～	・子育て支援 ・地域における文化芸術の振興	・コンサート参加者数	・H26は3公演で1、200名が参加	自治体とともに、取組のフォローアップを行う予定	子育て環境の改善	新・新潟市総合計画	・子育ての環境が整備されていると感じる市民の割合の向上
新潟県施策の実現	H25年～	・国際会議の共催	・海外からの参加者数	・200名近くが参加	海外の関係団体への働きかけ	海外からの観光客誘致	新潟県「夢おこし」政策プラン	・朱鷺メッセにおける大規模コンベンションの開催
新潟県施策の実現	H25年～	・新潟県人口の増加	・新潟県内への就職率向上	・卒業生の多くが県内に就職	取組のフォローアップを行う予定	新潟県は、人口減問題を地域の課題としている。	新潟県人口問題対策会議の設置	・住みやすい環境づくり
—	H22年～	企画立案・制作・設営・撤去	—	—	—	—	—	—
—	H23、 25、 26	学生による各種まちおこしイベントの支援	—	—	—	—	—	—
本事業に関する県と本学との連携協定に基づいて実施	H25年～ H28年	・学科：演習科目を活用した学生による調査の実施 ・センター：関係者間の連絡調整	・冊子の作成及び配付 ・WEBサイトの構築	・地場産業ブランドの確立 ・山梨全体のイメージアップ ・地場産業の振興 ・クラフト事業者の現状把握	県や地場産業企業等と研究会を設け、そでの協議に基づき、地域ニーズに沿った活動を企画。	・地場産業の振興 ・地域ブランドの確立	山梨県産業振興ビジョン	・委員会への出席 ・関連情報の提供 ・関連自治体等への連絡

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例2	山梨県立大学	地域戦略総合センター	甲州市政策秘書課	甲州市魅力発信事業	③	本学が大学COC事業に採択された新聞記事をみて、市より連携の相談があった。	移住・定住の促進など人口対策として、甲州市の最新情報や「旬」をキーワードにした魅力ある地域情報を伝えるため、無料情報誌を作成・発行する。	・現地調査、取材 ・記事作成 ・Web用に情報発信 ・無料情報誌の発行
事例3	山梨県立大学	看護学部看護学科地域戦略総合センター	山梨県健康増進課	高齢者の“サクセスフル・エイジング”実現に向けてのプログラム開発	③	・山梨県福祉保健部健康増進課が実施していた「いまいる・スマイル事業」からの提案	地域の高齢者による、学生の学びのサポートや経験や・知識に基づき智恵の伝授を通じた社会参加の場の創出	・老人ホームで生活する高齢者、施設周辺小学生及び本学学生との交流 ・大学周辺の地域住民と学生との交流 ・地区の健康まつりに参加し、血圧や体力測定を通して、地域住民の健康に関する相談を受ける。
事例4	山梨県立大学	国際政策学部総合政策学科地域戦略総合センター	山梨県長寿社会課	市民後見人養成プログラムによる人材育成	③	本学の研究プログラムによる成果に基づき事業化を行った。	県と本学の連携により、自治体を対象に市民後見人養成講座を提供し、当該活動を支援する。	・市民後見人養成講座の開催
事例5	山梨県立大学	地域戦略総合センター	南アルプス市市民活動センター	南アルプス市次世代リーダー育成事業「(仮称)南アルプスWAKAMONO大学」運営支援業務	④	本学が開催した大学COC事業シンポジウムをきっかけに市より連携の相談があった。	将来を担う若者世代が意見集約のプロセスを学ぶとともに、事業を通じて将来ビジョンを意識し、市職員と連携して市政運営に関与することを目指す。	・「(仮称)南アルプスWAKAMONO大学」の企画立案 ・「(仮称)南アルプスWAKAMONO大学」の実施 ・WEBサイト等による情報発信
事例1	都留文科大学	地域交流研究センター	都留市都留市社会福祉協議会	都留市まちづくり交流センターにおける連携	③	市より要請	それぞれ有する資源を有効に活用し、及びそれぞれ有する機能を効果的に発揮し、並びに交流センターにおいて地域の課題の解決に向けて連携し、及び協働して取り組むことを目的	(1) 地域の様々な主体の連携及び交流を促進すること。 (2) 地域の課題に関する情報を収集し、及び提供すること。 (3) 地域の課題の解決に資する様々な主体の自主的な活動を奨励し、及び支援すること。ほか
事例1	長野県看護大学	看護実践国際研究センター 看護実践改革・学外機関交流推進研究部門	駒ヶ根市	包括連携協定	④	—	—	—
事例1	富山県立大学	知能システム工学科	黒部市	地域科学館でのプラネタリウム工作教室の実施	④	・H25年：文部科学省「地の拠点整備事業」に採択	子供の科学離れ対策への対応	科学に興味を持たない学生に対するプラネタリウム工作教室を実施し、より効果の高い科学離れ対策を実施した。
事例2	富山県立大学	情報システム工学科	射水市	市の観光WEBサイトの評価と企画立案による地域共同型WEBデザイン学習	①	・H25年：文部科学省「地の拠点整備事業」に採択	学生の視点を生かした新たな観光サイトの提案	既存のWEBサイトの問題点を明らかにし、サイトのテーマ、コンテンツの企画から学生が関わり新たな観光サイトの設計を行った。
事例3	富山県立大学	環境工学科	富山市	橋梁の老朽化と維持管理の現状に関する課題把握	④	・H25年：文部科学省「地の拠点整備事業」に採択	老朽化するインフラの維持管理方法についての提案	橋梁の維持管理に関する意見交換、視察を通して新たな維持管理方法の提案を行った。
事例4	富山県立大学	知能システム工学科	富山市	出前モノづくり体験教室の企画・運営	④	・H25年：文部科学省「地の拠点整備事業」に採択	部品からモノづくりを体験する製作教室の実施	必要なキットの組み立てによるモノづくりではなく、小型工作機械を使った部品作りから行う製作教室を実施した。
事例5	富山県立大学	情報システム工学科	射水市	インタラクティブ・プロジェクションマッピング技術の普及	①	・H25年：文部科学省「地の拠点整備事業」に採択	プロジェクションマッピングを利用した地域活性化の可能性調査	プロジェクションマッピングの先行事例の把握、地域における実施可能性の検討を行い、関係者にプレゼンを行った。
事例6	富山県立大学	環境工学科	小矢部市	中山間地における廃校を利用した大気環境観測	④	・H25年：文部科学省「地の拠点整備事業」に採択	中山間地における廃校を利用した大気環境観測	中山間地の廃校を利用し、各種の大気環境測定機器を設置し、空気中の粒子状物質の測定・分析を行い、地域住民の農作物への影響評価を行った。
事例7	富山県立大学	環境工学科	黒部市	黒部扇状地における地下水の将来的性の検討	④	・H25年：文部科学省「地の拠点整備事業」に採択	黒部扇状地における地下水の現地調査及び問題解決方法の提言	これまで市の支援を受けて実施していた自噴井戸の水量と水質調査をもとに適切な井戸の利用方法について提言を行った。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該 自治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
市から本学への業務委託契約に基づいて実施（委託事業）	H26～ H27	・学生による現地調査・取材・記事作成及び無料情報誌の作成 ・関係者間の連絡調整	・無料情報誌の配布部数 ・Webへのアクセス数	・甲州市の認知度向上 ・甲州市のイメージアップ ・定住人口、交流人口の増加	・本学学生の主体的な参加を促すことと、学内外での情報発信	・地域における人口の減少 ・「甲州市を知ってもらう」「甲州市への愛着を高める」ことをテーマに、魅力ある地域情報を定期的に伝えることで、甲州市のイメージアップを図ると共に、移住・定住の促進など人口対策を推進する。	・甲州市人口対策プロジェクトの一環	・事業の進行管理、調査・取材等の支援 ・広報・報道、関係機関等への事業実施状況発信 ・委託事業として事業費の負担
本事業に関する県と本学との連携協定に基づいて実施	H25～	・学科：授業科目を用いた学生の施設訪問等の実施 ・センター：関係者間の連絡調整	・各取組に対する高齢者の参加人数	・高齢者による自己役割の認識や社会貢献に対する施設の活性化	・自治会や小学校などの地域組織と、県、本学による協議会を設置し、運営方針を検討	・急速に進む高齢化に対応できる社会づくり在宅介護支援体制の充実 ・少子化・核家族化による影響への対応	健やか山梨21（第2次）	・事業の進行管理、運営支援 ・広報・報道、関係機関等への事業実施状況発信
県と本学の共催による講座の実施	H25～	・学科：講座の企画実施 ・センター：関係者間の連絡調整、講座の運営支援	・講座の参加者数 ・市民後見人の登録者数	—	・本学教員に加え、地域の司法書士、弁護士、ソーシャルワーカーなどとの連携により、講座を企画実施	・市民後見人の概要と地域における後見人の役割 ・高齢者問題の現状と課題	山梨県認知症対策推進計画（予定）	・共催、後援名義協力 ・各所管への情報提供 ・講座等への参加
市から本学への業務委託契約に基づいて実施（委託事業） 市、(株)デジタルビジョンと本学において本事業に関する覚書を締結	H25～	・講座の企画実施 ・講座の事務局機能	・将来を担う若者世代が意見集約のプロセスを習得 ・事業を通じて将来ビジョンを認識し、職員と連携して市政運営に関与する	—	・市の方針に基づき、本学の企画実施と民間企業の情報発信を連携しながら、産学官にて実施	従来の行政依存の地域社会から脱却し、地域が主役となり行政との協働による新たな地域づくりの実現	—	・事業の進行管理、調査・取材等の支援 ・講座参加者の募集支援 ・受講者に対するフォローアップ ・進捗管理 ・委託事業として事業費の負担
都留市まちづくり交流センターにおける連携及び協働に関する協定書	H 2 5 . 3 ～現在	知的資源を活用した地域交流活動を推進する	—	—	まちづくり交流センター内に地域交流研究センターのサテライトを置く	地域の活性化に資するまちづくりの推進	都留市長期総合計画	都留市・社会福祉法人都留市社会福祉協議会・公立大学法人都留文科大学が連携及び協働し、市民の自発的で多様な学び及び交流を促進し、文化的教養を高め得るような環境を醸成するとともに、社会福祉の増進に寄与する
包括連携協定	平成26 年2月 19日	—	—	—	—	—	—	—
—	H25～ H26	・ゼミ授業の一環として学生がプラネタリウム教室を実施	—	—	—	・子供たちの科学離れ・生徒指導における大学生の活用	—	・本学教員と共同で取組の企画・推進を行う。
—	H25	・関係者との意見交換、フィールドワークの実施、WEBデザイン・設計 ・関係者間の連絡調整	—	学生の提案したデザインをもとに市観光WEBサイトが作成された。	—	・若者の視点を取り入れた観光web開発	—	・本学教員と共同で取組の企画・推進を行う。
—	H25	・関係者との意見交換、フィールドワークの実施 ・関係者間の連絡調整	—	—	—	・老朽化するインフラの維持管理	—	・本学教員と共同で取組の企画・推進を行う。
—	H25～ H26	・関係者との意見交換、フィールドワークの実施 ・関係者間の連絡調整	—	—	—	・子供たちの科学離れ・生徒指導における大学生の活用	—	・本学教員と共同で取組の企画・推進を行う。
—	H25	・関係者との意見交換、フィールドワークの実施 ・関係者間の連絡調整	—	—	—	・集客力の見込めるイベントの企画	—	・本学教員と共同で取組の企画・推進を行う。
—	H25～ H26	・機器緒設置、観測・解析の実施 ・関係者間の連絡調整	—	—	—	・PM2.5をはじめとする大気物質の地域住民や農作物への影響	—	・本学教員と共同で取組の企画・推進を行う。 ・観測場所の提供
—	H25～ H26	・自噴井戸の測定、解析の実施 ・関係者間の連絡調整	—	—	—	・地域資源である地下水の塩害化への対応	—	・本学教員と共同で取組の企画・推進を行う。

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例8	富山県立大学	環境工学科	射水市	もみ殻プロジェクト	①	地域連携センターへの技術相談	もみ殻の有効活用による肥料の開発	企業・大学・自治体の産学官連携により、技術的に困難とされてきたもみ殻燃料灰と堆肥を混合したバイオマス培養土を商品化した。
事例9	富山県立大学	情報システム工学科	射水市	梨の水温保存技術の確立	①	地域連携センターへの技術相談	高品質でいつでも食べられる「きららか梨」の開発	地元の特産である梨の鮮度を保つ新技術の開発により、年中みずみずしく食べられる「きららか梨」として出荷。
事例10	富山県立大学	各学科学生	射水市	ブランドメニューの企画を通じて地域の一体感の創出	①	・H25年：文部科学省「地の拠点整備事業」に採択	地域をひとつにするプロジェクトの実施	地域の特産品を利用したブランドメニュー作りのイベントを協働で実施
事例11	富山県立大学	各学科学生	南砺市	公共交通の課題解決に向けたイベントの開催	③	・H25年：文部科学省「地の拠点整備事業」に採択	ハッカソンのイベントの企画	オープンデータを活用した公共交通の活性化に向けハッカソンのイベントを協働実施
事例1	石川県立看護大学	地域ケア総合センター	能登町健康福祉課 能登町社会福祉協議会 健康大会事務局	来人来人里創り創成プロジェクト	①③	H23-24年：石川県地域連携促進事業「来人来人里創り創成プロジェクト」	能登町の課題である、少子高齢化、高齢者医療と介護についての問題解決と海洋深層水を用いたお菓子づくりによる地域産業への貢献を行う	・能登町における健康教室、「猿鬼歩こう走ろう健康大会」での健康キャンペーン、学園祭での「クライネメッセ」の開催、「塩ほろん」の商品化
事例2	石川県立看護大学	地域ケア総合センター	かほく市健康福祉課	健康応援倶楽部・健康増進モデル事業	③	H22年 かほく市との包括連携協定	かほく市民の健康増進を支援する。	・ICTを用いて、対象者の毎日の運動量を把握し、アドバイスを行う。
事例3	石川県立看護大学	地域ケア総合センター	津端町 石川県中央農林事務所 奥津地区営農組合	限界集落発「生活ケアモデル」の創造—「コミュニティカフェ」を通じた互恵的協働社会の実現—	①③	H23-24年：食と地域の交流促進対策交付金事業「棚田が織りなす食・緑・健康の里づくり」	① ムラ住民の「見守り」と都市住民の「癒し」を併せ持つ「健康カフェ」の起ちあげ ② 住民の主観的健康感の増進 ③ 交流人口の拡大	① 住民の健康と生活の質の向上を通じた安心して暮らせるモデル構築のため、研究者と住民はパートナーシップを形成し地域の健康課題に取り組み、研究の開始から評価までのすべての過程に携わる研究（Israelら、2001年）を実施する。 ② 協議会は、「健康不安と生きがい不足」の課題解決のため、健康教室・食育・農産物販売・フェスタ等の「健康カフェ」を運営する。 ③ 住民は、健康リーダーやピアグループを育成し、教員と行政（保健師・看護師）はそれを支援する。 ④ 学生は、文献研究・調査と地域活動を両立して社会人基礎力を向上させ、市民教育に寄与する。 ⑤ 教員は、取組のアウトカムを住民の健康度や行政施策への提言で評価し、活性化を見える化する。
事例4	石川県立看護大学	地域ケア総合センター	かほく市商工会、市民部、NPO法人クラブパレット	コミュニティ形成を通じた壮年・老年期の生活習慣病の予防	①③	H22年 かほく市との包括連携協定 H24年：石川県地域連携促進事業「かほく市発ヘルスプロモーション」	① 健康づくりサークルの会員増加 ② サークル会員の健康状態の増進	① 行政とNPO法人が推進してきたかほく市考案の健康体操を、事業所に属する30～50代男性・女性に普及・促進させる。 ② 高齢者の介護予防教室に、ゼミが地域課題解決型授業の取組として行政とNPO法人と協働する。 ③ ゼミと商工会が開発してきた地域の健康料理や健康菓子を、ケーブルテレビや広報を通じて普及させる。 ④ 栄養師やカロリーに優れた「健康弁当」を開発するとともに、商工会と連携して生活習慣病の予防と販路の拡大を目指す。
事例5	石川県立看護大学	地域ケア総合センター	かほく市介護予防課	一人暮らし高齢者の訪問事業	③	H22年 かほく市との包括連携協定	高齢者が安心して長年住み慣れた地域で暮らせるよう支援する。	・一人暮らしの高齢者宅への定期的な訪問
事例6	石川県立看護大学	地域ケア総合センター	かほく市介護予防課	認知症にやさしいまちづくり事業	③	H22年 かほく市との包括連携協定	高齢者が安心して長年住み慣れた地域で暮らせるよう支援する。	・認知症に対する正しい理解の促進

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
—	H24～25	・技術相談、共同研 究の実施 ・関係者間の連絡調 整	—	—	—	・やっかいもの扱いに されている「もみ殻」 の有効活用	・バイオマス構想	—
—	H24～25	・技術相談、販売・ 商品化までの支援	—	H22年度	—	・地元の特産品のブラ ンド力の向上	—	—
—	H26	・イベントの協働実 施 ・関係者間の連絡調 整	—	—	—	・若者の視点を取り入 れた街づくりや情報発 信	—	・学生と共同で取組 の企画・推進を行 う。
—	H26	・イベントの協働実 施 ・関係者間の連絡調 整	—	—	—	・公共交通の衰退	—	・学生と共同で取組 の企画・推進を行 う。
H23年：石川県地域連携促進事業 「来人来里創り創成プロジェク ト」	H23年～ 現在	・能登町健康福祉課 への健康支援の方策 の示唆と、共同実施	・イベント参加 者数 ・体組成変化	—	・継続的に健康支援 を行えるような方策 を提示していく。	能登町は産業基盤が脆弱で あり、かつ都市部への通勤 圏にはないという地理的な 原因で就学、就職時に若者 が町外に流出し、少子高齢 化、人口減少、過疎化が急 激に進行している。2010年 度の高齢化率は能登町の 40.1%、2035年度予測は 52.6%であり、生産年齢 人口が高齢者の人口を二回 以上超えている。それに伴っ て、地域住民の健康な生活 を支えていた地域のシステ ム、伝統文化、コミュニ ティの絆、地域産業、財政 力などが減退しつつある。 そうした現状を踏まえる と、能登町の最大の課題は 若者の増加と高齢者等の医 療、介護であり、その地活 的な課題として交流人口の 拡大と健康に関わる社会的 文化的な活動基盤の強化が 考えられる。	住民の健康意識を高 めるため、「ロコモ チャレンジ」、「ロ コモ運動教室」の 大学との協同開催	猿鬼歩こう走ろう健 康大会の看護大学テ ンにに係る町内周知 と健康意識を啓蒙す るための活動に対す る広報
H22年10月 かほく市との包括連携 協定	H25年～ 現在	・対象者個人へのア ドバイス	・健康診断の結 果	—	・参加者の数が増え るように広報してい く。	かほく市は、認知症と 糖尿病の割合が高い。	「かほく市と石川県 立看護大学の包括的 連携に関する協議 会」平成26年度連携 事業	参加者数を増やすこ とを目的とした、市 民に対する広報活動
H23年：食と地域の交流促進対策交 付金事業「棚田が織りなす食・ 緑・健康の里づくり」	H25年～ 現在	・地域資源を活用し た地域振興策 ・住民の生きがいづ くり ・他地域との差別化 ・地域の情報発信方 法	・イベント参加 者数	—	・成果を踏まえて、 次年度への継続につ いて検討していく。	津幡町は、面積の7割が 山間部を占める緑豊かな 町であるが、平野部に人 口が集中しており、中山 間地の集落人口は減少、 高齢化が進み集落の存在 が危うい状態にある。 しかしながら、中山間地 の集落は近年注目され ている「グリーンツーリス ム」と呼ばれる、自然、 文化、人々との交流を楽 しむ滞在型の余暇活動に 適した地域でもある。 そのため、地域資源を発 掘、活用した地域振興策 を模索し定住人口や交流 人口の増加だけでなく、 住民の生きがい作りにも 繋がる取組を模索した い。	—	① 支援いただく人 材：興津宮農組員 25名程度、津幡町役 場と社協の保健師、 看護師、栄養士10名 程度、石川県農林 総合事務所の職員 5名程度 ② 活動場所の提 供：興津集会場、農 業体験用棚田 ③ 地域の支援金： 「興津を元気にする 協議会」運営費
H22年10月 かほく市との包括連携 協定	H24年～ 現在	・地域の集団健康診 断のフォローアップ の実態を調査及び今 後の対応策の方向性 の提案	・イベント参加 者数	—	・成果を踏まえて、 次年度への継続につ いて検討していく。	かほく市商工会では、 毎年、事業所を対象に集 団健康診断を実施して おり、昨年度は10日間 の日程で、212事業所、 1489名の方が検診を 受けられた。しかし、 その後のフォローアップ の現状については、事業 所任せになっており、有 限者への対応について は、事業所の健康管理に たいする意識の度合い によって異なるものと 考えます。高齢化社会 に向けての経営者、従 業員の健康管理に対 する各事業所の取組 み、地域における 今後の方向性を検討 する。	—	できる限りの支援を 行います。
H22年10月 かほく市との包括連携 協定	H25年～ 現在	・地域看護学の一環 として、定期的な学 生の訪問	・高齢者の引き こもり者数の減 少	—	・成果を踏まえて、 次年度への継続につ いて検討していく。	かほく市の平成23年 度の老年人口比率は24 %と高く、少子高齢化 が進行している。65歳 以上の人口の中で、一 人暮らし高齢者は 8.7%、高齢者夫婦の みの世帯は10.4%と 増加している。	「かほく市と石川県 立看護大学の包括的 連携に関する協議 会」平成26年度連携 事業	訪問対象高齢者のリ スト指定
H22年10月 かほく市との包括連携 協定	H25年～ 現在	・地域ケア推進会議 のメンバーとして、 企画の助言、関係協 力	・認知症患者の 介護の質の向上	—	・成果を踏まえて、 次年度への継続につ いて検討していく。	平成23年の要介護認定 者は、65歳以上人口の 15.6%で、認知症を主 原因とする割合は30% と最も高い。	「かほく市と石川県 立看護大学の包括的 連携に関する協議 会」平成26年度連携 事業	認知症にやさしいま ちづくりシンポジウ ムの企画・運営

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例7	石川県立看護大学	学長及び学長の指名	富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢医科大学、富士通、富山県、石川県、福井県	北陸ライフケアシステム研究会	③	平成26年1月、北陸ライフサイエンスクラスターからの働きかけ	地域COI応募の準備	地域課題の整理等
事例8	石川県立看護大学	能登キャンパス構想推進協議会学内WG	石川県、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町	能登キャンパス構想推進協議会	①②③	H23年：「能登キャンパス構想推進協議会」	能登の活力の向上に寄与することを目的とし、学生の交流や教育研究活動、地域貢献活動などを通じて高等教育機関と地域の連携を促進する。	・能登地域の再生に向けた学生・研究者の交流人口拡大をシンポジウムの開催、市町からの課題提案による委託調査・研修事業、石川県内の学生・留学生在が能登のまつりに参加しキリコを担ぐ等、能登を大学のキャンパスととらえ、産学官の連携により地域振興を図ると共に、教育の推進を図る。
事例1	石川県立大学	金沢大学	石川県、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町	能登キャンパス構想推進協議会	①②③	H19年：金沢大学の「能登里山マイケージング」を参考に H23年：「能登キャンパス構想推進協議会」	能登の活力の向上に寄与することを目的とし、学生の交流や教育研究活動、地域貢献活動などを通じて高等教育機関と地域の連携を促進する。	・能登地域の再生に向けた学生・研究者の交流人口拡大をシンポジウムの開催、市町からの課題提案による委託調査・研修事業、石川県内の学生・留学生在が能登のまつりに参加しキリコを担ぐ等、能登を大学のキャンパスととらえ、産学官の連携により地域振興を図ると共に、教育の推進を図る。
事例1	金沢美術工芸大学	金沢美術工芸大学地域連携センター	—	かなざわ燈涼会における工芸作品の展示	①	H22:参加団体による全体会議	観光客等に金沢の工芸、食をはじめ、まちなみ、芸能の本物にふれてもらう	展示空間のデザイン、工芸作品の展示
事例1	福井県立大学	生物資源学部	福井県	農水産資源を利用する発酵製品の開発研究	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する、福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	「梅酵母」と「速醸魚醤」の研究を更に発展させるとともに、新たに麹菌、酢酸菌等を利用した新たな発酵商品を開発する。	・「梅酵母」を利用する研究開発 ・「速醸魚醤」の開発と利用
事例2	福井県立大学	生物資源学部	福井県	天然高分子多糖を原料とした植物病害抵抗性誘導剤の開発	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する、福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	安全かつ環境負荷の低い天然物由来の病害抵抗性誘導剤を開発する。	・キチンオリゴ糖製造技術の開発 ・病害抵抗性遺伝子発現解析技術の確立 ・キチンのエリター活性の評価 ・育苗試験
事例3	福井県立大学	生物資源学部	福井県	伝統野菜などの福井県産農作物の健康機能評価ならびに機能成分解析に関する基礎的研究	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する、福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	福井県伝統野菜をはじめとする県産農作物について、活性酸素やラジカルの産生抑制/消去、血糖値上昇緩和などの作用を検証し、当該機能成分の単離・同定する。	・抗炎症活性の検討 ・血糖調節作用の検討 ・活性成分の単離・分析 ・分子作用メカニズムの検討
事例4	福井県立大学	生物資源学部	福井県	福井県在来ナス品種の栽培方法の確立と系譜探索	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する、福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	福井の伝統ナス品種をその栽培方法とともに保存しながら科学的視点から栽培方法を再考し普及に結びつける。	・栽培環境と伝統的栽培方法の記録 ・品種特性の解明 ・遺伝的マーカーを用いた伝統ナスの系譜の探索 ・「福井の伝統ナス栽培法マニュアル」の作成
事例5	福井県立大学	海洋生物資源学部	福井県	網羅的遺伝子解析技術を用いた魚類ウイルス感染防御機構の解析	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する、福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	魚の体内でウイルス感染を防御するメカニズムがどのように働いているかを解析する。	・ウイルス感染魚の遺伝子発現動向の解析 ・感染後の時間経過に伴うウイルス分布の解析 ・不顕性感染魚の免疫因子の働き解析

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
なし	平成26 年7月～ 現在	課題整理のリーダー	協働自治体数	平成26年：6自治体	石川県商工労働部産 業政策課との連携	団塊の世代が75歳以上と なる2025年には、人口 の5人に1人が75歳以上 の後期高齢者となり、高齢 化の進展に伴う要介護者の 増、認知症高齢者の増に加 え、ひとり暮らし高齢者や 高齢者のみの世帯の増が見 込まれている。 要介護状態となっても住み 慣れた地域で自分らしい暮 らしを人生の最後まで続け ることができるよう、医 療・介護・予防・住まい、 生活支援が一体的に提供さ れる「地域包括ケアシステ ム」の構築が求められてお り、保険者である市町が地 域の自主性や主体性に基づ き、地域の特性に応じて作 り上げていかなければなら ない。	北陸産業競争力強化 戦略(H26.3) 「戦略分野：ライフ サイエンス産業」 石川県産業成長戦略 (H26.5) 「高齢化等を背景 に、世界規模で市場 の拡大が見込まれる 医療・健康分野や、 ～などの成長市場 を獲得し、本県次代 一翼担う産業創造を 図る。」	研究開発補助金支援 (県関係団体による 公募事業については、 ライフサイエン ス分野を別枠で公 募)また、国等が公 募する研究開発助 成事業に関して、獲得 に向けたサポートを 実施
地域づくり連携協定(H19年)：金沢 大学、石川県立大学、輪島市、珠 洲市、能登町、穴水町	H25年～	今年度においては、 学生教育・活動支援 事業の「『美と癒 し』をテーマとした 活性化プロジェクト」 を推進している。	能登地区で生産 されている農産 物や魚介類を 使った、『美と 癒し』効果を持 つ「薬膳料理」 のレシピ提案数	町営施設において提 供し、地域住民・観 光客の施設利用促 進につなげる。	能登キャンパス構 想協議会は、継続的 に運営しており、取 組みは維持され、発 展している。	町内宿泊施設の利用率 減少と地域住民の健康増 進	能登キャンパス構 想推進協議会平成26年 度学生教育・活動支 援事業	大学が提案した薬膳 レシピの具現化と ホームページやチ ランを用いた広報
地域づくり連携協定(H19年)：金沢 大学、石川県立大学、輪島市、珠 洲市、能登町、穴水町	H19年～	本学のシーズである 生物資源環境、すな わち、農業生産、地 域環境、食品製造等 の産学官連携、教育 を通して地域の発展 への寄与ならびに学 生による地域の伝統 文化の維持。	奥能登2市2町 の要請により、 地場産食品の高付 加価値化や鳥獣被害 の防止対策等の研究及び 提案を行った。 また、各地で行 われるまつりに 学生ボランティアが 参加した。	地場産食品の高付 加価値化や鳥獣被害 対策については、現 在、商品化等を目標 に継続研究を行って いる。また、祭ボラ ンティアにおいて は、学生が参加する ことでまつりが維持 される地域も多く、 地域の伝統文化の維 持に貢献している。	能登キャンパス構 想協議会は、継続的 に運営しており、取 組みは維持され、発 展している。	奥能登地区の地域振興	奥能登2市2町(輪 島市、珠洲市、穴水 町、能登町)、石川 県、金沢大学、石川 県立大学、石川県立 看護大学、星稜大学 より構成される能登 キャンパス構想推進 協議会の事業計画に 基づき実施される。	受託調査の提案及び 研修事業に対する支 援
—	H22年～ H25年	担当者教員を配置 し、関係者間の連絡 調整、進捗管理を担 当	—	H25年：出展学生25 名	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H25年～ H26年	・研究開発	・農水産資源と 発酵技術により 新しい価値を生 み出し、地域企 業・公設研究所 と連携して福井 発の技術・商品 を生み出し、地 域活性化につな げる。	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H25年～ H26年	・研究開発	・新たな病害抵 抗性誘導剤の開 発	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H25年～ H26年	・調査研究	・伝統野菜の機 能評価 ・科学的立証に よるブランド力 の強化 ・生産者の栽培 意欲向上	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H25年～ H26年	・調査研究	・伝統ナス栽培 の拡大による伝 統の承継	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H25年～ H26年	・調査研究	・ウイルス感染 抑制に最も効果 的な免疫学的機 能を探り出し、 その機能を高め る方法を開発す ることに繋げ る。	—	—	—	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例6	福井県立大学	海洋生物資源学部	福井県	エラムシに強いトラフグ養殖のための分子基盤の解明	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	エラムシ(寄生虫)の感染により若狭フグの養殖は大きな被害を受けており、エラムシに強いトラフグ養殖のため、その感染・排除の仕組みを明らかにする。	エラムシには感染するがウサフグには感染しないため、両種の遺伝子を比較・解析し、エラムシの感染・排除に関わる遺伝子とその役割を特定する。
事例7	福井県立大学	海洋生物資源学部	福井県	大気沈着窒素が嶺南流域圏の水環境に及ぼす影響の評価	④	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	PM2.5等の越境大気汚染の県内水環境への影響を安定同位体解析から解析する。	・大気から陸域への窒素沈着量の評価 ・陸水に含まれる大気由来窒素の影響評価
事例8	福井県立大学	看護福祉学部	福井県	福井県における医薬分業によるかかりつけ薬局機能の定着性の背景に関する研究－GIS分析による解析と薬剤師の認識調査－	③	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	福井県における医薬分業体制の実態を検討し、超高齢化社会にある福井県におけるかかりつけ薬局の定着性に関する背景要因を探る。	・福井県における医療関連の既存データの収集と医薬分業実態の分析 ・保険調剤薬局によるかかりつけ機能に関する薬剤師の認識に関する分析
事例9	福井県立大学	地域経済研究所	福井県	アジアにおける日本企業の産業競争力と国際分業の再編－福井県企業のアジア事業展開の可能性を探る－	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	アジア企業の製品別比較優位(競争力)とアジア生産分業再編の方向性を明らかにし、福井県(日本)企業のアジア事業展開の可能性と進出先の選定に資する。	・アジア各国・地域の産業競争力と輸出品の比較優位構造の分析 ・中国・タイにおける産業集積の内部構造等の分析 ・グローバル化の進展に伴うアジア国際分業再編の分析 ・福井県企業のアジア事業展開の可能性と課題の提言
事例10	福井県立大学	生物資源学部	あわら市	カニ殻農法による県内農作物の地域ブランド化とトマト新品種の育種	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	福井県の次世代農業資材「キトオリゴ糖」のPRおよびそれを用いて栽培した「カニ殻トマト」の地域ブランド化を図る。	・カニ殻由来のキトオリゴ糖を使用しトマトを栽培 ・「カニ殻トマト」をあわら市を中心としたイベントでPR ・「カニ殻トマト」に適した新品種の開発
事例11	福井県立大学	生物資源学部	福井県	福井県での栽培に適したパスタ用デュラム小麦品種の開発	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	パスタ用途で市場性が期待できるデュラム小麦において福井県での栽培に適した早生で短稈の新品種を育成する。	・デュラム小麦の生育特性の解明と関する遺伝子の特定 ・早生優良小麦品種「福井県大3号」との交雑による早生短稈デュラム品種の育成
事例12	福井県立大学	海洋生物資源学部	小浜市 越前漁業協同組合	ふくいの和食食材の商品開発および販路開拓に関する研究－福井市越前の水産加工品開発と小浜の和食食育を結び－	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	和食の食材を供給する1次産業が6次産業化するにあたって重要な課題である販路開拓と生産加工、販売促進のありかたについて調査研究する。	・福井市越前における水産加工食品の販路開拓 ・水産加工食品の生産・開発と和食メニューの提案 ・ふくいの水産加工品を生かした和食メニューの提案と和食食育
事例13	福井県立大学	海洋生物資源学部	福井県	三方湖におけるブルーギルの資源変動予測と変動要因の解明－ブルーギル増大問題を抱える北湯湖での応用をめざして	④	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	三方湖で開発したブルーギル駆除手法の有効性の検証と北湯湖への応用を図る。	・三方湖のブルーギル個体数モニタリング ・人口産卵礁を用いた繁殖阻害の有効性検証 ・ヒシ群落とブルーギル稚魚分布の関係調査 ・北湯湖でのブルーギル調査
事例14	福井県立大学	海洋生物資源学部	若狭とびうお会 (小浜市の水産加工・流通業者の会)	新規な性状を付与した魚類醤油干しの開発と試食会・試験販売に基づく製品の改善	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	伝統食品「魚類醤油干し」に新規な性状を付与した商品を開発する。	・使用品コンセプトの決定 ・試作 ・試食会・試験販売の実施とアンケート調査 ・化学分析および官能検査結果の解析
事例15	福井県立大学	海洋生物資源学部	福井県	九頭竜川アラレガコ伝統文化の再生を目指した増養殖技術の開発	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	伝統漁法復活に向けた九頭竜川アラレガコの再生および食文化再生に向けたアラレガコ養殖技術の改良を図る。	・稚魚の放流適性・放流適地調査、河川構造物および魚道の検証 ・効率的・高生産なアラレガコ養殖技術の開発 ・アラレガコ伝統文化継承のためのシンポジウムの開催、環境教育活動の実施
事例16	福井県立大学	看護福祉学部	福井県	院内研修における企画力育成・強化モデル有用性の検証－中小規模病院の研修企画を通して－	③	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	平成22～25年度に福井県から受託した「福井県病院研修機能強化事業」の成果について、実践的なモデルになりうるかを検証しその有用性を明らかにする。	・「研修企画力の育成・強化モデル」の検証

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H25年～ H26年	・調査研究	・フグ養殖にお ける寄生虫の予 防や駆除、将来 的に寄生虫耐性 育種に繋げる。	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H25年～ H26年	・調査研究	・越境大気汚染 の現状を理解 し、今後の対策 へと繋げる。	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H25年～ H26年	・調査研究	・医薬分業とか かりつけ薬局の あり方や定着性 に関して福井県 の特性を踏まえ た地域医療に貢 献しうる有効な 方策の策定に寄 与する。	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H25年～ H26年	・調査研究	・企業への情報 提供 ・企業のアジア 進出相談に反映	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H26年～ H27年	・「カニ殻トマト」 の栽培試験 ・キトオリゴ糖の効 果検証	・次世代農業資 材「キトオリゴ 糖」の商品化 ・「カニ殻トマ ト」の地域ブラ ンド化	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H26年～ H27年	・遺伝子解析 ・新品種の育成	・市場性が期待 できる小麦新品 種の育成による 小麦の地産地消 の促進	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H26年～ H27年	・調査研究	・製造コストに みあい、かつ売 れる販路と価格 設定の実現 ・水産加工品を 生かした和食メ ニューの提案と 和食育の実践	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H26年～ H27年	・調査研究	・ブルーギルに ついて汎用性 のある効果的な 除去対策を構築	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H26年～ H27年	・新商品の試作、分 析、評価	・新商品の完成 ・販路の拡大	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H26年～ H27年	・調査研究 ・シンポジウムの開 催	・アラレゴ伝 統文化の再生	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H26年～ H27年	・調査研究	・「研修企画力 の育成・強化モ デル」の有用性 確認と課題の抽 出	—	—	—	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例17	福井県立大学	学術教養センター	福井県	中山間地における農業農村の活性化策～小水力発電とその利用に関する実証実験～	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加」による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	地域の自然エネルギーを使う実証実験によって農業農村の活性化策をモデル化する。	・既設の水田かんがい水路と地形の高低差を利用する小水力発電実験 ・電気利用(「EV軽トラック」の利用)の調査実験
事例18	福井県立大学	恐竜学研究所	福井県	福井県及びタイ産恐竜の脳化石を用いた脳形態の3D復元	①	県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進し、その成果を地域社会に還元する。福井県の「県民参加」による県立大学地域貢献研究推進事業」に採択	脳の3D復元を行うことにより恐竜の様々な知覚や運動能力などを研究するとともに、大学での教育や福井県立恐竜博物館での展示・教育用標本の開発に活用する。	・脳化石のCT画像作成 ・3Dプリンターによる脳の形態復元
事例1	岐阜県立看護大学	看護研究センター	岐阜県	共同研究事業	③	公立大学として開学当初より企画運営	当該事業をととして、看護サービスの質の向上に広く貢献できる人材育成、県内の看護実践現場の課題の研究を行い、実践性・応用性の高い看護学の確立を行うための取組み	本学の研究者が、現場の看護師との協働により、現場の抱える課題等の解決に取り組む
事例2	岐阜県立看護大学	看護研究センター	岐阜県	看護実践研究指導事業	③	開学2年目より実施	県内看護職者が自己研さんや業務改善できるようにすることを目指した研修を大学として実施し、看護職者自身の主体的な問題解決を促す	現場の現状把握 実態に則した指導・研修方法を開発
事例1	情報科学芸術大学院大学	メディア表現研究科	美濃市	ものづくりオープンメソッドプロジェクト	①	本学のプロジェクトに美濃市の担当者が参加し、その後研究フィールドを美濃市に設定した	新しい形の観光スタイルの提案	観光資源等を生かし、自転車を中心とした交通手段と情報技術や各種のデバイスを組み合わせる。
事例1	静岡県立大学	産学連携室	静岡県	ムセイオン静岡	④	国際関係学部立田教授が近隣文化施設に提唱し、参集した。	近在する文化6施設の連携	施設の貸し出し、セミナーの共同開催、講師相互派遣、文化の丘フェスタの開催
事例2	静岡県立大学	学生ゼミ活動	静岡市	つながるくさなぎ	③	経営情報学部生が草薙商店街	地元商店街の活性化	イベント開催、店舗案内冊子作成、マップ作成
事例3	静岡県立大学	学生サークル「YEC」など	牧之原市	茶々若会	③	国際関係学部津富教授が市から依頼を受け、学生を派遣した	コミュニティ再生	小学校区の若手住民(10～30歳代)が集まり、ネットワークを形成
事例4	静岡県立大学	医療経営研究センター	掛川市、袋井市	医療人材養成講座	①	掛川市と袋井市は共立病院を運営しており、先生が医療経営の研究をしているため、アドバイザーになっている。	公立病院経営	病院経営に携わる職員の人材育成

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H ○年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H26年～ H27年	・実証実験	・6次産業化を 実現するのに必要 な電力量、小水 力で不足する電 力量を実験調査 し、類似の農業 農村の活性化に 適用	—	—	—	—	—
県民参加による県立大学地域貢献 研究推進事業実施要綱	H26年	・調査研究	・大学での教育 や福井県立恐竜 博物館での展 示、教育用標本 の開発	—	—	—	—	—
県内の看護の質の向上に寄与する という本学の設立の趣旨	H12～	現場における実践課 題の明確化の支援 研究計画の確認 研究倫理審査 予算配分 共同研究の実施 共同研究報告と討論 の会での報告 自己点検評価 報告書の刊行	看護実践の改善 改革に向けた取 組みであること 現場の看護実践 課題が基盤に なった取組みで あること 保健医療福祉の 利用者ニーズが 確認されている こと 現場の看護職者 によるチームで の取り組みの方 向性を有してい ること	県内の看護サービ スの質の向上 看護サービスの 向上にむけた組織 的取組みの継続	単年度で一定の成果 があがったもので も、看護業務改善 のために継続して次 年度以降も研究に取 組む	看護人材の養成促進 及び離職防止、再就 業支援を支援し、より 多くの看護職員を供給 することが必要です。 質の高い看護サービ スを安定的に提供でき る体制整備を推進す ることが必要です。 新任期から系統的に 必要な能力の育成、能 力向上を目的とした研 修体制を整備すると ともに、現任教育を支 える組織体制を推進す ることが必要です	保健医療計画	一部の研究課題の相 手方
県内の看護の質の向上に貢献する という本学の設立の趣旨	H13～	看護実践現場にお ける実践課題の把握 把握された実践課 題の実態を明確にす るための調査の実施 看護職者との調査結 果の共有 実態を踏まえた研修 会等の企画・運営・ 評価 評価を踏まえた今後 の取組みの必要性に ついての検討	看護実践の改善 改革に向けた取 組みであること 現場の看護実践 課題が基盤に なった取組みで あること 保健医療福祉の 利用者ニーズが 確認されている こと 施設のみならず 複数の施設の看護 職者に向けた取 組みであること	県内の看護職のネッ トワークづくり 互いに学びあう関係 性づくり	必要に応じて複数年 度にわたる継続実施 研修会等の修了証を 必要に応じて交付で きる体制を整備(平 成25年度～)	看護人材の養成促進 及び離職防止、再就 業支援を支援し、より 多くの看護職員を供給 することが必要です。 質の高い看護サービ スを安定的に提供でき る体制整備を推進す ることが必要です。 新任期から系統的に 必要な能力の育成、能 力向上を目的とした研 修体制を整備すると ともに、現任教育を支 える組織体制を推進す ることが必要です	保健医療計画	一部の事業におい て、研修協力者とし て参画
産官学連携活動に関する覚書 締結者 美濃市、情報科学芸術大学院大 学、岐阜工業高等専門学校、 (株)タカイコーポレーション、 (株)喜乃紀	H24～ H26	プロジェクト全体の 運営、各種実験や ワークショップの実 施、各種デザインの 担当等	—	—	—	サイクルシティ構想の 一つの切り口としての 自転車と観光の連携促 進 特にレンタサイクルの 利用実態の調査	美濃市サイクルシ ティ構想	検証フィールドの提 供
文化の丘づくり事業推進に関する 協定	(H21. 3. 11)H25. 10. 2改 定～ H28. 10. 2	発案(主導)	H26リベラルア ーツ×ジャパノ ロジー講座を8回 開催	毎回30人以上の参加 がある。	年3回各機関長が集 まる会議、同担当者 会議の実施	地域の文化拠点として 多様な推進主体と連携 することで、単独では 難しかった地域社会へ の影響を高め、文化資 源が集積する日本平地 域の魅力を国内外へ発 信する。	第3期静岡文化振 興基本計画における 「連携の考え方」が 「可能性」として、「ム セイオン静岡」が例 示されている。	静岡市の谷田地区を 中心とした県立施設 が構成員として参加 している。
包括連携協定	H24. 4～ H27. 3	取材から作成まで学 生が関与	—	—	—	草薙地域が独自に持つ 歴史、文化、自然など の豊富な地域資源に対 する情報発信や展開施 策が不十分であること から『草薙ブランド』 の価値を高める活動や 取組の促進が必要であ る。	—	学生団体、商店街な どその他多様な主体 が展開する企画に対 して、自治体として 協力可能である広報 等の情報発信や申請 手続きの支援など後 方支援を行っている。
包括連携協定 牧之原市「地域の絆づくり事業」	H26. 5～ H27. 3	学生がファンリテ ーターを担当	まちづくり計画 未策定の地区に おけるまちづく りの取組の開始 と、若者や女性 のまちづくりへ の参加が図られ る。	—	茶々若会のメンバ ーが各地区のまちづく りの取組に中心的に 関わって行く。	地区のまちづくり等の 活動に若者や女性の関 わりが少ない。	総合計画、年度戦略 プラン	会の開催支援 研修会、講演会、視 察等の実施
受託研究契約	H26. 4～ H27. 3	講座の実施	—	—	—	掛川市と袋井市別 にあった市立病院を統 合し、共立病院を設立 した。	第1次基本計画後 期計画：病床利用率 90% (H28)	運営主体

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例5	静岡県立大学	地震防災委員会	静岡県	防災士養成講座	④	県民の防災力を高めるため、県が資格取得講座を開設し、共催している。	防災・減災	防災士養成講座の開設
事例1	静岡文化芸術大学	地域連携室	静岡県及び浜松市	ユニバーサルデザインプラスはままつ	③	ユニバーサルデザイン施策を進める静岡県及び浜松市から共同事業の実施について打診があった。本学の中期目標において、重点目標領域「ユニバーサルデザイン」を掲げていることから、これを了承し、委員負担金及び実行委員会、会の設立や教員の委員長就任などについて協力した。	誰にとっても「楽しい・魅力的」といった付加価値をプラスした先進のユニバーサルデザイン(UD+)の製品や取組みを広く情報発信するイベントを産学官の協働で開催することでUDの普及浸透を進めるとともに、UD製品の使用促進を図り、開発に取り組む企業や活動を促進・支援し、誰もが快適に暮らすことができるまちづくりを推進する。	【展示・体験イベント】 誰にもやさしいタウンモビリティとしての乗り物を主として、UDを広く市民に紹介する展示・体験イベントを実施 【講演会】 誰もが快適に移動でき、暮らせるまちづくりに資する低炭素社会や超高齢化社会に対応する新たなモビリティの開発や活用、課題に関する講演会(シンポジウム)を開催
事例1	愛知県立大学	愛知県立大学地域連携センター	愛知県地域政策課	あいち地域づくり連携大学	③	H20:企画について検討	地域の担い手不足に対応するため、地域づくりに関する実践的な講座を開設し、地域づくり活動を担う人材を育成する。	市町村をフィールドとして、市民主体の地域づくりに関する課題・取り組みをテーマに議論し、グループ演習を通じて政策提案までを行う。
事例2	愛知県立大学	愛知県立大学地域連携センター	長久手市	長久手市大学連携推進協議会に基づく事業	③	H22～H24:市内4大学との包括連携協定締結 H24:長久手市大学連携推進協議会発足	大学が有する知的資源や特色を活かし、学術研究の場や機会を大学に提供するなど、相互の発展や充実に向けて組織的な連携を深める。	長久手市長秘書インターンシップや大学生による起業、市の活性化に関する実施事業企画提案発表会の実施など、さまざまな分野で学生の参加できる場を提供することで、大学と行政が連携した地域社会の構築を進める。
事例1	愛知県立芸術大学	愛知県立芸術大学	長久手市	オペラ公演	④	H10に開館した長久手文化の家を文化芸術活動の拠点として、質の高い舞台公演や美術展示を始め、住民へ芸術鑑賞の機会を提供していた。	地元の方々にも本格的なオペラ公演を鑑賞していただくこと。	地元長久手市における講演の実施
事例2	愛知県立芸術大学	日本画専攻	安城市	本證寺本聖徳太子絵伝現状模写	④	安城市歴史博物館所蔵の本證寺本聖徳太子絵伝の現状模写の委託を受ける H22年度	不慮の劣化や損傷に備えて作品の現状をそのまま写し留めること、移動や公開に制限のある実物の代替とすること。	汚れや傷、絵の具の変色も含め現在の状態をそのまま描き写しを実施。
事例3	愛知県立芸術大学	愛知県立芸術大学芸術創造センター	長久手市	地元長久手市との連携	③	地元の芸術大学であることから、さまざまな分野で協力・連携するため、包括的な連携協定を締結することで合意し、平成22年6月、長久手町文化の家(当時)において調印式を行う。	地域社会の芸術や文化、教育、まちづくりなどの振興	展覧会・演奏会の開催、市内小学校への演奏派遣、広報誌等のデザイン等

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定や契約の名称と締結者を記入)	取組期間 (例：H○年～H△年)	取組における大学の果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合は、定性的な効果を記述)		継続した取組になるような工夫	当該自治体が抱える地域課題	当該地域課題に係る対応策の計画等への位置付け (総合計画、教育振興計画、法人の中期目標等)	取組における当該自治体の果たす主な役割
			指標名	取組による効果				
実施要領	H22.8～H27.3	会場の提供、講師派遣	—	—	資格認定を行っている。	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、地域における防災力を強化するため、地域における自主防災組織のリーダーとなる人材を計画的に育成すること。	静岡県では、昨年度第4次地震被害想定を公表し、今後10年間で想定される犠牲者を8割減少させることを目指し、具体的な行動計画であるアクションプログラム2013を策定した。この中で、地域防災力の向上を掲げ、その一環としてふじのくに防災士などの知事認証者を年間600人養成することとしている。	防災に関する専門知識や実践力を持つ防災現場のリーダーとなる人材を養成し、もって関係機関や地域との協働による地域防災力の向上に寄与する。
【取組みの根拠】 UD+ (プラス) inはままつ実行委員会 【構成】 静岡県(くらし・環境部管理局)浜松市(市民部ユニバーサルデザイン社会・男女共同参画推進課)公立大学法人静岡文化芸術大学(生産造形学科教授、地域連携室)公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構浜松商工会議所(産業振興部工業振興課)地域企業(協同組合ハミング)ほか	H26～	事業の中核である実行委員会の委員長を本学教員(デザイン学部教授)が務め、展示会や後援会の企画立案から講師の選定、依頼など、事業全般にわたり中心的な役割を担った。また、事業当日には本学学生(約20人)が、本学のUDに対する取組みや自分たちのUD作品の紹介のほか、会場案内や来場者サービスなどのボランティアにも、積極的に協力した。	・来場者数 ・出展(参加)企業数	【講演会】 来場者数 232人 【展示・体験イベント】 参加団体 20団体(うち、UD関連商品を出展した地域企業数11社) 来場者数 3,200人	事業完了後も定期的に共催者と打合せや会議を持ち、次年度以降の継続実施に向けた検討を行っている。	(浜松市)市町村合併や政令指定都市への移行を始め、急速な少子高齢化、国際化や情報化の進展、環境問題の顕在化など、浜松市を取り巻く社会経済環境が大きく変化した。こうした中で、高齢者や障がい者の社会参加や自立、ライフスタイルの多様化、また東日本大震災による安全性に対する意識の高まりなど、誰もが暮らしやすい社会づくりを進めるためのユニバーサルデザインの重要性は高まっている。	(静岡県)ふじのくにユニバーサルデザイン行動計画 (浜松市)浜松市ユニバーサルデザイン条例第2次浜松市ユニバーサルデザイン計画 浜松市公共建築物ユニバーサルデザイン指針 浜松市道路施設ユニバーサルデザイン指針	事業の中核である実行委員会の事務局を浜松市が務め、委員会事務局や会計、展示会や後援会の会場設営など共催者として事業全般にわたって中核を担った。また、静岡県についても全体的な告知など、UDの周知活動を積極的に行った。
愛知県市町村振興協会と地域問題研究所との委託契約	H21年～	・教員による指導、監修 ・学生の派遣	・現場における先駆的な取組をケーススタディにした実践的な学びを得られる。 ・演習を通じた具体的な施策・事業立案プロセスを体験できる。 ・学生と行政職員が相互に学び合える場を提供できる。 ・行政職員や学生、地域住民との情報交換やネットワークづくりを促進できる。	—	多くの市町村職員や学生が参加しやすい開催条件を整えることと、ある程度の負担があっても参加したくなるよう、内容の充実を図る。	市町村・住民組織の自主的・主体的な活動の支援	あいちビジョン2020	・企画、運営、広報、参加募集 ・関係者との調整
長久手市と愛知県立大学との包括連携協定 ・長久手市、愛知県立大学	H24～	・学生の派遣	・協議会の事業をきっかけに、学生から起業や市の活性化に関する提案が生まれ、実際にリニモ駅構内でのコンビニエンスストアの実施や駅沿線の子育て支援マップの作成が行われた。	—	定期的に協議会を実施する。	地域自治と住民協働の推進。	長久手市第5次総合計画	・関係者との連絡調整
〇〇年度長久手市分家の家提携事業 愛知県立芸術大学オペラ公演「〇〇〇〇」にかかる協定書 愛知県公立大学法人代表者及び長久手市長	H12～	長久手市文化の家での提携事業としての事業の実施	入場者数	1,000名	—	長久手らしい文化の創造と振興に関する取組に関する住民への浸透や情報提供不足	第5次長久手市総合計画	関係者との調整
本證寺本聖徳太子絵伝現状模写制作委託 愛知県公立大学法人代表者及び安城市市長	H22年～	文化財の保存・修復技術の地域への還元	地域住民への還元	安城市歴史博物館での展示の実施	愛知県立芸術大学文化財模写保存修復研究所の設置による強化	文化財の保存修復の技術者不足	第7時安城市総合計画(H17年度～H26年度)	関係者との調整
長久手町(市)と愛知県立芸術大学との連携に関する協定書 学長及び長久手町(市)長	H22年～	芸術のまちづくりの推進、地域振興、学術振興にかかる各種事業や研究に関することへの協力等	長久手市大学連携推進協議会への参加 「であーと」への参加	—	—	地域自治と住民協働の推進。	長久手市第5次総合計画	関係者との連絡調整 広報

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例4	愛知県立芸術大学	デザイン専攻	豊田市	”和紙のふるさと・小原和紙”の文化再創事業	①③	豊田市より共同研究申請書の提出 H25.6 協定書締結 H25.7	和紙のふるさと小原和紙について、文化芸術的観点から再生創造し、小原地域文化の向上と発展を図ることを目的とする	①小原フィールドワーク ②和紙と教育 ③小原を見る、まわる ④芸大コースとコラボ ⑤藤井達吉と近代工芸、さらに現代デザインへ ⑥伝統和紙下紙の研究と再生 ⑦小原ブランディング ⑧小原プレゼンテーション
事例1	名古屋市立大学	医療デザイン研究センター	名古屋市	医療デザイン研究センターの設置	①	・H24年の医療イノベーション5か年戦略(内関官房医療イノベーション推進室)を受け、病院として医療機器開発等の体制整備を旨とし、メディカルイノベーションプロジェクトを発足 ・H26年には、病院の組織として医療デザイン研究センターを設置	医学、薬学、看護、芸術工学と病院が連携し、医療機器等の研究開発・臨床試験を推進することにより、社会貢献を果たすとともに医療機器開発等を推進する新たな人材を行う。	(1)研究・開発事業 (2)臨床導入の橋渡し、臨床試験の支援 (3)研修会、講演会、ワークショップ等の開催 (4)コンサルティング及び製品開発支援 (5)補助金事業等の申請及び支援
事例2	名古屋市立大学	未来医療人材育成プロジェクト委員会	名古屋市	地域と育む未来医療人「なごやかモデル」	③	・H25年：文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択 ・H25年：関係大学間で協定書を締結	学生や若い医師等が、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるコミュニティづくりに取り組むとともに、将来の超高齢化社会に対応できる優れた総合診療医等を養成	・未来医療人材育成システムの構築 ・学生の地域参加によるコミュニティの活性化等 ・暮らしの保健室運営、在宅医療多職種連携研修会の実施等
事例3	名古屋市立大学	人文社会学部	名古屋市	ようこそ大学へ！プロジェクト	④	H25年に、名古屋市子ども青少年局より人文社会学部谷口准教授に依頼があったもの。	児童養護施設や母子生活支援施設で暮らす子どもたちを大学へ招待し、身近な大学生というロールモデルを提示するとともに学習支援と大学等への進学動機付けを促す。	・教授研究室訪問 ・心理学実験体験 ・学生食堂体験 ・学生による大学生生活の紹介 ・夏休みの宿題支援
事例1	滋賀県立大学	地域共生センター	滋賀県豊郷町	とよさと快蔵プロジェクト	③	取り壊そうとしていた土蔵を地元「とよさとまちづくり委員会」が引き取り、学生と一緒に改修を始めた。それをきっかけに環境建築デザイン専攻の学生有志たちがH16年に結成。	NPO法人とよさとまちづくり委員会と協力しながら、町に残る空き蔵、空き古民家を地域の資産として捉え学生なりの視点で改修、再活用して町を元気にしていく。	建物改修(10年で10件)、改修した古民家の活用(シェアハウス、コミュニティハウス、Bar、ゲストハウス、イベントスペースなど)、イベントへの参加、蔵を改修したBar運営など
事例2	滋賀県立大学	地域共生センター	滋賀県多賀町	Taga-Town-Project	④	多賀町役場や大滝森林組合から話が持ちかけられ、平成16年春、建築、地域文化、生活デザインを学ぶ県大生と地元が「木」と「森」をテーマに活動する「多賀木匠舎」がスタートし、木製遊具等の設計・制作に学生が関わり、さらにこの町のためにもっと自分ちができる活動はないかと、地域を知る活動を始めた。	多賀町が活気あふれるまちになること。	多賀の魅力を見つけ発信することで、多くの人に多賀の良さを知ってもらえるよう、多賀暮らし図鑑の作成や各種イベントの開催、多賀のお祭りへの参加、活動拠点の整備などに取り組んでいる。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
共同研究協定書 愛知県公立大学法人理事長及び豊 田市長	H25～	和紙のふるさと施設 のあり方や学生など の具体的方策を研究	小原和紙の再創	①日本文化としての 和紙、その多様性と これからの可能性の 明確化 ②芸術素材としての 和紙の再評価 ③和紙に関する芸 術・デザインを担う 人材育成 ④小原和紙の芸術性 に新たな価値の付加 ⑤地域芸術文化の向 上と発展 ⑥市民と芸術大学生 との交流促進による 地域コミュニティの 活性化 ⑦市民の創造力と感 性の育成 ⑧新たに開発した和 紙製品や栽培原料の 販売による地域再生	—	小原和紙工芸作家の後 継者不足、また、新た な創造へのアプローチ が乏しい。	第2次豊田市教育行 政計画 第2期豊田市ものづ くり文化のまち構想	関係者との調整 資料作成
医工連携事業化推進事業 (経済産業省、厚生労働省、文部 科学省) 経済産業省「地域オープンイ ノベーション促進事業のうち大学 におけるオープンプラットフォーム 構築支援事業」	H24年～ メディ カルイ ンベシ ョン H26年～ 医療デ ザイン 研究セ ンター	・企業と医療現場 ニーズとのマッチン グ ・医・薬・看・芸工 の各研究科及び病院 の連携による新たな ニーズの掘り起こし 及びその発信 ・医療機器開発等を 推進する人材の育成	受託又は共同研究 契約数 補助事業への申 請件数	H25年： 企業からの受託事業 1件 H26年： 企業からの受託事業 1件 補助事業の採択件数 3件	当センターのもとに 企業、行政が参加す るコンソーシアムと して「医療デザイン 研究開発機構」を設 置し、企業、行政等 関係機関と常に連携 しながら、事業を進 める。	圏域における経済の持 続的な発展のために は、自動車や工作機械 といった基幹産業に加 え、今後の成長が期待 される新たな産業の創 出を支援し、多様な産 業群を育成することに より地域経済の活性化 や雇用機会の創出を図 る必要がある。	名古屋総合計画 2018 (H26年～H30 年)	今後成長が見込まれる 医療・福祉・健康 産業の活性化や革新 的な医療介護福祉機 器等の開発を促すた め、関係機関と連携 しつつ、情報提供か ら研究開発、販路開 拓に至る一連の支援 を実施し、企業の当 該産業分野への参入 等を促進すること
・未来医療研究人材養成拠点形 成事業の共同実施に関する協定書 (名古屋学院大学、名古屋工業大 学) ・地域包括ケアシステムの構築推 進に関する連携協定書(名古屋 市)	H25年～	・未来医療人材の育 成 ・AIP(Aging-in- Place)の質を向上す る研究・開発 ・暮らしの保健室、 学生の地域活動を通 じた地域コミュニ ティの活性化 ・在宅医療多職種連 携研修会の開催	・教育プログラム 受講者数 ・暮らしの保健 室訪問者数 ・在宅医療多職 種連携研修会参 加者数	・教育プログラム受 講者数 →H25年：265名 ・暮らしの保健室 訪問者数 →H25年：24名 ・在宅医療多職種 連携研修会参加者 数 →H25年：63名	文部科学省による助 成期間は5年間であ るが、助成期間終了 後も名古屋市と連携 して取組を継続す ることを検討	団塊の世代がすべて75 歳以上になるH37年を めどに、高齢者が住み 慣れた地域で安心して 暮らせるための地域の 体制づくりが喫緊の課 題である。	名古屋総合計画 2018 (H26年～H30 年)	在宅医療・介護連携 の推進、認知症対策 の推進及び新たな介 護予防プログラムの 策定等に連携・協力 すること
名古屋市子ども青少年局からの依 頼による本学人文社会学部(谷口 希子研究室)との共同企画	H25年～	ボランティア学生は 学習困難環境にある 子どもたちに共感し 一緒に将来展望を検 討することで一方的 な支援関係ではなく 、学生にとっても 価値観を広げ相互自 己実現を目指すこと を教育効果のねらい としている。さらに 本学は地域社会にお ける課題解決に向け た地域貢献をはかる ことができる。	・参加児童およ び職員へのアン ケート ・ボランティア 学生による自己 評価 (今後は参加児 童に対する効果 測定を予定)	参加児童からは次のよ うな感想があった。 「これからのことを考 える楽しい一日だっ た」(中学1年) 「大学に入りたいとか いろいろなことをおも いました」(中学1 年) 「大学生の人や先生方 がとても優しく接して くれたこと、印象的 です。勉強教えてもらっ たり、大学の中を案内 してもらったり、なん か大学にいるんだなっ て思っていて、谷口先 生が「今日は1日名市 大の大学生になる」 言っていたことが本 当に体験できました。」 (高校2年)	【運営体制】 学長の判断により、 人文社会学部だけで はなく、全学的なプ ロジェクトとした。 プロジェクト当日 は、学長のリーダー シップのもと名古屋 市副市長も参加する など名古屋市と連携 し実施した。 【日程】 児童、学生、教員が 参加しやすい時期を 選定した。	家庭環境などに困難を 抱える子どもに対し て、学習支援を行うな ど、自立を支援してい くことが求められてい る。	—	本企画は、市からの 依頼により、名古屋 市立大学が実施する 共同企画
地域の活性化と人材育成におけ る豊郷町と滋賀県立大学との連携 ・協力に関する協定(平成26年6 月26日締結)	H16年～ 現在に 至る	『スチューデント ファーム「近江楽座」 まち・むら・くらし ふれあい工舎』の教 育プログラムの一環 として、学生プロ ジェクトを選定し、 学生主体の地域貢献 活動を支援(活動助 成やコンサルティング、 広報、成果発表 など)	10年で10件の物 件改修と活用	—	改修した物件をシェ アハウスや貸家とし て活用し、その家賃 収入を改修費の補て んに当てたり、次の 物件の改修費、また コミュニティはハウ スの運営費等にあて る。	空き家の増加、遊休田 の増加、地域文化の継 承等	豊郷町総合計画 等	課題や取組の提案 連携する地域団体間 の調整 学生活動の支援
地域の活性化と人材育成におけ る多賀町と滋賀県立大学との連携 ・協力に関する協定(平成26年6 月26日締結)	H16年～ 現在に 至る	『スチューデント ファーム「近江楽座」 まち・むら・くらし ふれあい工舎』の教 育プログラムの一環 として、学生プロ ジェクトを選定し、 学生主体の地域貢献 活動を支援(活動助 成やコンサルティング、 広報、成果発表 など)	多賀暮らしの教 科書プロジェクト など、地域から の依頼が増え てきている。	—	—	山間部に近い集落の著 しい人口減少、空き家 の増加等	多賀町総合計画 等	課題や取組の提案 連携する地域団体間 の調整 学生活動の支援

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例3	滋賀県立大学	地域共生センター	滋賀県内各地 宮城県南三陸町、気仙沼市など	スチューデントファーム「近江楽座」まち・むら・くらしふれあい工舎	①②③④	平成16年度に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に採択された。	3つの目標 ○地域の課題に大学・学生が取り組む、地域の活性化に向けて共に活動する。 ○学生が地域の方々と一緒に活動することにより、学内だけでは学べないことを経験する。 ○大学と地域が共同して、よりよい地域づくり・人づくりにつながるしきみをつくる。	学生らしさを活かして、地域に学び、育ち、貢献する取り組みを行っている。これまでの11年間で延べ245件のプロジェクトを選定し、地域文化の継承、伝統的街並みの保全・再生、中心市街地活性化、地場産業の育成、地域医療への参加、古民家再生、農村コミュニティ活性化、都市と農村の交流などハード、ソフトの多岐にわたる活動に対して支援を行っている。
事例4	滋賀県立大学	地域共生センター	近江八幡市	近江八幡デザイン・カレッジ	①④	H23.4 連携協力協定締結 H25～地(知)の拠点整備事業(COC事業)における連携	近江八幡における地域課題の解決に資する人材の育成	地域人材の育成に向けて、地域課題の解決や産官学連携等の多様なネットワークの形成に向けた活動・講座等を展開
事例1	京都府立大学	京都府立大学 地域連携センター	【25年度実績】 連携件数： 延べ41件 うち 市町村：延べ12 府：延べ12	京都府立大学地域貢献型特別研究(ACTR)	①②③④	一般公募した地域課題に係る研究テーマに、本学教員を中心に構成するプロジェクトチームが調査・研究を実施	地域の課題に取り組む市民の活動を支援し、多様な地域課題の調査・研究を行うことにより京都府政の推進と地域の発展に寄与し、社会的貢献を果たす。	(取組事例) ・地域活性化政策に関する調査研究、提案 ・京ブランド商品の開発、需要創出等
事例1	京都府立医科大学	全人的医療人材育成・研究センター	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町	丹後活き生き長寿研究	③	先行研究は、京都府立与謝の海病院(現京都府立医科大学附属北部医療センター)の倫理委員会の承認を得て、平成24年度より京都府立与謝の海病院を拠点として開始	前期高齢者(60～64歳)の老化に関する疫学的な実態を明らかにし、老年病予防のための生活指導、啓発活動につなげることで、「活き生き長寿」社会の実現を目指す。	丹後地域2市2町の前期高齢者のモデル地区対象者に対して、老化予防健診、検査(頭部MRI、歩行解析、骨密度等)、収集データの分析、対象者へ結果報告書を送付する。
事例2	京都府立医科大学	全人的医療人材育成・研究センター	福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市	北部地域医療人材育成センター運営事業	③	平成26年3月、府北部公的10病院(※)が協定書を締結 ※京都府立医科大学附属北部医療センター、京丹後市立久美浜病院、弥栄病院、独立行政法人国医療センター、国家公務員共済組合連合会舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院、市立舞鶴市民病院、国民健康保険新大江病院、市立福知山市民病院、綾部市立病院	府北部地域における医師の定着・育成を図るため、医療提供体制の強化による研修・研究機会を確保するとともに、北部公的病院による主体的・継続的な医療人材教育の仕組みを構築する。	協定書に基づき、平成25年度で整備した医療機器を活用し、北部公的10病院による合同研修会等の実施
事例1	京都市立芸術大学	連携推進課(事業推進担当)	京都市・京の七夕実行委員会	京の七夕「竹と光のアート作品」展	①	連携する自治体からの要望を受けて	大学のまち京都として学生の力による観光振興への貢献	学生制作のアート作品の展示
事例2	京都市立芸術大学	連携推進課(事業推進担当)	京都市・京都花灯路推進協議会	京都東山花灯路	①	連携する自治体からの要望を受けて	大学のまち京都として学生の力による観光振興への貢献	学生制作のアート作品の展示
事例3	京都市立芸術大学	連携推進課(事業推進担当)	京都市西京区	西京魅力探訪	③	連携する自治体からの要望を受けて	学生の力により地域の特色を紹介し活性化への貢献	学生が地域の人々にインタビューし手書きで壁新聞を制作展示
事例4	京都市立芸術大学	連携推進課(事業推進担当)	(株)読売連合広告社	祇園祭のうちわデザイン制作	①	連携する団体からの要望を受けて	大学のまち京都として学生の力による観光振興への貢献	学生制作のうちわデザインの提供
事例5	京都市立芸術大学	連携推進課(事業推進担当)	長岡京音楽祭実行委員会	長岡京記念音楽祭	③	連携する団体からの要望を受けて	長岡京市の文化振興への協力	管弦楽団による演奏会の開催
事例6	京都市立芸術大学	連携推進課(事業推進担当)	京都府文化環境部 文化芸術振興課	中丹・丹後演奏会	③	連携する団体からの要望を受けて	オーケストラを聴く機会の少ない地域での音楽文化振興及び地域活性化への貢献	管弦楽団による演奏会の開催
事例7	京都市立芸術大学	連携推進課(事業推進担当)	京都市、アンスティチュ・フランセ関西	ニュー・フランシュ	③	連携する団体からの要望を受けて	京都市内における芸術文化振興への貢献	アート作品の展示及びパフォーマンスの発表
事例8	京都市立芸術大学	連携推進課(事業推進担当)	国立京都近代美術館	ホワイエコンサート	①	連携する団体からの要望を受けて	大学のまち京都として学生の力による観光振興への貢献	展覧会の内容に合わせたプログラムによる、学生の演奏

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H ○年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該 自治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
—	H16年～ 現在に 至る	『スチューデント ファーム「近江楽座」 まち・むら・くらし ふれあい工舎』全体 では、平成25年度は 上記を含め20プロ ジェクトを実施	近江楽座の活動 を経験したOB・ OGの中から地域 に定着し、起業 や地域おこしに 関わる人材が増 えてきている。	—	活動の自立化（助成 金がなくても活動し ていける）。Sプロ ジェクト（活動資金 の助成を必要としな いもの）を平成23年 度より出てきている。 地域にパトンを 渡していく等。	(毎年、滋賀県内各地 および県外で20前後の プロジェクトを実施し ており、自治体を限定 して課題を掲げること は難しいです)	(毎年、滋賀県内各地 および県外で20前後 のプロジェクトを 実施しており、自治 体を限定して計画等 への位置づけを掲げ ることは難しいで す)	(毎年、滋賀県内各 地および県外で20前 後のプロジェクトを 実施しており、自治 体を限定して役割を 掲げることは難しい です)
・連携協力協定（H23.4 滋賀県立 大学、近江八幡市、近江八幡商工 会議所、安土商工会による四者協 定） ・COC事業における連携（H25～）	H26.7～	COC事業期間中は、 近江八幡デザイン・ カレッジの設置主体 として活動を軌道に 乗せる役割を果た す。	まだ取組を開始 したところである が、大学と地域 との連携を密に する中で、地域 による主体性の 発揮が期待され る。	—	運営の主体を徐々に 地域にシフトさせて いくことで継続性の 確保を目指す。	まちづくり・伝統文 化・健康福祉・地域産 業・自然環境等	近江八幡市・安土町 「新市基本計画」 等	滋賀県立大学等と共 同で取組の企画・推 進を行う。
京都府立大学地域貢献型特別研究 （ACTR） ※市町との連携包括協定に基づく 連携した取組を含む	平成16 年～	・調査、研究（デー タ解析） ・専門的な知見によ る助言、指導 ・研究成果の地域へ の還元（公開講座の 講師）等	研究テーマ提案 者への事業成果 アンケートの結果	回答のあった35の連 携団体のうち33団体 から「成果があっ た」と回答 (具体的成果例) ・自治体の「マス タープラン」や指針 の策定 等	地域調査、聞き取り による現状把握か ら、研究、データ解 析を行い、具体的な 施策の提言を行うま で計画的な取組を行 うことにより継続し た取組となっている ケースが多い。	地域活性化、森林整 備、環境問題等	「景観計画」、「ま ちづくりプロジェクト 」、「森林マス タープラン」、「バ イオマスター構 想」における基礎資 料等	状況把握、施策検討 のための会議や意見 交換会の開催、デー タ提供、会場の提供 等
実施計画書「丹後地域の中高齢者 の老化に関する縦断的疫学研究 （健康長寿コホート研究：丹後活 き生き長寿研究） Tango-Longitudinal Study of Aging」	H26年～	本取組に係る事務 局を北部医療セン ターに設置し、関係 者間の連絡調整、資 機材の調達等を担当 北部医療センター の助教2名を中心 に、本学神経内科学 教授、地域保健医療 疫学教授、臨床心理 士及び管理栄養士の 協力を得て、老化予 防健診等を行う。	丹後地域にお いて、老年病予 防のための生活 指導、啓発活動 につなげる。	—	北部医療センター に専任助教を2名配 置することにより、 地域に密着した調査 研究が可能。	地域住民の高齢化。そ れに伴う健康寿命の長 大化に対する対応。	法人中期計画におい て「地域包括ケアの 取組支援」など医療 を通じた地域貢献に ついて位置付けてい る。	自治体の保健師等の 連携協力等。
協定書「北部公的病院における研 修・研究用医療機器の共同利用等 に関する協定書」	H26年～	本取組に係る事務 局を北部医療セン ターに設置し、北部 公的10病院間の連絡 調整等の事務局を担 当	府北部地域に おける医師の定 着・育成を図 る。	—	北部公的病院各担 当者による会議の開 催	恒常的なメディカル人 材の不足。	法人中期計画におい て、「地域医療を支 える医療従事者及び 指導者の育成」等、 医療を通じた地域貢 献を位置付けてい る。	自治体の公立病院に おける人材育成事業 の実施など当該事業 の共同実施。
—	H.24～ H.26	「竹と光」をテーマ にしたアート作品の 出品	アート作品展示 会場における集 客の向上	—	—	観光閑散期対策	観光振興計画	観光客誘致の主導的 役割
—	H.24～ H.26	「灯り」をテーマに したアート作品の出 品	アート作品展示 会場における集 客の向上	—	—	観光閑散期対策	観光振興計画	観光客誘致の主導的 役割
—	H.22～ H.26	授業の一環としてそ こに暮らす人々の姿 と地域の魅力を紹介	地域の魅力を発 信することによ る地域活性化へ の貢献	—	—	町内会・自治会への加 入率の低下	地域コミュニティ活 性化推進計画	地域の魅力の提供等 による自治会加入率 の増加
—	H.24～ H.26	祇園祭をテーマにし た作品の提供	祇園祭会場での 無料配布による イベント活性化	—	—	観光客を有効な広告受 信者として活用	営業戦略の一環	観光客へのもてなし 提供
—	H.23～ H.26	演奏会の企画・運営	長岡京記念文化 会館周辺地域の 活性化への貢献	—	—	文化会館施設稼働率の 停滞	中期目標の一環	演奏会開催の主導的 役割
—	H.25～ H.26	演奏会の企画・運営	中丹・丹後地域 文化会館施設の 集客の向上	—	—	文化振興政策の地域格 差拡大	京都府次世代文化継 承・発展事業	演奏会開催の主導的 役割
—	H.23～ H.26	イベントの企画運営 及びギャラリー@ KCUAの会場提供	イベント会場に おける集客の向 上	—	—	姉妹都市パリとの文化 交流促進	国際化推進事業の一 環	文化交流施策の企画
—	H.24～ H.26	演奏会の企画・運営	美術館及び周辺 地域への文化貢 献による活性化	—	—	美術館の魅力の増進と 新しい鑑賞者の獲得	来館者増進戦略の一 環	来館者への美術館が 創造できる新しい魅 力の提供

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例1	大阪府立大学	大阪府立大学 地域連携研究機構	大阪府河内長野市	河内長野市産業振興ビジョン策定	①	H24年：包括連携協定の締結。 関係者へのアンケート調査及びヒアリングの実施、各会議・委員会の開催により取組開始。	既存産業の振興や新規産業の参入、資源を活かした河内長野市特有の産業のあり方について、現状や動向から「強み」・「弱み」を洗い出して、課題を明らかにし、目指すべき方向性を示す。	・河内長野市産業経済の諸要素に基づくデータ分析や予測 ・関係者へのアンケートやヒアリング調査 ・大学教員がビジョン策定委員会に委員長として参画
事例2	大阪府立大学	大阪府立大学 地域連携研究機構	大阪府堺市	“都市油田”の有効活用とバイオエネルギー再利用を介したCRスキームの構築に関する研究と新たなバイオエネルギー利活用法の探索	④	H17年：堺市-大学産学官共同開発事業開始。 H19：堺市から大学への高効率バイオディーゼル燃料(BDF)利活用推進モデル事業関連研究委託。 H21年：堺市からASUの会(当該事業関連NPO)へのBDF利活用実証試験委託事業委託。 H25年：大学COC事業として堺市・ASUの会と大学が連携して取組開始。	家庭から廃棄される使用済み廃食用油(WCO)を初めとするバイオエネルギー(メタンガス、BDF)の効果的な利活用のスキームを構築することにより、地域のコミュニケーション・活性化を図る。	・堺市の本学周辺を初めとする泉北地域で、ゴミとして出されるWCOの賦存量を把握し、都市部の潜在的な未利用のバイオマスの資源・エネルギー化効果を検証する。
事例3	大阪府立大学	大阪府立大学 地域連携研究機構	大阪府堺市	地域福祉・集合住宅再生に関する新しい解決の方向性	③	H25年：団地内での大学教員によるフィールドワーク開始。また、地域の福祉関係者、有識者と接触し取組開始後の連携について調整。 H25年：大学COC事業として堺市・都市再生機構等と大学が連携して取組開始。	大学に近接する「白鷺団地」において、福祉と医療・教育の融合、高齢者支援と子育て世代支援の融合、新たな市場としての高齢者コミュニティ・集合住宅、などの可能性を追求する。	・団地内でフィールドワークを行い、地域の福祉関係者と情報交換を行う。 ・学生が中心となり、団地住民と学生の交流事業を行う。 ・地域再生の研究をすすめる大学組織「コミュニティデザイン研究所」の発足式を団地内で開催。
事例4	大阪府立大学	大阪府立大学 地域連携研究機構	大阪府羽曳野市	食文化を核とした観光の魅力度の向上による地域の活性化	①	H25年：羽曳野市のいちじくを利用した大学と製菓会社との事業「Habikinoいちじくプロジェクト」実施 H26年：大学COC事業として羽曳野市と大学が連携して取組開始。	羽曳野市の特徴的な食文化について啓発を行い、食を核とした観光の魅力度の向上を目指す。	・地域特産品の販売を行う「軽トラ市」において、地域住民や来場者へ観光魅力度に関する調査を行い、課題解決のための行政施策を提案する。
事例1	大阪市立大学	新産業創生研究センター	大阪市	大阪市イノベーション創出支援補助金	①	H23分野限定でスタート	地域産業振興・イノベーション創出	大阪市の企業へ大学との共同研究に助成金補助(1/2)
事例2	大阪市立大学	新産業創生研究センター	関西アーバン銀行	関西アーバン銀行共同研究助成金	①	産学連携協定の締結	地域産業振興・イノベーション創出	地域企業と大学との共同研究費を助成@200万円×4件
事例3	大阪市立大学	都市防災研究グループ	住之江区、住吉区、西成区	大阪市立大学都市防災研究プロジェクト	④	H23都市防災研究グループ発足、H25連携協定を締結し、3区防災協議会を設立	東日本大震災で得た知見を社会や地域に還元する研究として、地域・行政と連携し、「人の力」「コミュニティの力」を高めて「いのちを守る力」を育成することを目的とする。	地域の学校や福祉施設などの空き室を「いのちラボ」という防災特別教室に転用し、そこを拠点に「コミュニティ防災教育プログラム」を展開するとともに、非常時には、地域の支援センターや受援センターの役割を担う「コミュニティ防災ネットワーク」を整える。
事例4	大阪市立大学	生活科学研究科	住吉区社会福祉協議会・住吉区役所	「すみよし学びあいサポート」事業への参画	③	H25 住吉区役所が学習サポート事業の委託先を公募本公募に住吉区社会福祉協議会が応募。その際に協力依頼。	経済的に困窮する世帯における貧困の世代間連鎖を断ち切ることを目的とした学習サポート事業。	中学1・2年生を対象に同世代の仲間同士の学びあいの場の提供と学習サポートラーによる一人ひとりに応じた学習サポートを実施。
事例5	大阪市立大学	工学研究科	大阪市住吉区	住吉区内交通検討会	③	H25年4月から市全域で運行していた交通局運行の赤バスの原則廃止を受け、「住吉区内交通検討会」を住民で立ち上げ、学識者として教員が関わった。	区民による十分な検討を経てあるべき区内交通施策を構築する。	市立大学教員が会長、会長代行として参画
事例6	大阪市立大学	地域連携センター	西成区	西成情報アーカイブ企画運営事業	③	H24に構想された西成特設の企画の中で、都市研究プラザが有していた西成関連史料をつかった展示や講習などが提言され、H25年度地域連携センターへの委託となった。	西成区の歴史を性格に学ぶことによりシンビックプライドを高め、地域再生の取り組みの基礎的情報を提供すること	史料の展示、講習、史料の収集、整理、教材としての動画や小冊子の作成

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定や契約の名称と締結者を記入)	取組期間 (例：H○年～H△年)	取組における大学の果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合は、定性的な効果を記述)		継続した取組になるような工夫	当該自治体が抱える地域課題	当該地域課題に係る対応策の計画等への位置付け (総合計画、教育振興計画、法人の中期目標等)	取組における当該自治体の果たす主な役割
			指標名	取組による効果				
・河内長野市と大阪府立大学との連携に関する協定書 ・大阪府立大学、大阪府河内長野市	H24年～	・河内長野市産業経済の諸要素に基づくデータ分析や予測、関係者へのアンケートやヒアリング調査から「産業振興ビジョン」の策定を行う。	「河内長野市産業振興ビジョン」の策定	既存産業の振興や新規産業の参入、資源を活かした河内長野市特有の産業のあり方について、具体的に目指すべき方向性を示す。	このビジョンは概ね10年間に産業分野において取り組むべき方針を示したもので、第5次総合計画(平成28年度～)の産業分野における基本構想となる。	河内長野市では少子高齢化・人口減少及び景気低迷などにより、地域課題が多様化している。特に産業面からの地域活力の維持が課題となっている。	・河内長野市第4次総合計画(平成18年度～平成27年度) ・河内長野市第5次総合計画(平成28年度～平成37年度)	産業振興ビジョンを基に河内長野市第5次総合計画を策定する。
・基本協定書 ・大阪府立大学、大阪府堺市	H25年～	・当該取組を大学の授業科目として展開し、スキーム提案から課題解決のための提案、実施までを受講者に経験させる。	・エネルギー資源の多様化 ・CO2排出削減へ貢献 ・都市のゴミの減量化	当該取組により提案したスキームの地域社会での定着と、それによる社会の再生。また、そのような地域への貢献の視点を持った若い人材の育成。	取組期間(大学COC事業補助期間)終了後も、自主事業として継続実施する予定。	持続可能な都市経営を行うための地域経済基盤の強化と共に、安心して暮らすことを実現するための人のつながりを強め、互いに支え合える地域社会の再構築が重要である。	堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」 (平成23年度～平成32年度) 堺市環境モデル都市行動計画 (平成21年度～平成25年度)	・ASUの会への委託事業(WCO回収-BDF製造・実証使用事業)の実績評価
・基本協定書 ・大阪府立大学、大阪府堺市	H25年～	・教育・研究と直結する取組として、大学が地域の生活支援に主体的に関わり、大学と行政、大学と企業の新しい関係を探る。	・福祉と医療・教育の融合 ・高齢者支援と子育て世代支援の融合 ・高齢者コミュニティ・集合住宅の新たな市場としての可能性追及	大学が地域の生活支援に主体的に関わることで、「高齢化」「集合住宅の老朽化」といった社会的な問題への解決の方向性を示す。	取組期間(大学COC事業補助期間)終了後も、自主事業として継続実施する予定。	UR白鷺団地(東区)は市内でも特に高齢化が進行しており、買い物やごみ出しに苦労されている方も多く、高齢者世帯の増加は孤立死や孤独死の危険性を高めている。	—	当該地域で実施している「白鷺テラス事業」が平成25年度堺版新しい公共創出事業の採択を受け、市とNPO法人との協働事業として実施している。(～平成26年度)
平成26年度～ 大阪府立大学と大阪府羽曳野市において包括連携協定の締結を準備中	H26年～	・学生による軽トラ市へのイベントブース出店を行う。 ・軽トラ市来場者へのアンケート調査結果を基に、羽曳野市行政施策の提案を行う。	・羽曳野市の観光魅力向上	地域行政を身近なものと考え、問題意識を持つ人材を育成するとともに、若い世代からの情報発信を観光魅力向上の役に立て、地域住民の関心を高める。	取組期間(大学COC事業補助期間)終了後も、自主事業として継続実施する予定。	羽曳野市は食文化を核とした観光の魅力の向上を目指し「軽トラ市」を開催しているが、来場者数が減少傾向にあり、出店者数も伸び悩んでいる。	—	・市の現状と課題について、市職員が学生に講義を行う。 ・学生が作成した企画書について、市職員と学生が協議を行う。
設置団体の事業につき、連携して取組実施	H24～	地元企業との研究マッチング	補助金による研究成果が文科省STRAT事業に採択1件	—	研究者シーズ発表によるマッチング会の開催	・先端技術産業の強化 ・国際競争を勝ち抜く人材の育成	—	「大阪の成長戦略」(平成25年1月/大阪府・大阪市)において、地域課題への対応の方向性として、大学・企業の連携促進や公立大学の機能強化、市大等の研究機能活用による産業の推進を盛り込んでいる。 ・大学の保有する研究成果・技術をもとにした、産学連携の研究開発事業に対して、その費用の一部を補助 ・補助対象となる研究シーズの発掘等に資する取組みを大学と連携し実施
産学連携包括基本協定	H24～	地元企業との研究マッチング	—	—	参加協定大学の増加	—	—	—
連携協定(大阪府立大学・住之江区、住吉区、西成区)	H25～	取り組みに対する提案や助言の他に、コミュニティ防災教育プログラムにおけるファシリテーターや、教材の共同開発等、地域住民が主体的に相互学習、環境改善等に関わる仕組みを用意する。	—	協議会の設立により、各種防災対策の推進や大学の持つ先端技術や研究成果を生かした防災への取り組みが行われている。	本取組を行うことにより、地域住民のネットワークと専門職のネットワークが相互交流し、「いのちラボ」を介した多重横断的なネットワークが形成され、災害ゼロを目指した地域での継続的改善が可能となる。	(住之江区)南海トラフ巨大地震の発生を見越した防災力の向上が喫緊の課題となっている (住吉区)防災意識の向上・地域コミュニティの強化 (西成区)南海トラフ巨大地震の発生を見越した防災力の向上が喫緊の課題となっている。	(住之江区)地域別防災プラン (住吉区)大阪市地域防災計画 (西成区)西成区地域防災計画	(住之江区)地域住民参加のコミュニティ防災教室を大阪府立大学と連携して開催する (住吉区)防災対策や地域防災力の向上のための取組として、フォーラム等を実施 (西成区)大阪市大都市防災研究プロジェクトの研究成果に基づき、区民に対する防災教育を実施。
—	H25～	学習支援サポーター、コーディネーターを担う大学院生・学生を教員がバックアップし、個別相談や事業運営のサポートを行っている。	定期テストの点が10点以上上がるなど学力の向上が見られた。また、将来の進路等を前向きに考える機会ともなっている。	—	学習支援サポーター及びコーディネーターを担っている学生に負担がかかっているため、新たな体制づくりに向けて協議、検討中である。	・貧困の世代間連鎖の防止	・福祉施策推進パイロット事業	・事業の進捗状況確認及び検証 ・参加者の管理
3区連携協定、住吉区委託研究(H26～)	H25～	多様な視点からの調査や分析が必要であり、専門的な知識からの系統だった取組み	地域の課題の解決のみならず、調査・分析に基づく系統だった取組みに学生が参加することで、研究・教育にも資する。	—	今年度実施する調査の分析結果をふまえて、次年度計画を検討予定である。	・少子高齢化も踏まえ、将来のまちづくりを見据えた交通施策が必要である。	・住吉区将来ビジョン	・区民の移動実態調査・分析等議論を行うためのデータ・資料の提供 ・会議の開催
3区連携協定、西成区委託事業	H25～継続	地域連携センターが中心となって推進している	展示企画数、史料の収集数、史料の整理の蓄積、ほか地域団体との連携、メディアでの取りあげ	収集史料数の増加、依頼授業や講習の増加、コミュニティミュージアムの実現	次年度の予算化に向けた区との協働を継続	西成区に対するマイナスイメージが先行しており、正しい歴史の理解と地域力の醸成が必要となっている。	区運営方針の具体的取組(平成25年度～平成26年度)	委託元としての関係各所との連絡調整

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例7	大阪市立大学	都市研究プラザ・文学研究科	西成区	エリアマネジメント協議会	③	西成特区構想の中で具体的な事業を進めるに必要な調査や企画を調整するために設けられ、部分的に大学が関わることになった	西成のさまざまな課題を数値や具体の聞き取りベースでくみ上げ、施策形成に確実な根拠を与えることを目的としている。	未利用地の資源調査や廃校などの新たな利用について、基礎学力向上や生活力アップのための企画の案出、導入
事例8	大阪市立大学	地域連携センター	西成区	プレイパーク事業	③	西成特区構想の中でH25にこの事業推進が決定し、区全体の取り組みにすべく大学が調査企画の委託事業者に選定された。	子どもの声が聞こえるまちづくりを積極的に推進する施策のひとつとして、西成の地域資源を生かし新たなつながりがつくりを目指している。	プレーパークの実施や、候補地の調査、ニーズ調査、ワークショップの開催、人材研修の実施
事例1	兵庫県立大学	・地域資源マネジメント研究科 ・自然・環境科学研究科 ・地域創造機構	豊岡市、篠山市、丹波市	大学COO事業(地域資源マネジメント系プロジェクト)	①	教員個人と地域団体等が個々に行っていた連携活動を、大学COO事業の開始に伴い、大学全体のプロジェクトとして再編、発展させた。	貴重な地域資源の保全と地域活性化への有効活用	コウノトリ、ジオパーク、恐竜化石などを地域の資源と捉え、生物と地形地質の多様性を保全する方法を地域一体となって考えながら、ツーリズム開発、商品開発、自然再生、まちづくりなど、様々な地域活性化の取組につなげる。
事例2	兵庫県立大学	・自然・環境科学研究科 ・環境人間学部 ・地域創造機構	養父市、佐用町	大学COO事業(多自然地域再生系プロジェクト)	③	教員個人と地域団体等が個々に行っていた連携活動を、大学COO事業の開始に伴い、大学全体のプロジェクトとして再編、発展させた。	人口減少・高齢化の著しい多自然地域の維持、地域再生の実現	多自然地域における様々な課題に地域が一体となって取り組むために、多様なステークホルダーが参加する地域学習の場を設け、関係づくりとコミュニティの活性化を進め、新しい多自然地域のモデル構築のための環境を整える。
事例3	兵庫県立大学	・環境人間学部 ・産学連携・研究推進機構 ・地域創造機構	姫路市	大学COO事業(産学公連携系プロジェクト)	①	教員個人と地域団体等が個々に行っていた連携活動を、大学COO事業の開始に伴い、大学全体のプロジェクトとして再編、発展させた。	地域の資源を生活の質の向上につなぎ、新たな生活産業を構築(農商工連携とものづくりの蓄積を結ぶ)	「食と健康」「食と観光」「食とまちづくり」をキーワードにした、地域の農産品等を活かす農商工連携の取組や共同研究など
事例4	兵庫県立大学	・経営学部 ・経営研究科 ・地域創造機構	尼崎市	大学COO事業(ソーシャルビジネス系プロジェクト)	④	教員個人と地域団体等が個々に行っていた連携活動を、大学COO事業の開始に伴い、大学全体のプロジェクトとして再編、発展させた。	自助・共助・公助のバランスが取れた社会実現のため、社会的な起業家精神を活性化させ、住民、NPO、企業を巻き込んだ事業を生み出す	社会的な起業意識を持ち、既存産業の強みを地域の活性化への結び付け、主体的に社会課題の解決に取り組むことと、住民、NPO、企業、自治体等との協働のしくみを構築・拡充し、ソーシャルビジネスを核とした新しい公共を実現させていく
事例5	兵庫県立大学	・緑環境景観マネジメント研究科 ・地域創造機構	洲本市、南あわじ市、淡路市	大学COO事業(あわじ環境未来島構想系プロジェクト)	④	教員個人と地域団体等が個々に行っていた連携活動を、大学COO事業の開始に伴い、大学全体のプロジェクトとして再編、発展させた。	自然豊かで山・川・海のつながりを持つ淡路らしい景観の保全と持続する暮らしの実現	自然と人との関わりにより作られ守られてきた景観が継承されていくことを、持続可能な地域が成立していることの指標と捉え、景観を活かした地域コミュニティの活性化等、淡路島特有の環境を生かした取組を実施
事例6	兵庫県立大学	・総合教育機構(防災教育センター) ・地域創造機構	神戸市、洲本市、南あわじ市、淡路市	大学COO事業(地域防災・減災系プロジェクト)	④	教員個人と地域団体等が個々に行っていた連携活動を、大学COO事業の開始に伴い、大学全体のプロジェクトとして再編、発展させた。	南海トラフ巨大地震等への備え、相次ぐ大規模災害への備え	「災害に強いまち(共同体)」と、災害時に強く立ち向かえる人材の育成」を実現するために、フィールドワーク等の手法により、住民の繋がりが強いコミュニティづくりに取り組む。
事例7	兵庫県立大学	産学連携・研究推進機構	姫路市	企業・大学・学生マッチング in HIMEJI	①	H24:姫路地域産学官連携事業実行委員会を設置	企業の製品・技術と大学の研究シーズのマッチング 学生の地元企業への就職意欲の喚起・就職支援	兵庫県立大学のキャンパスにて、企業・大学の製品・技術の展示、出展社による事例発表、産学連携の事例発表
事例8	兵庫県立大学	産学連携・研究推進機構	姫路市	ものづくりのための放射光分析実習	①	H16:連携協力に関する協定を姫路市と締結	地域産業の技術力の高度化支援	放射光施設を利用した材料分析についての講義や分析手法等の指導

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
3区連携協定、協議会委員への就 任	H25～継 続	有識者として委員に 就任、必要な調査 については、院生、学 生を動員して実施	大学に関わる調 査数、施策への 提言の数、	西成特区事業の具体 の推進、大学との連 携事業、委託事業の 増加	エリアマネジメント 協議会の必要性が認 められる限り	全国的に見ても生活保 護率が高く、また、他 の区と比べて特に高齢 化率が進み、子育て層 である若い世代が少ない など多くの課題がある。	西成特区構想（平成 25年度から5年程 度）	委託元としての関係 各所との連絡調整
3区連携協定、西成区委託事業	H26～	地域連携センターが 中心となって学際的 な取り組みにすべく 推進している	プレイパーク実 施数、アンケート 調査での効果 測定、事業提 案、	プレイパークの本格 実施のための要付け データの提供、人材 育成	次年度の予算化に向 けた区との協働を継 続	全国的に見ても生活保 護率が高く、また、他 の区と比べて特に高齢 化率が進み、子育て層 である若い世代が少ない など多くの課題がある。	西成特区構想（平成 25年度から5年程 度）	委託元としての関係 各所との連絡調整
本学から文部科学省へ大学COC 事業を申請する際に各市から提出 された副申書	H25年～	取組に係る教育・研 究・社会貢献によ り、持続可能な地域 活性化モデルを構築 すること	地域での学びを 通して地域活 性化の中心となる 人材を育成	地域資源の保全、活 用方策について、地 域と大学がともに学 び、地域資源を活か した特産品開発 ツーリズム開発等 の地域活性化に貢献	当該取組に係る授業 科目をカリキュラム に組み入れることを 検討	コウノトリ、ジオパ ーク、恐竜化石などの貴 重な資源の保全と有効 活用	豊岡市総合計画後期 基本計画（H24～ H28）	取組の計画や評価へ の参画と、取組の円 滑な実施にかかる支 援
本学から文部科学省へ大学COC 事業を申請する際に各市町から提出 された副申書	H25年～	取組に係る教育・研 究・社会貢献によ り、持続可能な地域 活性化モデルを構築 すること	地域での学びを 通して地域活 性化の中心となる 人材を育成	・都市的地域と農山 村の集落との間に持 続可能な交流の輪を 構築し、交流人口を 拡大 ・学生の発想や活力 を取り入れた、地域 の賑わい創造や活 性化の促進	当該取組に係る授業 科目をカリキュラム に組み入れることを 検討	人口減少と高齢化の著 しい地域における、コ ミュニティを維持す るしくみや、持続可能 な地域を構築するしく み	第2次養父市総合計 画（平成23年から平 成32年） 佐用町総合計画（地 域まちづくり計画 等）	取組の計画や評価へ の参画と、取組の円 滑な実施にかかる支 援
包括連携協定（平成25年5月7日締 結）	H25年～	取組に係る教育・研 究・社会貢献によ り、持続可能な地域 活性化モデルを構築 すること	地域での学びを 通して地域活 性化の中心となる 人材を育成	農工商連携の取組に よる、食を通した新 たなライフスタイル の構築、生活産業の 創造、まちづくりや 観光への活用等	当該取組に係る授業 科目をカリキュラム に組み入れることを 検討	近郊に多様な農・漁村 環境を持つ都心地域 での、地域の発展と生 活の質の向上につな がる農工商の連携	姫路市総合計画第2 次実施計画（平成24 年度～平成26年度） 平成26年度 主要事 業	取組の計画や評価へ の参画と、取組の円 滑な実施にかかる支 援
本学から文部科学省へ大学COC 事業を申請する際に市から提出さ れた副申書	H25年～	取組に係る教育・研 究・社会貢献によ り、持続可能な地域 活性化モデルを構築 すること	地域での学びを 通して地域活 性化の中心となる 人材を育成	新たな社会的課題に 挑戦する人や企業を 輩出する共創的環 境の構築	当該取組に係る授業 科目をカリキュラム に組み入れることを 検討	行政のみでは解決で きない様々な課題を ビジネスの手法で解決 しようとするソーシ ャルビジネスを振興 すること で、近年、地域社会 において顕在化して いる高齢者介護、子 育て支援、青少年健 全育成、雇用問題な どの社会的課題解決 を図るとともに、新 たな起業や雇用の 創出を図る。	・尼崎市総合計画 （平成24年6月） ・ソーシャルビジネ ス振興に向けた基本 的な考え方（平成26 年2月）	①ソーシャルビジネ スに対する関係者の 意識醸成、②ソー シャルビジネス振興 のための金融機関等 支援体制づくり、③ ソーシャルビジネス 振興のための市民・ 事業者への普及啓 発、④ソーシャルビ ジネス振興に向けた 先進事例づくり（学 生・市民等の参加す るビジネスプランコ ンペの実施、胎児業 者の誘致など）
本学から文部科学省へ大学COC 事業を申請する際に各市町から提出 された副申書	H25年～	取組に係る教育・研 究・社会貢献によ り、持続可能な地域 活性化モデルを構築 すること	地域での学びを 通して地域活 性化の中心となる 人材を育成	これまで地域住民が 自然に寄り添って、自 然の中で培ってきた 環境負荷の少ない生 活、歴史・文化を活 用した景観づくりの 取組の促進	当該取組に係る授業 科目をカリキュラム に組み入れることを 検討	淡路島の豊かな自然 の中で培ってきた環 境負荷の少ない生活 、歴史・文化を活用 した地域活性化	南あわじ市総合計 画	取組の計画や評価へ の参画と、取組の円 滑な実施にかかる支 援
本学から文部科学省へ大学COC 事業を申請する際に各市町から提出 された副申書	H25年～	取組に係る教育・研 究・社会貢献によ り、持続可能な地域 活性化モデルを構築 すること	地域での学びを 通して地域活 性化の中心となる 人材を育成	災害発生時に的確な 行動をとり、被害を 最小限に抑えること ができる地域コミュ ニティによる減災の まちづくりを実現	当該取組に係る授業 科目をカリキュラム に組み入れることを 検討	阪神・淡路大震災のよ うな都市直下型地震 や、広範囲で甚大な 被害をもたらすと想 定される南海トラフ 巨大地震等の災害 への備え	南あわじ市地域防 災計画	取組の計画や評価へ の参画と、取組の円 滑な実施にかかる支 援
姫路地域産学官連携事業実行委員 会規程（姫路市、兵庫県中播磨県 民センター、姫路商工会議所、兵 庫県立大学産学連携研究推進機 構）	H24～	大学の研究シーズの 展示 会場の提供 学生への周知	企業と大学の マッチング 企業の人材確保	地元企業のプレゼン テーション、説明会 に多数の学生が参加	地域の課題解決に繋 がる内容とする。	多くの中小企業は、単 独での新製品・新技 術開発が難しく、産 学、産産連携の機 会創出が必要であ る。中小企業の人 材確保	姫路市総合計画 （産官学の協働と交 流の促進	地元企業への参加呼 びかけ 当日のスタッフ・駐 車場等の確保
姫路市との連携協力に関する協定	H23～	実習に係る受入業務 全般	実習参加者数 放射光施設利用者 数	施設利用時間の増加	設備の高度化 企業に対する個別相 談	放射光施設が近隣に あるにも関わらず、活 用している地元企業 が少ない。	姫路市総合計画 （大型放射光施設等 の活用促進）	・事業の企画 ・運営に関する調整 ・事業実施に必要な 経費の負担 ・地元企業への広 報・周知

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例9	兵庫県立大学	産学連携・研究推進機構	姫路市	ものづくりのための放射光微細加工実習	①	H16: 連携協力に関する協定を姫路市と締結	地域産業の技術力の高度化支援	機械加工では困難だった高精度な立体微細加工が簡単に実現できる最先端ものづくり技術(LIGAプロセス技術)を無料で体験
事例10	兵庫県立大学	産学連携・研究推進機構	西兵庫信用金庫	地域連携卒業研究	①	H17: 連携協力に関する協定を西兵庫信用金庫と締結	地域の産業活性化のため、企業ニーズの発掘及び技術開発の支援	地元企業から卒業研究のテーマを募集、企業と受入研究室で具体的な実施計画を検討、卒業研究として成果化する
事例11	兵庫県立大学	産学連携・研究推進機構	ひょうご科学技術協会	地域連携大学院卒業研究	①	H24: 地域連携大学院特別研究事業開始	地域産業の活性化、企業の技術高度化及び人材育成	地域の企業と実施する産学共同研究のうち、大学院博士前期課程学生の特別研究事業として実施するものに対し、助成金を交付する
事例12	兵庫県立大学	産学連携・研究推進機構	姫路信用金庫	ひめしん研究開発支援事業	①	H17: 連携協力に関する協定を姫路信用金庫と締結	地域産業の活性化、企業の技術高度化	兵庫県立大学と共同で研究開発を行う企業に対して研究費を助成する
事例13	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	福崎町	福崎町の特産もちむぎ商品並びに町内産農産物の普及促進案の作成	①	福崎町長からの直接相談があり、レシピ開発を中心に受託	福崎町の特産もちむぎ商品と町内産農産物について、新メニューの開発や今後の普及戦略、新しい可能性について取りまとめを行い、今後の特産品普及促進の活用に供するものとする。	福崎特産もちむぎ商品及び町内産農産物の普及促進案の作成等
事例14	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	兵庫県中播磨県民局	もち麦パワールによる食の推進事業	①	福崎町の取り組みをうけて、町と県と大学の連携に拡大	福崎町のもちむぎのPRにつながる冊子の作成	県認証取得もち麦加工食品(推奨ブランド)の販売力強化を図るために行う事業の実施を委託
事例15	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	兵庫県中播磨県民局	銀の馬車道在来種3茶による食のおもてなし交流事業	①	福崎町の取り組みをうけて、町と県と大学の連携に拡大	在来3茶にあうおもてなしレシピを開発し、交流イベントを開催	もちむぎ茶などを中心に食育料理教室交流会 カフェ交流会 消費者PRイベント 姫路駅前カフェ交流会
事例16	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	姫路市	外国人旅行者が散策しやすいまちづくりに向けた調査と改善策の提案	①	姫路市政策研究助成の公募	姫路市の観光振興のために外国人旅行者と意向調査を実施	聞き取り調査 モニターツアーの実施
事例17	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	姫路市	地域資源を活用した地域サービスを行うための地域連携システムの開発	③	姫路市企画制作推進室より直接相談があった公募	姫路市地域夢プランの評価と今後に向けた社会実験の実施	地域夢プランの評価 学生主体の地域連携活動支援システムの構築
事例18	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	姫路市	ゲーミフィケーションを用いたモバイル就職活動支援システムの開発	④	教員からの公募申請	地域企業への就職を促進することを目的にゲームで就活支援を行うシステムを開発	就活知識の整理 ゲームとしての提供 効果の測定
事例19	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	姫路市	女性の視点を活かした酒文化の発掘と発信に関する研究	①	姫路市からの教員への相談に対応して公募	女性の視点を活かした地酒の楽しみ方をコミュニティをつくり探究し、発信	日本酒カクテル開発社会実験の実施
事例20	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	姫路市	高大連携による学生の探究力の向上のための教育創造プログラムの開発と創発的効果の検証	③	市立姫路高校からの依頼に対応	高校生の学習能力を高めるために、探究教育を確立	高校と連携し「探究」という講義を年間を通じて実施
事例21	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	-	寄道提案機能を付加したイベントポータルサイト「マチヅカイヒメジ」の開発	③	一般社団法人からの相談	まちなかの回遊性を高めることを目的	地域PR自動作成ポータルサイトシステム開発
事例22	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	-	城下町もぎ祭を通じたウチマチの活性化	③	活動を始めた地域団体からの相談	まちづくりを推進する新たな担い手と新名物づくり	地域の新名物としてヨモギの伝説を学生が発掘・発信

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H ○年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該 自治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
姫路市との連携協力に関する協定	H23～	実習に係る受入業務 全般	実習参加者数 放射光施設利用 者数	施設利用時間の増加	設備の高度化 企業に対する個別相 談	放射光施設が近隣に あるにも関わらず、活 用している地元企業が 少ない。	姫路市総合計画 (大型放射光施設等 の活用促進)	・事業の企画 ・運営に関する調整 ・事業実施に必要な 経費の負担 ・地元企業への広 報・周知
西兵庫信用金庫との連携協力に 関する協定	H17～	学部生が卒業研究発 表するまでの、教員 による指導も含めた 業務全般	共同研究、受託 研究の数 成果物からの実 用化	成果物のなから字 際に製品化に至った 研究も生まれてい る。	地元企業のニーズに 即した研究内容の提 示	地域産業の活性化	地域密着型金融推進 計画	取引先企業への紹介 研究費の助成
企業・大学院連携研究事業助成金 交付要綱	H24～	大学院生が研究発表 するまでの、教員に よる指導も含めた業 務全般	共同研究、受託 研究の数 成果物からの実 用化	外部資金の増加 大学院生の研究意欲 の向上	地域産業の活性化に 繋がる研究の提示	地域の科学技術の向上 及び産業の活性化	—	関係経程の整備 研究費の助成
姫路信用金庫との連携協力に 関する協定	H17～	同金庫が採否を判断 する前の研究内容の 審査を担当	共同研究、受託 研究の数 成果物からの実 用化	外部資金の増加	地域産業の活性化に 繋がる研究の提示	地域産業の活性化	地域密着型金融推進 計画	研究費の助成
福崎町特産品開発研究契約書	H24～ H26	・レシピ開発 ・マーケティング ・食育教室 ・普及戦略の提案	・レシピ数 ・提供数 ・農家数	・H26年度商品化中 ・レシピ公表33 ・栽培農家数6→9	毎年20万円づつ委託 で継続的に実施	福崎町では、もち麦を 特産品として、もちむ ぎ商品を販売している が、従来商品の販売額 は横ばい状態であるた め、他商品との差別化 し、健康機能性等、優 位性を明確化する必要 がある。	福崎町第4次総合計 画(後期基本計画) (平成21～25年 度)	研究開発に必要な データの提供
もち麦産地再生支援事業 (もち麦パワーによる食の推進事 業)	H25	・リーフレットに掲載 するレシピの開発 ・栄養分析	・レシピの提供	プロモーション冊子 を2000作成したが、 好評で即増刷に。	福崎町、中播磨県民 局の担当者との協働 体制の確立	福崎町では、もち麦を 特産品として、もちむ ぎ商品を販売している が、従来商品の販売額 は横ばい状態であるた め、他商品との差別化 し、健康機能性等、優 位性を明確化する必要 がある。	福崎町第4次総合計 画(後期基本計画) (平成21～25年 度)	研究開発に必要な データの提供
銀の馬車道広域活動支援	H25	・おもてなしの開発 ・交流イベント実施	・イベント参加 者数	・1254名にPR	毎月第3水曜日、地 域イベントで活動を 継続中	福崎町では、もち麦を 特産品として、もちむ ぎ商品を販売している が、従来商品の販売額 は横ばい状態であるた め、他商品との差別化 し、健康機能性等、優 位性を明確化する必要 がある。	福崎町第4次総合計 画(後期基本計画) (平成21～25年 度)	研究開発に必要な データの提供
姫路市政策研究助成	H24	・調査と分析 ・ツアーの実施 ・政策提案	・質的調査	・冊子を作成	学生団体が活動を継 続	姫路市は世界文化遺産 を有しているため、外 国人旅行者も多数訪れ るが、市内における外 国語表記の案内が不十 分である。	姫路市総合計画第2 次実施計画(平成24 年度～平成26年度)	取組の計画や評価へ の参画と、取組の円 滑な実施にかかる支 援
姫路市政策研究助成	H24	・調査と分析 ・社会実験の実施 ・政策提案	・地域資源を利 活用する学生活 動の規模の拡大	12団体120名から 16団体225名に拡大	相談窓口を継続開設 H25年16団体248名	姫路市では「地域夢 プラン事業」により地 域資源情報を蓄積して きたが、今後は蓄積情 報を活用していく必要 がある。	姫路市総合計画第2 次実施計画(平成24 年度～平成26年度) 主要事業	取組の計画や評価へ の参画と、取組の円 滑な実施にかかる支 援
姫路市産学協同研究助成	H24	・調査と分析 ・社会実験の実施 ・システムの公開	・就活知識の増 加	事前および事後テス トの結果が優位に上 昇	システムが継続稼働 中	特に無し (学術振興、産学協同 研究助成が目的である 事業であるため)	姫路市総合計画第2 次実施計画(平成24 年度～平成26年度)	特に無し (産学協同研究への 助成が当市の目的で あり、本取組自体は 当市の事業目的では ない)
姫路市政策研究助成	H25	・調査と分析 ・社会実験の実施 ・政策提案	・女性コミュニ ティの形成	はりま神酒女子とい う団体を結成し、 継続的に活動を展開	学生と地域の女性が 連携して活動コミュニ ティを形成	播磨地域にとって日本 酒は貴重な地域資源で あるので、日本酒の魅 力をより多くの人に伝 えたい。	姫路市総合計画第2 次実施計画(平成24 年度～平成26年度) 主要事業	取組の計画や評価へ の参画と、取組の円 滑な実施にかかる支 援
姫路市政策研究助成	H26	・プログラム開発 ・社会実験の実施 ・政策提案	・探究力の向上	現在調査中	次年度以降も継続し て取り組む方向で検 討中	姫路市では幼小交流や 小中交流など、義務教 育の連携強化を進めて きたが、今後は義務教 育以外教育機関の連携 強化も図っていきたく い。	姫路市総合計画第2 次実施計画(平成24 年度～平成26年度) 主要事業	取組の計画や評価へ の参画と、取組の円 滑な実施にかかる支 援
姫路市起業支援型緊急雇用創造事 業に公募して、一般社団法人ひと ネットワーク姫路が受託	H25	・サイトの設計 ・研究室特許の提供 ・社会実験の実施	・サイト閲覧者 数 ・雇用創造	毎日80名以上が閲覧 3名中2名が継続雇用	システムを継続稼働 し社会実験を継続	—	—	—
中ノ門筋繁昌会と城南連合自治会 が公募	H25	・歴史看板設置 ・祭りの実施 ・回遊性評価	・参加者数 ・来店者数 ・団体組織拡充	・2000名 ・500名 ・16名から24名に	歴史看板を設置中 祭りを継続実施	—	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例23	兵庫県立大学	環境人間学部 エコ・ヒューマン 地域連携センター	姫路市	大学連携商店街活性化事業	①	産業局中心市街地担当者からの相談	大学の商店街が連携し中心市街地の活性化に資する社会実験を実施	オーナー調査、来街者調査、社会実験の実施と検証
事例1	神戸市外国語大学	研究所グループ国際 交流センター	神戸市	全国大学生マーケティング コンテスト(MCJ)	①	本学のマーケティング論の授業から始まり全国規模に拡大。	地元企業の振興及び学生の英語力研鑽	地元企業の製品の英語マーケティングプラン作成
事例2	神戸市外国語大学	研究所グループ国際 交流センター	神戸市	教育委員会との連携による 教育支援	④	本学と市教委が連携協力協定を締結し、諸事業を実施。	児童・生徒の英語力・国際理解向上支援	教員研修、児童・生徒等への教育等
事例1	神戸市看護大学	地域連携教育・ 研究センター 運営委員会	神戸市西区	地域の特性に応じたきめ細 かいまちづくりのための事業	③	H19年:西区役所において「大学のあるまち『西区』の推進」を掲げる。 H19年:関係者間で協定を締結	大学の持つ知的・物的・人的資源と連携を取りながら、地域のまちづくりに取り組む	区役所が行う地域の健康づくりや命の感動体験、プレバ&ブレマセミナーなど次世代育成に関する事業に大学が参画する。
事例2	神戸市看護大学	地域連携教育・ 研究センター 運営委員会	神戸市須磨区	地域住民と共に学び共に創 るコミュニティケアの拠点 づくり	③	H25年:神戸市看護大学に地域連携教育・研究センターを設立 H25年:関係者間で協定を締結	地域の課題(ニーズ)と大学の資源(Strength)をマッチングさせて、地域が抱える課題の解決に向けて協力して事業をすすめる	継続看護教育・訪問看護教育の強化、地域ケアシステム・地域住民のネットワークの構築支援に取り組む
事例1	奈良県立医科大学	基本構想策定局	奈良県 橿原市	奈良医大を中心としたまち づくり(MTB)構想	③	H25 奈良医大第2期中期計画	奈良医大を中心としたMTBを作ることに よる直接的地域貢献、医療産業の振興、MTBモデルの県内外への拡大	・研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定 ・新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進
事例2	奈良県立医科大学	地域健康医学教室	明日香村	地域医療連携事業	③	H24. 事業実施に関する協定書締結 H24. 契約を締結し、事業開始	健康寿命の延伸、慢性疾患の減少及び医療費削減等	・住民検診データの結果分析及び解析 ・健康づくり向上を図る健康診断システムの構築
事例3	奈良県立医科大学	精神看護学教室	明日香村	地域医療連携事業	③	H24. 事業実施に関する協定書締結 H24. 契約を締結し、事業開始	健康寿命の延伸、慢性疾患の減少及び医療費削減等	高齢者に対する認知機能防止等
事例4	奈良県立医科大学	県費奨学生配置センター	奈良県	公立大学法人奈良県立医科大学 中期計画	③	H24. 中期計画書を策定締結 H25. 同センターを設置 H26. 同センター運営開始	県等との連携のもと、地域に必要な医師配置の実現に積極的に寄与する	県費奨学生の配置を行う 県費奨学生のキャリアパスの構築と運用による地域に貢献する医師の育成
事例5	奈良県立医科大学	県立医大医師派遣センター	奈良県	公立大学法人奈良県立医科大学 中期計画	③	H24. 中期計画書を策定締結 H25. 同センターを設置 H26. 同センター運営開始	同センターを設置・運用し、県内への高い就職率を確保する	県内の公立・公的病院等からの医師派遣要請に対応し、医療需給の分析を踏まえて医師のマッチングを行う
事例6	奈良県立医科大学	寄附講座 地域医療 学講座	奈良県	・奈良県地域医療再生計画 ・奈良県保健医療計画 ・公立大学法人奈良県立医科大学 中期目標	③	H22: 同講座を設置	地域医療に関する教育研究を通じて、地域医療の充実を図り医師の適正配置に資すること	地域医療の充実 医師の適正配置
事例7	奈良県立医科大学	寄附講座 糖尿病学 講座	奈良県	・なら健康長寿基本計画 ・奈良県保健医療計画	③	H25: 同講座を設置	奈良県の糖尿病診療の質の向上に資するとともに、糖尿病に関する教育・研究を推進すること	糖尿病に関する療・教育・研究
事例8	奈良県立医科大学	放射線腫瘍医学講座	奈良県	放射線治療専門従事者育成 事業	③	H25. 同講座に教員(医師2名、医学物理士1名)を配置	放射線治療について、専門的な医療従事者を育成する体制を強化し、県内医療機関における適正配置の推進	①放射線治療専門医その他医療従事者の育成 ②県内の放射線治療水準の向上等
事例9	奈良県立医科大学	県民健康増進支援センター	橿原市	公立大学法人奈良県立医科大学 中期計画	③	H26. 同センター運営開始	個人の健康意識を高め、健康知識を周囲に広げることによって、健康都市かしはらを目指す。	橿原市民を対象に、定期的に講座を実施
事例1	奈良県立大学	観光創造コモンズ	明日香村	体験交流型観光で明日香村 を活性化	①	・着地型観光を展開するため明日香ツアー協議会発足。 本学と連携開始。	・農家民泊プロジェクトを通じて明日香村の地域経済の振興に資する。	・有料歴史ガイドの養成。より魅力的な旅行商品の企画。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該 自治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
姫路市大学COC事業	H26～29	オーナー調査、来街者調査、社会実験の実施と検証	・オーナーとの連携 ・来街者の増加 ・地域の主体形成	・オーナー45名に聞き取り調査し意向を確認し社会実験を検討中	二階町商店街をモデルに他の商店街へ展開	商店街等の中心市街地を活性化するための、空き店舗対策や商店街等における新たな担い手(プレイヤー)の発掘	姫路市総合計画第2次実施計画(平成24年度～平成26年度)平成26年度主要事業	取組の計画や評価への参画と、取組の円滑な実施にかかる支援
2014年度のテーマ企業と神戸市が「方丈連携協定」を締結。	H23年～	共済団体として会場提供、企業との調整、その他事務支援	参加のべ大学数	過去3か年でのべ46大学が参加。	協力いただく地元企業の発掘とPR強化	地元企業の振興、産業の活性化	—	テーマ選定にあたっての調整支援、事業全体の後援等
平成20年 本学と市教委の連携協力協定 平成21年 アクションプランを策定	H20年～	大学の教育機能を活用した研修、教育等	小中高校の英語教育支援事業	2014年度 7事業	アクションプランの更なる充実に向け協議。	子供への外国語教育の充実	神戸市教育振興基本計画	教育全般
神戸市看護大学と神戸市西区との連携協力協定	H19年～	「命の感動体験」「ヘルスアップモーター」などを西区と共同で開催する	学生の看護スキルの向上、小学校5・6年生の児童と乳幼児及びその家族が出会い、話を聞き触れ合うことで、命の大切さを認識し、育児性の向上が図られる。	—	小学校や地域の民生委員児童委員協議会と連携・協働し実施する。	神戸市西区は、ニュータウンと農村地域が混在しているため、それぞれのニーズが異なっている	神戸市西区中期計画(平成17～22年度)西区計画(平成23～27年度)	ヘルスアップ作戦などの開催
神戸市看護大学と神戸市須磨区との連携協力協定	H25年～	サテライト活動拠点を設置、学生による健康教育を実施	地域住民の暮らしを出来る人材・地域連携、地域における看護を担う人材の育成及び高齢者の自立支援の向上が図られる	—	—	神戸市須磨区北部地区は、とりわけ高齢化が急速に進んでいる。	—	サテライト室として市営住宅空室を提供
H25 奈良医大第2期中期計画 H26内閣府 地域活性化モデル事業に採択	H25～	・健康増進に関する研究の推進及び、地域への還元 ・産官学連携ゾーンを整備し、県や市と連携しながら、医農商工連携の一層の推進に寄与	—	—	—	・少子高齢化 ・社会保障費の増大	・奈良の未来を創る「5つの構想案」 ・奈良県保健医療計画 ・公立大学法人奈良県立医科大学中期目標	・事業費の確保 ・関係機関、地元との調整
公立大学法人奈良県立医科大学と明日香村との地域医療連携事業実施に関する協定書 公立大学法人奈良県立医科大学、明日香村	H24～ H26	・フォロー検診の実施 ・検診実施者への結果説明、個別指導 検診データの分析等	・健康寿命向上 ・死亡に関連する影響の解明	—	過年度受診者のフォロー検診の実施	・少子高齢化 ・社会保障費の増大	・第4次明日香村総合計画	・村民の検診データの提供など取組の基本となるデータ、被検者の確保
公立大学法人奈良県立医科大学と明日香村との地域医療連携事業実施に関する協定書 公立大学法人奈良県立医科大学、明日香村	H24～ H26	・懷メロを用いた回想法の実施と分析、解析 ・サクセスフル・エイジングをサポートするシステムの構築	主観的幸福感等の比較検討	—	—	・少子高齢化 ・社会保障費の増大	・第4次明日香村総合計画	・村民の検診データの提供など取組の基本となるデータ、被検者の確保
公立大学法人奈良県立医科大学中期目標・中期計画	H25～	配置先の検討 キャリアパスの構築	県費奨学生のキャリアパスの構築 運用による地域に貢献する医師の育成	—	寄附講座 地域医療学講座との緊密な連携	・医師不足(へき地、産科など特定の診療科)	・奈良県地域医療再生計画 ・奈良県保健医療計画 ・公立大学法人奈良県立医科大学中期目標	・事業費の確保 ・県内自治体、公的病院の医師ニーズの把握
公立大学法人奈良県立医科大学中期目標・中期計画	H25～	病院からの要請への対応 需給分析とマッチング	医療ニーズに則した医師の派遣調整	—	寄附講座 地域医療学講座との緊密な連携	・医師不足(へき地、産科など特定の診療科)	・奈良県地域医療再生計画 ・奈良県保健医療計画 ・公立大学法人奈良県立医科大学中期目標	・事業費の確保 ・県内自治体、公的病院の医師ニーズの把握
奈良県と奈良県立医科大学との協定	H22～	地域医療の充実 医師の適正配置	地域医療の充実 医師の適正配置	—	県との連携による、医師の派遣に関する会議を定期的に行う	・医師不足(へき地、産科など特定の診療科)	・奈良県地域医療再生計画 ・奈良県保健医療計画 ・公立大学法人奈良県立医科大学中期目標	・事業費の確保 ・県内自治体、公的病院の医師ニーズの把握
奈良県と奈良県立医科大学との協定	H25～	糖尿病に関する療・教育・研究	奈良県の糖尿病診療の質の向上	—	6年間の寄附講座	・高齢化に伴う生活習慣病の増加	・なら健康長寿基本計画 ・奈良県保健医療計画	・事業費の確保
奈良県から補助金を受け実施(放射線治療専門従事者育成事業費補助金)	H25～	①放射線治療専門医その他医療従事者の育成 ②県内の放射線治療水準の向上 等	放射線治療専門医数の増加	—	県の補助金終了後も、大学として継続して取り組む予定	・高齢化に伴うがん患者の増加	・なら健康長寿基本計画 ・奈良県保健医療計画	・事業費の確保
公立大学法人奈良県立医科大学中期目標・中期計画	H26～	橿原市主催の健康講座に、講師選定・派遣などの協力を行う	橿原市民の健康意識の向上	—	—	・高齢化に伴う生活習慣病の増加 ・社会保障費の増大	・健康かしはら21(第2次)計画	・事業費の確保 ・市民への講座参加の呼びかけ
明日香村と奈良県立大学との連携協力に関する協定(2013.10.16)	H22年～	・全国の着地型観光の先行事例として、成果や課題を学会等で発表していくこと。	民家ステイ泊数	平成26年度 2,172泊	・ゼミ単位の取組から全学的取組へと引き上げることで、スキル・ノウハウを継承していく。	・観光の担い手の人材育成と過疎対策 ・自然環境の保全と観光のバランス	—	・明日香村商工会、明日香ニューツーリズム協議会、地元農家、万葉文化館等支援体制整備。

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例2	奈良県立大学	観光創造コモンズ	御杖村	御杖村寺子屋事業	③	・平成25年8月、「地域交流型学習」として寺子屋事業がスタート。26年度も継続実施中。	・ふるさと御杖村の良さを実感し郷土への誇りを育むとともに、将来的に定住することを促進する。	・地元の小中学生を対象とし、本学学生と種々交流することで御杖村での楽しい思い出づくりに貢献する。
事例3	奈良県立大学	都市文化コモンズ	奈良市観光協会	若者に対する観光情報発信および誘客	①	・本学には「地域創造学部」があること。・本学のモットーと協会のミッションが近い。	・奈良という都市文化に関する情報発信を歴史学と社会学の切り口で研究する。	・情報メディアを活用した観光まちづくり。・多世代を呼び込む観光施策。
事例4	奈良県立大学	コミュニティ・ザ・コモンズ	桜井市	市民活動交流拠点形成プロジェクト	③	・桜井市と本学は、同市のまちづくりにおいて十数年の連携実績があるが、さらに他分野と協働して推進する。	・まちづくりイベント開催や商品開発等実践し、IT活用を通じた商店街再生のモデルとなること。	・総合計画や景観計画、観光振興計画に参加。市民協働推進会議等の企画運営にも参画している。
事例5	奈良県立大学	地域経済コモンズ	奈良信用金庫	奈良の観光活性化	①	・本学の産学連携事業の第1弾として、平成23年共通目的を有する民間金融機関と連携協定締結。	・観光に携わる地域、事業者、寺社等の振興活性化を目的とする。	・豊富な観光資源に対し、学生(女性)目線からの振興策提案。
事例1	公立大学法人 和歌山県立医科大学	公立大学法人 和歌山県立医科大学 産官学連携推進本部	和歌山県	異業種交流会	①	地元企業との産学連携の推進による地域医療及び地域経済の活性化を目的とし、地方銀行との間で連携協力に関する協定を締結した。異業種交流会は、同協定に基づく具体的な取組として開始された。	本学教員が企業の課題解決や新事業への取組につながる特許、研究シーズを紹介し、地元企業との意見交換を通じた交流を図ることで、共同研究等の新たなビジネス展開を支援することを目的とする。	「医工連携」、「医農連携」をテーマにした交流会を平成21年より毎年開催している。同交流会では、本学教員による研究発表、産学連携をテーマとした学外ゲストスピーカーによる講演、本学教員と地元企業との意見交換会を実施する。
事例2	公立大学法人 和歌山県立医科大学	公立大学法人 和歌山県立医科大学 企画研究課	和歌山県	住友電気工業とのマッチング交流会	④	医療機器の開発を目的として、住友電気工業株式会社と締結した包括連携協定に基づく具体的な相談対応の取組の一つとして実施することとなった。	産学連携によるイノベーションの推進を通じて先進的な医療機器等の創出を実現することにより、相互の発展並びに国民福祉の向上に貢献することを目的とする。	同社が有する様々な技術シーズの医療機器等への臨床応用について、関連する医療分野に携わる本学教員との意見交換を行う。
事例1	鳥取環境大学	サステナビリティ研究所	八頭町	八頭町のまちづくり事業の推進	④	平成21年にサステナビリティ研究所を設立するにあたり、「中山間地域の環境共生まちづくりと地域活性化の研究」をテーマとし、八頭町と協定を締結した。	八頭町のまちづくり事業の推進と研究所の中山間地域活性化に関する実践的研究	八頭町における①地域環境問題に関する②循環型社会の構築に関する③地域活性化に関する④学生の教育・研究活動に関すること。
事例2	鳥取環境大学	地域イノベーション研究センター	山陰海岸ジオパーク推進協議会	山陰海岸ジオパークに火関連する地域資源の活用	①	山陰海岸ジオパーク推進協議会設立以降本学教員が2名学術部に所属しており、また、協議会も自然環境の保全、教育、ジオツーリズム、地域振興を通じて、持続可能な発展を實踐していく中で、大学の協力を得ることを希望した。	山陰海岸ジオパーク内の特色ある地域資源を活用し、大学と協働で地域振興策などを調査研究する。	①地域産業に関する事業②ジオツアー、観光に関する事業③環境保全に関する事業④学術研究に関する事業⑤教育に関する事業
事例3	鳥取環境大学	サステナビリティ研究所	智頭町芦津財産区、智頭町	森林の価値創造並びに地域の活性化に関わる研究実施	④	平成21年にサステナビリティ研究所を設立するにあたり、「森林の価値創造並びに地域の活性化に係る研究」をテーマとし、智頭町と智頭町芦津財産区と協定を締結した。	鳥取県智頭町芦津地区において、森林及び山村集落の有する多面的機能を自然科学や社会科学の側面から評価し、それらを活用した森林及び山村集落の新たな価値の創造に取り組む。	①森林生態系の炭素固定機能の広域評価に関する研究②果樹設置法による植生等の環境状況の違いと生息鳥獣種との関係分析③蘆津トレッキングコースにおける水場整備の提案等
事例4	鳥取環境大学	地域イノベーション研究センター	鳥取県、鳥取市、智頭町、若桜町、八頭町、岩美町、兵庫県新温泉町	大学が行う地域連携・貢献活動をより効果的に行うため鳥取県東部地区自治体と兵庫県新温泉町の6自治体からの依頼・養成・提案を受け、地域の活性化に資する活動を食おう同市実施するために設立。	①	平成25年度より関係自治体と協議し、平成26年6月に設置。	鳥取県東部地区及び兵庫県北西部を中心とする地域(麒麟地域)に位置する大学、自治体、協同組合及び経済団体等が、協働し地域の活性化を図る。	地域活性化のため自治体からの提案等を受け大学を含む関係団体でその実現を目指す。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
御杖村と奈良県立大学との連携協 力に関する協定(2013.5.27)	H25年～	・高校進学や様々な理由で村を離れる子供達に楽しい思い出をつくり愛郷心を育む。	寺子屋事業開催実績	2013年度(8月～3月)寺子屋事業開催数：13回、延べ参加者：133名	・同役場との連携の仕組みづくりが構築。 ・学生のみで事業運営できる態勢、信頼関係が確立。	・現状、高校卒業時に村を離れる子供が多く、若年人口の減少が顕著で、大学生等との触れ合い機会もない。	御杖村寺子屋事業運営委託業務	地元の小中学生との交流、種々イベントを通じ愛郷心を育む。
奈良県立大学と公益社団法人奈良市観光協会との連携協定 (2013.4.16)	H25年～	・奈良市政への政策提言、奈良市の持つメディアへの成果公表等の情報発信で社会に還元する。	地域創造「データ」の活用	平成26年11月運用開始	・協働サロンの活用やシンポジウム、公開講座等実施すること。 ・学生のみの交流を強化し継続性を高めていく。	・奈良の観光は熟年リピーターが多く、新たなお客様を創り出す力が不足。	—	・奈良についての豊富な知識、人脈を活用していく。
奈良県立大学と桜井市との連携協 力に関する協定(2008.6.26)	H20年～	・地域組織や住民との情報交換	地域サテライト訪問者数	設置後来訪者数257名(目標150名)	・2014年1月、桜井駅ビル内に地域サテライト開設。(職員派遣有り)	・協働まちづくりに向けたシステムの検討 ・中心市街地活性化と高齢化への対応	—	・地域づくりに関する情報集約と発信機能を併せ持つサテライト設置等環境整備。
奈良県立大学と奈良信用金庫との 連携協力に関する協定 (2011.10.3)	H23年～	・大学生が実際に街へ出て、若い視点で既存のモノを再発見する。	・奈良の寺社観光振興のためのツール作成。	・歴史に興味のない若い女性に『イケメン仏像』という切り口でのマップ作成。	・同金庫との連携を強化するため、定期的なワークショップやシンポジウム開催。	・奈良において観光業の占める割合は高く、同金庫にとっても地域活性化は大きな課題である。	—	・同金庫が有する豊富な人脈や多様な地域交流実績の活用。
契約の名称 「連携協力に関する協定書」 契約者名 公立大学法人和歌山県立医科大学 理事長 南條 輝志男 株式会社紀陽銀行 代表取締役 片山 博臣	平成21年～	・地域医療及び健康福祉に関する情報交換 ・企業等からの技術等の相対対応 ・企業等からの共同研究等の推進 ・大学発ベンチャーの創出・推進 ・連携プロジェクトの推進 ・その他産官学連携に寄与する事項の推進	—	—	地元企業との産学連携による受託研究や共同研究等への発展を図るため、地元企業にとって関心の高い研究テーマであるとともに取組可能なレベルのものであることに留意した企画・運営を行っている。	—	—	—
契約の名称 「産学連携に係る包括的連携協 定」 契約者名 公立大学法人和歌山県立医科大学 理事長 板倉 徹 住友電気工業株式会社 専務取締役 研究統轄本部長 田中 茂	平成25年～	・医療機器の開発等に関する組織横断的な相対対応の実施 ・産学における研究者間交流の促進 ・医学・医療等の課題解決に関する組織横断的な相対対応の実施 ・協定の目的を達成するために必要な事項に関する協力	—	—	受託・共同研究といった産学連携の具体的な成果につながるよう、毎回のテーマ設定にあたっては同社担当者と事前に協議を重ねる等のきめ細やかな対応を行っている。	—	—	—
鳥取環境大学と八頭町の連携に関 する協定	平成21年～	地域振興策の提言等	—	—	—	本協定に基づく対象となった課題は、農業の活性化について(鳥取県環境学術研究(補助金)の研究対象)	—	—
鳥取環境大学と山陰海岸ジオパ ーク推進協議会との連携協力に関 する協定書	平成26年～	具体的な内容については現在協議中	—	—	—	—	—	—
森林の価値創造並びに地域の活 性化に係わる研究協力に関する協 定書	平成21年～	①研究成果の地域への還元②連携による地域の活性化	②の研究において財産区の森林に生息する「ニホンモモンガ」を発見し、ニホンモモンガの衫製品などを製品化し共同で販売。	—	—	—	—	—
とっとり麒麟地域活性化プラッ トフォーム	平成26年～	具体的な内容については現在協議中	—	—	—	現在担当市町村に対して地域課題のヒアリングを実施中。	同左	同左

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例1	島根県立大学 (浜田キャンパス、出雲キャンパス)	地域連携推進センター	島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町	地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム事業	①②③④	H25年度：文部科学省「地(知)の拠点整備事業の採択を受け事業開始	大学の知的資源を活用し、自治体等と連携し、地域課題の解決を図る。	自治体等からの『地域ニーズ』と『大学シーズ』をマッチングさせる話し合い「縁結びプラットフォーム」を設け、地域課題解決への取組みを推進する。
事例2	島根県立大学 出雲キャンパス	しまね看護交流センター	島根県出雲市	〔出雲市受託事業〕 介護予防教室事業	③	出雲市介護保険運営協議会の構成員であった教員を通じ、事業について要請があり、承諾。	介護予防知識を普及・啓発し、高齢者等の介護状態の予防・地域での自立支援をはかる	1. 教室の開催 2. 評価 3. 研修会の開催 4. 報告書の作成
事例3	島根県立大学 出雲キャンパス	しまね看護交流センター	島根県出雲市	〔出雲市受託事業〕 児童虐待防止推進研修事業	③	出雲市の児童虐待予防のマニュアル作成のメンバーであった教員を通じ、事業について要請があり、承諾。	市民や専門職等が、現状を把握した上で具体的な支援・対応について学び、児童虐待防止に向けての取組み強化をはかる	1. 講座の実施 2. 評価 3. 報告書の作成
事例4	島根県立大学 出雲キャンパス	しまね看護交流センター	島根県出雲市	北浜地域包括ケア支援検討会	③	北浜地区が平成24年度より出雲市の認知症支援モデル地区に指定されたことを機に、平成25年度、大学の認知症対策への大学の参画について、北浜地区から要請があり、承諾。	北浜地区の医療に関わる問題や医療と介護の連携、地元のネットワークの強化等の課題に取り組むことにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるための地域づくりを行う。	1. 検討会の開催 2. 認知症に関する研修会の開催 3. 認知症の家族会の立ち上げ 4. ニーズ調査 5. ネットワーク評価 6. 認知症カフェ
事例5	島根県立大学 出雲キャンパス	看護学部 (サークル)	・島根県(常時) ・出雲市(常時) ・その他市町村(イベントによる)	がんを考える学生の会「てんしんはん」 (乳がん・子宮頸がん等を中心とした予防啓発)	③	島根県民のがん検診受診率が低く、がん死亡率が高いことを学んだ学生が、H21.8月から有志(5名)で活動を開始。H22.11月、サークルとして設立。	・がん検診受診率向上 ・がん検診の重要性についての情報発信 ・勉強会を開催し正しい最新の知識を得る。 ・がんの啓発活動を通して、地域との交流を図る。 ・看護職としての対象理解やコミュニケーション能力の育成。	1. 学習会の開催 2. 啓発用ボードアンケート、グッズ、チラシの作成 3. 啓発活動(大学祭、地域のイベント【成人式、祭り、ショッピングセンター】街頭でのチラシ配り) 3. 出前講座
事例6	島根県立大学 出雲キャンパス	看護学部 (サークル)	島根県出雲保健所	在宅療養重症難病患者と学生ボランティアのコミュニケーション事業	③	保健所において企画された事業について協力要請を承諾	希望する在宅重症難病患者に対して、学生ボランティアが訪問し、趣味や楽しみ、新たなコミュニケーションツールの練習などを、ふれあいの中で行うことにより、患者と家族のQOLの向上に資する。	1. 学生ボランティアによる、患者や家族の希望する「楽しみ」や「趣味」「リラクゼーション」の支援 2. コミュニケーションツールの利用に向けての練習他
事例1	新見公立大学	にのみ子育てカレッジ	岡山県新見市	子育て支援拠点	③	平成19年岡山県備中地区民局より、大学・地域・行政による地域協働型大学内子育支援拠点設立の提唱・推進により、翌年平成20年に開設された。	大学の持つ専門性や学生のマンパワー、地域の持つネットワークとニーズ、行政の持つ調整力や策定手法などそれぞれの特徴を活かした多様な主体の参画・協働により、質の高い地域子育て支援の充実に資する。	親子交流広場”にこたん”を始め、市内の子育て支援者に対する専門研修や連携・育成、専門的な子育て相談、子育て支援者の育成、子育て情報の発信という6つの事業を行っている。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該 自治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
文部科学省「地(知)の拠点整備事業」	H25年～ H29年	自治体等を構成員とする意思決定機関「縁結びプラットフォーム運営委員会」の事務局として、事業の進捗管理を行う。教員による研究・社会貢献活動等により地域課題へ対応する。	事業の推進により、教職員へ大学の社会貢献活動に対するより一層の意識づけができた。地域と大学のマッチングの場ができたことにより、大学との連携が促進された。地域社会と大学との距離が近づき、地域課題に連携して取り組む体制が整備された。	—	文部科学省の補助期間が終了後も、事業継続していく予定。	島根県は、人口減少・少子高齢化・過疎化が全国に先駆けて進行しており、この対策の為、子育て支援・雇用の場の創出等の対策を引き続き実施していく必要がある。	島根県総合発展計画(H24～H27)ほか	「縁結びプラットフォーム」の構成員として事業に参画。「地域ニーズ」を大学に提示いただき、その課題対応に向け、自治体担当部署・大学で協働して取組む。
委託事業契約書(出雲市長)	H19～	委託者(出雲市)と連携し委託業務を実施	1. 高齢者へのプログラム介入効果の評価 ①認知機能 ②抑うつ・幸福感 ③生活機能 ④社会交流 ⑤体組成 2. 介護予防教室プログラムの評価	・高齢者の認知機能の維持 ・高齢者の社会・心理的側面の改善	月2回の介護予防教室を1年間通じて開催することで、メンバー間のつながりができ、事業終了後も自主的な活動が行われるようになっている。	・介護予防活動の継続と定着化 ・介護予防活動の質的向上 ・高齢者支援のための地域力向上	・出雲市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画	取組の企画検討地区の選定・地元との連携と調整申し込み受付運営・反省・評価
委託事業契約書(出雲市長)	H23～	委託者(出雲市)と連携し委託業務を実施	・学習による一般市民の虐待に対する理解 ・スタッフの力量アップ	・一般市民の児童虐待についての理解促進 ・スタッフの力量アップ	研修の機会を増やし、一般の方に理解を深めていただくとともに、スタッフの力量を高めていく。	・児童虐待相談件数の増加 ・ケース対応する支援者のスキルアップと体制の充実 ・市民への啓発により虐待予防・早期発見	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画(～H26年度。H27年度からは子ども子育て支援事業計画)と健康増進計画	取組の企画検討市民・関係機関へ参加勧奨申し込み受付運営・反省・評価
出雲市認知症モデル地区指定 →大学が参画して北浜地域包括ケア支援検討会を発足	H25～	大学の教員も検討委員を担っており、地域の活動に対し、全面的に協力する。	調査に基づき現在検討中。	・高齢者支援ネットワークの強化 ・認知症に対する一般市民の理解促進	・北浜地区の保健医療福祉体制の充実について検討していく。 ・高齢者支援ネットワークの充実を図ることにより地域力の強化を目指している。	・過疎地域(海岸部)における高齢者支援ネットワークの構築 ・認知症対策の充実・強化(出雲市のモデル地区指定)・	・出雲市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画	・ニーズ把握 ・地域包括支援検討会運営支援 ・モデル地区活動の評価
団体設立等許可願	H21～	・関係者との連絡調整 ・企画・内容等への専門的立場からの助言 ・啓発活動への引率	アンケート	—	・学生主体の運営とし、達成感や充実感を得られるように関わる。 ・メディアや学内へ情報を発信し、新入生の関心を高め、サークルへの加入者を募る。	島根県のがん検診受診者数が少ない	島根県のがん対策推進計画(H20～24)(H25～29)	啓発イベント等の情報提供と参加・協力依頼
事業実施要領	H25～	学内における学生ボランティアの調整	・数ヶ月に1回程度、ボランティア実施状況についての情報交換を行う。 ・利用者・家族からの感想の聞き取り ・年度末に事業全体の評価検討を行う。	・在宅療養重症患者と家族のQOLの向上 ・学生のボランティア活動に対する意欲・意識の向上 ・学生の在宅看護に対する理解促進 ・学生の主体性を高める。	・在宅ケアシステムの中で学生ボランティア活動がより充実したものになるよう検討していく。 ・学生の知識の向上のための学習会の実施(リンパマッサージ、コミュニケーションツール、疾患等について)	・当圏域は人工呼吸器等の医療的ケアを必要とする在宅療養重症患者が多い。 ・症状や機器の管理、ケア等も高度な知識や技術を要するため、楽しみの部分には配慮しにくくなる傾向にある。	・希望する在宅重症難病患者に対して、出雲市内にある大学等のサークル登録をした学生ボランティアが訪問し、趣味や楽しみ、新たなコミュニケーションの練習などをふれあいの中で行うことにより、患者と家族のQOLの向上に資する。 ・個別の支援チームの中で学生ボランティア活動の位置づけ	○学生の自主的な活動のサポート ・コミュニケーション研修会 ・事業検討会 ○取組推進のための関係者への協力依頼 ・かかりつけ医 ・ケアマネジャー ・訪問看護師等
新見子育てカレッジ運営協議会	平成19年～	大学内に事務局を設置し、関係者間の連絡調整、取組の進捗管理、補助金申請、予算管理・執行等を行っている。	—	大学にとっては、親子のふれあいが身近なところで得られ、学生の親と子の理解に対するスキルの向上や、キャンパスが活性化するという効果がある。また、地域や行政にとっては、子育て支援のサービスを提供できるとともに、大学の専門知識を活かした質の高い取組や、学生とのふれあいにより子ども効果も期待できる。	大学・地域・行政で組織している事務局会議を毎月、運営委員会は年4回、評価委員会は年1回開催し、6事業について企画、運営、評価を継続的に行っている。	少子化、核家族化の進行により、子育てをめぐる環境が大きく変化する。子育て支援の低下や不安感の増大に対応するために、子育て支援拠点の充実が求められている。	新見市次世代育成支援行動計画(後期：H22～26年度)	大学、子育てカレッジと連携した拠点への支援と運営補助

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例2	新見公立大学	看護学部	岡山県新見市	サテライト・デイ	③	平成16年度から市内各市民センターより要請を受け、老人クラブを主体に、関係機関の協力のもとで活動開始、以降継続中。	高齢化が進む新見市内において、高齢者への介護予防活動を実施することにより、地域高齢者の介護予防や生きがい対策に貢献するとともに、学生にとっては対象理解を深め、高齢者への生活指導を実践する機会となる。	新見公立大学学生と教員が高齢者の居住地域に向いて介護予防活動を実施する。学生は生活者としての高齢者を肌で感じながら、看護の専門的な知識をもとに高齢者の具体的な生活への指導を実践する。
事例1	県立広島大学	地域連携センター	庄原市 三原市	自治体の県立広島大学研究開発助成金	①②③	包括的連携・協力協定の締結	地域の振興と活性化	・地域の活性化に資する事業 ・事業化、商品化を目指す事業
事例1	県立広島大学	庄原地域連携センター	庄原市	庄原地域特産食資源仲野機能性の評価並びに高付加価値化産物の創出	①	包括的連携・協力協定の締結	特産加工食品の開発	地元で生産する農産物の機能性を評価し、地元生産者と協力して商品開発を行う。
事例2	県立広島大学	庄原地域連携センター	庄原市	庄原市における放牧及びドングリ飼育による養豚の確立	①	包括的連携・協力協定の締結	特産品の開発	庄原の畜産業と未利用森林資源を結びつけ、放牧及びドングリ飼育による豚の開発を行う。
事例3	県立広島大学	庄原地域連携センター	庄原市	低濃度油分含有廃水を効率的に回収する実用小型装置の作製	①	包括的連携・協力協定の締結	油分分離装置の開発	植物の搾油過程におけるロウ石を用いた油分回収装置を作製する。地域資源のロウ石の用途開発ともなる。
事例4	県立広島大学	庄原地域連携センター	庄原市	庄原特産エゴマを使った機能性食品づくり-食品開発と地域振興-	①	包括的連携・協力協定の締結	特産加工食品の開発	庄原で栽培されているエゴマの機能性を評価し、食品の試作を行う。
事例5	県立広島大学	庄原地域連携センター	庄原市	庄原市の未利用食資源の商品化	①	包括的連携・協力協定の締結	特産加工食品の開発	有色米(古代米)の糖化液(紫色)の製造技術やジャンボタニシからの抗酸化物質(赤色素)抽出法を利用し、新しい食品を開発する。
事例6	県立広島大学	三原地域連携センター	三原市	砂浜歩行が心身機能に与える影響について	①③	包括的連携・協力協定の締結	観光資源の開発	既設のウォーキングコースに運動負荷オプションとしての砂浜路を加えることの実用性を検証する。
事例7	県立広島大学	三原地域連携センター	三原市	5歳児発達スクリーニングシステムの開発	③	包括的連携・協力協定の締結	発達支援に関わるシステムの開発	発達障害児の早期発見のため。発達記録シート及び実施マニュアルを作成する。
事例8	県立広島大学	三原地域連携センター	三原市	三原市内の障害者事業所による地域特産品の開発	①③	包括的連携・協力協定の締結	障害者支援及び特産品の開発	障害者の雇用機会拡大をはかるため、菓子職人とのマッチングを行い、商品を開発する。
事例9	県立広島大学	三原地域連携センター	三原市	三原市産タコの市場調査と加工食品開発	①	包括的連携・協力協定の締結	特産加工品の開発	三原市の特産品としてのタコ加工品の機能性を調査し、商品を開発する。
事例2	県立広島大学	地域連携センター	包括協定締結自治体	県立広島大学地域戦略協働プロジェクト	①②③	包括的連携・協力協定の締結	・協定市町が抱える課題の解決 ・連携協力の強化	本学と自治体の協働による地域課題の解決
事例10	県立広島大学	地域連携センター	廿日市市	地産地食による健康づくり支援	③	包括的連携・協力協定の締結	住民の健康づくり支援	廿日市市の健康増進計画推進のため、状況把握と普及啓発を行う。
事例11	県立広島大学	庄原地域連携センター	安芸高田市	三矢えびすの成分分析及び販売戦略	①	包括的連携・協力協定の締結	特産加工品の商品高度化	安芸高田市の特産品である「えびす茶」の品質改善及び販売戦略を検討する。
事例12	県立広島大学	地域連携センター	江田島市	江田島の観光資源開発	①	包括的連携・協力協定の締結	観光資源の開発	江田島の観光資源を探索し、ソーシャル・メディアを通じて情報発信を試みる。観光マップを作製する。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H ○年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
実施地区ごとに関係機関（市民センター、老人クラブ、福祉ネットワークなど）と連携	平成16年～	各地区の関連機関との連絡・調整、サテライト・デイを実施する生活支援看護学実習をカリキュラムに組み込む。	—	参加高齢者の介護予防や生きがい対策、看護学生の高齢者理解、コミュニケーション能力、看護実践能力の向上について、活動と教育方法の評価的な研究を行った。	研究への関心と活動への参加意欲が高まるように、研究チェックの結果について、個人の1年間間の測定値を整理して返却した。活動の5年、10年の節目の年に、定期的に開催している3地区合同のサテライト・デイを大学で実施し、地域間の交流を図った。	本市は高齢化率が37.7%を超え、過疎化が進む中山間地域である。公共交通も整備されておらず、高齢者が移動するのも大変であり、多岐に渡る支援が必要とされている。本事業は大学が地域に向いてくれるので非常に助かっている。	—	人的あるいは費用的等の直接的な役割はない。強いて言うならば、会場となる市民センターが市の施設であること。そして老人クラブ、福祉ネットワークとの調整役である。
包括的連携・協力協定	H19年～	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	—	—	—	・地域経済活性化 ・地域資源を活用した先進的・モデル的なシステムづくり ・地域資源を活用した商品の開発・実用化	長期総合計画	・大学に対する研究開発助成 ・保健福祉等に関連する研究開発に対する助成
庄原市との包括的連携協力協定にもとづく庄原市県立広島大学研究開発助成事業	H17年～ H19年	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	販売実績	「ビタミンC入りジャム」として商品化	商品の改善及び販路の拡大	地域経済活性化	庄原市長期総合計画	大学に対する研究開発助成
庄原市との包括的連携協力協定にもとづく庄原市県立広島大学研究開発助成事業	H19年～ H20年	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	—	豚肉「どんぐりコロコロ豚」の生産体制を整えるとともに、商品化	H25年度～H27年度で生ハム製造に向けた取り組みを行う。	地域経済活性化	庄原市長期総合計画	大学に対する研究開発助成
庄原市との包括的連携協力協定にもとづく庄原市県立広島大学研究開発助成事業	H21年～ H22年	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	—	油分離装置を試作	商品化に向けたマーケティング調査	地域経済活性化	庄原市長期総合計画	大学に対する研究開発助成
庄原市との包括的連携協力協定にもとづく庄原市県立広島大学研究開発助成事業	H22年～ H23年	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	販売実績	エゴマ葉を使ったティーバッグ「えごま茶」として商品化	庄原ブランドの地域特化エゴマシリーズとして開発を進める。	地域経済活性化	庄原市長期総合計画	大学に対する研究開発助成
庄原市との包括的連携協力協定にもとづく庄原市県立広島大学研究開発助成事業	H23年～ H24年	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	販売実績	「しょうばらいろむらさきのゆめ」クッキー、食パン、かしわ餅として商品化	商品の改善及び販路の拡大	地域経済活性化	庄原市長期総合計画	大学に対する研究開発助成
三原市の地域振興と地域経済の活性化を目的とした三原市県立広島大学研究開発助成事業	H22年～ H23年	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	—	佐木島における砂浜ウォーキングコースの提案	観光資源の拡大	地域資源を活用した先進的・モデル的なシステムづくり	三原市長期総合計画	保健福祉等に関連する研究開発に対する助成
三原市の地域振興と地域経済の活性化を目的とした三原市県立広島大学研究開発助成事業	H22年～ H24年	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	—	「三原市5歳児発達支援マニュアル」の作成	専門機関や地域サービスとの連携システムの確立	地域資源を活用した先進的・モデル的なシステムづくり	三原市長期総合計画	保健福祉等に関連する研究開発に対する助成
三原市の地域振興と地域経済の活性化を目的とした三原市県立広島大学研究開発助成事業	H23年	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	販売実績	「三原シュトーレン」として商品化	—	地域資源を活用した先進的・モデル的なシステムづくり	三原市長期総合計画	保健福祉等に関連する研究開発に対する助成
三原市の地域振興と地域経済の活性化を目的とした三原市県立広島大学研究開発助成事業	H23年～ H24年	大学が保有するシーズを活用した研究成果を商品化・事業化に結びつけ、新たな産業創出による地域活性化を図る。	販売実績	「蛸せんべい」として商品化	—	地域資源を活用した商品の開発・実用化	三原市長期総合計画	保健福祉等に関連する研究開発に対する助成
包括的連携・協力協定	H19～	大学が保有するシーズを活用し、協定締結先自治体の地域課題解決を行う。	—	—	—	・市民の健康推進 ・産業振興 ・観光資源開発 ・定住促進	・健康増進計画（健康はつかいち21） ・安芸高田市総合計画 ・江田島市総合計画 ・第5次廿日市市総合計画後期基本計画	課題の提案、実施の際のサポート等
県立広島大学と廿日市との包括的連携・協力に関する協定	H21年～ H22年	大学が保有するシーズを活用し、協定締結先自治体の地域課題解決を行う。	啓発冊子の作成	—	—	市民の健康推進	健康増進計画（健康はつかいち21）	課題の提案、実施の際のサポート等
県立広島大学と安芸高田市との包括的連携・協力に関する協定	H23年～ H25年	大学が保有するシーズを活用し、協定締結先自治体の地域課題解決を行う。	販売実績	「三矢えびす」ペットボトルとして販売	—	産業振興	安芸高田市総合計画	課題の提案、実施の際のサポート等
公立大学法人県立広島大学と江田島市との包括的連携・協力に関する協定	H24年～ H25年	大学が保有するシーズを活用し、協定締結先自治体の地域課題解決を行う。	—	観光マップ「島に恋」（冊子版）の発行	—	観光資源開発	江田島市総合計画	課題の提案、実施の際のサポート等

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例13	県立広島大学	三原地域連携センター	廿日市市	廿日市市への移住ニーズについての分析	③	包括的連携・協力の締結	移住住民のアンケート調査	移動住民を対象に移住ニーズに関するアンケート調査を実施し、転入や転居の実態及び移住ニーズの分析を行う。
事例3	県立広島大学	経営企画室	県内の自治体、公的機関等	県立広島大学重点研究事業	①②③	法人化前から実施	地域が抱える課題の解決	県内の自治体、公的機関等から提案された地域課題に本学の教員が取り組む。
事例14	県立広島大学	経営企画室	庄原市	袋利用によるトマト溶液栽培技術の確立	①	庄原市からの課題提案	遊休時期の水稲育苗施設の有効活用	遊休時期の水稲育苗施設を利用し、袋栽培によりトマト栽培する技術を確立
事例15	県立広島大学	経営企画室	三原市	佐木島における「海浜セラピー」の科学分析とその活用手法について	①	三原市からの課題提案	海浜セラピーによる観光振興	海浜セラピーの健康効果のエビデンスを確立する。
事例16	県立広島大学	経営企画室	三原市	三原市における特別支援教育体制整備推進についての研究	③	三原市からの課題提案	三原市の特別支援教育体制の整備	三原市の特別支援教育体制の整備のための効果的なシステムの構築
事例17	県立広島大学	経営企画室	三次市 亀の丸果樹生産組合	三次地域の特産品である「たねなし柚子」の有効活用	①	亀の丸果樹生産組合からの課題提案	地域ブランドの育成により、特産品としての地位を高める	たねなし柚子の成分を分析し、たねなし柚子の特性を明確にする。
事例18	県立広島大学	経営企画室	尾道市	尾道市行政における子どもの発育と発達を保障するための子育て地域支援システム構築に向けての研究	③	尾道市からの課題提案	子どもの成長に合わせた継続的な発達支援	子育て地域支援システム構築
事例19	県立広島大学	MBA設置準備室	広島県	サテライトキャンパスひろしまの運営	③	県内大学の連携・交流や情報発信の場の設置の要望を受けて設置された。	・県内大学の連携・学生や社会人が学びやすい環境整備	広島県から無償貸付を受けている県民文化センターの5階・6階部分において、県内大学共用の講義室を設置運営
事例20	県立広島大学	MBA設置準備室	広島県	経営専門職大学院（地域型MBA）の設置【計画】	①	第二期中期計画において、経営学修士課程（MBA）の設置を検討	地域の企業等に立脚した経営学の分野における高度専門職業人の育成	大学院において次のコースを開設する。 ・地域ビジネスイノベーションコース ・次世代ビジネス開拓コース
事例1	公立大学法人広島市立大学	社会連携センター	広島市中区役所	基町フェニックスアートプロジェクト	③	H25年度：広島市中区から取組について依頼があり、協議を重ねた。 H26年度：広島市と本学で受託研究契約を締結した。	創造的な文化芸術活動を通じて、基町住宅地区の魅力づくりを進めるとともに、地域住民との交流プログラムの実施などにより、地域の活性化を図る。	住民・商店街との関係づくりや、まちづくりに対する機運の醸成を図る取組を中心に展開する。
事例2	公立大学法人広島市立大学	社会連携センター	広島市佐伯区役所	JR五日市駅南北自由通路の活性化事業	①	H25年度：広島市佐伯区において、アートの表現を使うことで五日市駅の活性化を図るため共同研究に着手した。 H26年度：昨年度の試行的事業を継続的な活性化事業につなげるため、さらに共同研究に取り組むこととした。	JR五日市駅及び広島五日市駅は、広島市内で3番目に利用者が多く、佐伯区の玄関口として重要な位置付けにある。駅の構内を橋上で横断する五日市駅南北自由通路は、広島市の管理する、歩行者や自転車の通行の用に供す道路である。通勤・通学、来訪者等が多数行き交うこの自由通路を、通路としての機能に留まらず、情報の発信や賑わいの創出、佐伯区のイメージアップのための空間として活用することにより、その快適性や景観、拠点性を高めることを目的とする。	H25年度は次の表現活動を行った ① 採光と音を使ったパフォーマンス ② 区民ギャラリーの活用 ③ 路上パフォーマンス 今年度はこの結果を踏まえ、区民ギャラリーを使って表現活動をおこなう他、五日市駅南北自由通路の情報発信の在り方、空間の使い方について総合的に提言を行う。
事例3	公立大学法人広島市立大学	社会連携センター	公益財団法人広島市みどり生きもの協会	安佐動物公園における壁画制作	③	H24年度：広島市安佐動物園から、動物園の壁画に絵画を制作してもらえないかと依頼を受け、受託研究契約を締結した。	老朽化の進んでいる動物園内の施設に絵画を制作することで、賑わいを取り戻すことを目的とする。	H24年度：レストハウスの壁画制作。 H25年度：キリン舎、クロサイ舎、野外ステージ下の壁画制作。 H26年度：正面エントランス、ライオン舎の壁画制作。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例: H 〇年~H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
県立広島大学と廿日市との包括的 連携・協力に関する協定	H25年	大学が保有するシー ズを活用し、協定締 結先自治体の地域課 題解決を行う。	「廿日市市への 移住ニーズ把握 のための基礎的 調査報告書」の 作成	—	—	定住促進	第5次廿日市市総合 計画後期基本計画	課題の提案、実施の 際のサポート等
県立広島大学重点研究事業実施要 綱	H17年	大学が保有するシー ズを活用し、協定締 結先自治体の地域課 題解決を行う。	—	—	—	・農業遊休地の有効利 用 ・トマトの産量拡大 ・離島地域の人口減少 と高齢化 ・適切な教育支援 等	—	・課題提案 ・実施のサポート 等 ・調査のサポート 等
県立広島大学重点研究事業実施要 綱	H24年~ H25年	大学が保有するシー ズを活用し、協定締 結先自治体の地域課 題解決を行う。	袋利用によるト マト溶液栽培技 術の確立	—	—	・農業遊休地の有効利 用 ・トマトの産量拡大	—	・課題提案 ・実施のサポート
県立広島大学重点研究事業実施要 綱	H25年~ H26	大学が保有するシー ズを活用し、協定締 結先自治体の地域課 題解決を行う。	「海浜セラ ピー」を商標登 録し、新聞に掲 載された。	—	—	離島地域の人口減少と 高齢化	—	・課題提案 ・教員と佐木島との 連絡調整
県立広島大学重点研究事業実施要 綱	H24年~ H25年	大学が保有するシー ズを活用し、協定締 結先自治体の地域課 題解決を行う。	個別の実態把握 のチェックリ ストを作成	—	—	適切な教育支援	—	・課題提案 ・学校との調整 ・調査のサポート
県立広島大学重点研究事業実施要 綱	H22~ H23	大学が保有するシー ズを活用し、協定締 結先自治体の地域課 題解決を行う。	販売実績	たねなし柚子果汁入 り飲料の開発	—	・農業後継者の確保 ・耕作放棄地	—	・課題提案 ・生産地と研究組織 との調整
県立広島大学重点研究事業実施要 綱	H20~ H21	大学が保有するシー ズを活用し、協定締 結先自治体の地域課 題解決を行う。	・市民に公開し た子育て支援の 講演会及びシン ポジウムの開催 ・「子育て支援 リーフレット」 の作成	—	—	少子化・核家族化によ る育児環境の変化	—	・課題提案 ・実施のサポート
公立大学法人県立広島大学第二期 中期計画	H25~	県内大学の連携の中 心的存在として、連 携場所を提供	利用件数	平成25年度利用実績 大学連携：216件 単独大学利用：166 件 一般利用：228件	—	地域社会が求める人材 の育成に県内大学が連 携して取り組むため、 交通の利便性の良い場 所に共用サテライト キャンパスの設置が求 められている。	・「今後の大学連携 のあり方について」 広島県大学連携推進 方策検討会答申 ・公立大学法人県立 広島大学第二期中期 目標	・サテライトキャン パス施設の無償貸付 ・大学に対する運営 費交付金(サテライト キャンパス運営経 費を含む)
公立大学法人県立広島大学第二期 中期計画	H28~	県が推し進める「中 小企業」、「地域社 会」、「農業」、「 医療・介護」の四 つの地域課題の解決 に向け、相応の仕組 み、人材、カリキュ ラムを提供する。	—	—	—	地域のイノベーション 力を強化し、地域の活 性化を促進するため、 県内産業を支える中 堅・中小企業の経営 や、地域資源を活用し た事業の展開等を担う マネジメント人材の育 成が必要。	・「ひろしま未来 チャレンジビジョ ン」 ・公立大学法人県立 広島大学第二期中期 目標	・大学に対する運営 費交付金(MBA設 置、同運営経費を含 む)
①受託研究：大学と行政の協働に よる文化芸術創造活動拠点設置・ 運営を通じた、基町住宅地区の持 続的活性化に関する研究 契約締結者：広島市長・公立大学 法人広島市立大学理事長 ②学内研究：文化芸術活動創造拠 点を通じた広島都心部(基町地 区)の活性化に関する研究	H26年度 ~H28年 度(予 定)	創造的な文化芸術活 動を通じて、コミュ ニティや商店街の活 性化を促進する取組 を進め、継続的な地 区の活性化策を検討 する。	今年度から始め たため、効果に ついては、提示 困難である。 住宅地区内にあ る店舗数の増加 や入居世帯の変 化の推移等が指 標になりうると 考える。	—	市からの資金援助が 終わった後の継続的 な運営について仕組 み作りを検討してい る段階。	1 著しい高齢化や外 国人の増加に伴う地域 コミュニティの停滞 2 商店街のシャッ ター街化に伴う地区イ メージの悪化 3 立地条件や歴史的 資源など地域資源を活 かし切れていない	基町住宅地区活性化 計画	少子高齢化に伴う地 域コミュニティの活 力低下や空き店舗の 増加に伴う商店街の 衰退などの課題に對 し、住宅以外の商業 や福祉など幅広い観 点から検討を行い、 住民等と協働して地 区の活性化に取り組 む必要がある。
受託研究：五日市駅南北自由通路 の活性化に関する研究 契約締結者：広島市長・公立大学 法人広島市立大学理事長	H25年 度、H26 年度	自由通路の活性化に 繋がる表現活動の実 施。	特段、自由通路 の利用者が増え たというような定 量的な効果は表 れていない。	—	—	JR五日市駅及び広電 五日市駅は、広島市 内で3番目に利用者 が多く、佐伯区の玄 関口として重要な 位置付けにある。駅 の構内を橋上で横 断する五日市駅南 北自由通路は、広島 市の管理する、歩行 者や自転車の通行に 供ず道路である。 通勤・通学、来訪者 等が多数行き交うこ の自由通路を、通路 としての機能に留ま らず、情報の発信や 賑わいの創出、佐伯 区のイメージアップ のための空間とし たい。	—	試行事業実施のため の関係機関との連絡 調整、事業の評価。
①受託研究：広島市安佐動物園公 園ビジュアル環境再生に伴う公共 美術の研究 契約締結者：公益財団法人広島市 みどり生きもの協会理事長・公立 大学法人広島市立大学理事長 ②学内公募プロジェクト：広島市 安佐動物園公園ビジュアル環境再 生に伴う公共美術の研究	H24年 度~H26 年 度	壁画のデザイン及び 制作	動物園の入園者 数が増えたとい う定量的な効果 は表れていない が、壁画の前で 写真を撮影する 人がいるなど、 賑わいの創出に 貢献している。	—	—	動物園の施設の老朽 化により、賑わいの 減少が課題となっ ていた。	総合計画(平成21 年度~32年度)	施設整備を含む管理 運営

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例4	公立大学法人広島市立大学	社会連携センター	美郷町連合会 会長 美郷町地域おこし協力隊	中国地方中山間地域の活性化プロジェクト	①	H24年度：島根県邑智郡美郷町連合会会長より、過疎化の進展を食い止めるため地元の特産物の発掘や開発を行ってほしいとの依頼を受け、現地調査を行った。	中国地方の中山間部において最も過疎化が進んでいる島根県邑智郡美郷町において、地球活性化の手段として地元の特産品を発掘・開発し地域の活性化につなげる。	H24年度：特産品の開発に向け、現地調査を行った。 H25年度：高級魚ホンモロコを使った特産品作成のため、養殖池を作成し、ホンモロコの稚魚の養殖を開始。また、地域の気候を生かした果実（ポポー）を植え、特産品とできないかの検討を開始した。 H26年度：地元企業と連携し、ポポーを使ったアイスを作成。道の駅で販売開始予定。
事例1	尾道市立大学	地域総合センター	尾道市	おのみちしぐさ	④	H19年：尾道市において、環境基本計画策定	江戸思草(様々な人が集まる江戸の町衆の間で、互いに気持ちよくするためのマナー・エチケット。)をモデルとして、ちょっとした気遣いの所作をおのみち風のイラストや文章により表現し、環境に関するマナー・エチケット表現の啓発をすることで人と環境にやさしいまち「おのみち」を実現する。	環境に関するマナー・エチケットの啓発冊子・グッズの作成 街頭啓発活動の実施
事例2	尾道市立大学	地域総合センター	尾道市	尾道空き家再生プロジェクト	③	H19年：尾道空き家再生プロジェクト	尾道市街地山手地区等に存在する空き家を再生し、新たな活用を模索し、尾道らしいまちづくりの展開及び若者定住促進に繋げる。	空き家情報のデータベースの作成 空き家のリノベーション
事例3	尾道市立大学	ひかりアート研究部	尾道市	尾道灯りまつり	①	H15年：灯りのあるまちづくりに関する意見交換会議開催	尾道発展のルーツを探るとともに、南北に広がる尾道市の各地域が誇れる財産を整理、調査し、磨きをかけ、その啓発と夜型観光地への取組によって、尾道市の活性化に繋げていくことを目的とします。	尾道灯りまつりでは、かつて先人が尾道の3つの山（千光寺山、西國寺山、浄土寺山）の山頂から見ただけであろう「常夜灯」の灯りを「ほんぼり」で再現するとともに、連なる灯りの風景を幸運の印である籠に見立て、「籠の國・尾道」をテーマに開催します。
事例1	福山市立大学	福山市立大学都市経営学部	福山市	福山駅周辺の中心市街地における活性化	①	学内における自主講座、自主研究会設立による中心市街地活性化方策の模索	・中心市街地活性化方策の多面的研究及び実践的試行活動の展開 ・学生による地域参画、地域貢献に向けた活動体制、支援体制の確立	・福山市中心市街地における冬イベント開発 ・幅広い店舗活用方策の研究、試行実験 ・中心市街地関連実態調査等の実施
事例2	福山市立大学	福山市立大学都市経営学部	福山市	災害に強い都市づくり	④	学内重点研究テーマと福山市の取り組みが一致	・福山市の減災・防災検討への官学連携 ・学生参画による学生教育の一環	・大学の調査情報・検討情報や学生の実地調査をベースに福山市との意見交換及び福山市の施策への反映
事例3	福山市立大学	福山市立大学都市経営学部	福山市	協働のまちづくり	③	市・市立大学連携事業として、24年度から着手	福山市におけるあるべき都市内分権と地域構造への提言を目指す（シンクタンクの役割）	地域まちづくり計画（コミュニティ計画）の策定指導、福山市における都市内分権と地域構造の析出、それに基づく政策提言
事例4	福山市立大学	福山市立大学教育学部	福山市	福山市の保幼小連携に関する研究	③	市・市立大学連携事業として、24年度から着手	小学校への円滑な接続を目指して異校種（保育所、幼稚園、小学校）の教職員が集い、意見交換し課題を検討する場を創る。得られた実践知を現場に還元する。	保幼小合同研究会の実施（夏期）、保幼小連携実践報告会の実施（年度末）。報告書を作成・配布し、市内の保幼小連携の実践事例と工夫を現場で共有し活用可能にする。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
学内公募プロジェクト：社会連携 プロジェクト 連携先：美郷町連合自治協議会 美郷町地域おこし協力隊	H24年度 ～H26年 度	地域特産品の発掘、 企画、開発	今年度実際にポ ーアイスが発 売されること から、メディア の取材依頼も あり、「美郷町」 のPR効果につ ながった。	—	—	少子高齢化による人口 減少が進み、年間行事 の維持が難しくなっ ている。	—	若者がU1ターンでき る様な住みやすい地 域づくり、高齢者 が住みやすい地域づ くり
—	H23年～	環境に関するマ ナー・エチケットの 啓発冊子・グッズの 作成	環境マナー・エ チケットの向上	—	—	不法投棄やこのポイ 捨てが多いことが問題 になっており、美化活 動の推進が重要な課 題になっている。	尾道市環境基本計画	環境美化活動参加へ の啓発、市、事業 者、市民と協働した 環境保全体制の構築
—	H20年～	・リノベーションに 係る人的支援 ・広報物作成	空き家再生数	8件	—	まちなかの居住人口の 減少傾向、商店街等に 空き店舗、空き家が発 生しており、まちなか の活力の低下が問題と なっている。	尾道市総合計画	・商店街等の商業集 積地の魅力づくりや まちなか居住の支援 ・空き家情報の提供
—	H15年～	・ポスターデザ イン、ぼんぼり配置デ ザインの作成 ・ぼんぼり配置指導	参加人数	H21年：9万人 H22年：10万人 H23年：11万人 H24年：11万人 H25年：11万人	—	交流・定住促進に向 け、各地域が持つ資 源・財産に一層磨きを かけ、それぞれを有機 的に結びつけるとも に、新しい魅力を発掘 することで、尾道の個 性をより明確にしてい くことが求められて いる。	尾道市総合計画	地域住民と一体とな ったイベントの創 出、市の魅力を幅広 く情報発信する。
商店街と大学（学生+教員）との協 働の場づくり（「まちづくりLAB O開設研究会」の設立（H24年7 月））	H24年 ～	・都市経営学部教員 チームによる自主研 究活動 ・学生の地域活動へ の参画誘導と地域貢 献促進のための支援 ・市内各大学の学生 連携体制確立への 支援	関連する取り組 みへの学生の自 主参加人数（自 主研究会活動及 びイベント開発 活動）	H24年：120(30)名 H25年：120(40)名 H26年：150(70)名 ※()内は企画運営等 中核的役割を担った 学生数 ※H26年は10月時点 まで、市立大以外の 学生含む	・空き店舗活用による 学生向け活動拠点施 設の開設（「まちづ くりLABO」開設）	中心市街地の商機能 の衰退や空き店舗増加 により中心部の魅力が 失われており、中心部 への来訪者の増加等、 中心市街地の活性化が 課題である	福山駅周辺地区中心 市街地の活性化に関 する基本方針	イベント及び空き店 舗の施設整備に係る 補助金を支出すると ともに、賑わい創出 に関して関係者間の 連絡調整を図る
福山市・福山市立大学連携事業	H24年 ～	減災・防災に関する 情報収集と研究的観 点からの視点による 新たな提案	施策への反映数	情報量の拡大	福山市の施策と連動 できるようなテーマ の選定	市民協働による減災 社会の構築に向けて、 自助・共助・公助の連 携による防災対策を 推進していくことが 重要であり、市民の 防災意識の高揚や地 域防災を推進してい くための人材の育成 などに取り組む。 必要がある。	福山市防災計画	専門家の意見や研究 結果を基に、市民の 防災意識の高揚や地 域防災を推進してい くための人材の育成 などに取り組む。
福山市・福山市立大学連携事業	H24年 ～	調査、市（執行機 関）への提言と示唆	・まちづくり計 画策定数（市 内） ・その他（検討 中）	・地域まちづくり計 画が、本事業をへて 全学区の半数程度で 策定された。 ・地域組織（学区ま ちづくり委員会）、 公民館、コミュニ ティ支援担当課（協 働のまちづくり課） のヒアリング調査を 包括的におこない、 地域構造を明らかに している（今年度末 報告書完成）	・市担当課（協働の まちづくり課）との 常時的連携（定期的 な合点、「まちづくり カフェ」推進等共働 ワークの実施） ・先端的実践者（全 米コミュニティ協会 のヒアリング調査会 長）とのコラボレ ーションによる「国 際まちづくりフォー ラム」実施	各学区（町）におけ る課題解決や地域活 性化	第二次福山市協働の まちづくり行動計画	・「地域まちづくり 計画」の策定支援 ・協働のまちづくり 推進に向けた調査・ 分析
福山市・福山市立大学連携事業	H24年～	保幼小合同研究会、 保幼小連携実践報 告会の主催。保幼小 連携のための連絡 調整および依頼の あった学区への 指導助言。	保幼小合同研究 会参加者数、保 幼小連携実践報 告会参加者数、 学区保幼小連携 協議会の設置	保幼小合同研究会： 参加者（H24年：130 人→H25年：150 人）、保幼小連携 実践報告会：参 加者（H24年：90 人→H25年：110 人）、参加所・ 園・校数（H24 年：67→H25年： 80）、学区保幼小 連携協議会の設 立（H24年：0→ H25年：1）	各学区における保 幼小連携の芽生えを 今後もサポートして いく役割が大学に あり、学区の特性に 応じた指導助言の 継続	本市においては、保 幼小の現職員が顔 を合わせて話し合 う場が少なく、ま た、保幼小連携が 各校・各所に任 され、先進的な取 組みが全体的に十分 にされていない。	保幼小連携研修会・ 報告会等で実践表 現を行い、教職員が 継続期についての理 解を深め、子ども たちの育ちと学び を円滑につなぐカリ キュラムと指導の 具体的実現に向け て取り組む。	大学と連携をとり ながら保幼小連携 研修会・報告会を 実施する。

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例5	福山市立大学	福山市立大学教育学部	福山市	福山市における子どもの生活実態調査	③	H24 広島県基礎・基本定着状況調査の実態をとらえた調査データを毎年蓄積していくことを目的とする(福山市教育委員会との間で)	福山市の児童・生徒の実態をとらえた調査データを毎年蓄積していくことを目的とする	広島県基礎・基本定着状況調査のデータベース化および調査データの分析(単年度単位での分析および経年的変化の分析)
事例6	福山市立大学	福山市立大学教育学部	福山市	発達障がい児の事例検討を通じた研修	③	市・市立大学連携事業として、24年度から着手	市教委と大学が連携して、通常の学級に在籍する発達障害のある児童への指導の改善を図るため、事例検討を中心とした研究を行い本市特別支援教育の推進を図る。	(1) 発達障害のある児童又は特別な支援が必要な児童への適切な実態把握。 (2) 発達障害のある児童又は特別な支援が必要な児童に有効な授業づくり、学級づくりの研究。 (3) 校内体制の構築。
事例1	山口県立大学	附属地域共生センター	山口県	地(知)の拠点整備事業	①	文部科学省大学教育改革プログラムの採択	地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化	地域を支える人材の育成と、地域課題研究
事例2	山口県立大学	附属地域共生センター	山口県	中山間地域づくり支援事業	③	山口県からの委託	若者等の外部人材による中山間地域の地域づくり支援	中山間地域づくりサポートセンターによる地域支援業務
事例3	山口県立大学	看護研修センター	山口県	感染管理実践研修事業	③	山口県からの委託	医療機関の感染管理実践者を育成	感染管理に興味のある看護実践者向けの研修
事例4	山口県立大学	附属地域共生センター	山口市	域学連携調査	③	連携協力協定にもとづく情報交換会で計画し、市で予算化。	山口市内中山間地域の活性化	中山間地域の活性化に資する調査研究等
事例5	山口県立大学	附属地域共生センター	防府市	防府市における調査研究事業	①	連携協力協定にもとづく情報交換会で計画し、市で予算化。	地域の魅力開発と発信	観光資源の発掘等
事例1	下関市立大学	下関市立大学附属地域共創センター	下関市	下関未来大学	④	下関市からの発案で取組が開始された。	健康で、心豊かな生活を営むことのできる学習の場を提供し、地域に根差し社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。	大学内外の講師による地元下関に特化した内容の講義を行うことにより、受講生に下関のことを幅広く知ってもらう。
事例2	下関市立大学	下関市立大学附属地域共創センター	下関市	下関ユースカレッジ	④	下関市からの発案で取組が開始された。	未来を担う中高生に下関を幅広く知ってもらい、将来自らが生まれ育った地が語れるように、また、この地を知ることによりこの地に根差し更なる飛躍を目指す一助になることを目的としたもの。	大学内外の講師による地元下関に特化した内容の講義を行うことにより、中高生に下関のことを幅広く知ってもらう。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該 自治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果			
福山市・福山市立大学連携事業	H24年～	福山市教育委員会との円滑な連携のサポート	報告書の作成および活用	これまでに2冊の報告書を作成し、また委められた結果は教育委員会の研修会でも活用されている。	大学側・教育委員会それぞれの担当者を配置し、適宜必要な連絡や調整がとれる体制を整えている。	子どもの生活習慣・学習習慣の確立、自己実現力・自己効力感の高揚を基本とした学力の向上が課題となっている	調査研究に必要な統計データの提供
福山市立大学・福山市連携事業	H24年～	・大学教員は、対象児童のアセスメントを行い、その分析結果を基に、学校と指導法の検討を行う。 ・学校と大学教員は、継続的に事例検討会及び校内研修を実施し、指導法の有効性を検証するとともにその改善を図る。	2校4名の児童の特性および現状の把握と分析を行い、8月の校内研修の実施、市主催の特別支援教育コーディネーター研修において、特別支援教育コーディネーターとの連携による、支援方法、行内体制づくりの研修を実施した。	－	初年度には、児童のアセスメント、児童理解を担任と共有し、学級運営について検討した。そして、次年度には、その校内体制づくりを検討した。3年目には、就学前からの早期支援体制、入学後の早期からの子ども理解と支援体制について検討した。	児童生徒数は、減少しているが、支援を必要とする児童生徒数は増加している	事例検討を通じた研修のあり方と支援方法の普及
「地（知）の拠点整備事業」の申請について（副申）	H25年～H29年	地域リーダー育成講座の開催と、地域課題研究の推進	講座受講生 研究課題	165名（H25、26計） 3課題（継続中）	単年度で完結するのではなく、複数年度を意識した制度設計	・元氣創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン（H26～29）※策定中 ・第二期中期目標（H24～29）	・推進協議会への委員派遣 ・講座への講師派遣 ・セミナー会場、事務室の提供等
「中山間地域活性化総合支援事業」委託契約（山口県と公立大学法人山口県立大学）	H23年～	支援活動に対する助成金の交付、アドバイザーの派遣等	助成金交付 アドバイザー等派遣	20地域（H25実績） 15地域（H25実績）	複数年の継続活動に対して助成	県土の7割を占める中山間地域は、高齢化・人口減少に伴う集落機能の低下や担い手不足が深刻化している	注山間地域振興対策の総合調整、地域活力向上のための外部人材の派遣等
「感染管理実践研修」委託事業	H24年～	研修会の実施	受講者数	129名（H25実績）	再受講が可能となるよう内容を調整	中小病院の感染管理認定看護師の配置率が低い状況である。	研修事業等を展開することにより県内医療機関の感染管理看護レベルの向上を図るとともに、施設間連携の強化を図る。
公立大学法人山口県立大学と山口市との包括的連携・協力に関する協定	H26年～	調査研究・提言	－	中山間地域保全策の開発	定期情報交換会による進行管理	本市の中山間地域においては、人口減少・高齢化が都市部より早く進展しており、地域における生活機能の低下をはじめ、地域資源・文化の喪失、地域住民間のつながりの希薄化等が課題となっている。	・調査事業全体の統括、責任者 ・調査事業のナビゲート ・調査エリアにおける住民・地域団体と、調査実施主体である大学間をつなぐコーディネート役
公立大学法人山口県立大学と防府市との連携協力に関する包括協定	H23年～	調査研究・提言	－	観光施策への貢献	定期情報交換会による進行管理	少子高齢化やライフスタイルの多様化によって複雑多岐にわたる課題の増加。職員削減によるマンパワーの不足。	大学の調査研究の場・機会の提供及び研究成果の市政・市民への還元。
公立大学法人下関市立大学第2期中期計画に掲載 下関市立大学、下関市	H24～	講座の企画、受講生の募集、広報、毎回を担当。	市民の生涯教育の機会が提供されるとともに、地域の産業や歴史、課題を知ることで地域活性化に貢献できる人材の育成に役立っている。	－	プログラム終了後に反省会等を開き課題を検討したうえで、それを次年度の企画・運営に反映している。	急速な少子高齢化の進行や人口減少社会の到来、地域分権の推進により、様々な分野で都市間競争が激しさを増している中、交流人口の拡大や人口定住の促進を図るためにも、まずは、「ふるさと下関」を知り、「愛着・自信・誇り」を高めることが重要である。このようなことから健康で豊かな生活を営むことのできる学習の場を提供し、地域に根差し社会に貢献できる人材を育成することを目的に開設する。	講座（カリキュラム）構成及び事業運営のサポート
－	H24～	講座の企画、受講生の募集、広報、毎回を担当。	次代を担う中高生達に、地元下関に対する「愛着・自信・誇り」が生まれる。	－	プログラム終了後に反省会等を開き課題を検討したうえで、それを次年度の企画・運営に反映している。	急速な少子高齢化の進行や人口減少社会の到来、地域分権の推進により、様々な分野で都市間競争が激しさを増している中、交流人口の拡大や人口定住の促進を図るためにも、まずは、「ふるさと下関」を知り、「愛着・自信・誇り」を高めることが重要である。このようなことから、未来を担う学生に下関をより深く知ってもらい、将来他の地域で生活を営むにしても自らが生まれ育った地が語れるように、また、この地を知ることでこの地に根差しさらなる飛躍を自指す一助になることを期待して開設する。	講座（カリキュラム）構成及び事業運営のサポート

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例3	下関市立大学	下関市立大学 教務班	下関市	公共マネジメント特講	④	平成23年度に「公共マネジメント学科」を新設。2年次配当科目として、市長をはじめ各部署長などによる講義を含んだ科目として開講。	公共マネジメントを学ぶためには、地域の経営に大きな責任を有する行政の存在を外す事はできない。このため、受講者が行政組織、行政サービスの状況や方向性を議論することによって、現在の下関市を学ぶことを目的とする。	テーマ(H26は「人口減少時代の高齢者福祉と子育て支援」)に沿って、市長や各部署長などから下関市の現状を聞く。また、エクスカーション(福祉施設や子育て支援施設の見学など)を通してより具体的な状況を知り、グループワークで解決のための方法を検討する。
事例1	香川県立保健医療大学	地域看護学研究グループ	高松市	住民・行政・大学の協働による住民主体のすこやかコミュニティづくり計画	③	H17年、地域の特徴的な戸建て団地の将来的課題を見据え、コミュニティづくりの必要性から取組んだ。	高齢化した戸建て団地において、住民主体で誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりに取組む仕組みを支援する	協働活動のプロジェクト策定や住民の組織づくりを支援し、実態調査や活動力の育成、地域資源を創出し、波及活動へと発展させる
事例1	高知県立大学	高知県立大学 地域教育研究センター	香美市 平山地区振興協議会 地域交流施設ほっと平山 佐川町 尾川地区活性化協議会	「県民大学」学生プロジェクト「立志社中」 (プロジェクト名) ち・いき・がくプロジェクト リ・デザイン高知	③	文化学部地域文化論演習を母体として、平成23年度から香美市土佐山田町平山地区において活動を開始。	少子高齢化・過疎化が進行する中山間地域において、地域の再生や活性化を図るために地域住民と協働しながらその解決方法を探る。	土佐山田町平山地区において、地域交流施設ほっと平山に外部資金を活用して石窯を設置し、ピザ焼き体験イベントなどにより交流人口拡大に貢献するとともに、休止状態であった運動会や夏祭りを復活させた。 平山地区全102戸で集落調査を実施するとともにその結果を踏まえて、地域交流施設の今後の活動について、より公共性の高い事業を実施するよう提言した。 平成26年度からは佐川町尾川地区においても同様の活動を実施。
事例2	高知県立大学	高知県立大学 地域教育研究センター	黒潮町社会福祉協議会 NPO高知市民会議 三里みらい会議	「県民大学」学生プロジェクト「立志社中」 (プロジェクト名) ボランティア社中	④	災害時にボランティアのコーディネートを担当する団体を作りたい、との思いで、平成25年3月に「イケあい地域災害学生ボランティアセンター」を設立。	災害時に迅速な対応ができるようボランティアセンターとしての知識・技術を習得する。同時に地域との協力体制や他県の学生ボランティアとの信頼関係を構築する。	地域のイベントの企画・運営に参画し、「防災」「災害」について地域住民と共に考える機会とする。災害時に何ができるか、体験しながら理解を深めた。 未来に被災するであろうと言われる地域を「未災地」と称し、「未災地ツアー」を実施。本学学生その他、他県の学生15人が集まり、被災が予想される地域に対して何ができるかを考えるワークショップを開いた。
事例3	高知県立大学	高知県立大学 地域教育研究センター	中土佐町 おおのみエコロジーファーマーズ	「県民大学」学生プロジェクト「立志社中」 (プロジェクト名) それいけ！大野見エコ米	①	中土佐町大野見地区において、田植え活動をきっかけにお米のおいしさや農家の方々の米作りに対する熱意を知る中で、平成25年度「立志社中」に本プロジェクトが採択された。	大野見エコ米について知り、そのPRを通じて大野見地区の活性化につなげる。ごはんには合うおかずのレシピ集を作成し、お米のおいしさを多くの方々に伝える。	大野見新米フェスタに参加し、大野見エコ米の試食に対するアンケート調査を行った。 大野見地区及び高知県の農産物を使用した「ごはんがすすむレシピ」を作成。地域の方にも試作を依頼し、意見を反映させた。レシピ集は中土佐町、高知市など県内各地で配布した。
事例4	高知県立大学	高知県立大学 地域教育研究センター	県立歴史民俗資料館 三原村教育委員会	「県民大学」学生プロジェクト「立志社中」 (プロジェクト名) 三原村民俗・言語調査プロジェクト	④	日本語言語文化論演習では過去に2回、三原村で民具調査のフィールドワークを実施。地元の方に古民具の使用法や目的、当時の状況などを聞き取り、カード作成や写真撮影などのフィールドワークを行った。	今回のプロジェクトでは、過去のフィールドワークでは行かなかった三原村全集落の民具の方言呼称に焦点を絞って調査を行う。こうした次世代への継承を主とした活動を地域活性化につなげていく。	三原村全集落13地点において文化財保護委員会の方にサポートしていただきながら、民具の方言呼称について調査した。聞き取りが不十分な点は補足調査を実施。 これらの調査をもとに三原村民俗・言語地図を作成。また、「三原のくらしごとばーモノ・ユート・ヒト」というパンフレットを作成、配布した。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
公立大学法人下関市立大学 第2期中期計画に掲載 下関市立大学、下関市	H24～	担当教員、職員と市 の担当者でテーマを 協議する。講義担当 部局決定後、担当教 員と講義担当部局長 などが直接授業内容 や進め方などの具体 的な調整を行う。	-	-	平成27年度カリキュ ラム改編により、科 目名や内容の一部変 更し、公共マネジメント学科学学生の必修 科目に位置づける。	当該特講で取扱う地域 課題は毎年度異なる。 H26年度テーマ： 「人口減少時代の高齢 者福祉と子育て支援」	下関市定住自立圏形 成方針	職員を非常勤講師と して派遣
住民・行政・大学三位一体の研究 協力協定（市長及び学長）	H18～	地域診断、分析、評 価、住民との協働活 動のプロセスを通し てモデルを構築し、 そのモデルを他地域 へ波及させる	・住民組織のコ ミュニティエン パワメント ・住民の健康度 (体力、主観的健康 観等) ・波及地域数	・エンパワメントの 拡大と市の関係事業 への発展 ・健康度の維持向上 ・波及地域の増加	・三者の密接な連携 ・継続性・発展性の ある新規事業の企画	少子高齢化、特に団地 の高齢化や地域扶助機 能の低下等によりもた らされる健康と生活の 課題に対応するための 地域福祉の推進	「市健康都市推進ビ ジョン」の推進項目 「高齢者の健康」に 位置付け	・地域情報の提供 ・地域活動の参加者 の促進 ・他地域への波及活 動
平成25年度、26年度「立志社中」 採択プロジェクト 包括連携協定（平成25年3月） 高知県立大学・香美市 包括連携協定（平成25年3月） 高知県立大学・佐川町	H23～	学生の地域における 主体的な活動を支援 ・専任教員の助言・ 指導 ・地域住民と学生の 協働体制の構築 ・活動内容の広報、 報告会の開催 ・活動助成金の交付	交流人口の拡大 に貢献するなど 地域の活性化が 図られた。 地域の課題解決 に取り組む中 で、学生が主体 的に提言するな ど、学生が大き く成長した。 地域活性化に向 けた学生の活動 は、香美市平山 地区の成功事例 をモデルとし て、佐川町尾川 地区にも広がっ ている。	-	活動の成果と課題を 明確にして次への展 望を明らかにする。 プロジェクトを担う 人材の育成、先輩か ら後輩への活動の継 承 外部資金の獲得など 活動資金の確保	人口減少 少子高齢化	〈香美市〉 第1次香美市振興計 画 〈佐川町〉 第4次佐川町総合計 画	地域や市民が主体と なったまちづくり活 動への支援 「まちをつくるひと とひとが育つまち」 を目標に、住民よる 地域活動をまちづく りのあらゆる取り組 みの根幹と位置づけ ている。
平成25年度、26年度「立志社中」 採択プロジェクト	H25～	学生の地域における 主体的な活動を支援 ・専任教員の助言・ 指導 ・地域住民と学生の 協働体制の構築 ・活動内容の広報、 報告会の開催 ・活動助成金の交付	学生ボランティア アセンダーとし て地域の方々と の信頼関係を築 くことができ た。 災害時における 活動について、 何ができるかを 考え、貴重な経 験を得て理解を 深めることがで きた。 ぼうさい甲子園 (兵庫県・毎日 新聞社主催)に おいて「ぼうさ い大賞」を受 賞。 (平成25年1 月)	-	活動の成果と課題を 明確にして次への展 望を明らかにする。 プロジェクトを担う 人材の育成、先輩か ら後輩への活動の継 承 外部資金の獲得など 活動資金の確保	-	-	-
平成25年度、26年度「立志社中」 採択プロジェクト	H25～	学生の地域における 主体的な活動を支援 ・専任教員の助言・ 指導 ・地域住民と学生の 協働体制の構築 ・活動内容の広報、 報告会の開催 ・活動助成金の交付	地域住民との交流 を深めることに よって学生たち自 身のコミュニケー ション能力や意欲 の向上につなが った。 エコロジーファ ーマーズの生産者 は学生と交流する 中でコメづくりへ の姿勢が変化し、 販売力の向上につ ながるなど、相互 に成長することが できた。 大野見エコ米の販 売量はH25年度 4.4tでH23年度比 較で約4倍に増 加。H26年度は10t の目標を達成でき る見込み。	-	活動の成果と課題を 明確にして次への展 望を明らかにする。 プロジェクトを担う 人材の育成、先輩か ら後輩への活動の継 承 外部資金の獲得など 活動資金の確保	-	-	-
平成25年度、26年度「立志社中」 採択プロジェクト	H25～	学生の地域における 主体的な活動を支援 ・専任教員の助言・ 指導 ・活動内容の広報、 報告会の開催 ・活動助成金の交付	-	-	活動の成果と課題を 明確にして次への展 望を明らかにする。 プロジェクトを担う 人材の育成、先輩か ら後輩への活動の継 承 外部資金の獲得など 活動資金の確保	-	-	-

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例5	高知県立大学	高知県立大学健康長寿センター	土佐市	「とさつ子健診プロジェクト」	③	高知県立大学と土佐市間で「連携事業に関する協定書(平成23年度)」を締結した。連携事業内容は、土佐市における健康、福祉、生活、文化および教育の課題を協働して解決することである。土佐市のニーズと本学のシーズとのマッチングを行った結果、「とさつ子健診プロジェクト」の実施が決定された。	子どもの時期から健診を受けることで子どもが自らの健康に関心を持ち、望ましい生活習慣を身につけることで、大人になっても健康状態を維持できるように支援することを取組の目的とした。健康の改善を促すように小学生を対象として、小中学生とその家族が現在のみならず成長後の将来も健康的な生活を送れるようになる。	小中学生の健診を行い、結果説明会、有所見者への個別指導を行った。健診は内科健診、血圧測定、血液検査(成人対象の生活習慣病予防対策のための特定健診項目など)および生活習慣アンケートなどからなり、市内保健福祉センターにて集団健診として実施した。平成24年度健診では血圧、尿酸値およびHbA1cで異常値を示す子どもの割合が多く(15～27%)基準値を逸脱した子どもは63%であった。
事例1	高知工科大学	高知工科大学地域連携機構	中土佐町株式会社中土佐町地域連携機構振興公社	鮮度保持流通システムによるスラリアイスを用いた中土佐町水揚げの鮮魚ブランド「びんび」の商品開発計画	①	H20年、本学と藤泉井織工所とで共同開発した「スラリアイス製造装置」が販売開始された。H21年地田中土佐町長が本学で装置を視察。同技術を用いた同町水揚げの魚介類のブランド化を目的とする産官学連携事業が開始した。同年、同事業の研究開発の場、第三セクターである(財)中土佐町地域振興公社(現在は株式会社化)がスラリアイス事業部を組織し、水産物鮮度保持研究施設が建設され、担当教員との鮮度保持の研究が本格稼働した。平成24年、スラリアイスを用いた中土佐町水揚げの鮮魚ブランド「びんび」が販売開始された。	高知工科大学が持つ新規鮮度保持技術を用い地域のブランド商品を開発する。	本学の研究室が、地域内の自治体、事業者と連携。事業者である、(株)中土佐町地域振興公社の担当者を本学の客員研究員として受け入れ、高付加価値な地域鮮魚ブランドを開発、販路拡大を図っている。
事例2	高知工科大学	高知工科大学地域連携機構	黒潮町	「毎日食べたい非常食」をキーワードとした高付加価値地域特産の缶詰商品づくり計画	①	H24年、従前から本学と「行政経営マネジメント」(自治体行政官の教育プロジェクト)等で連携する黒潮町大西町長より、地域連携機構に津波の高さ日本一の町に防災地場産業を興したいとの相談があり、担当教員が地震・津波等災害時の非常時、避難後の食糧確保と「毎日食べたい非常食」をキーワードに高付加価値な地域特産の缶詰商品作りが始まった。大学はプロジェクトプロデューサー及びプロジェクトマネージャーとしての役割を担い、平成26年4月には、黒潮町に、かつお等の地元食材を用いたアレルギーに配慮した缶詰を製造販売するラボ的機能を持つ缶詰製作所がオープンした。	大学の知見、ネットワークを活かして、地震・津波等非常時食糧確保のみでなく、通常時、高付加価値な地域特産の食品として喜ばれ、消費される缶詰を製造、販売するシステムを開発し、地域の新産業創出と雇用促進に貢献する。	本学の各研究室が、自治体、地域内の事業者と連携し、新製品の開発と販売先を明確にした共同開発を実施した。
事例3	高知工科大学	高知工科大学地域連携機構	高知県	「ゆずりあいロード支援システム」による県内外の交通の安全性、円滑性向上計画	④	平成16年度本学の総合研究所の研究センターが高知県の知事提案に基づく予算事業を受託し開発を進め、高知県内企業により製作、実用化されたもの。	大学の知見を用い、高知県の中山間道路の狭隘道路の行き違いを安全かつ円滑に走行するため、対向車接近を表示するシステムを開発する。	本学の研究室が、高知県、県内事業者と連携し、高機能、高品質かつ安価なシステムを開発、県内外の自治体での採用にも連携して協力した。
事例1	九州歯科大学	企画広報班	福岡県	福岡県立3大学連携県民公開講座	③	H24年：県立3大学及び県健康増進課にて協議。H24年度より実施方向で計画立てを行う。	福岡県立3大学による県民の健康維持・増進への貢献	県内4会場にて公開講座を行う。
事例1	福岡女子大学	地域連携センター	福岡県福津市	包括的な連携	③	食育に関する連携から発展した	地域社会の発展と人材の育成への寄与	地域づくり、食育、人材の育成や交流等
事例2	福岡女子大学	地域連携センター	西日本新聞社	提携・協力に関する協定	③	アジア地域大学コンソーシアム福岡の発足	地域社会の発展、教育上の諸問題への対応	学生の教育、地域社会の問題解決、地域住民の教養向上等
事例3	福岡女子大学	地域連携センター	国立病院機構九州医療センター	臨床栄養士の育成	④	臨床栄養士育成二一ズの高まり	地域の医療人材の育成と地域医療の充実及び健康づくりに寄与	教育・研修・研究交流を促進

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H ○年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
「高知県立大学と土佐市の連携事業に関する協定書」 (高知県立大学と土佐市)平成23年7月26日再締結 *「高知女子大学と土佐市の連携事業に関する協定書」は、平成20年10月28日締結	H23年度～継続中	土佐市職員と本学教職員はプロジェクト実施のために事前ミーティングを行った。本学教職員は、アンケート作成、健診への参加(子ども対象のお楽しみコーナー)、アンケート調査、説明会参加および結果解析を担当した。健診には本学学生及び大学院生も参加協力した。成果は、日本地域看護学会、日本末病システム学会などで発表した。	健診参加親子数、有所見率、小学5年生時と中学2年生時の変化(検査値および健康観)。市民の関心。	平成24年度は1回実施し71名の参加があった。平成25年度は7月と12月の2回実施し115名の参加があった。平成26年度は進行中のため未確定。有所見率は『取組の内容』の項を参照。本年度から小学5年生時と中学2年生時について是一般市民の関心も大きく、新聞やケーブルテレビで報道された。	土佐市職員と本学教職員との間でミーティングを継続している。「とさつ子健診プロジェクト」を土佐市子どもの健康づくりアクションプランに組み込むように働きかけを行った。成果を公表できるように、平成26年2月13日に「高知県立大学・土佐市連携事業報告会」を開催した。	土佐市の子どもの肥満度(H23年度)は、全国平均を上回る高知県平均をさらに上回り、また、特定健診受診率が低く、健康への関心が低いという現状がある。そのため大人になってからも健康管理をしていけるよう、子ども生活習慣病予防及び学童期からの健康意識の向上を図ることが課題としてあげられる。	「第5次土佐市行政振興計画」中の「生涯健康やかな地域づくり」を基本理念とした「土佐市健康増進計画」に位置付けられている。「とさつ子健診プロジェクト」は平成26年度より土佐市の重点施策である「土佐市子どもの健康づくりアクションプラン」に組み込まれた。	必要経費の獲得、対象者への周知、学校、連携の確保、健康実施機関との調整、本学との調整、健診実施、データ解析、報道対応、保護者・子どもへの健診結果説明会開催、学校への健診結果の説明。
協定、契約はない 平成23年度から毎年、本学の研究費支援制度「地域連携強化研究費」にて支援。	H23年～H26年(継続中)	本学の研究室において、同技術を用い保存する鮮魚の鮮度保持に関する各種実験を行いデータ取りを行う。本学との共同開発である旨、各種展示会でもPRし、販売促進を促す。本学の研究費支援制度「地域連携強化研究費」 H23年度2,800千円 H24年度800千円 H25年度600千円 H26年度1,000千円	びんび販売実績 新規雇用者数	・びんび等スラリーアイス事業部の販売実績 H23年度 350千円 H24年度 3,500千円 H25年度 4,000千円 ・新規雇用者数 H23年：1人 H24年：1人 H25年：1人	新鮮魚介類を楽しめる温泉宿泊施設「黒潮本陣」や「大正町市場」等、観光客集客の仕組みは成功しつつあるが、近年の魚価の低迷、漁業不振、高齢化、人口減少による担い手不足等から、町内の水産業衰退は止まらず、これまでにない品質管理された魚介類のブランド化による魚価の向上、水産業の活性化が急務である。	高知県産業振興計画に位置付けされている。(平成21年度～26年度)	鮮度保持研究施設の建設、実験設備の整備、県の補助金、町予算、研究員及び人件費の確保、各種統計データの提供	
・平成25年度から町予算化 ・平成26年度からは「高知県産業振興計画」地域アクションプランに位置づけ	H25年度～	大学はプロジェクトプロデューサー及びプロジェクトマネージャーとしての役割を担い、商品開発と市場開拓を一つのチーム編成で推進するマーケティングでのプロデュースを行っている。	・缶詰の販売実績 ・新規雇用実績	・缶詰販売実績 H26年度途中：2,000千円 ・新規雇用者数 H25年度：3人 H26年度：4人	・黒潮町の重点施策として予算化し、大学が地域連携プロジェクトとして位置づけた。 ・常に市場創造と新たな挑戦としての生産を繰り返していくことで発展的に継続する。 ・大学が、地場産業の社長を作るようなマネジメント、人材育成を実施し、地元自身がマネジメント能力を向上させていく取組が継続力の根源である。	黒潮町では、過去10年で町内総生産の20%減少、震災前過疎の兆候(津波高日本一想定周知による人工流出、事業撤退等)、若者の働く場が少い事による若年人口の流出、総人口の減少、地場産業の担い手不足等が課題である。	新産業創造事業(平成25年度～)	・当該事業のための予算人材、製造会社の用地、工場、設備の確保、販路拡大
・高知県の予算事業(県からの受託事業)	H16年～	県内企業が大学に常駐し、企業との共同研究により利便性の高い技術開発をスピーディーに推進した。	同システムの導入実績	・H25年度末実績 6県 67台	真に心豊かな交通社会と地域社会実現に資するため、高知県と連携し、地域に密着し地域のニーズに応えられる、地域の人による地域のための地域ITS(車の根拠)理念の下、それを具体化する活動を展開した。	中山間地域の道路では、視距確保のために施工する突角剪除等の局部改良では多額の工事費が必要であることから、県内には1.5車線級の道路を整備を予定している路線でも、未着手のため見通しが悪く事故発生危険性が高いカーブ区間が数多く残っている。	高知県情報化計画(平成24年～平成27年)	・県内外への同システムの導入(県予算化と県外への普及)
—	H24年～	・講演者の選出。 ・4会場のうち1会場においては、会場校として当日進行や準備事務等を行う。	参加者	H24年度の参加者が564名だったが、H25年度は635名に増加。より多くの県民に対して、健康維持の提言を行うことができた。	・取組計画段階において、3年間継続する計画として企画。その際に3年分テーマを決めておいた。 ・幹事校を当番制にしており、年度毎に回している。	成人男性のメタボ、若い女性のやせなど、ライフステージ別の健康づくり支援が課題となっている。	福岡県健康増進計画	県立3大学と共催で県民公開講座を開催し自主的健康づくりの支援を行う
福津市と福岡女子大学との包括的連携に関する協定	H22.3～H25.3(1年毎更新)	市の生涯学習カレッジ等への講師派遣、食育活動など	本学のプレゼンス向上	—	—	①大学の不在等から調査等の学術的分析不足 ②情報発信者絶対数の少なから生じる知名度・認知度の低さ ③2大都市圏近郊という立地、大学の不在等から生じている18～27歳の流出人口の多さ	福岡市総合計画(H19～H28) 福岡ブランド戦略(H23～H28)	①食育等の大学による調査研究時の協力 ②市所有の情報発信媒体、生涯学習講座の場等の提供 ③学生・教員と市民等との交流機会及び共働事業機会の提供・支援
福岡女子大学と(株)西日本新聞社の提携・協力に関する協定	H23.10～H26.3(1年毎更新)	公開講座の共催等	本学のプレゼンス向上	—	—	—	—	—
福岡女子大学と国立病院機構九州医療センターとの連携に関する協定	H23.12～H28.12	共同研究、連携事業の実施	高齢社会における予防医学の向上	—	—	—	—	—

大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例1	北九州市立大学	都市政策研究所	北九州市	④	H20年：北九州市立大学が、地元プロサッカークラブに関する研究に着手 H22年：北九州市、ギラヴァンツ北九州を支援する市民会議、「北九州市立大学都市政策研究所ギラヴァンツ北九州アーカイブ」運営 H25年：北九州市立大学内に「ギラヴァンツ北九州アーカイブ」開設、市民開放	地元プロサッカークラブ・ギラヴァンツ北九州を産学官連携で支援し、北九州の地域経済・地域社会の活性化を図る	・ギラヴァンツ北九州に対する支援の輪を広げる活動の実施 ・ギラヴァンツ北九州に関連する各種資料の体系的保存収集、展示（市民開放）の実施
事例2	北九州市立大学	都市政策研究所	北九州市	①	H24年：北九州市立大学都市政策研究所が「B-1グランプリ in北九州」の来場者調査および経済波及効果推計を実施 H25年：上述の実績を踏まえ、初めて開催される北九州マラソンの経済波及効果推計等を大会実行委員会が依頼。合意に基づき推計・提言を実施	北九州市立大学のアンケート調査ノウハウ、経済波及効果推計ノウハウ、地域経済への提言力を活かし、北九州マラソン2014の経済波及効果を推計するとともに、今後に向けた改善点等を提案	ランナー、ボランティアアンケート等の設計（調査実施主体は北九州市）、経済波及効果推計、結果を分析した上で今後に向けた提言
事例3	北九州市立大学	まちなかESDセンター	北九州市	③	H24年6月：大学間連携共同教育推進事業への申請 H24年9月上旬：同事業が文科省により選定 H24年9月下旬：同事業選定にかかる共同実施に関する協定を締結	産業界からの要請の強い、実践的活動を通じた課題発見能力・解決能力の育成、高度な協働的コミュニケーション能力等を持つ学生をESD実践プログラムによって育成する。多様な専門性を有する連携校と協働することで他分野において応用可能な実践力・協働能力等のマネジメント能力の向上を目指す。	ESDを推進するため、特任教員3名の指導のもと、地域実践活動「まなびとプロジェクト」、ESDに関する知識を学ぶ「まなびと講座」等に取り組んでいる。平成28年度の文部科学省の補助金の支援終了後も、引き続きセンターの機能を継続していく予定である。
事例4	北九州市立大学	地域共生教育センター	北九州市	③	H21年：文部科学省「地域創生を実現する人材育成システム」事業の一環として実施 H22年4月：地域共生教育センター開設	地域社会における実践活動を通じ次世代を担う人材の育成を目指すとともに、併せて本学の地域貢献活動の一翼を担うことを目的として設置された。活動フィールドを地域とし、学生がそこにある課題に取り組むことで、地域と大学がお互いの得意分野を活かして共に成長していく社会づくりに取り組む。	地域活動は、目的の明確性や活動内容、受入先の関与度合いなどによって、プロジェクト型、マッチング型、インフォーマー型、インフォーマー型の3つのタイプに分類し、学生に地域活動説明会やメールにて周知している。活動に際しては、事前講座として基本的なマナー講座や専門講座を開催して社会に関わる準備を行い、活動後には活動の報告発表や振り返りを行って、取組みの効果・学生の成長を確認している。
事例5	北九州市立大学	地域・研究支援課	北九州市	③	H18年1月：NPO等3団体から大学への申し入れがあり、協働事業を開始 現在：大学を含む6団体で実施	多世代交流・地域づくりを目的とする。	6団体が協働し、個性を活かし合いながら多世代交流・地域づくりに関する事業を行っている。
事例6	北九州市立大学	地域・研究支援課	北九州市	①	H26年9月協定締結	市観光協会、大学相互の発展と北九州市の観光振興に寄与することを目的とする。	①市内観光振興に向けた研究交流に関する事 ②市内観光振興における人材育成に関する事 ③その他本市観光振興に寄与する事業

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H ○年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
「キラヴァンツ北九州を支援する市民会議」規約 ・北九州市、キラヴァンツ北九州後援会(事務局：北九州商工会議所)、北九州市立大学都市政策研究所	H22年～	・北九州市内の公共施設等における広報活動の実施および北九州市に対するアドバイスの実施 ・大学内に「キラヴァンツ北九州アーカイブ」を開設し、研究拠点化するとともに各種情報を市民に広く提供	キラヴァンツ北九州アーカイブ開設前後の、キラヴァンツ北九州主催試合入場者数の変化	・H25シーズン平均 3,176人 →H26シーズン平均(9月末まで) 3,541人	市民会議、アーカイブとも活動期間を定めず活動中	プロスポーツの振興によるまちのにぎわい創出	「元気発進！北九州プラン」「北九州スポーツ振興計画」	「キラヴァンツ北九州を支援する市民会議」や「キラヴァンツ北九州アーカイブ」などで産学連携し、キラヴァンツ北九州が市民に愛されるクラブとなるよう様々な取り組みを実施することにより、青少年の健全育成や郷土愛の醸成、まちのにぎわい創出を図る。
—	H25年～ H26年	・調査票設計 ・推計および提言の実施	北九州で初めて開催された市民マラソンの経済効果を地域に具体的に広くPRできる効果、および次回以降の開催での改善に向けての提言効果	—	H26年度以降も継続的に北九州マラソンが継続実施されることに決定し、経済効果についても経年変化を測定することと担当者間で協議中	北九州市のブランド力の向上や市への集客力向上を図るうえで、大規模なスポーツ大会の誘致・開催が求められている。	北九州市スポーツ振興計画	調査結果を有効に活用し、より大きなにぎわいを作り出すような大会を開催する
・2012年9月 大学間連携共同推進事業の共同実施に関する協定書 ・九工大、九共大、九女大、西工大、九国大、産医大、西南女学院大、北九州市、北九州市教育委員会、北九州ESD協議会、公益財団法人北九州活性化協議会、アジア低炭素化センター、北九州商工会議所、北九州まちづくり応援団株式会社	H24年～ H28年	・代表校として、運営委員会や評価委員会の運営・調整	・プロジェクト数(当初目標数15) ・講座開講数 ・イベント、セミナー数 ・まなびとESDステーション利用者数 ・まなびとESDステーション会員登録者数	・まなびとプロジェクト数 H25:23 ・まなびと講座開講数 H25:16 ・イベント、セミナー数 H25:10 ・まなびとESDステーション利用者数 H25年:13081人 ・まなびとESDステーション会員登録者数 H25年:687人 多様な専門性を有する連携校と協働した質の高い教育プログラムを実施することで、ESDに資する人材の育成に寄与している。	継続ワーキングを立ち上げ、補助金終了後のまちなかESDセンターの運営方法等について協議している	ESDの対象は学校教育だけでなく社会教育、企業の人材育成など、持続可能な社会を担う全ての活動が含まれ、分野も環境、福祉、人権、男女共同参画、多文化共生など多岐にわたる。このことによりESDの概念が広範で抽象的で分かりにくいため、地域をはじめ学校や企業でもESDを分かりやすく普及啓発する工夫を行うとともに、ESD活動に参加しやすい仕組みづくりの構築が必要である。	ESDの推進については、 「元気発進！北九州」プラン(平成20年度～平成32年度) 北九州市環境基本計画(平成19年度策定、平成24年度改定) その他の計画等に多数掲載	環境人材講座ほか協働事業の開催 講師派遣および他都市からの視察の調整
—	H22年～	・地域活動の情報収集・提供活動 ・教育プログラムの開発と実施 ・地域活動に関する講座・学習機会の提供 ・学生・教員の地域活動支援 ・地域と大学の情報交流の場づくり ・活動履歴の蓄積と活用 ・地域活動に関する相談窓口	・地域活動登録者数 H22年度:483人 H25年度:1147人 多くの学生が地域の中に深く浸透していき、地域での課題解決に向けた成果につながりつつある。	学生運営スタッフをプロジェクトのマネジメントを担える人材として成長させることで受け皿となるセンターの組織を強化していくことに注力している。	超高齢・少子化社会を迎えるなか、ますます複雑化する地域の諸問題に対応するために、地域への誇りや愛着を共有する市民、地域団体、NPO、企業などが地域活動の担い手として活躍することが期待されています。	「元気発進！北九州プラン」(北九州市基本構想、基本計画)	学生が継続的に地域に入っていくための支援	
北九州市立大学と乳幼児子育てネットワーク・ひまわり、特定非営利活動法人北九州育ち・親子エンパワメントセンターBe e、高齢社会をよくする北九州女性の会、特定非営利活動法人GGPセンター・地球市民企画、特定非営利活動法人スキルアップサービスとの連携による多世代交流・生涯学習事業(事業名「コラボキャンパスネットワーク」)実施に関する合意書	H18年～	施設の提供、広報及び関係機関との調整。	さまざまな活動を通じて多世代交流の輪が広がっている。また学生が多世代交流を行うことにより、人間形成にとっても有益であると考えられる。	連携団体が毎月の定例会議で意見交換し、各団体が自律的な運営を行いつつ、しっかりとしたネットワークを保ちながら活動している。	核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などを背景として、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっているという課題がある。	「元気発進！子どもプラン」(北九州市次世代行動育成計画)	コラボラのネットワークを活かした「親子ふれあいルーム」は、厚生労働省の地域子育て支援事業(法的には児童福祉法に基づく子育て支援事業、社会福祉法における第2種社会福祉事業として位置づけられている)で整備されたもので、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができる場所を提供する。 同ルームは「コラボラキャンパスネットワーク親子ふれあいルーム実行委員会」に運営を委託している。	
北九州市における観光振興に向けた相互連携協定書締結 ・北九州市観光協会、北九州市立大学	H26年9月～	「(仮称)北九州市の観光振興」講座の開設を検討(平成27年度)	学生観光ボランティアの育成	—	協定締結直後であるため未定	社会情勢の変化に対応して、情報発信力の強化や観光振興に関わる人材の育成、MICE推進体制の構築などが強く求められており、大学等を含む幅広い連携が必要になっている。	北九州市観光振興プラン	・観光振興に関する研修の実施 ・観光業界が学生を受入れる体制づくりを検討

事例名	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例7	北九州市立大学	文学部・竹川研究室・人類学ゼミ・九州フィールドワーク研究会(野研)	北九州市	北九州市市街地における交流拠点「大學堂」の運営	①③	平成12年のNITホームページ作成委託および、平成16年特別推進研究費「北九州市における市場を中心とした街共同体の再構築」により、北九州市内の市場の広域調査をおこなう。平成17年公開講座「北九州市市場大学」の受講生が且適市場内で臨時店舗を開く。それが評価され平成18年且適市場のアドバイザー会議「大北九州市場学会」が発足。平成20年商学連携商業活性化支援事業資金「且適市場地域研究および活性化の拠点『大學堂』の運営」をもとに大學堂がスタートした。	1) 北九州市街地における調査研究・社会教育の拠点として学術研究を行う。 2) 市場の立地を利用して市民の交流の場を設けし地域の活性化を図る。 3) 行政と連携し、商業振興のモデルケースとして北九州市の観光の促進に貢献する。 4) 講演や音楽、創作活動などイベントを行い、さまざまなメディアを通じて情報発信をし街の文化的拠点としての役割を果たす。	社会調査実習・基礎演習などの「実習教育」を通じた、学生たちのソーシャルスキルの向上。縁台将棋大会や子育て支援など「世代間交流」の場を提供。学生たちによる商品開発やイベント企画などをすすめる「社会起業」の意識を学ぶ。すでに北九州市の観光資源のひとつとなっている大学井をはじめ、メディアや旅行代理店とタイアップした「企画観光」による地域の活性化。音楽ライブやギャラリー展示など「芸術創作」のための文化活動ネットワークの構築
事例8	北九州市立大学	片岡研究室	北九州市	リノベーションまちづくり推進事業	①	小倉中心市街地における経済活動の停滞と遊休不動産の増加という課題を解決するために小倉家守構想が立案され、同構想に基づく様々な取組が展開されることとなった。	遊休ストックの活用と賃の高い雇用の創出による中心市街地活性化	・ストック活用に向けた基礎的調査 ・リノベーションスクールの開催 ・遊休不動産の利活用に関する企画及び事業計画立案、その後の運営等
事例9	北九州市立大学	マネジメント研究科	—	産業人材育成事業 MBA活用プログラム	①	20年後、“ものづくりのまち北九州”が、今以上に活力あふれる地域として存続をしていくために、地域社会が互いに支え合いながら、連携・協働して、中堅・中小企業の産業人材の育成とその活用システムの構築を図るため。	マネジメント研究科教員や修士、市や金融機関等による研究プロジェクトを編成し、MBAサテライトフォーラム等の事業を行うことで、経営人材育成の育成やビジネススクールの認知度向上を図る。	経営人材育成のための環境作りと関連事業の企画・運営を行う。 ・MBAサテライトフォーラム ・経営者のためのビジネス講座等
事例10	北九州市立大学	マネジメント研究科 中華ビジネス研究センター	—	中華ビジネス研究推進事業	①	マネジメント研究科では、本学の持つ中国語教育の伝統を生かし、中華ビジネスに関する科目の充実や国際交流を進め、これを特色のひとつとして取り組んできた。中華文化をベースとした企業経営様式を体系的に調査研究するシンクタンクが存在せず、また欧米等MBA教育先進地の経営学専門職大学院は一般的に経営研究所を併設していることから、研究科の競争力強化の一環とするため。	本学におけるこれまでの知的蓄積と人的ネットワークを活かした中華ビジネスに関する調査研究、さらには地域の企業や行政機関等におけるグローバル人材の育成などを推進することにより、地域社会の活性化に寄与する。	地域の企業等のニーズを踏まえた調査研究プロジェクトや中華ビジネス講座等人材育成事業の実施
事例11	北九州市立大学	地域創生学群	北九州市、宮城県本吉郡南三陸町	※地域創生学群実習プロジェクトのうち代表的な取組をあげる 東日本大震災関連プロジェクト	④	H23年：震災発生後に本学地域共生教育センターにおいてプロジェクトを立上げ、以降、地域創生学群の実習に位置付け	被災地域及び被災者の復興を支援する。	現地での学生による復興支援活動や被災者の心のケア、義援金の募金活動等
				猪倉農業関連プロジェクト	①③	H23年：農業をテーマにした実習に取り組むため、地域に依頼して活動を開始	農業を通じて農村部の地域活性化を図る。	畑を借り受けての農作業、収穫した野菜の訪問販売、地域団体の構成員としてまちづくり活動への参加等
				門司商店街活性化プロジェクト	①	H21年：商店街振興組合からの委託を受け、活動を開始	空き店舗の多い商店街の活性化を図る。	商店街の中に拠点を置き、にぎわい作りのためのイベントやPR等を実施
				合馬まちづくりプロジェクト他23実習	①②③④	H21年：地域創生学群を開設、以降、実習メニューの開発を行い、各地域での活動を実施	学生の教育効果を高めるとともに、地域の課題解決に向けて協働し、地域活性化を図る。	別紙「実習一覧」参照
事例12	北九州市立大学	地域創生学群	—	北九州商工会議所と北九州市立大学地域創生学群との連携協定の締結	①	H26年5月：協定締結	学生の人材育成と活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与すること。	①まちの賑わい創出への学生の参画・協力 ②学生の人材育成 ・大学講義科目への企業からの講師派遣 ・インターンシッププログラムへの企業紹介 ③連携によるまちのにぎわいづくり創出イベントの企画運営

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
九州フィールドワーク研究会と旦 過市場組合と店舗賃貸契約	H20年～	大学堂を利用した研究 活動を助成し、都 市部での社会研究の 促進をはかる。 留学生の日本理解 や、学部学生の実習 の場など、大学の講 義において大学堂を 積極的に利用する。 大学広報や大学案内 などを通じて、学生 たちとくみを外に 向けて発信し活動を 支援する。	人材の育成 交流の拠点 外部からの注目 度 観光客の増加 文化拠点	1、2年生の学びの場 として効果を上げてい る。成長した学生たち は長期調査へと進み卒 業論文などで優れた実 績を上げている。 「大學生」や将棋処 「香車」などの人気企 画が定着し、常連客が 増えている。 学生が運営する中立性 により取材窓口として メディアにとりあげら れる頻度が倍増した。 旅行商品に組み込まれ 韓国や中国など海外旅 行者が増え、学生たち が会話を助けている。 音楽ライブ、絵画など の展示を通じ、芸術活 動をしている団体との つながりが増えた。	つねにメンバーのモチ ベーションを高めるた めに、これまでにない 新しい仕掛けを積極 的に試みている。 それぞれの学生が自分 自身が経営の主体であ り、責任とプロ意識を 涵養していくことが 必要である。とくに新入 生が多い時期には、こ れが社会の現場である ことを伝え、受け身な 姿勢を戒めている。 夏期休暇や冬期休暇は 多くの学生が、研究の ため調査に出かける ことが多い。毎日、大 学堂を開けていくた めに、スケジュールの 調整に腐心している。	観光客の集客増 観光資源の掘り起こ し 観光資源の認知度向 上(ブランド化)	・新成長戦略 ・北九州市観光振興 プラン	・大学堂、商店街と 連携した旦過市場の ソアラーの企画、市場 内でのイベントの企 画、実施 など
小倉家守構想	H23～	・基礎的調査資料の 提供 ・取組の成果検証 ・スクールの運営サ ポート	・新規事業者、 雇用者数増加 ・商店街の歩行 者通行量増加 ・エリア価値の 向上 ・街のイメージ アップ、対外的 認知度の向上	—	—	商店街の空き店舗の増 加、テナントの撤退等 による空床の増加、就 業人口の減少、建物の 老朽化等による地域活 力の低下。	北九州市新成長戦略	・リノベーションス クールの共催 ・行政手続きのワン ストップ化 ・不動産オーナーへ のセミナーの開催 等
—	H24年～	・マネジメント研究 科教員及び修了生の 事業企画・運営への 参画 ・連携講座のサテラ イトキャンパス利用 ・マネジメント研究 科正規課程における 地域の経営人材育成	経営人材の育成	—	成果を踏まえ、毎年 事業の見直しを図っ ている。	—	—	—
—	H26年～	中華ビジネスに係る 調査研究や人材育成 事業の実施	地域企業等の ニーズに応じた 研究プロジェクト や人材育成事業 の実施による 地域課題の解決	—	3年間程度の実施を 経て、今後の事業の 改善等を検討する。	—	—	—
—	H23年～	人的支援、課題発見 及び解決	学生の能力向上 地域の課題解決	—	地域と真摯に関わり、 目に見える形で 一定の効果を上げる ことにより、地域か らの信頼を獲得す る。	超高齢・少子化社会を 迎えるなか、ますます 複雑化する地域の諸問 題に対応するために は、地域への誇りや愛 着を共有する市民、地 域団体、NPO、企業 などが地域活動の担い 手として活躍すること が期待されています。	「元気発進！北九州 プラン」(北九州市 基本構想、基本計 画)	学生が継続的に地域 に入っていくための 支援
—	H23年～	—	—	—	—	—	—	—
—	H21年～	—	—	—	—	—	—	—
—	H21年～	—	—	—	—	—	—	—
北九州商工会議所と北九州市立大 学地域創生学群との連携協定	H26年～	まちのにぎわいづく り事業への参加・協 力	学生の職業意識 の醸成、まちの 活性化	—	—	—	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例13	北九州市立大学	環境技術研究所	北九州市	北九州市立大学ブランド酒「ひびきのの杜」	①	研究室に所属していた学生が、日本酒の製造に関心を持っており、試作品等を製造していく中で相手企業とのブランド酒の製造を進めていくこととなった。	地元の素材を用いた新しい日本酒の製造による、本学の研究成果の公表および大学の知名度の向上と地場産業の振興。	北九州市内の酒造会社と共同で平成26年1月に日本酒を販売。本学の森田研究室が開発した麹菌を元に本学初のブランド酒として販売された。
事例14	北九州市立大学	学務第二課	北九州市	産業人材推進事業インターンシッププログラム	②	経済のボーダレス化とグローバル化への対応が必要となる中で、H24に産学官の連携による「北九州地域産業人材育成フォーラム」事業を開始。同事業のなかで産学連携によるインターンシップに取り組み、現在も継続中である。	地域の中堅・中小企業の経営力強化と産学連携による産業人材の育成に係る地域システムの構築。	・地域連携型インターンシップ事業の実施 ・インターンシップ研究プロジェクトの運営
事例15	北九州市立大学	国際環境工学部赤川研究室	—	黒崎まちなかプロジェクト	④	市内副都心の商店街の空き店舗の多さに危機感を抱き、建築デザイン学科赤川研究室の取組として開始。平成21には建築事務所より業務委託を受け、調査を行った。現在熊手商店街と連携して研究室の取組として継続。	人口の急速な減少によって衰退傾向にある黒崎地区の熊手商店街について、細い路地裏が残るなど魅力的な空間が残る点に可能性を見出し、商店街の活性化をはかる。	熊手商店街と共同で空き店舗を利用した交流スペースの設計と施工、販売カートの製作、カフェの実施等
事例16	北九州市立大学	環境技術研究所	北九州市	インドネシア・バリクババン市における泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業	①④	市と市の外郭団体である(公財)北九州産業学術推進機構が、インドネシア・バリクババン市において、JICA草の根技術協力事業に申請し採択された。企平平成25年度～平成27年度取組を行う。	本市の優れた消防技術と本学が地域企業と開発した環境負荷の少ない泡消火剤等を用いて、インドネシア・バリクババン市のマンガー湖周辺モデル地区において泥炭・森林火災に対する最適な消火用資材の提供及び消火技術の向上を図る。	・バリクババン市の消防士が現地の防災環境に適合した泥炭・森林火災に対する有効な消防技術を習得するよう、指導・研究を行う。 ・当該地域住民の防災意識の向上、住民参加型自治体消防組織の構築による、事業モデルの構築。 ・北九州市の地元関連企業の振興
事例17	北九州市立大学	環境技術研究所	北九州市	海面埋立嵩上事業における浸出水の塩類・COD低減対策に関する実証研究	④	新規性、独自性、実現性の高い「環境技術」の研究に対し、北九州市が募集助成する平成26年度北九州市環境未来技術開発助成金」応募し、採択	「循環社会」及び「低炭素社会」の実現に向けた、市内の環境技術の集積、環境産業の振興	盛土型の嵩上事業における高塩素含有廃棄物等からの浸出水中の塩素およびCODの水処理負荷を低減させるための埋立法の実証
事例18	北九州市立大学	環境技術研究所	北九州市	多機能盛土の多目的展開に関する実証研究	④	新規性、独自性、実現性の高い「環境技術」の研究に対し、北九州市が募集助成する平成26年度北九州市環境未来技術開発助成金」応募し、採択	「循環社会」及び「低炭素社会」の実現に向けた、市内の環境技術の集積、環境産業の振興	放射性物質汚染廃棄物・土壌等の保管技術の構築
事例19	北九州市立大学	環境技術研究所	北九州市	湿式精錬による廃電子回路基板からの貴金属・レアメタルの回収	④	新規性、独自性、実現性の高い「環境技術」の研究に対し、北九州市が募集助成する平成26年度北九州市環境未来技術開発助成金」応募し、採択	「循環社会」及び「低炭素社会」の実現に向けた、市内の環境技術の集積、環境産業の振興	海外に流出している廃電子回路基板を対象とした貴金属、レアメタルの回収を目的とするリサイクルシステムの確立
事例20	北九州市立大学	環境技術研究所	北九州市	ガスクロマトグラフ 質量分析計向け汎用全自動同定・定量データベースの開発	④	新規性、独自性、実現性の高い「環境技術」の研究に対し、北九州市が募集助成する平成26年度北九州市環境未来技術開発助成金」応募し、採択	「循環社会」及び「低炭素社会」の実現に向けた、市内の環境技術の集積、環境産業の振興	標準品を使用せずに数千種の化学物質を測定する全自動同定・定量データベースシステムの開発・新技術の追加
事例21	北九州市立大学	環境技術研究所	北九州市	消防防災科学技術研究推進制度を活用した危機管理体制強化マネジメントプログラムの構築	④	消防庁より、研究委託の依頼を受け、研究を開始	市区町村の危機管理能力を高めるための組織作り・訓練手法と支援のためのシステムの構築	中小規模の都市を考慮した防災組織作り、訓練方法と支援のためのシステムの構築、等
事例22	北九州市立大学	環境技術研究所	—	3大学連携による「自動運転・安全運転支援総合研究センター」の設立および研究開発	①	市内の工学系の学部・研究科を有する3大学で連携協定を締結し、自動運転車の開発を目的としたセンターを設立	3大学が連携してセンターを設立することによって、多くの研究者によって自動運転車の研究開発を進める。高齢者・要介護者、健康者に優しい地域社会システム構築への貢献	自動運転・安全運転支援総合研究センターを設立し、各大学で外部資金等を獲得して、人工知能を有した自動運転車の開発を行う。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H ○年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該 自治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
・共同研究契約 (H25) ・無法松酒造(有) ※H26年の相手先については検討中	H25年～ H26年	・本学研究室が発明した特許を商品化に活用 ・商品のラベルデザインを学生から募集	500本を販売し、1週間ですべて完売した。	メディアに取り上げられ、大学の研究内容について幅広く周知された。	商品製造の実現可能な酒造会社と交渉 (H25、26年度で別の企業に依頼)	市のブランド力として「食」の重要性が高まる中で、商品開発に意欲的に取り組み、北九州市の食を支える地元の中小食品製造業の商品のブランド化や販路拡大への支援、情報発信が強く求められている。	北九州市新成長戦略	「ひびきのの社」の食の展示会への出店支援。
—	H24年～	・中堅・中小企業との自立型連携による積極的なインターンシップ事業の実施 ・インターンシップの役割と機能についての多面的研究	・インターンシップによる中堅・中小企業との信頼感の醸成 ・インターンシップを通じた学生の就業意欲やモチベーションの向上	—	学生に地元企業を知る機会を継続的に提供すること	少子高齢化や地元の中小企業の人材不足が続く中、地域の大学生の地元定着や地域企業の技術力向上による競争力強化が求められている。	「元気進進！北九州プラン」(北九州市基本構想、基本計画)	「北九州地域産業人材育成フォーラム」へ参加による地域連携型インターンシップ等の事業の実施
(H21のみ) ・業務委託研究契約「商店街の景観向上に関する調査・推進業務委託」 ：北九州市建築都市局	H18年～ H26年	調査、研究、設計、イベント実施	商店街の入居者数等	周囲に新たな入居者が入りだしたりするなど、少しずつ商店街に活気が戻っている。	赤川研究室の在籍者は原則全員参加で活動しており、毎年度新たな取り組みを行っている。	—	—	—
共同研究契約書 (H25・H26) 北九州市立大学・(公財)北九州産業学術推進機構 (実施機関 北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、シャボン玉石けん(株)、(株)モリタホールディングス、(株)モリタ、NPO法人カーボンシンク、北九州市立大学)	H25年～ H27年	教員2名と学生が参画し、現地の土壌性状および河川、地下水の性状を把握し、現地での消火実験を行うことで最適な消火方法について検討する。	・現地に適合した消火用資機材の提供と消防士の消火技術の向上。 ・地域住民の防火に対する知識・意識の向上。	・泥炭・森林火災を、環境負荷の少ない消火剤で早期に消火することにより、環境保全につながる。 ・地域中小企業が参画しており、泡消火剤の輸出等によって地域経済を活性化させる。	北九州市とバリエーション市との協関係維持	グローバル化の流れの中で、環境国際協力の実施を通じた地球環境保全、地球規模での持続可能な社会の構築を進めるとともに、それを北九州地域の活性化につなげていくことが求められている。	「元気進進！北九州プラン」(北九州市基本構想、基本計画)	・本市が有する都市間ネットワークを活用した戦略的環境分野に関するプロジェクトの実施 ・世界の環境首都としての北九州市のブランド力を高め、北九州市の地域の活性化を促進
・共同研究開発グループ協定および共同研究契約 ・ひびき産開発機、旭化成ジオテック機、機ケアー、福岡大学産学連携研究機関	H24年～	研究開発および研究機関との調整	研究成果を報告書にして提出	高塩素含有廃棄物等からの浸出水中の塩素およびCODの水処理負荷を低減させるための埋立工法を実証することにより、盛土型の埋立事業への技術的貢献を行う。	より質の高い研究成果の提出	—	—	—
・共同研究開発グループ協定および共同研究契約 ・南島商會、日鉄住金環境機、旭化成ジオテック機、機ケアー、シー、韓国日本ガラスサイクルセンター、福岡大学産学連携研究機関	H21年～	研究開発および研究機関との調整	研究成果を報告書にして提出	放射性物質汚染廃棄物・土壌等の保管技術の構築し、最終的に実規模スケールで実証することで、市内の環境技術の集積、環境産業の振興を目指す。	より質の高い研究成果の提出	「世界環境首都・北九州」を目指し、レアメタルリサイクルを中心とした次世代資源リサイクル拠点の形成、北九州エコタウンを中心としたリサイクル技術の高度化等に取り組み、本市環境産業の振興を図っていく必要がある	「元気進進！北九州プラン」(北九州市基本構想・基本計画)(平成20年度～32年度) ・北九州市環境基本計画(平成24年度～28年度) ・北九州市新成長戦略(平成25年度～27年度)	・新規性、独自性、実現性の高い「環境技術」の研究に対し、北九州市環境未来技術開発助成金を支出(研究開発費の一部助成)
・共同研究開発グループ協定および共同研究契約 ・機アステック入江、相田化学工業機、学校法人千葉工業大学	H26年～	研究開発および研究機関との調整	研究成果を報告書にして提出	塩化鉄、鉄粉法による湿式精錬法を用いたリサイクルシステムを確立する。	より質の高い研究成果の提出	—	—	—
・共同研究開発グループ協定および共同研究契約 ・日本プライスマネジメント機	H26年～	研究開発および研究機関との調整	研究成果を報告書にして提出	全自動同定・定量データベースシステムの開発、および本システムに新技術を追加することにより、市販の全てのGC-MSで使用できるシステムを開発する。	より質の高い研究成果の提出	—	—	—
・委託研究契約 ・消防庁 ・共同研究契約 ・機インフォグラム、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント機、(独)産業技術総合研究所、北九州市	H24年～	研究開発および研究機関との調整	研究成果を報告書にして提出	情報伝達・共有型訓練計画による職員の負担の軽減、地域特性等の諸課題に対応可能なシステムの構築。	より質の高い研究成果の提出	市民の生命・身体を守る防災対策については、常に一定のレベルを保っておく必要があり、特に、災害対策本部においては、判断・実行について、日頃から訓練を積むことにより高い精度を維持することが求められる。	—	訓練評価支援システム作成支援、訓練の実施、その他助言など
「国立大学法人九州工業大学、公立大学法人北九州市立大学及び学校法人早稲田大学との連携協力に関する協定書」締結者：国立大学法人九州工業大学 学長、公立大学法人北九州市立大学 学長、学校法人早稲田大学大学院情報生産システム研究科 研究科長	H26年～	研究者5名が参画し、経済産業省等の資金を獲得して、全天候型周辺レーダシステムの開発を行う。	企業等と連携し2017年度までに人工知能を有した自動運転車の開発を行う。	連携による技術分野の発展と融合。センターの設立による研究機関の集積	教員の連携を進める会議の開催等	—	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例1	長崎県立大学	長崎県立大学 情報メディア学科	新上五島町	新上五島町ポータルサイト コンテンツ拡充事業	④	相互協力協定を締結後、連携推進会議等で自治体からの要望を聴取し、担当者間での協議	新上五島町のポータルサイトのコンテンツの拡充を図ること で、コミュニティ昨日の有効な活用方法を探り、活性化を図る。	・現地での取材に基づくCM映像の制作 ・コミュニティ機能活用における調査研究
事例2	長崎県立大学	長崎県立大学 流通・経営学科	新上五島町	佐世保港を起点とする観光 マーケティング事業	①	相互協力協定を締結後、連携推進会議等で自治体からの要望を聴取し、担当者間での協議	新上五島町の交流人口増加を目指す中で、佐世保港を起点とした観光事業促進を計る。	アンケート調査を主に観光マーケティングを行い、調査結果のとりまとめ、分析を行う。
事例3	長崎県立大学	長崎県立大学 栄養健康学科	新上五島町	住民の健康増進、生活習慣 病予防（運動編）	③	相互協力協定を締結後、連携推進会議等で自治体からの要望を聴取し、担当者間での協議	科学的根拠に元づく、効果的な運動プログラムを住民に継続的に提供し、運動習慣の定着化を目的とする。	新上五島町での本学教員による運動教室の開催
事例4	長崎県立大学	長崎県立大学 流通・経営学科	長与町	地域コミュニティ再生事業	③	包括連携協定を締結後、連携推進会議等で自治体からの要望を聴取し、担当者間での協議	将来に向けて維持・発展出来るような地区コミュニティの仕組みづくりを行い、地区コミュニティの活性化を図る。	「人づくり」・「仲間づくり」を中心に、地域間の交流や開催行事の充実等に取り組む。
事例5	長崎県立大学	長崎県立大学 地域政策学科	佐世保市	佐世保市の地理空間情報を 活用した地域課題の調査・ 研究事業	④	自治体の担当者との協議し、覚書を締結	公共交通試行政策を導入するにあたっての現状を分析し、研究成果を地域に還元し貢献する。	鉄道駅・主要バス周辺人口の変化、土地利用の現状をGISを用いて分析
事例6	長崎県立大学	長崎県立大学	大中尾棚田保全組合 長崎新聞社 長崎市	大中尾棚田トラスト	④	組合から自治体を通じて依頼があり、本学生からボランティアを公募	棚田保全の支援制度と環境保全活動により、棚田地域と都市部の学生との交流を図り、棚田保全の継続と棚田地域の活性化を推進する。	田植え、稲刈り、火祭り等のイベントの開催
事例7	長崎県立大学	県立長崎シーボルト 大学 (現・長崎県立大学)	長崎県 長崎大学 九州大学	本県特産茶葉・ピワ茶の有 効成分を活用した高機能性 茶葉の開発	①	共同研究申請書に基づき契約	茶葉を有効利用し、新たな機能性成分を創出する。製造条件や抽出法加工・利用法を検討し、商品化に発展していくことを目的とする。	未利用茶葉の機能性を評価し、ヒトへの効果を明らかにする。素材の加工・利用法の検討を行う。
事例1	熊本県立大学	地域連携・研究推進 センター	和水町	なごみの里 里地里山再生 活動	④	H18年、本学と和水町との協定、本学と和水町の隣町に進出した富士電機との協定により、大学と自治体が連携した里山再生活動と、企業のCSR活動の融合がきっかけとなった。	地域の荒れた里山の再生による環境保護活動を通じて学生への学びの場の提供	原則月1回の現地での里山活動（農作業等）。
事例2	熊本県立大学	地域連携・研究推進 センター 食育推進プロジェ クト室	包括協定18団 体	食育の日	①	食育の拠点として食健康科学科を持つ本学が、全学的に食育の普及を図るために実施	学生への食育の普及と地域理解の促進	本学の学食を活用して月に一度、食健康科学科学生が考案するランチメニューを提供する食育の日に、地域の食材を取り入れ、提供や紹介を行う

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該 自治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
『長崎県立大学と新上五島町との 相互協力協定』 長崎県立大学、新上五島町	H21年～ H23年	・ポータルサイトの 利用促進について提 案	サイトユーザー のヒアリングに 基づきアンケート 調査を実施、 調査結果の分析 を行った。自治 体へ報告し、サ イトの活性化が 図られる。	—	年度初めに前年度の 実績報告と、今年度 の連携事業について 報告会を実施。	新上五島町コミュニ ケーションポータルサ イト「みっか」の柱で ある「してみっか」 は、運用開始以降要 録者数は確実に増加し ているものの、当初の目 標からするとその増加 率は満足するものに 至っていない。その要 因としては、コミュニ ティの機能の有効な活 用が図られていないこ とが考えられる。	新上五島町総合計画 (平成17年度～26年 度)	・WEBアンケート調 査実施、データ整 理。
『長崎県立大学と新上五島町との 相互協力協定』 長崎県立大学、新上五島町	H24年～	・港や宿泊施設、 Webでのアンケート 調査の実施 ・調査結果の分析と 結果に基づいた提 言	調査結果を分析 し、町へフィー ドバックするこ とで、町での観 光事業促進を支 援する。	—	年度初めに前年度の 実績報告と、今年度 の連携事業について 報告会を実施。	本町へのアクセスは、 長崎港、佐世保港か らであるが、利用割 合は長崎港も割、佐 世保港4割となっ ており、本町の総合計 画にもあげている交 流人口の増を目指す 中で、佐世保港を起 点とした観光事業 促進を図る必要が ある。	新上五島町総合計画 (平成17年度～26年 度)	・アンケート実施調 査のサポート。 ・本町観光情報の提 供。
『長崎県立大学と新上五島町との 相互協力協定』 長崎県立大学、新上五島町	H25年～	・健康づくりのため の運動普及の支援 ・運動事業の効果検 証	参加者について 運動習慣の定着 と体力維持・向 上の成果が見ら れた。	—	年度初めに前年度の 実績報告と、今年度 の連携事業について 報告会を実施。	適切な運動習慣は、 体力の維持・生活習 慣病予防のために欠 かれないが、本町の 健康課題の1つに 壮年期で運動習慣 のない者の割合が 58.5%と高いこと があげられる。	新上五島町総合計画 (平成17年度～26年 度)	・運動教室の周知、 実施をする。
『長崎県立大学と長与町との包括 連携に関する協定』 長崎県立大学、長与町	H24年～	・コミュニティの会 員として参画し、各 事業について助言、 指導	・コミュニティ 役員対象の研修 会において本学 教員が講演を行 った(平成24年 5月) ・コミュニティ まつりの本学で の開催(平成25 年2月) ・交流事業に学 生が参加し、活 性化を図った (平成25年6月、 10月、平成26年 2月)	—	年度初めに前年度の 実績報告と、今年度 の連携事業について 報告会を実施。	少年高齢化や住民相 互の交流の減少によ るコミュニティの弱 体化。	長与町第8次総合計 画(平成23年度～ 27年度)	県と連携して事業 の実施を後押しし、 広報により成果の 他地区への波及を 図る。
『長崎県立大学と佐世保市との包括 連携に関する協定』 『佐世保市の地理空間情報を活用 した地域課題の調査・研究等に 関する覚書』 長崎県立大学、佐世保市	H22年～ H24年	・分析、成果報告会 の実施	年度ごと事業報 告会を開催し、 自治体に分析結 果をフィード バックすること で、政策の検討 における資料を 提供する。	—	研究成果の報告会を 実施。	協働によるまちづく りに対する意識を 高めることを課 題と考へてお り、課題解決の一 つの方策として、 地方公共団体が 整備した空間情 報(電子地図情 報)について、多 目的な利用や流 通が求められて いる点からアプ ローチしている。	総合計画 (平成25～29年 度)	・研究テーマの提 案及び設定 ・データ収集、交 換 ・評価、分析 ・成果の公表(佐 世保市公開型GIS の活用)
—	H25年～	・学生ボランティア の派遣による協 力	学生ボランティ アの派遣により 、地元農家や他 大学の学生との 交流による地域 活性化に繋が った。	—	実行委員会・検討 部会への出席に より今後の取組 の内容検討に参 加している。	農業従事者の高齢 化、後継者不足 による労力不足	長崎市農業振興計 画	・大学と組合との 連絡調整 ・広報、PR
『共同研究契約書』 長崎県公立大学法人、長崎県、長 崎大学、九州大学	H17年～ H19年	機能性評価及び臨 床試験実施	国内及び国際特 許を取得し、商 品化され、地域 の未利用資源の 有効利用が可能 となった。	—	—	茶およびピロ生産 者の農業経営は、 年々厳しくなっ ており、強い農 業づくりが必要 。	長崎県総合計画(平 成13年度～平成 22年度)	・企業、生産者へ の研究成果のPR ・現場への技術移 転
包括協定(県立大・和水町) 包括協定(県立大・富士電機)	H18年～	学生の現地への派 遣	里山の再生	当時、藪が生い茂 り荒れていたら 里山は、水田、畑 が広がり、学生 や地域の方々が 集う場所となっ ている	—	—	—	—
包括協定(18自治体との間)	H18年～	学食での食育メ ニュー提供	食育 地域理解	学生の食生活の向 上と地域理解、地 産地消の促進	—	季節に応じた食生 活上のテーマと地 域テーマの設定	—	—

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例3	熊本県立大学	地域連携・研究推進センター	設置者(熊本県)及び包括協定18団体	地域貢献研究事業	①②③④	大学のシーズを活かして県政や地域が抱える課題に取り組むことで地域貢献を行う	地域貢献、地域ニーズと本学シーズのマッチング	県、包括協定自治体に課題を照会し、本学教員とマッチングを行い、本学で研究を措置して自治体と協働で研究を実施
事例1	宮崎県立看護大学	看護研究・研修センター	宮崎県立図書館	公開講座共同開催	③	従来からの本講座を共有することで知名度を上げる。	大学の有する知的財産・人的資源を広く社会に開放し、大学の使命を果たす。	公開講座の共同開催
事例2	宮崎県立看護大学	看護研究・研修センター	NPO法人宮崎子ども文化センター、民間団体グッドトイみやざき	宮崎における子育て支援事業	③	「おもちゃ広場」を拡大	子育てに不安を感じることなく、楽しんで子育てができるよう、場(おもちゃ広場)を提供し、助言・支援を行い、そこに携わる専門職者(看護職者)、保育士、おもちゃコンサルタントなど)相互の連携を深める。	「おもちゃ広場」開催、子育て相談、子育てネット等
事例3	宮崎県立看護大学	看護研究・研修センター	宮崎市赤江地区	老いも若きもはつらつ赤江つながり隊	③	赤江地区のまちづくりに参加した	大学の人的・物的資源を生かし地域との協働を図る。高齢者が自分の体の状態に気づく事ができる機会や健康学習に参加できる機会を設け健康生活について考え実践できるようにする。高齢者同士や異世代間交流を通じて相互に刺激しイキイキとした楽しみのある日常へつながる機会を増やす。学生が地域のまちづくり活動に参加し、看護の学びを発展する。	赤江地域まちづくり推進委員会への参加。住民ニーズにあった事業企画。大学の開き時間休日を利用し事業実施。活動の評価、次年度の検討。
事例4	宮崎県立看護大学	看護研究・研修センター	宮崎市長寿支援課	高齢者のための介護予防運動活動の支援	③	高齢者向け運動(転倒防止)パンフの説明指導	高齢者のための介護予防運動活動の支援	宮崎市健康運動教室の指導員のフォローアップを行い、「宮崎いきいき健康体操」を一般市民と事業所への普及を推進した。
事例5	宮崎県立看護大学	看護研究・研修センター	県看護協会ナースセンター	看護職者のための看護力再開発講習会	②③	再就業を希望する看護職者の支援	再就業を希望する看護職者に、自己の潜在能力を高められるよう看護技術講習会を企画・実施し、再就業を支援する。県内の看護の質向上に貢献する	看護力再開発講習会開催。アンケート実施によるプログラム検討。再就業支援等。
事例1	名桜大学	教員養成支援センター	沖縄県恩納村	未来塾支援事業	④	H24年 恩納村教育委員会と連携に関する協定を締結	高校受験を迎えた生徒の学力向上のための学生による支援	村内全ての中学校3年生を対象に、高校受験に向けた学習指導を毎週2回2時間実施
事例2	名桜大学	教員養成支援センター	沖縄県恩納村	中学生陸上支援事業	④	H24年 恩納村教育委員会と連携に関する協定を締結	大学陸上部による中学生への支援	夏季休業中、各中学校に5回、学生を派遣して支援を実施
事例3	名桜大学	教員養成支援センター	沖縄県名護市	名護市学習支援びゅあ	④	H23年名護市教育委員会と単独協定締結。 H25.5 沖縄県北部11市町村教育委員会の連携に関する協定書締結。	生活困窮世帯(要保護、準要保護)の中学生に対する無料塾、学習支援。	教職履修の学生が学習支援をする。学内教室。無料の通学バス。週3回(1日2時間のべ人数160~70名)
事例4	名桜大学	教員養成支援センター	沖縄県国頭村	学習支援・部活動支援(呼称「チーム国頭」による宿泊を兼ねた支援活動/夏期休業中)	④	H24年 国頭村教育委員会と連携に関する協定締結(支援開始)。 H25年5月沖縄県北部11市町村教育委員会と連携に関する協定を締結。	児童・生徒の学習支援。	教職履修の学生を中心に派遣し、児童・生徒の学習支援。
事例5	名桜大学	健康・長寿サポートセンター	沖縄県島尻郡伊平屋村	大学・企業のスポーツ資源を活用した地域コミュニティ活性化促進事業	③	H26年 スポーツを通じて地域コミュニティ活性化促進事業申請 H26年3月 同申請採択 H26年7月 契約締結	伊平屋村が抱える健康問題、高齢化、過疎化課題を、名桜大学の持つ優れた資源を活用し、健康増進と地域コミュニティの活性化をもって伊平屋村のソーシャルキャピタルの醸成を図ることを目的としている。	・名桜大学の学生を伊平屋村へ週1回派遣し健康教室を実施。 ・伊平屋村内においてウォーキングコースの策定。 ・名桜大学の教授による健康講話等の開催。

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H ○年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
包括協定（18自治体との間）	H22年～	地域課題解決のための 知見の提供	取組（採択）課 題数	H23 14件 H24 17件 H25 24件	毎年大学において予 算措置	—	—	—
特に協定等は結んでいない。	H25～ H26	講師招聘、PR、アン ケート等	「文化に親し む」という一貫 したテーマを浸 透	県民の地域文化に対 する理解を深めた	開催地を中心地とサ テライト開催とする	—	—	—
特に協定等は結んでいない。	h23～ h26	常設、移動の「おも ちゃ広場」、子育て 講座、相談、子育て ネット等	子育て支援を通 じ行政・団体の 実際を情報収集 しあり方を考え る	今求められている県 内における子育て支 援を実践し効果を上 げた	常設と移動の広場開 催。	—	—	—
特に協定等は結んでいない。	H22～ h26	推進委員会での情報 交換。「イキイキ健 康茶屋」企画実施。 健康チェック。アン ケート等。	地域住民が自分 の体の状態に気 づくことができ る機会や健康学 習に参加できる 機会が提供でき る	健康に対する積極的 な関心	活動評価と次年度検 討。	—	—	—
特に協定等は結んでいない。	H21～ H26	実践DVD作成。ケー ブルテレビ番組作 成。専門職向け研修 会。指導員へのフォ ローアップ研修会。 一般市民向け研修 会。	老年低体力者が 健康体操によっ て介護の予防を 図る	介護の予防	一般市民向けと専門 職向けの研修会を充 実させる。	—	—	—
特に協定等は結んでいない。	H21～ H26	講習会の開催。アン ケート実施。就職先 マッチング。就業状 況調査。等	県内医療機関の 看護職者不足を 解消する	約6割が再就業達成	マッチング・就業相 談・情報提供の充実	—	—	—
・名桜大学と恩納村教育委員会との 連携に関する協定 ・名桜大学 恩納村教育委員会	H23年～	学習支援のため、教 職履修学生を中心に 派遣する。	受講した生徒た ちが進学希望校 に全員合格し、 進学した。	—	継続して支援予定	当地域には、民間の学 習塾がないことや、生 徒の学力の定着が課題 となっている。	恩納村学力向上推進 計画	生徒の高校合格者の 増加
・名桜大学と恩納村教育委員会との 連携に関する協定 ・名桜大学 恩納村教育委員会	H24年～	学習支援のため、教 職履修学生を中心に 派遣する。	陸上の競技力が 向上し、村内陸 上競技大会にお いて成果を上げ た。	—	継続して支援予定	当自治体は、全てが小 規模中学校となっており、陸上専門の教諭が 配置できない状況があ る。	恩納村学力向上推進 計画	陸上競技に対する競 技力等の向上
・名桜大学と北部11市町村教育委 員会の連携に関する協定書 (名護市社会福祉課・名護市教育 委員会との連携事業) ・名護市教育委員会 名桜大学	H25年～	学習支援のため、教 職履修学生を中心に 派遣する。	教室に通う生活 困窮世帯の生徒 たちが希望する 高校に全員合格 を果たした。	—	名護市と協議し、 H27年度からバス の手配等、運営がス ムーズにいくよう改 善予定。本学への委 託予定。	生活困窮世帯の子へ の貧困連鎖	第4次名護市総合計 画	学習支援
・名桜大学と北部11市町村教育委 員会の連携に関する協定書 ・国頭村教育委員会 名桜大学	H25年～	学習支援のため、教 職履修学生を中心に 派遣する。	夏季休業中の国 頭中学校ボラン ティアや公民館 での夏休み宿題 支援により、子 どもたちの学習 意欲が高まった。 た。	—	双方連携を図り取組 を行う予定。	当該地域には、学習塾 等がないことや、生徒 の習熟や定着が課題と なっている。	地域学力向上支援事 業(名桜大学学習支 援ボランティア)	夏期講座における学 習支援と陸上競技、 部活動支援。
委託契約： (甲) 文部科学省スポーツ・青少 年局長 (乙) 沖縄県島尻郡伊平屋村長 委託事業名：「スポーツを通じた 地域コミュニティ活性化促進事業 (大学・企業のスポーツ資源を活 用した地域コミュニティ活性化促 進事業)」	H26年 ～H27年	・本取組に係る専門 的知識を有する教 授、学生の派遣そ の他資源の提供。 ・本取組に関する効 果検証。	・コミュニティ の活性化(健康 教室等)による参 加者数)	—	取組期間終了後も名 桜大学との連携を図 り、継続的な取組を 行う予定。	伊平屋村は沖縄県本島 北部の離島村であり、 高齢化や過疎化、働き 世代の健康問題が大き な課題となっている。	第4次伊平屋村総合 計画(平成24年度～ 平成33年度)	・大学との連絡調整 ・地域住民への普及 推進

	大学名	取組の主体となる大学組織	連携する自治体名	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容
事例6	名城大学	健康・長寿サポートセンター	沖縄県東村	健康支援活動	③	H24年10月センター規程制定。H24.10名城大学ヘルスサポート運営内規制定。(学生による健康活動支援団体) H25年11月関係者間で協定書を締結。 H26.3同申請採択 H26.7契約締結	東村が抱える健康問題改善並びに地域コミュニティの活性化を図る目的としている。	・名城大学の学生を東村へ週1回派遣し健康教室を実施。
事例7	名城大学	エクステンションセンター	名護市大西区(行政区)	名護市提案型採択事業にしようカラハライ<西公羅針盤>＝人づくり・居場所づくり大西区モデルの構築＝同事業企画のうちの二つ。 ・名城大学と連携した「出前講座」 ・国立沖縄高専・名城大学と大西区との連携による異文化交流(食文化交流等)	③	H25年9月 大西区(行政区)からの要請に基づき協定締結。	大学の「知」を活かし、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。	健康体操、講師派遣。異文化交流(留学生派遣)

取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定 や契約の名称と締結者を記入)	取組期 間 (例：H 〇年～H △年)	取組における大学の 果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合 は、定性的な効果を記述)		継続した取組になる ような工夫	当該自治体が抱える地 域課題	当該地域課題に係る 対応策の計画等への 位置付け (総合計画、教育振 興計画、法人の中期 目標等)	取組における当該自 治体の果たす主な役 割
			指標名	取組による効果				
<ul style="list-style-type: none"> 健康支援活動提携協定書 東村 名桜大学 	H25年～	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティーに対し、積極的且つ継続的に健康支援活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティの活性化(健康教室等による参加者数) 	—	<ul style="list-style-type: none"> 双方連携を図り取組を行う予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化による人口減少、出生率の減少及び高齢者人口の増加、長寿社会を迎えた健康と医療・福祉は村の重要課題 	<ul style="list-style-type: none"> 健康支援活動(大学：健康長寿サポートセンター) 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進計画の加速化 運動に取り組みやすい環境づくり 村民の健康に対する意識向上
<ul style="list-style-type: none"> 名桜大学と名護市大西区との連携に関する協定書 名桜大学 名護市大西区 	H25年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティーに対し、健康支援、食文化を通じた異文化交流。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティの活性化(健康教室等による参加者数) 留学生と地域住民との交流。 	<ul style="list-style-type: none"> 「健康体操出前講座」好評により第2回開催。 「食文化交流」世代間の交流ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 双方連携を図り取組を行う予定。 平成26年度事業申請し採択。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な住民との円滑なコミュニケーションの維持と居場所づくり 大西区地域における教育文化の向上と人材育成 高齢化する大西区の保健・医療・福祉環境の向上 	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決のため、行政区が主体となり企画、提案及び実施する地域づくり事業に要する経費の一部を助成

参考資料3 アンケート調査回答一覧（学長意見）

アンケート調査回答一覧（学長意見）

産学金官民の連携等による公立大学の力を活かした地域活性化に関する活動における課題等に関し、公立大学長の考えを以下のとおり照会した。

（以下照会文）

1 連携事業に関する将来構想

貴大学における産学金官民との連携事業に関し、今後の取組について構想等がございましたら、取組の内容、連携対象等、ご自由にお書きください。

2 連携事業実施上の課題

貴大学が産学金官民との連携事業を構想・計画・実施する上で課題とお考えのことを、以下の観点を参考に自由にお書きください。

（観点の例）制度面での制約、予算面の制約、関係機関のコミュニケーション、事業の評価、関わる人材の育成。

3 連携事業実施のための支援方策

貴大学が産学金官民との連携事業を構想・計画・実施する上での国等による支援に関し、要望があればご自由にお書きください。

1 連携事業に関する将来構想

<p>連携事業は8市町村、2新聞社、4金融機関、3民間企業、3団体と協定を締結し、地域活性化に活動している。また、8市町村病院との連携で医療、介護、福祉に協力するとともに、大学学生の実習に協力いただいている。今後、さらに連携対象を拡大し、全道的に地域活性化に努めたい。</p>
<p>学内の「地域経済研究センター」の業務として、設置団体の一つである釧路市の「産業連携表」の作製業務を受託しています。同じく設置団体である釧路市・管内町村と「公共施設マネジメント」に関する調査・研究を受託しています。いずれも、学内外の研究者に加えて自治体職員・本学学生に参加を呼びかけずめる計画です。その意味では職員の研修、学生の教育にも資するものであると考えています。</p>
<p>「公立大学のCOC機能に関する取組事例」として提出した資料の内容を継続予定です。</p>
<p>栄養・看護・社会福祉学科及び短期大学部児童学科(28年4月社会保育学科として4年制化予定)からなる本学は、キャッチフレーズとしてその使命を「ケアの未来をひらく名寄市立大学」と表している。このことから、地域活性化に向けて本学がなす貢献は、研究面からも教育実践面からも、「地域医療・介護推進法」「地域包括ケアシステム」あるいは「地域創生」の具体化に関連した課題となる。本学ではそのこともあり、従来から存在する本学「附属道北地域研究所」(専任教員なし)を「ケア・コミュニティ研究・教育センター」に改組し、専任教員を配置し、「ケアリング・コミュニティの構築」という構想を固めつつある。本構想の連携対象は、名寄市を中心としたいわゆる「自立定住圏」を構成する13市町村、とくにその中核に位置する名寄市立総合病院(地方拠点病院)および周辺市町村の関係医療・福祉施設等、あるいはその他の教育機関や地元銀行・地元コミュニティ関連団体などである。この構想は、どちらかといえば「生産面の振興」に重点をおいて「地域研究」を進めてきた本学の歴史とはいわば真逆のアプローチの仕方、すなわち「生活面の安心確保」に重点をおいたものである。これが今、本学が総力を挙げてなすのもっとも効果的”な方策だと考えている。その理由の一つには、自立定住圏の中核に位置する名寄市が、実は背後に第一次産業を抱えながらも、基本的には「依存型消費都市」であるという性格が関わっている。歴史的対比といえば、従来の「一村一品の振興」に対して、本学の特徴を生かして貢献できる最大のポイントはやはり超高齢化社会への対応であり、それが今日の本学が擁する「知」を最大限生かす方策だと考えている。</p>
<p>札幌市立大学では、「地域創生の核となる大学づくり」を経営戦略の基本方針に据え、札幌市や北海道で顕在化する、少子高齢化・過疎化、コミュニティの弱体化、地域経済の衰退等の地域課題を取組テーマとして、昨年度からCOC事業を展開している。この事業には、札幌市はもとより地域住民やNPO、企業など多様なセクターとの連携が不可欠である。かねてから培ってきた連携体制をベースに、これを拡大しながらネットワーク化を進めている。</p> <p>一方、地域活性化のカギを握る経済の側面では、大学の知、イノベーションを産業につなげることが期待されている。本学が取り組んでいる「少子高齢化時代のウェルネス社会」というテーマは、様々なビジネスの芽を包含している。日本全体の課題であり世界につながる市場がある。本学では例えば、デザインと看護の連携(D×N)で、遠隔地看護のための「E-KANGO」、遠隔地健康管理のための「E-KURASHI」という二つのシステムを、公的資金も活用し関連企業と共同開発した。今後も規模の小さな大学ではあるが、D×Nの特長をいかしながら、産学官民と連携し、ウェルネスにつながる産業モデルを作り、経済活力につなげていきたい。</p> <p>また、札幌市はユネスコ創造都市の認定を受け、メディアアーツを産業クラスターとして展開していく動きがある。また、都心のまちづくりを戦略的に進めて行く中で経済の拠点化を図る動きもある。道内で唯一のデザイン学部を有する公立大学として、こうした経済施策、まちづくり事業に多面的に貢献できるのではないかと考えている。</p>
<p>これまで、多くの機関と連携協定をむすび、連携事業を展開してきた。特に地域の食に係る研究開発事業においては、関連機関との連携を順調に進め、地域の活性化、雇用促進に貢献してきた。</p> <p>さらに、地域住民の健康力(ヘルスリテラシー)の向上を支援するプロジェクトを立ち上げ、行政機関との連携のもと、活動を開始した。本学の所在地はかねてより男女とも平均寿命が日本最下位、高い生活習慣病発症率、高い小児肥満率など、多くの健康上の課題を抱えている。これからの課題の解決への一助として、地域住民の健康に関する健康情報の活用能力、健康向上に主体的に行動する能力(ヘルスリテラシー)の向上が肝要であると考え、学生参画型の取り組みを進めている。</p> <p>現段階の連携先は、設置主体である県、所在地である市であるが、健康関連機関、団体、またこれまで連携協定を結んできた機関、団体、との連携を進めていく予定である。</p> <p>この取り組みを推進するための、人材の確保、予算の確保が課題である。</p>
<p>本学・岩手県及び滝沢市が連携し、本学のポテンシャルと素晴らしい環境を活かし、本学周辺にIT関連産業を中心とした産業の集積を目指す「滝沢市IPUイノベーションパーク構想」を、平成21年に策定している。</p> <p>構想の具体的内容は、滝沢市がアパートメント方式の貸研究室や企業立地区画を本学に隣接して整備するとともに、ソフトウェア情報学部などを有する本学が、入居企業等との共同研究の実施、高度技術者養成講座の開催・学生のインターンシップによる人材育成、試作開発のための設備機器の企業への開放等を行い、滝沢市IPUイノベーションパークへIT関連企業の集積を図ろうとするもの。</p> <p>滝沢市では、企業立地区画、貸研究室2棟(21室)の整備を進め、現在、貸研究室15室に17社が入居しており、本学卒業生が入居企業へ就職している事例も生まれている。また、本学では、いわゆるのづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターを整備し、共同研究や高度技術者の養成講座の開催、設備機器の開放による企業の試作開発の支援に取り組んでいる。</p> <p>県内最大規模のIT関連産業の集積による岩手県産業の技術力や競争力を支えるIT開発拠点の形成を目指し、引き続き岩手県、滝沢市と連携しながら、企業等との結びつきを強めていきたい。</p>
<p>地域創生の掛け声にあおられて、地域連携事業だけが注目されているが、地域に立地する公立大学の設置目的を再確認し、公立大学が真に地域社会における存在意義を十分に果たしているか見直しを行うべきである。</p> <p>掛け声ばかり勇ましいが、大学の地域連携事業に対する金融機関の評価はそれほど甘くない。</p> <p>さらに、現状の地域社会の疲弊状況はかなり深刻であり、中途半端な形で学生を地域に送り出すような、学生の「地域ごっこ」で解決できるものではない。今こそ、志のある学生が真剣に勉強し、地域を真に担える人材として育てていくための大学環境を整備する時である。</p> <p>本学は、月並みな連携はすでに十分展開し、活動してきている。</p>
<p>秋田県は、少子高齢化のスピードが全国一となっているが、特に深刻なのは、高齢化の要因の一つが、若年層の県外流出の多さにある点である。この問題の解決には、多くの若者が将来への希望を持って秋田で活躍していける職場や機会を増やしていくことが急務である。このような認識に立ち、文部科学省のCOC事業に応募したが、残念ながら不採択となった。しかし現時点で、本学として推進すべき重要な課題と認識し、予算規模は縮小するものの、自己努力により推進中である。この計画は、以下の3本の柱からなっている。第一は教育面で、地域の課題に目を向け、その解決策を図る講義・実習を必修科目として、地域の問題を通して、全学生に対し、課題発見・課題解決能力を身につけさせることである。実習については、秋田県内の6市町と協定を結び、学生が各自自治体の現場で実習する際に、自治体並びに地域の方にも本学の教育に参加していただく仕組みにしている。第二は研究面である。最近マスコミにもよく取り上げられている低カリウム野菜、消化しにくいデンプン成分を多く含むダイエツ米などの高機能作物、超微細木粉の製造手法の開発とそれを原料とするバイオリファイナリー製品の開発など、本学発のオリジナル研究を推進し、その成果の実用化を目指す。第三は、知の拠点である大学が、地域活性のハブの役割を果たすことである。研究成果の実用化に当たり、金融を含む異業種間を結びハブとなって、ビジネスモデルを作り、パイロットプラントで実証するなど、自治体の行政や業界団体とは違った役割を果たそうとするものである。</p>

<p>平成26年9月現在で、本学は秋田県における6つの市町と国際交流や地域活性化等に関する連携協定を締結している。それぞれ連携協定プログラムは異なるが、個々の趣旨に則って、取組を継続・発展させていく。</p> <p>また、学内には地域環境研究センター、東アジア調査研究センターの2研究センターがあり、受託事業を通して地域貢献に資する取組を行なっている。今後、両センターの組織を見直し、より一層地域活性化に資する調査研究等を実施する体制にする予定。</p>
<p>本学は、「新しい芸術領域を創造し、挑戦する」、「秋田の伝統・文化をいかし発展させる」、「秋田から世界へ発信するグローバル人材を育成する」、「まちづくりに貢献し、地域社会とともに歩む」という4つの基本理念を掲げている。</p> <p>産学官が連携して行う事業、地域と連携して行う事業等については、社会連携企画委員会を設置し、社会連携の企画、立案、調整を行っている。また、それらを一元的に支援する社会貢献センターを設置しており、社会連携企画委員会の方針に基づいた活動を行っている。</p> <p>自治体との連携協力協定については、産業、教育、文化、およびまちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の発展、人材の育成および芸術文化と産業振興を目的として、秋田市、仙北市と締結している。具体的には、仙北市主催の国民文化祭内陸線アート事業における高校生が行う車輛ラッピングデザインへの講義・助言や芸術・文化によるまちおこしに関する講演会などを行っている。</p> <p>民間企業との連携協力協定では、情報やノウハウ等を用いて連携し、双方の発展、広く地域の芸術文化の発展に貢献することを目的として、株式会社秋田ケーブルテレビと締結している。例えば、カメラ、編集機材を大学教員・学生が使用出来る環境を整備し、学生等が作成した作品をコミュニティ放送内のパブリックアクセスチャンネル等で放送している。</p> <p>また、企画展示のプロジェクトとしては、秋田県上小阿仁村と連携した「KAMIKOANI プロジェクト秋田」を開催し、芸術作品を自然豊かな村に展示した。特に今年度は、国民文化祭が秋田で開催されたため、秋田の商店街と連携し、街の中に展示空間を設けるなど、複数のイベントに協力している。他には、大学の常設展示空間として、大学施設内のアトリエもさだ、秋田駅前フォンのサテライトセンター等があるため、それらを利用して、様々な展示を行っている。</p> <p>その他、受託研究としては、雪国使用のローコストソーラー街灯のデザイン開発、県産品を使用した全農オリジナル商品における外装パッケージデザイン、地域材新規用途導入促進支援事業（市街地木質化実証モデル）、ガラス普及啓発事業、国民文化祭イベントの市民向け講演会、秋大附属病院サイン計画などを行っている。</p> <p>今後は、まちづくりに貢献し、地域社会とともに歩む大学をめざし、連携協力協定に基づく取組みや受託研究をさらに充実させていく。</p>
<p>本学は文部科学省平成26年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）の「課題解決型高度医療人育成プログラム」にて「山形発・地元ナース養成プログラム」が採択され、本年9月より事業が開始されたところである。この事業は、超高齢化と人口減少が進むなかで医療資源と公共機関が少ない地域の住民の多様な健康問題に幅広く対応できる「地元ナース」を養成し、併せて看護師不足の解消を図ろうという事業であり、目的に合わせた学士課程教育プログラムの開発と人事交流を含む小規模病院等との連携、リカレント教育などが中核となるが、先ずはじめに11月より「看護実践研究センター」を開設する。本センターの活動内容は、①小規模病院等の看護師に対する実習指導力養成、②フォローアップ教育、③看護研究に関する相談業務などであるが、小規模病院等との人事交流の調整機能も持たせる予定である。本事業は5年間の予定で行われるが、事業終了後、或いは可能であれば事業遂行に並行して同センターに、中核病院や連携協定病院との間の人事交流、共同研究等の推進・調整を行う機能も持たせることを構想している。</p> <p>本学は、看護学科、理学療法学科、作業療法学科の3学科よりなるので、将来的には同センターを、理学・作業療法分野においても同様の機能を持つ「医療実践研究センター（仮称）」に発展させるとの構想も持っている。</p>
<p>本学はこの4月に開学したばかりであるが、地域連携・研究推進センターを設置し、県や地元企業関係者との連携を図っているところである。具体的には、山形県から「減塩食育プログラム」作成等の事業を受託し、現在事業を進めているところであり、また、地元米沢商工会議所食料品部会との連携を図り、具体的な事業を検討中である。また、県内自治体及び関係機関主催事業に、学生たちの参加を推進している。</p> <p>同じ山形県の機関として、山形県立病院と、山形県立米沢栄養大学・山形県立病院栄養管理部門連携協議会を設立し、ともに、最終的な目的である「県民の健康で豊かな暮らしの実現に寄与」すべく、具体的な事業を検討しているところである。また、山形県立保健医療大学とも連携を図るべく、協議を開始したところである。</p> <p>本学は開学後まもなく、また、マンパワーの問題もありますが、可能な限り、地域自治体、関係諸機関と連携しながら、地域活性化に寄与していく所存である。</p>
<p>本学は、ふくしま国際医療科学センターを中心に総力をあげて、長期にわたる県民一人ひとりの心身の健康の増進、新しい医療産業の創出、地域医療の支援を通して安全で安心な生活基盤を確立し、福島復興を前進させます。たとえ長期にわたるとしても、誰もが復興の達成を感じる日が来るまで福島県民を支え続けます。</p> <p>災害に際して世界中から差しのべられた多くの支援に報いるため、将来起こりうる複合災害に備え、災害医療と被ばく医療に精通し、社会コミュニケーション能力を備えた医療人の育成に取り組めます。</p> <p>原子力災害を経験した本学の歴史的使命として、低線量被ばくの健康影響と心の健康を含む災害医療に関する科学的知見を、人類の未来のために記録し発信します。</p> <p>生涯にわたる健康な暮らしを願う県民の期待に応え、多様な職種専門性を生かしたチームとして、病める人の自己決定を尊重し、高水準の診断、治療とケアを提供し心温まる医療を実現します。日々研鑽に努め、人々の声に耳を傾け、正しい知識と情報を提供します。県民が健康長寿を実感できるよう、地域と連携し、科学的根拠に基づく疾病予防と健康増進及び抗加齢医学の研究と実践を推進します。</p>
<p>ITは様々な産業との融合により、新しい付加価値が生まれる可能性が高く、会津大学にはその専門性を活かした東北地方復興への貢献が期待されている。</p> <p>6月13日に起工した、福島県における先端ICT実証研究拠点として整備する「会津大学先端ICTラボ」について、その機能を十分に活用し、各種研究拠点との協力や関連企業等との連携を深め、本県の産業振興や県民生活の安定に貢献し東日本大震災等からの復興の一翼を担うことが本学の責務と考えている。</p>
<p>地域包括ケアシステムの構築に向けたモデル事業として、近隣の自治体、病院、看護協会等と連携し、新たな仕組みを作る。</p>
<p>本学の地域連携について、①自立学修の一環による学生の地域との協働、②サークル活動等を通じた地域ボランティア等の地域支援、③本学の知的社会的共有による県民の生涯学習等の振興に大別できる。</p> <p>①については、文学部美学美術史学科（実技ゼミ）を中心とした自立学修により、大学周辺の市町、企業、団体等との協働によるポスター、商品デザイン、壁画等作成協力による地域振興、②については、近在の小中学校児童生徒に対する学習支援ボランティアや国際交流協会主催の日本語教室における支援ボランティア等による地域協力、③については、公開講座、公開授業、出前授業等による地域文化振興などの効果を持っている。</p> <p>地域に生きる公立大学として、また、地域との協働作業が学生、ひいては大学の成長に大きく寄与するものと考えられるので、小粒ではあるが、本学の得意分野を最大限生かした活動を今後も同様に進めていきたい。</p> <p>なお、長期的には、こうした活動を俯瞰した上で各種事業をコーディネートする「地域協働センター」的大学の組織の必要性も検討していかなければならないと考えている。</p>
<p>現在、今後の取組について、具体的な構想はありません。しかし、地域連携センターを中心にして、県民福祉の向上のためのプログラムを立ち上げる可能性はあります。</p>
<p>「高崎市との連携について、組織的かつ柔軟に対応するとともに、住民や企業とも連携・協力を推進し、産学官連携の要として、地域産業の創出と活性化に貢献する」ことを中期目標に掲げている。よって、知の拠点化推進室並びに地域科学研究所（次年度より、産業研究所と地域政策研究センターを統合）を中心として、上記目標を着実に達成していく。</p>

平成24年度から3年間の予定で設立団体の前橋市から2/3、応募企業から1/3の資金で、当大学の教員と公募型共同研究を実施し、本年度の見直しを含め、特許の申請、事業化の案件数、応募企業への学生の就職数からも当初予想以上の実績を挙げ、前橋市内または群馬県内のパートナー中小企業が、世界で通用する研究開発に寄与するという地域貢献とともに、本学の教育・研究にも大きく役立っている。

このような大型の公募型共同研究では大きな実績を挙げているものの、設立団体から多額の財政援助を受けており、来年度以降の継続性の確保が大きな課題であった。この課題について設立団体と協議し、来年度以降も、実施形態が異なるものの大型の共同研究が実施できる予定である。この3年間で、金融機関の紹介で事業化のマッチング事例が出てき、継続の共同研究と新たな外部資金の導入をも得て、これまでに育てた専門スタッフの力量の維持・向上を図っていききたい。

IIで報告した団地を対象とした地域活性化の取組は、報告事例より前の2008年から、本学の本学健康行動科学専攻の授業として取組んでいる。これは春日部市および団地自治会に承諾を取り、健康調査によるニーズの把握およびニーズへの対応および評価という過程を学ばせる授業である。さらに、2012年度には、県の「健康長寿埼玉プロジェクト」に合わせて、学長指定研究として「若者と築健康長寿武里モデル事業」を立ち上げた。これは、この授業内容をさらに一歩進め、**全学科の教員から有志を募り**、それら教員が担当する授業の一部を活用して各学科の学生とともに健康に関する介入研究を実施して団地の活性化を図るものである。今後は、これらの取組みをさらに一歩進めて、春日部市、UR都市機構および団地自治会等との共同事業に発展させたいと考えている。

本学は既に、東京都の関連団体・自治体及び多摩信用金庫や新銀行東京などの金融機関と連携協定を締結しており、現在は新規の提携先を拡大させるステージではなく、既存の提携先との関係強化、継続的に実績を上げる活動をするステージである。

東京都の荒川区・北区・板橋区などは、産学連携を各区単独で行う非効率さに気づきつつあり、足立区や墨田区などを含めて産学連携を広域化させる動きがある。本学もそれに沿って、これまでコンタクトポイントのなかった新たな区とのネットワークづくりを行う。

また、多摩信用金庫や新銀行東京等の金融機関とは、従来の活動を更に深める方針で、取引先に対する情報提供や同行訪問といった活動を増やし、本学のプレゼンス向上や企業との共同研究の掘り起こしを図る。

本学では首都圏直下型地震に関する防災対策研究プロジェクトを進めており、東京都の総合防災部をはじめ、様々な自治体や企業に対しその研究成果を発信しながら、防災に関するさらなる研究のすそ野を広げる活動を継続しつつ、その普及・啓蒙による本学の認知度の向上や、行政施策に反映されることでの社会貢献を目指す。

この他の主な取り組みとして「2020未来社会研究プロジェクト」をスタートさせた。これは、東京オリンピックが開催される2020年に向け、東京都や民間企業との協業で実用化できる可能性のある研究を進め、その実現を目指すものである。学内の研究からスタートし、今後その成果を実現するための連携活動を進める予定である。

地元信用金庫との連携による産学金連携事業として、城南信用金庫、城南友の会会員企業および産業技術大学院大学で構成する企業内中核人材育成懇話会を開催。中小企業における後継者育成、連携事業の可能性について協議する場としている。今後は本会議体での議論をベースにして、教育システムの開発や異業種交流事業を展開する予定。

(2)ACFi(Asia Community Finance initiative)事業の推進。本学が主導し、ASEAN、インド、中国、韓国を結ぶネットワーク組織事業として地域産業を振興する目的でアジアのCommunity Finance機関の連携を進め、信用金庫の金融に関する暗黙知を形式知化したCIS(Credibility Index for SMEs)をベースに中小企業の育成を図ろうとするプロジェクト。現在、本学が開発したCIS指標を各国が持つ関連指標と比較し、特にASEAN各国政府や大学との連携事業化について協議中。

本大学は、開学時から地域貢献を基本理念として、県内自治体の政策や行事に参画し、より一層の貢献を組織的に行うために平成25年11月の「地域貢献研究センター」を設立した。現在、当センターを窓口にし、自治体、各種団体、企業等と連携を深め、地域発展により強固に貢献すべき方法について検討中である。現在、大学が立地する横須賀市とは、これまでの実績を踏まえ、さらに連携の取組を強化するため、包括的連携協定を締結することを目指して協議を進めている。このほか、関係機関、団体、企業等の幅広い対象と積極的に連携を進めていきたいと考えている。将来的構想としては、センター機能を高め、地域が抱える保健、医療、福祉の今日的課題に取り組み、必要な人材養成を行うと同時に関連する地域産業の育成、発展にも寄与したいと考えている。

平成25年度に採択された文部科学省のCOC事業において、現在展開している教員地域貢献事業や並木拠点での活性化の取組などを通じて連携拡大を図っていきます。

本学の経済、産業、医療分野など広範囲にわたる知見を公益財団法人横浜企業経営支援財団(以下、「IDEC」という。)の経営、技術、国際ビジネス支援に生かし、より一層地域経済の発展や市内中小企業への支援の活性化に繋げることを目的として、平成26年8月に包括協定を締結しました。

IDECが有するネットワーク(経営支援、技術支援、国際ビジネス支援、施設活用)を活用しながら、すでに取り組んでいる経営人材育成、外国人留学生のインターンシップ協力、医工連携研究・実用化プロジェクト等の事業を促進していきます。これらを通じて人材育成や産学共同プロジェクトの創出、外部研究資金の獲得や産業の活性化を推進していきます。

また、生命科学分野における研究成果の実用化促進、大学発ベンチャー起業や市内の生命科学関連産業の活性化を目指すため、横浜市・神奈川県において「バイオ支援機関」として、生命科学の学術奨励・知識普及や産業の活性化に取り組む公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団(以下、「木原財団」という。)と平成26年5月に包括協定を締結しました。

木原財団が有するネットワークや事業化支援機能を活かし、大学の有望シーズの発掘・評価の連携、産学セミナー等の合同企画及びそれに伴う企業とのマッチングを促し、外部研究資金の獲得や産学共同プロジェクトの創出、横浜市・神奈川県生命科学関連産業の活性化への寄与を推進していきます。

2015年3月には北陸新幹線が上越妙高駅を通過予定である。この幹線には、近県の長野、群馬そして富山の三県がある。私たちの看護大学には看護職のスキルアップを目指した、専門看護師(CNS)の基本資格が取れる大学院カリキュラムがある。これを上越妙高駅の駅前にサテライトをつくり、夜間・休日を利用した大学院講座を設置したい計画をもっている。平日の夕方6時以降に移住地から1時間以内に上越妙高駅に来ることが出来るのは、長野、群馬、富山、三県に居住する看護職者で、スキルアップを目指している方々である。120分の授業を受けて夜10時には自宅に戻れることを可能とした、新幹線を利用した新計画構想をもっている。

<p>新潟県には新潟県立大学に大学院設置認可を受けて、着実に連携事業を増大させる相談を深めている。新潟市とはすでに連携協定を締結し、新潟市の各種委員会、各種委託事業に参画している。地域的には新潟県、新潟市全体としての外に、新潟市東区(新潟県立大学キャンパス所在地)、佐渡市、津南町である。学長が新潟県経済同友会の特別会員として、その教育委員会とともに大学教育についての提言作成にアドバイスしている。</p> <p>新潟県立大学は「地域に根ざし、世界に羽ばたく」を大学の基本的なスローガンとして、地域の連携、地域との共働は大学のひとつの大きな仕事のひとつとしている。具体的には、設置者の新潟県との緊密な連携が基礎にある。2015年4月に大学院開設することについての認可が2014年10月末に下りるので、さまざまな連携計画を策定している。</p> <p>その基本の精神は地域の方々の支持を得ること、地域の発展の一つの軸になること、地域の発展は新潟、日本、世界のなかで新潟県立大学は何か世の中の注目に値する大学であるとの認識を高めることである。そのためには、新潟県立大学は入学試験の偏差値で示される優秀な学生が多く志願し、入学していることを認識してもらうこと、新潟県立大学の在学は非常に高い割合で満足していることを認識してもらうこと、新潟県立大学の卒業生は新潟県地域の優秀企業に9割が就職(うち1割が公務員および資格試験の必要とする職業)、5分が東京上場企業、5分が大学院進学および外国留学となっていることを認識してもらうこと、就職先でも新潟県立大学の卒業生は仕事丁寧で、礼儀がしっかりしており、結果が確実で優秀であることを認識してもらうこと、教育の分野でも、教員は学生の悩みと夢に耳を傾け、ひとりひとりを大事に教育していることを認識してもらうこと、研究の分野でも新潟県立大学の教員のひとりあたりの国際的学術雑誌で被引用論文の件数が非常に高くなっていることを認識してもらうこと、などが新潟県だけでなく、全国つづらうらにも、そして世界のあそこでもこでも知られるようになるように、着実な前進の歩みを辿っている。いいかえると、地域に根ざし、世界にはばたくことであり、それが地域の振興に結びつかせるという構想である。そもそも大学の発展は知的活動の中心、基軸になることである。評判が世界で高くなれば、全国から優秀な学生が入学してくる、世界からも次第に優秀な留学生が来るようになる、してみせる、という決意である。</p> <p>同時に、さらし上へと引き上げる構想をもっている。米国、英国、カナダの大学の将来キャリアと専門をかなり特定し、ダブル・デグリーを可能にするようなプログラムを作る構想である。浮上している構想は国際機関(自由貿易、通貨、経済開発、保健衛生、こども、食糧、気候、環境、軍縮、知的所有権、労働、人権、女性、安全保障など)にキャリアを積める学生を育てるものである。提携大学としては、米国ウェルズレイ大学(ボストン、女子大学)、米国マサチューセッツ大学(アマースト校)、米国オースリン大学(ボストン、工科大学)、英国リーズ大学、英国エセックス大学、カナダ・サイモン・フレイザー大学(ヴァンクーバー)、カナダ・ケスト大学(ヴァンクーバー)である。上記大学はいずれも、学長自身が直接、間接になんらかの信頼関係をもっている大学である。新潟県立大学は一学年が定員250名前後なので、その一割弱を日本からの国際機関にキャリアを積みひとつづりを当てたい。地域的には新潟県経済同友会の学長が特別会員となっているので、新潟の企業の総力で地域の寄付を集めることから始める。地域では新潟県立大学に県内他大学加えて、寄付を集めることになる。新潟県からの支援をもらいつつ進めることになる。加えて、文部科学省の「飛び立て日本」プロジェクトや外務省の「日米関係」プロジェクトの支援をお願いするようなことになるかもしれない。ダブル・デグリーを志向しているので、提携校からの留学生を受け入れる学寮などについても構想を練っている。新潟市の東隣で、財政黒字を記録している聖籠町(新潟市東区に所在している新潟県立大学からも車で15分のところに所在)の企業とも話をすすめることを考えている。</p>
<p>これまで地域企業や行政とのプロジェクトなど、デザインの勉強や研究、啓蒙などで取り組んできたが、それらの様々な事業は、今年4月に設置した「地域協創センター」に統合。長岡をはじめとする地域との連携をワンストップで対応する体制を一層強化することを目的としている。</p> <p>教育研究と地域貢献を主眼として地域社会や企業などと協創し、新たな地域価値を創り出していく本学の窓口として地域協創センターがその役割を担う。</p> <p>窓口の一元化を進めることで、関連する最適な研究活動と地域貢献を結びつけることが可能となる。地域でのデザイン開発や研究、そして体験や啓蒙など、あらゆるデザインニーズを受け止めるプラットフォームができることで、デザインによる地域活性化に寄与できると考えている。また中長期計画における教育面での目標として、「地域で学び、世界に羽ばたく」をあげている。地域との協創の様々な局面で学生の参加を促し、地域社会でも教育していただくことを期待している。</p>
<p>本学は、開学以来10年、「Glocalな知の拠点」たらんことをミッションとして今日まで活動してきました。その実績が評価され、2013年文部科学省の「大学COC事業」に採択されました。本学にとって、本事業の最終的な着地点は、本学が本地域における「知的ハブ」としての位置づけを名実ともに確立することであり、すなわち、地域が抱えている問題を学術的に考究し、ソリューションを導き出し、その知的結果を地域に提示する。その一連の過程で地域の産学官民金と協働して解決を図る。さらに、そういう協働の構成員を地域になお多く輩出するための教育(社会人を含む)を行うこと、地域の公立大学が果たすべき「貢献」とはこういうものであると、筆者は認識しています。しかしながら、私たちが「知の中核」であることを地域住民が認識・了解することなくしてはこの目論見は実現しません。いま、COC事業の中で構築した「山梨フューチャーセンター」はこのような構想の下に、自治体首長と学長・教員を含む事業に係る各組織担当者・事業に係るサービス受益者としての市民・学生等々を階層的に組織化しました。これら連携と活動を通じて市民の信頼を確立していきたいと考えています。また、この組織を、事業終了後に既存の学内組織「地域交流研究センター」に移植することによって、10年後、確実に名実揃った公立大学山梨県立大学の「地(知)の中核」拠点化を図れたらと考えているところでもあります。</p>
<p>大学、桂川・相模川流域の自治体、水資源を扱う企業、環境保全に関連する官庁等との連携により、富士山北麓の環境教育を実施する。</p>
<p>本学は、開学理念である「地域に貢献する大学」として、H16年4月に地域連携センターを設立したほか、H18年4月には射水市と連携に関する協定書を締結し、産学官民との連携事業に積極的に取り組んでいる。昨年度、文部科学省のCOC事業に採択されたことから、これまでの教育・研究・社会貢献分野での地域課題への取り組みを全学的なものにし、とりわけ「工学心」を持ち、地域課題の解決に自ら積極的に取り組む学生の育成に一層努めたい。</p>
<p>文科省の平成27年度概算要求にある「科学技術イノベーションシステムの構築」への応募を目指すプログラムを構築中であり、それに参加予定の諸大学、諸企業、諸自治体のうちの一大学として現在応募準備に係わっている。この応募課題は高齢社会の抱える課題に対して、ICTを活用して解決するという大目標を掲げたものである。連携対象は、工学系、知識創造系の大学や企業であり、設置団体においても日頃関係を持ったことのない産業振興系の部署であることから、本学としては戸惑いが大きい。しかし、単科大学という身の軽さと高齢社会の実態を知る大学であることから一部のプロジェクトの責任を任されている。この事業に参加することは、本学の将来にとって単科大学という狭い枠を取り払い、あらゆる分野に解放された看護系大学という道を切り開くものであると考えている。</p>
<p>すでに、県および(公財)石川県産業創出支援機構の支援のもと、地域イノベーション戦略プログラム都市エリア型(文部科学省H21～23)において、地域の伝統発酵食品から機能性を有する有用乳酸菌を選抜し、乳酸菌ライブラリーを構築した。そのうちの一株を活用し、新しい発酵食品の開発・商品化に企業との共同で成功している。さらにこれらの菌を用いて、別の新しい発酵食品の開発を企業と共同で、(公財)石川県産業創出支援機構の支援のもと実施中である。このようにまず、県の産業振興政策に基づいて、(公財)石川県産業創出支援機構と連携して、農業や食品、バイオテクノロジー産業等の振興に関し、産学官民との連携事業を進めていきたい。その際に、大学側の窓口として、産学官連携学術交流センターの役割は大きく、その連携推進機能のさらなる充実が望まれる。</p> <p>また、本学の専門分野である、農業生産、環境整備、食品開発、バイオテクノロジー開発などにおいて、県農林総合研究センター、市町村等、企業、あるいは個人農家などとの共同研究/開発事業も大学教員個人レベルのものも含めて大変多くあり、これらも大学として支援し、実用化レベルまでこぎつける努力を続けて行きたい。この際にも本学産学官連携学術交流センターの役割は重要である。</p> <p>さらに、研究や授業の一環として、また、学生のクラブやサークル活動と共に、地域の農業支援、お祭り支援、環境保全などにも多く取り組んでおり、これらにおいても、大学として支援を継続し、発展させていきたい。</p>
<p>本学では、社会貢献活動を教育・研究とならぶ大学の重要な使命と位置づけ、地域連携、産学連携を通して下記のとおり積極的に社会貢献を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①本学のもつ美術工芸分野の専門知識や技術、社会連携で得られた成果を広く社会に還元します。 ②地域の産業と積極的に連携を図り、地域社会の活性化に貢献します。 ③社会との連携活動を体験することで、より実践的に社会に寄与できる人材を育成します。

<p>本学では、COC推進本部を設置し、全学的に地域を志向した教育、研究、社会貢献を進めるための様々な取り組みを行っている。具体的なものとしては、本学のゼミが、地域のまちづくり協議会を連携して、にぎわい創出のための調査および報告会を開催するなど、地域に出向いたフィールドワークを積極的に導入しているほか、26年度に、福井県内の企業経営者を講師として招き、各社の経営方針やモノづくりの戦略、人材育成をテーマとして、「福井経営モデル」について議論する講義を開講した。引き続き、フィールドワークを中心とした科目を新設するなど、現場から学ぶ授業を拡大していく。</p> <p>研究面では、福井県からの特定運営費交付金による「県民参加による県立大学地域貢献研究推進事業」により、県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色のある研究を推進している。</p> <p>また、平成25年度に、生物資源学部棟の一部にバイオインキュベーションセンターを開設、本学の発酵関連の開発設備を県内の民間企業に開放し、県内の醤油メーカーと協同で新たな調味料を開発するなど、新商品の開発を進めている。</p>
<p>本学は地域・在宅ケア研究センターを設置し、研究センターの事業として、研究では地域看護支援モデルの開発や、地域の健康評価、また、地域貢献では地域住民の健康づくり支援、訪問看護における在宅支援、学生による地域貢献の支援窓口、教育では看護職の看護実践能力・研究能力支援や学生の学習活動と地域の連携等を計画しているが、今年4月に開学した大学であることから、これから事業を徐々に実践していくところである。</p> <p>上記の地域・在宅ケア研究センターの事業を敦賀市と美浜町、内容によっては嶺南地域に拡大し、市町と連携して行っていくことによって、地域の活性化に大学として貢献できると考えている。</p>
<p>本学は県内の看護の質を向上に寄与することを使命として設立された経緯をもつことから、地域コミュニティの再生(地域医療、福祉、保健の向上)に向けた取り組みを開学時より継続して実施している。これらの取り組みは、県内の保健・医療・福祉施設との共同研究事業および看護実践指導事業として実施し、共同研究事業では毎年約20件の共同研究を県内の保健・医療・福祉施設の看護職者で行っている。</p> <p>また、看護実践指導事業では、看護実践上の課題を踏まえ、必要に応じて研修会などを企画・運営・評価を実施しており、3年以上継続した当該事業として、高齢者施設におけるケアの実態に関する実態調査に基づくケアの在り方、過疎地におけるケア提供に関する取り組み、訪問看護ステーションにおけるケアの在り方検討、および利用者ニーズを基盤とした退院支援活動の検討などの取り組みを行い、看護実践の看護の質の向上に貢献している。</p> <p>今後もこれらの本学独自の取り組みを発展的に継続することにより、県民によりよいケアが提供されることに貢献したいと思う。</p>
<p>本学は教員・学生の人数が少ないこともあり、これまで本学が主導・協力する形でありながらも、企画当初から多様な分野・形態の関係者や関係団体に積極的に参加してもらい、協力しながら各種の活動を行い、それを参加者・参加団体が自らの活動として継承していけるように形成することを多く行ってきた。小さい組織ながらも多様な分野を融合する形で活動を行っている本学が媒介することで、これまでにいろいろな新しい出会いや活動、成果が生まれてきている。</p> <p>今後もこの方針・方法で活動を行っていくが、本学と提携している団体等に協力を頂きながら、これまであまり関係していなかったさらに幅広い分野の団体等も連携活動の対象としていく予定である。</p> <p>また、本学では卒業生との連携も多く行ってきており、それらを生かしてさらに活動の幅を広げられるように、卒業生や地域の関係者、さらには国内・海外の関係する分野の関係者を含めた連携体制を強化して組織化していくことを予定している。</p>
<p>岐阜薬科大学グローバル・レギュラトリー・サイエンス(GRS)寄附講座中核とする産=製薬企業、官=PMDA、FDA、EMAS、基盤研、学=岐阜薬科大学GRSの連携による医薬品開発におけるグローバル・レギュラトリー・サイエンス(GRS)研究・人材育成事業:①グローバル化に対応したレギュラトリーサイエンスになるための研究、②FDAやEMAの方向性を予測し、グローバル医薬品開発を成功させるための研究、③岐阜薬大とPMDAの連携大学院とのネットワーク、④岐阜薬大を基軸として、FDA、EMA、PMDA、国内外の製薬企業及びそれらの元幹部との積極的な相互交流。および人材育成:当局の判断の基礎となる論理構造を理解し、その変化を予測し、臨床開発・薬事戦略を実行する人材育成、具体的には、①規制当局においてGRS研究を行い、予測の精度を向上させ、中立的立場から各方面に医薬品開発のアドバイスができる人材、②製薬企業において革新的医薬品を生み出す臨床開発戦略及び薬事戦略を立案し実行できる人材、③規制当局において革新的医薬品を生み出す判断ができる人材育成。</p> <p>包括的地域チーム医療教育システム構築事業:産=保険薬局、医療機器企業、IT企業、官=厚生労働省、地方自治体、学=岐阜薬科大学実践薬学大講座、京都府立医科大学地域チーム医療寄附講座の連携による包括的地域チーム医療システム構築および人材育成</p>
<p>本学の産学金官民連携事業については、学長が地域連携推進本部長として積極的に進めている。</p> <p>毎年、学内において「産学民官連携の集い」を開催している。本イベントには、共同研究を実施している企業、公設試験研究機関より研究者やマネージャーが約200余名出席し、本学教職員との交流を行なっている。</p> <p>特に、静岡県が推進する「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト」(地域資源を活用した食品関連産業の活性化による県内経済の発展と県民の健康増進)の中核機関であるフーズ・サイエンスセンターと連携し、県内企業との機能性食品・飲料等の開発や国内外へのマーケティングの助言等を積極的に実施している。</p>
<p>本学では、平成27年度からカリキュラムの変更により、「実践演習」を導入し、机上の授業や研究だけでなく、実際に学生が地域に出向いて活動する様々なプログラムに対して、その企画や実施内容により単位を認めていく。</p> <p>実践演習では、インターンシップとは違う形で、学生自らが地域社会や企業との関係を構築し、成果を挙げることを目指しており、学生の提案による企画以外にも、地域からの要望や課題を受けてプログラムの一つとして取り上げ、学生が取り組むこともあり、地域が課題としている問題や企業が抱える課題などを直接肌で感じる機会となる。</p> <p>また、学部や学科が違う学生が一つのプログラムを協働で取り組むことも想定しており、個々の学生の能力向上にも期待が持てる上に、本学としても地域との連携や関係の強化に期待している。</p>
<p>愛知県の審議会等への参画を通じて、愛知県の政策・施策の推進を積極的に支援する。</p> <p>愛知県教育委員会と高大連携事業を推進する。</p> <p>長久手市、その他の自治体、産業界、名古屋市立大学などの他大学との連携を拡充する。</p> <p>一般向け学術講演会及び生涯学習支援をはじめとする公開講座を開催し、研究の成果を地域の発展に繋げる。</p> <p>小・中・高等学校の現職教員や看護師等に対する研修等を支援する。</p> <p>地域住民のニーズに応じた事業を実施する。</p>
<p>本学は、美術学部と音楽学部を兼ね備えた芸術大学としての強みを活かしつつ地域の人々に芸術を親しんでいただくよう、地域自治体や民間団体と連携した演奏会、展示会や芸術講座等の行事の企画・開催、並びに地域自治体や企業と共同研究・受託事業等の実施などを通じて、地域の課題解決を芸術文化の立場から担ってまいりました。</p> <p>今後はこれらの取り組みを継続する一方で、これらの社会貢献によって築かれたネットワークを活用して、外部資金や寄附金の獲得などに積極的に取り組み、2016年に迎える本学創立50周年の節目に向け、芸術文化を通じた地域貢献を一層推進していきたいと考えます。</p>

愛知・名古屋地域のモノづくり産業との連携による医療機器開発及び創薬イノベーションの展開：本学医学研究科、芸術工学研究科及び附属病院の医療デザイン研究センターなどを中心とし、名古屋工業大学等の近隣大学工学部、名古屋市工業研究所、名古屋商工会議所、名古屋市中小企業振興センター及びモノづくり企業との連携を強化し、医療機器開発のイノベーションを図る（一部は経産省支援事業で進行中）。また本学医学研究科及び薬学研究科の連携による創薬標的分子や疾患マーカー分子の探索、創薬における高効率探索法の開発、それらを基盤にしての新薬・新剤形・新治療法の開発について、主要テーマに絞って活性化を促し、実用化に向けて他大学、(独)医薬品医療機器総合機構、国立医薬品食品衛生研究所、(独)国立長寿医療研究センター、愛知県がんセンター及び製薬企業などとの産学官連携を推進する（一部は文科省支援事業で進行中）。これらの他に、金融機関との連携協定に基づき、地元中小企業育成に寄与することにより、地方創生の推進に資する。

将来の高齢化社会対策としての地域包括ケアシステムの構築推進への貢献：学生や若い医師等が住民と協働・交流し、住み慣れた地域で暮らすことができるコミュニティづくりに取り組むとともに将来の超高齢化社会に対応できる優れた総合診療医等の養成を進める中で、名古屋市が進める地域包括ケアシステムの構築推進に寄与し（一部は文科省支援事業で進行中）、地方創生に資する。連携先は名古屋市医師会・名古屋市薬剤師会等の医療系職能団体、福祉団体、リハビリテーション学部等を有する近隣大学、地域連携病院及び名古屋市健康福祉局・病院局など。

愛知・名古屋地域の居住外国人との多文化共生及び発展途上国への研究/技術移転を図る国際化連携事業：国際色豊かな外国人居住が特色の愛知・名古屋において、多文化共生社会の実現に向けた地域の学校教育・社会教育と国際化を目指す本学の接点として、また発展途上国への研究および技術移転推進の観点から、(独)国際協力機構や(公財)名古屋国際センターとの連携による各種の教育事業・社会事業を推進して地域活性化に寄与する。同時にその人的資源として双方向留学の促進を図る。これらの多文化共生型国際化連携事業の推進をもって、地方創生に資する。

本学は、看護の単科大学として、看護に関連する不妊専門相談事業や思春期ピアサポーター養成事業、助産師研修事業などを設立団体(三重県)から委託を受けて実施しているが、産学金官民との連携事業については現時点での構想は特にありません。

地場産業の振興に関して、地域のネットワークを活用し、地域で起業する人材育成の仕組みを産業界と連携して構築し、また起業を支援する仕組みを地域の金融機関と連携して構築することを構想している。地場産業には新たなビジネス展開のためのシーズが埋もれているが、これまで通りの事業の進め方にとらわれ、新しい人材の参入機会が少ない地場産業の中から、それを突破し、展開する視点が出てこないのが現状である。将来世代を育てることを使命とし、また地域に貢献することを使命とする大学が率先して、地場産業に対して先入観のない学生と地域の産業者が共に地域産業の将来を考える場を設けることがまず肝心である。滋賀県立大学では地域が持っている産業シーズを発見し、それを活用する産業展開をデザインする教育の場を地域に設けることを構想している。現在、COC事業の一部として進めている地域デザインカレッジはそのような教育の場を地域と協働してつくることを展望している。当面、地域課題に地域と大学が共同して取り組む拠点づくりとして事業を進めているが、将来的にビジネス創出拠点への展開を展望している。

平成20年度の法人化以降、地域連携センターを中心に企業等との共同研究を進めてきており、件数・金額とも増加傾向にある。また、地元金融機関と協定を結ぶなど、産学金官民に取り組んでいる。
設立団体である京都府からの運営費交付金の拡充が見込めない中で、産学公連携による資金の確保は重要との観点から、より一層積極的な取組の展開のために、資金確保に向けた体制の強化が必要である。
については、そのための組織作り、人員・経費の確保方策を検討していくこととしている。現在本学では、京都府の動きに呼応して、和食文化の教育機関の設置、研究活動を進めているが、その際には食品や農林関係、本学の強みでもある生命科学分野での連携の強化を考えている。

本学においては、市民に広く文化芸術に触れ合う機会を提供するため、大学資源の提供の取組を強化し、教育研究の成果を積極的に地域社会に還元することを目的の一つに据え、各学部において教員と大学事務局とが学外からの情報提供と要望に対する対応について、恒常的に協議を行い、学外連携の取組を推進している。
学外のニーズと本学のシーズとのマッチングを推進していくことが重要であると考えている。
産業界とは、京都の伝統産業を中心に産業の振興に資するような連携を進めたい。
また、次代を担う若い世代に美術や音楽など、体験的な場の提供などを通じ芸術に気軽に触れ合える機会を提供し、芸術教育を推進する。
更に、地域の歴史や魅力を芸術の力で再発掘し住民の方に再認識いただき、地域の活性化に努めたい。

中期計画・中期目標に掲げた「地域貢献ナンバーワン大学」を目指し、府、市町村、地元企業、地域の団体との連携を図り、大学の持つ研究シーズや人材を活用して、地域の活性化や人材育成などの取り組みに積極的に関与する。
府内企業、特に中小企業団体との連携を促進し、技術相談の強化を図る。
地元自治体などと連携し、地域課題解決に資する人材像の育成とその活躍の場づくりを協議して、公開講座受講生のモチベーション向上を図るとともに、学んだことを地域社会で生かせるような仕組みを検討する。
地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)など、教育研究や学生の活動と密接に関連する事業が増える中、多岐にわたる活動に対応するため、大学内の複数のセクションが連携した企画運営の体制作りや、教職共同の体制作りを行う。

(産学官連携推進本部)
産学官連携推進本部の下に民間企業研究職経験者及び知的財産に精通した人材を配した新産業創生研究センターを置き、幅広い地域社会のニーズを汲み取り、本学の研究成果とのマッチング機能を引き続き高めていく。
ライフサイエンス分野：地域中小企業とのコラボレーションによる医工連携の推進
都市防災分野：地域社会及び地方公共団体との連携の推進
エネルギー分野：人工光合成研究の実現のために地域企業との連携の推進

(地域貢献推進本部)
地域貢献推進本部の下に都市大阪のシンクタンクをめざして、都市課題・地域ニーズに応える拠点として地域連携センターを置き、大学と地域社会をつなぐ機能を引き続き高めていく。また、COC事業を推進するPMO(プロジェクトマネジメントオフィス)と連携し、大阪市各区の独自な取り組みが進められる中、大学と各区との連携を積極的に推し進めていく。Community Regeneration(地域再生)を軸に、地元の住吉区や、住之江区、西成区を始め、いくつかの区とすでに連携協定を結び、地域活性、地域・文化資源の利活用、防災、福祉の向上などの観点から幅広く活動しており、地域と大学の対話の場(CR地域再生テーブル)を形成し、教育カリキュラムと連動させながら、今後大阪市の各部署との連携体制を一層進めていく予定である。

また、今般事例で取り上げていない取組みの中で都市型総合大学である本学の取組みとしては①三井住友銀行との包括連携、②人工光合成研究センター、③健康イノベーションセンター、④医学部附属病院先端予防医療部附属クリニックMedCity21における産学連携、地域貢献などがある。
更に、今後について構想段階ではあるが、都心にグローバルキャンパスを設置する構想があり、その機能の柱のひとつとして「地域貢献の研究ネットワーク拠点」を掲げており、都市型総合大学として各方面への連携強化の機能を持たせる予定である。

これまで産学連携・研究推進機構を設置し、兵庫県下の主として、ものづくり企業との共同研究等の連携活動を行ってきた。今後とも充実強化を図っていくこととしている。加えて、姫路市が地方中枢拠点都市に選ばれ、同市が中心となって播磨圏域経済成長戦略会議を結成し、圏域の自治体、大学、企業さらに金融機関による連携体制が構築されようとしている。本学は学長が同戦略会議の副会長に就任し、これまでと次元の異なる産学公金の連携を図ることとしている。

<p>(現状) 終戦後まもない1946年に、戦災復興の負担も大きい中であって、国際港湾都市神戸の発展を支える人材育成のために神戸市が設置したという経緯、そして現在も必要経費の約半分を神戸市の運営交付金で賄っている状況を勘案し、地域連携の重要性は認識している。 また、大学が地域の「知の拠点」として、市民ニーズへの対応や地域課題の解決などの役割を期待されている状況に鑑み、地域連携の重要性はより増していると考えている。 そうした認識に立ち、現在、外国語大学として、市民講座等を通じた社会教育活動、市教育委員会との連携による英語教育への支援をはじめとする地域連携を実施している。</p> <p>(今後の展望) 設置者である神戸市との情報交換を密にし、神戸市の国際化をはじめとする地域のニーズを的確につかみ、課題を解決すべく、地域連携に取り組んでいく。 その中で、行政区との連携協定の締結など、地域レベルの行政との連携のさらなる強化を図っていく。</p>
<p>○独立行政法人産業技術総合研究所との連携 本大学は単科大学で、研究内容が限定されるところもあり、他機関との連携により活動の幅を更に広げる必要がある。すでに早稲田大学など3大学1企業との間に教育・研究、産学官連携、社会貢献などについての連携協定を締結しているが、本年度、公的研究機関との協定としては初めて独立行政法人産業技術総合研究所との連携協定を締結した。 今回の協定締結により、本学では医学部に無い工学的な知見や技術を活用でき、技術課題を産総研の幅広い技術を活用して解決に導くことが可能となる。また、人材交流を活用して、工学分野の研究人材との人的ネットワークを構築でき、人材交流や共同研究により、実用性の高い技術開発を促進できることとなる。協定締結を機にこれまでの共同研究を足がかりとして、更なる連携・協力により産業の振興や地域の発展に寄与できるよう、色々な可能性を探っていききたい。</p> <p>○OMBT構想 平成33年度新キャンパスオープンに際し、MBT(Medicine-Based Town:医学を基礎とするまちづくり)構想の下、高齢化に対応し健康に暮らせる地域社会の形成や在宅を中心とした地域医療・介護システムの構築等に取り組む、県、近隣市町村、関連企業等と連携・協働した医大を中心としたまちづくりを推進する。</p>
<p>本学では、これまで産学金官民による連携事業に取り組んできました。平成25年度に文部科学省の「知(地)の拠点整備事業」に採択後は、さらにさまざまな地域活動主体との連携事業を展開しています。観光振興による交流人口の増大、地域産業(とくに農林業)の再生、地域経済循環の確立、地域雇用の創出、地域コミュニティの再生等に寄与できるような取り組みを検討しています。具体的には、地域資源を活かした新しい観光の創出、農林業の6次産業化、地域資源のブランド化、コミュニティビジネスの創出等を目指して、自治体、企業、地域金融機関、地域メディア、NPO等との連携をさらに進めていきたいと考えています。</p>
<p>医科系大学である本学の地域貢献の在り方を考えた場合、医学・医療分野における産学連携の推進は非常に重要である。とりわけ、本学が有する先端医学の知見を産学で共有し、技術革新や地域産業の活性化に結びつけていくことは、研究成果の社会還元の見地からも意義がある。 このような視点から、本学では法人化時に設置した「産官学連携推進本部」が中心となり、企業との共同研究や受託研究、医工・医農連携事業及び先端医療の開発・普及を目的とする寄附講座の運営等を推進している。 例えば、平成21年度より、地元企業との新たなビジネスモデルの展開を目的として、「医工連携」「医農連携」をテーマに『異業種交流会』を開催している。また、平成25年度には住友電気工業株式会社と先進的な医療機器の創出を目指す包括的連携協定を締結し、同社の技術シーズと本学の研究シーズを融合して成果を導くため、協議を重ねている。 今後も地域活性化のために本学の知的資源を社会に提供し、産学連携の取り組みを深めていく。また、知的財産活動の基盤整備を進め、より戦略的に産学連携を推進しうる体制を構築していきたいと考えている。</p>
<p>とっとり麒麟地域活性化プラットフォームを本年6月に設置した。この組織は鳥取県内の1市(鳥取市)4町(智頭町、八頭町、若桜町、岩美町)及び定住自立圏域の兵庫県新温泉町をはじめとして、鳥取県、地元経済団体、農業・漁業・畜産団体、社会福祉協議会等、計21の団体が含まれており、地域の課題解決や発展のために連携・協力して取り組んでいくことを目的としている。また、地域連携の拠点として鳥取市中心市街地にまちなかキャンパスを設置して各団体等との協議等を行うとともに、地域住民の情報交換の場として、さらには人材育成の場として活用している。加えて地域連携コーディネーターを配置し、地域の要望や情報を吸い上げ、地域と大学との関係を強化していく役割を担っていく。地域の問題解決や地域発展のために取り組むべき項目は以下の通りであるが、それらを実現するために必要な制度や歴史上の問題点等も同時に考察していく。</p> <p>① 地域内の定住・交流人口の漸進的増加 ・空き店舗対策とまちなか居住の推進(市街地)・購買環境など生活インフラの整備(中山間地) ・まちとむら(市街地と中山間地)の交流の推進・コミュニティ・ビジネスの推進 ほか</p> <p>② 地産地消の推進(本当に可能なのか? 根本的な議論も必要である) ・まちとむらの交流・地域間連携によるグリーンツーリズムの構築と推進 ほか</p> <p>③ 循環型コミュニティの形成 ・里山など豊富な自然資源の活用・環境教育の推進・グリーンツーリズムの構築と推進 ほか</p>
<p>従来において、産学金官民の連携は理工系の技術開発が中心となってきましたが、現在は文系のシーズを活かした幅広い取り組みが求められてきています。文系大学である本学は、このことを踏まえ、まちづくり、地域振興、産業人材の育成、ブランド化、マーケティング、経営診断、経済・産業・社会問題調査等の文系シーズを活かした新たな価値の創出に力を入れる必要があると考えます。さらに、理工系が担う「技術革新・技術開発」と文系が担う「モノとヒトの調和のとれた社会」、「新技術のより良い活用法」という関係性に基づく文理融合型の産学金官民の連携も大きな可能性を秘めているものと考えております。 また、本学では平成25年度より文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に取り組んでおり、自治体、NPO、地元企業、各種団体と「縁結びプラットフォーム」という「場」を活用し連携を図り、共生(教育)、共創(研究等)、共生(社会貢献)というフェーズを通じて、鳥根県の人口減少、少子高齢化、過疎化といった地域共通問題へ対応し、持続可能な共生社会の実現に向けて取り組んでおります。今後、この取り組みを通じて、より一層の産学金官民との連携を図っていききたいと考えております。</p>
<p>本学のこれまでの地域貢献は、教員の研究シーズをベースにして地元企業との共同研究・受託研究の推進ならびに保健福祉行政への支援を通して行ってきた。今後は、これらの取り組みに加えて、地域自治体と包括協定を締結して、各自自治体の課題に本学の知的資源を活用して解決を図り、地域における産業ならびに学術文化の振興に貢献していく。具体的には、総社市、笠岡市、備前市並びに真庭市と包括協定を締結している。今後締結先を拡大していく。</p>
<p>本学は看護系の単科大学であり、幼児教育学科と地域福祉学科を擁する短期大学を併設している小規模大学である。連携事業として行っているのは、設立団体である新見市の委託事業である子育て支援と運営費交付金により運営しているサテライト・デイである。小規模大学であるが故に要望に十分に答えられてはいないが、公立大学の大きな存在意義である地域貢献活動として末永く実施して行きたい。</p>

<p>1.自治体や企業と大学間の相互連携を有効に行う場合、個別間のマッチングでは限界がある。情報の有効活用と組織間の横断的連携という視点から、本学ではICTシステムを活用した「クラウドキャンパス」の構築を計画し、地域連携をネット上で密に展開する事業の実現に向けて着手している。将来的には、アカウントを取得した自治体や組織・団体がグループを形成して、随時、事業ごとにネット上でイノベーション(創発)協議もできるようにしたいと考えている。時間と空間に制約されることなく、知財の提供と、協議が迅速に展開できるとされる。</p> <p>2.上記のような仮想空間に作成したプラットフォーム上での相互連携とは対照的に、本学と連携事業に関わってきた企業や金融機関、さらには地方自治体の関係者、そして一般市民を交えた研究成果発表会及び交流会を開催する。Face to Faceでの意見交換により、より具体的な連携事業の創生が期待できる。</p>
<p>広島市の地(知)の拠点であることを踏まえ、広島市との共同事業である市政貢献プロジェクト等を通じて、広島市との連携・協力関係を強化するとともに、国、地方自治体等との連携にも積極的に取り組んでいきたい。</p> <p>また、企業等からの受託研究及び企業等との共同研究に積極的に取り組むとともに、産学連携や地域連携を踏まえた、地(知)の拠点にふさわしい、地域の活性化につながる研究の一層の推進を図りたい。</p> <p>さらに大学が卒業生や修了生と連携し、NPOなどの設立を通じて、大学が直接取り組むことが難しいような地域の課題にも取り組んでみたいと考えている。</p>
<p>尾道市の魅力を官民学一緒に掘り起し、本学の経済情報と芸術文化の二分野を生かした貢献ができる枠組みを作ること、併せて海外で活躍できる人材を育成するための支援を強めることを考えている。</p> <p>①学びと成長の場をキャンパス外の地域の中に数多く作り、従来以上に商店街、企業、市民の協力によって学生が現場体験を持てる機会を増やしたい。</p> <p>②教員や学生の眼を地域や海外に向けるため、教員に対してはサバティカル制度などを海外に出る機会を作り、学生に対しては英語教育の強化を考えたい。</p> <p>③より多くの優れた留学生を迎えるとともに、現在の北米、豪州、中国等との大学間交流のオプションを拡充し、補助金等を充実して本学学生の留学を促進したい。</p>
<p>日本の地方都市は、これから数十年にわたって、高齢化と人口減少の問題に直面し続けることとなります。広島県でも30年後の人口推計は16.2%減、うち15歳～65歳の生産力人口の推計は28.9%減となっています。公立大学の力を活かした地域活性化は、このような長期にわたる高齢化と人口減少に向き合っていくものである必要があります。また、地域活性化のための産学金官民の連携は、高齢化と人口減少に地域総がかりで取り組むための連携である必要があります。これまでもういっちは労働力を確保できなくなる中、人材個々の生産性をどう高めていくのか、勤労・雇用に関わる社会システムをどう変えていくのか、女性の就業環境をどう整えていくのか等々、課題は多岐にわたると思いますが、鍵は地域の特性を活かし、地域の個性を高める新しい産業をどう起こし、地域の持続的発展にどう繋げていくかだと思います。そのためには、①地域活性化の担い手となる人材を様々な職業分野で確保していくこと、②地域活性化に関わる多様なセクター間を繋ぐ地域の拠点を確保していくことが必要になると思います。これら2つのことに、地域の公立大学が寄与できると思います。具体的には、次のようなことを構想したいと思えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学金官民の連携のもとに、様々な職業分野で地域活性化に取り組める人材を学部・大学院レベルで育成していく。 ・既に多くの公立大学に設置されている「地域連携センター」等の体制・機能を抜本的に充実・強化して、産学金官民の連携による地域活性化のための中枢拠点としていく。 ・これまでの産学金官民が大学の知的資源を活用する「受託型の地域連携」から、大学から産学金官民に地域ビジョンを提起し、大学が地域活性化をリードする「提起型の地域連携」に切り替えていく。
<p>グローバル人材育成推進事業とCOC事業を車の両輪として進めている教育改革の一環として、産学金官民の連携による取組を推進したいと考えている。公立大学の使命は、地域で活躍し、地域活性化に貢献する力を有した人材を育成することである。そのためには、一定の教育的配慮のもとに、学生がキャンパスから飛び出し、異世代交流、問題解決などの経験をつむ場を確保することが不可欠である。本学では、学生の体験学習を確保するだけでなく、地場産業の振興や地域コミュニティ再生に関わる学際的な研究を推進することを通して、地域と大学がともに学び、問題解決に取り組むことにより、双方に利益をもたらす「共生」を目指している。産学金官民の連携は、以上のような文脈の中に位置づけて取り組んでいる。</p>
<p>下関及びその近郊地域における地域振興についての協力要請がこれまで数多くあり教員の個人的関係で協力してきたが、最近さらにその件数が増えている。それらの要望に応えるべく自治体間及び地域間との話し合いを進め、教員個人としてだけでなく、大学として取り組みを進めていきたいと考えている。</p> <p>現在関わっている地域連携活動は、下関市内が6地区、その他近隣の地区があるが、さらに強化するとともに地域を増やしていきたいと考えている。</p>
<p>本学の看護学科と医療現場を担う県内の病院群、ならびに看護協会という職能団体の、横の連携を深く地域住民の健康問題に取り組んでいきたい。さらには本学の特徴である臨床学科も同様に、その職能団体である臨床検査技師会とも連携をしたい。この効率的な運用のためには香川県、高松市等の行政との連携はさらに重要となる。</p> <p>本学でこれまで取り組んできた地域連携推進センターが担っている地域住民との協働をも基礎に置きたいと考えている。</p>
<p>高齢化社会、少子化問題に取り組んでいるが、具体的な構想の策定までは至っていない。</p>
<p>本学は新たに「域学共生」という理念を掲げる。地「域」と大「学」が「共」に「生」きていくための協働関係を築き、「大学が地域を変え、地域が大学を変える」という地域と大学の間の双方向、互酬性の関係のもとで、学生と教職員が地域住民とともに地域の課題解決に取り組み、地域に(で)学びながら、卒業後に地域社会を担う高度な専門知識と技術を有する社会人を育成する。</p> <p>このため、平成27年度から「地域学実習」を全学必修科目とするなど、すべての学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する教育カリキュラムを実施する予定である。</p> <p>活動事例として紹介した「県民大学」学生プロジェクト「立志社中」については、平成25年度からスタートし、平成26年度は8プロジェクト、約300名の学生が県内各地域で活動している。また、これまでに県内5市町と包括連携協定を締結しており、これらの自治体との連携・協力関係をもとに、地域貢献活動に取り組んでいるところである。</p> <p>平成27年度からは、これらの活動をさらに全学的な取り組みへと発展させていきたいと考えている。</p> <p>高知県では、社会に貢献する知の拠点、永国寺キャンパスの整備にあわせ、県内の高等教育機関の知見、学生の活力等を活かし、産業振興計画の推進や中山間対策の充実など県の基本政策を推進し、県勢浮揚につなげていくことを目的とした「(仮称)産学金官民連携センター」を平成27年4月、永国寺キャンパス地域連携棟内に設置する。この産学金官民連携センターとの連携・協働も課題である。</p>
<p>本学は開学以来、教育、研究とともに「社会貢献」を基本理念の一つとして掲げ、地域貢献に取り組んできた。本学は公設民営として設置され、大学としての質の維持・発展は当然として、地域の発展に役立つ大学を期待されている。</p> <p>大学の地域貢献は、高度研究者、高度教育者を育て社会に輩出し、地域で貢献することと認識しており、マネジメント学部をはじめ、工学系の教員や学生も、スポーツや文化活動及びイベントの開催等を通じて地域の教育支援、産業発展のために様々な活動を行っている。研究成果に限らず、これら地域貢献活動は公立大学法人化した現在、一層期待されるものであり、全学で取り組むべき使命であると考えている。</p> <p>平成27年4月より、本学が高知県公立大学法人との統合に伴い高知市内に新設するキャンパスにおいて、高知県が主幹する「(仮称)産学金官民連携センター」が設置される予定である。産学官連携活動はこれまで、各大学で取り組んでいた状況から自ずと範囲が限定されがちであったが、このセンターの設置により、県内他大学、公設試、研究機関等と情報共有が進むことにより、産学官民さらに産学金官民の連携が広がることを期待している。</p>

<p>高齢社会の我が国において、生活の医療の担い手としての歯科医療の存在感を高めるような産学官連携を模索しているところである。</p>
<p>我が国の国策でもある、女性が活躍できる社会の構築に、貢献したいと考えている。 幸いなことに、平成26年度 高度人材育成のための社会人学び直し大学院プログラムにおいて、本学は「イノベーション創造力を持った女性リーダー育成プログラムの構築と普及」が選定された。これは、行政、企業内で管理職・意志決定に関わる女性の育成、育児等でキャリアを中断している女性が社会の成長分野で活躍する復職支援のためのプログラムを提供するものである。当方は本プログラムを核に、多方面で活躍できる「女性リーダーの育成」を推進することで、地域活性化に寄与する所存である。</p>
<p>○人的交流として、本学プロパー職員を設置団体である北九州市に派遣予定。 →プロパー職員の見識を深め、企画政策能力を高めることによって、今後の大学運営に生かすとともに、北九州市との人的にネットワークを形成し、地域に貢献できる人材を育成することを目的に実施。</p> <p>○北九州市観光協会との連携協定締結。 →観光協会から講師を派遣し、観光学に係る授業、講座を実施するとともに、学生が市周辺の観光事業の企画、協力を行うなど多岐にわたる連携事業を実施し、地域の観光振興に貢献できる人材の育成と観光を通じた地域の活性化を図る。</p> <p>○本学初のブランド酒「ひびきのの杜」の製造、販売。 →地元酒造会社と連携し、本学で開発した麹菌を元に日本酒を製造、販売。ブランド酒として本学のブランド力、認知度の向上を図るとともに、地場産業の振興にも貢献していく。</p>
<p>現在本学では、以下の市町と包括連携協定を結んでいる。 佐世保市、長与町、対馬市、杵岐市、平戸市、五島市、新上五島町、小値賀町 これらは全て島嶼部であり、来年度から文部科学省COC事業の一環として1年に450名の学生が、自ら立てた課題解決のためのフィールドワークに出かける計画になっている。学生が考えた課題と提案する解決策が実際にどれ位有効であるかは蓋を開けてみないと分からないが、50近くの若者の目線の提案の中には有効なものもあると期待している。 COC事業とは別に、各自治体からは調査や課題解決のための提案を求めてくることは少なくない。これらの問題には教員の知恵や学生の活力でできるだけ対処して行きたい。</p> <p>現在学部・学科の再編を計画中である。組織の再編だけでなく、改変後は、学科によっては学生による長期間の(1~2ヶ月)のインターシップ・地域での活動・長崎県の経済上状況の調査等を計画している。これらの活動が学生の学修としてはもちろん、多少とも地域社会にとって有効なものになることを期待している。</p>
<p>本学は、「地域に生き、世界に伸びる」をスローガンに、地域に根差した大学を目指してきた。平成18年度に「地域連携センター」を設置し、県内18自治体と包括協定を締結、協働での地域の課題解決などに取り組んできている。平成25年度に「地域連携・研究推進センター」に改組し、受託研究、外部資金等の事務窓口となることで、地域からの産学連携に係る相談についても一体的に対応できるよう強化している。 今般、COC事業に採択され、本事業での取り組みを行う5自治体との関係は本事業での取り組みに沿って深まることとなるが、併せて包括協定先全体との関係も、強化していく予定である。 また、近いうちに「産」との連携として、県内の工業関係企業団体との連携協定の締結に向けて調整を進めており、これを機に産学官の連携がさらに深まるものと考えている。</p>
<p>看護生涯学習に関して調査・研究および教育を行うとともに、広く地域との交流促進をはかり、地域社会の発展に寄与すること。 その関連する活動において看護大学のすべての教職員と学生が一緒になって取り組み、活気と生きがいのある健康な環境づくりをめざして、地域の皆様(行政、自治会、NPO、医療福祉施設・組織および法人、学校、経済団体等)と大学を結ぶ「かけ橋」としての役割を担いながら地域貢献活動を行い、もって地域社会から信頼されるかけがえのない大学としての地位を築く。</p>
<p>本学は、学術・文化の振興と活力ある経済社会の形成及び地域経済の活性化を図ることを目的に、地元銀行、商工会議所と連携協力に関する協定を締結しました。さらに、自律性、主体性、創造性に富み、高い学力と実践力を備えた人材づくり、市民の生涯教育への対応、地域文化の振興等にも貢献するとともに、教員間の相互交流を通じて研究・教育の質的向上を図るための活動に連携協力して取り組むことを目的に、宮崎市教育委員会と連携協力に関する協定書を締結しました。</p> <p>前者は、研究・情報交流、宮崎公立大学のニーズと企業のニーズとのマッチングの促進、研究成果の事業化及びベンチャー企業の育成、経営相談、人材交流、人材育成等、後者は、小中学生の学力向上への事項、研究上の諸課題への対応に関する事項、教育・研修に関する事項、生涯教育の推進に関する事項、文化の振興に関する事項等のうち、それぞれ連携が可能な分野について連携するとしておりますが、具体的な連携協力事業が互いに見いだすことができず、当初の目的を十分には達成しているとは言えない状況です。</p> <p>このような状況がある一方で、教員や学生が個別に地域とのつながりを持ち、結果的に地域の活性化に寄与するような活動を行っているケースがあります。大学として、これらの活動について、支援できないか検討を行っているところです。</p> <p>公立大学の力を活かした地域活性化というテーマについてですが、まずは、自治体や企業、NPO等を交えて、地域の課題を共有する場の創設が必要であり、その課題(ニーズ)に対して、本学としてどのような役割を果たし地域の発展につなげていけるか、真剣に考えていく必要があると思っております。</p>
<p>本学においては、産学・官学・学民(行政・地域・民間等)とのそれぞれの連携については、積極的に取り組んでいるところであるが、産学官民との包括的な連携事業について、多くの課題があることから、現在のところ取組みを検討していない。 また、大学コンソーシアム沖縄の設立や、地域団体との間において包括的連携協定の締結などを通して、地域社会の活性化に貢献していくことを目指しており、当面、これらの連携事業の推進、充実化に取り組むこととしている。 将来的には、金融機関のネットワークを活用した多層的な連携も視野に入れていかなければならないと思慮する。</p>

2 連携事業実施上の課題

連携はスムーズにっており、企業等からの大学への支援も十分に行われている
上記の事業についてではないが、地方自治体からの業務委託には自治体の予算上の制約が付きまといます。
我が校のような小規模大学においては人材不足が決定的です。現状においても、「社会連携センター」を設置し、地域との連携を計ることなどを役割とするコーディネータを1名配置しているところですが、その他にも専門のコーディネータ(フルタイム)が最低一人は必要と考えるものの、その人件費がありません。
本年1月に大学側から呼びかけて始まった設置者側幹部と大学側幹部との「連携」に関する協議をさらに定期化し、とくに関係部署とどこまで関わりあえるか、この詰めが求められている。また同じ「市立」である名寄市立総合病院との学生の実習先にとどまらない関係の構築も重要である。そして何よりも中・長期を見据えた名寄及び周辺市町村を対象にした「自立定住圏」の相互信頼関係にもとづくコミュニケーションの構築が重要かつ最大の連携基盤となる。しかし、現状を見る限り、大学側から呼びかけがないかぎり、「地域の諸連携」にかかわることそれ自体が進まない、これをまとめるのは本学のような存在しかないと考えている。
北海道内あるいは札幌圏においては、これまでも多様な連携の取組が行われてきているが、残念ながら、ビジネス化、経済活力につながる動きは本格化していない。その要因は、マッチング、インセンティブ、資金面の問題などいろいろあろうが、道内では次の課題が指摘できる。 ① 北海道経済が官依存体質から抜けきっていないこと、 ② 自治体間の経済政策の整合と連動性、一体となった取組が不十分かつ縦割りのこと、 ③ 域内大学の特色ある知の資産が十分に活かされていないこと。 地方創生の動きの中で、関係するセクターが向かうべき方向を明確に共有し、よりダイナミックな連携が始まることを期待する。
現状では、①教員の教学業務多忙による地域活性化に関する新規事業に係る人材が不足していること、②金融機関との連携が不十分であることの2点が課題である。 本学は保健医療福祉関連専門職を育成する大学であり、免許取得のための規則により、履修科目、履修時間が大変多い。それに伴い、教員の教学関連時間が大変多くなっていることによって、多忙を極めている。そのような中で新規に事業に取り組むことは大変難しい。そのため、人材の確保にあっては、人件費について予算上の制約が大きいことが課題である。
本学のシーズと企業ニーズとをマッチングし、両者がメリットを享受できるようコーディネートできる体制を確保することが課題であると感じている。教員の研究内容、特許などの知的財産についての専門的な知識を大学事務局内で蓄積するとともに、それらを有する者がある程度、専任で活動できる体制が必要と考える。
一過性の補助金目当ての事業は、地域社会を混乱させるばかりである。 公立大学の責務は、地域社会の状況を冷静に分析し、なぜ地域社会の衰退が進展するのか、それを反転させる原動力をどこに求めるべきかなど、より精緻な研究や解析を実行することである。
予算面の制約が一番大きい。研究に関しては、科研費を始め多くの競争的資金が用意されている。また、大学の教育改革については、文部科学省発の各プロジェクトにより支援されている。それに対し、大学が一体となって、地域活性化に取り組むことに対しては、文部科学省のCOC予算が措置されたが、採択件数が応募件数に対し少なく、十分とは言えない現状である。
年々本大学の地域貢献活動に対するニーズが高まってきているが、地域活性化に寄与できる教員及び地域との交流事業を担当する職員の人材が不足している。
地域と連携したイベントは、外部から委託されたものを大学側で知恵を絞って、ブラッシュアップしたうえで実施してきたものであり、大学主催で行ったものではなかった。今後については、大学主催で予算化し、地域コミュニティに働きかけていく地域連携の取組みが課題である。
補助事業自体は、5年間は予算面での問題はないが、人事交流に関して当該小規模病院との間で制度上、あるいは規定上の調整が必要になる可能性がある。また、「看護実践研究センター」の機能拡張、或いは「医療実践研究センター(仮称)」への発展に関しては、予算面で設置者である県との交渉が必要である。補助事業終了後における「看護実践研究センター」の存続についても予算面で検討の交渉が必要となる。
本学は、公立大学であり、県内唯一の管理栄養士養成大学です。高齢化が進む山形県において、「健康長寿」の担い手として、大きな期待を受けており、連携の申し出は諸機関、諸団体から多数受けている現状にあります。その面で関係機関とのコミュニケーション等は問題ありません。最大の課題は、マンパワーの問題です。教育・研究で多忙を極める教員だけでは対応が難しく、今後、連携研究員制度などの創設、人材育成に取り組まなければならないと考えています。また、その基盤となる財政面も課題です。
ふくしま国際医療科学センターの継続的な運営のためには、国からの補助が不可欠であるが、現状では、関係各省庁から個別に補助されているため、切れ目のない財政支援が必要である。 低線量被ばくの影響を長期にわたり調査、研究することは、これまでに世界が経験したことのない事態であり、こうした業務を担う人材を国内外から確保する必要がある。
予算の確保、スタッフの確保、担当する教職員への負担
専任コーディネーター人材の育成。
施設面の制約の観点から、本学の建物は、不足しています。新しい建物が必要です。
現在、単年度の受託事業のみで、連携事業は1件もない状況である。これは、規模の小さな事業、又は委託機関に人的・能力的限界があり委託とせざるを得ない事業などが対象となっているためと考えられる。今後は、それらの機関と共同して事業展開できるよう、情報提供とスキルの共同開発等による人材育成に取り組む必要があると考えられる。加えて、連携事業を模索している機関からの受け入れ窓口の在り方を検討したい。
産学官民との連携事業を有効に実施するためには、構想・計画・実施の各段階で、専門スタッフの力量の如何に負うところが大きい。そのため、専門スタッフの各専門分野に関する力量の維持・向上を図っていくには、本学のような小規模な単科大学では、プロジェクトの継続性と分野別専門スタッフが確保されないと大きな負担になってくる。
【予算面の制約】公立大学法人では教育研究事業以外の事業が認められていないため継続的資金の確保が困難である。すなわち交付金および授業料収入の枠内での活動しかできない。 【事業の評価】医療系の大学では「健康に関する連携事業」が多く、これらの事業の評価を短期間で求められること。健康事象の評価には長期にわたる評価が必要である。 【関わる人材の育成】小規模の教育機関では、専任の教員を配置することができない。兼務では人材育成が困難である。

<p>自治体、企業などの連携先と迅速・的確なコミュニケーションができる職員、URA・コーディネーターの数がまだ十分とは言えないため、現時点では活動に対して、ある程度の選択と集中をせざるを得なくなっている。</p>
<p>多様な中小企業からの要請に応えるためには人材、資金が必要であり、大学が事業体として金融機関や参加企業とどのような負担の分担をするか、責任の分担をするかが問題となりそうに思われる。</p> <p>国際的なネットワークで事業を運営して行くための人材および資金をどのように調達していくのが最大の課題。特に人材面では多様な専門職人材が要求されるため、専門職人材を雇用する柔軟な人事制度を構築していく必要がある。</p> <p>なお、大学が地域貢献事業を実施する際の事業費という予算費目の位置づけが明確でなく、組織として大学が事業実施をする上での制度上および考え方の整備が遅れていることが本格的な大学の地域貢献活動を活性化の上での大きな課題と考える。</p>
<p>本来大学は、研究・教育を目的に設備、人員が配置されているために、連携研究、連携教育は実施できても連携事業まで発展させるには、人材や資金の問題で多くの制限を受ける事になる。現在、報告書や論文の作成にとどまっている多くのプロジェクトの成果を、社会実証、さらに継続的な事業へ発展させるには、大学がそれに答えるべき新たな機能や役割を持つ必要があり、今後、大学間や行政機関、さらに企業とどのように機能的かつ有機的に連携していくかが課題になる。昨年度本学では、地域貢献活動を一層推進するために「地域貢献研究センター」を設立したが、人員・予算とも外部資金に依存している状況であり、「大学側から打って出る」活動が十分に展開できていない。連携事業を継続的に充実強化していくためには、安定的な資金の確保と学外のニーズと大学のシーズを結びつけることのできる人材の確保が必要である。</p>
<p>COC事業においては、補助事業終了後の体制が課題として考えられます。</p> <p>高い研究成果をあげること、事業化とは単純に結びつく話ではないため、良いシーズであっても特許をおさえられていない等の理由によりマッチングが叶わないケースが見受けられます。研究者が事業化を目指すうえで企業に求められる役割を正しく認識する必要があること、また大学としての特許申請費用に限りがあり、申請案件を厳選する必要があること等を認識していただくことが必要と考えます。大学としての資金が充分であればもう少し多くチャレンジ的な実用化研究の推進もできますが、どうしても資金の制約があり、かなりしぼられた研究のみの事業となってしまっている実情があることが課題として考えられます。</p> <p>連携活動を推進するにあたり、多くの事業は大学の自己負担が必要となりますが、資金が続かずに継続できない事業もあります。</p>
<p>課題としては、予算面と関係機関の協力が必要であり、この事業の評価とご理解に時間がかかると思う。</p>
<p>将来構想の下、連携事業をひとつひとつ進めていく。新潟市東区、佐渡市、津南町だけでなく、新潟県全体の大学教育の指導的な役割をボランティアしていく覚悟である。課題は新潟県民、新潟県立大学志願者、新潟県立大学に海外から留学志願者に、よい教育研究環境を作っていくことである。課題は財政的なもの、職員のスキルなど、いろいろあろうが、無理なことにすぐには挑戦しない、しかし長期的にはかならず実効的に課題を処理できることを確信して、一歩一歩進むことも重要なことである。</p> <p>地方自治体は地域のリソースに限定して考える傾向があり、そうすることによって、上記のような将来構想を実施することを時に困難にする。しかし、上記のような将来構想をしっかりと考え、国のレベル、県のレベル、そして大学のレベルで情熱と信頼そしていらかの支援があれば、できないことはおそくない。次世代の人作りこそ、人口過疎に急速に向かっている日本にとって最重要課題といって差し支えない。</p>
<p>地域協創センターを新設し、まだ問もないことから、多岐にわたる外部からの相談・依頼に対してスタッフが適切に対応していけるかが課題のひとつとなっている。</p> <p>また各種連携によって生まれた教員や学生による成果物についての知的財産権は適切に処理されるべきであり、整備をすすめているところでもある。</p>
<p>地域における産学官民金の大学への認識の中に「地域貢献」が入ってきたのはそう古いことではありません。1980年代、アメリカのサンフランシスコ湾岸地域の「シリコンバレー」などに学んで以来のことです。それだけに、国内では制度として「社会貢献」が定着しているとはいえない状況にあります。法人化の過程で算定された交付金は、教育と研究に係る従前からの配慮によって算出・計上されたものの、「地域貢献活動」を指定しての予算化はほとんどなされてはいません。これらが認識されるためには、大学がその実績を挙げる事が重要であるといはうものの、設立団体を含む産学官民金の理解が今こそ必須であると料します。</p>
<p>大学側のスタッフ不足(適切な数、コーディネート能力を持った人材の発掘、採用する部署)</p>
<p>事業を担当する教員の意欲を高めるため、事業成果を評価する仕組み等の検討が必要である。</p>
<p>○情報の偏りの問題が挙げられる。</p> <p>連携事業の着想や提案には情報が必要である。設置団体からの独自の予算的支援は期待できないことは日頃から理解しているが、限定的な使途であっても国その他からの臨時的配分の情報は早めに届く体制が確保されるとありがたい。</p> <p>文科省からの予算の情報が偏っている。1. の項で挙げた概算要求については学長会議においても紹介がなかった。取捨選択せずすべてを示して欲しい。</p> <p>○設置団体内の迅速な対応</p> <p>連携事業を思いついても、設置団体では事業担当と財政担当と総務担当の駆け引きで物事が決まってしまうようであり、(日頃の経験から)たらいまわしの間に時間が経過してしまうことが危惧される。</p>
<p>大学が発掘したシーズの実用化に際し、それを企業につなげる段階に大きなハードルがある。例として、さきの乳酸菌ライブラリーを取り上げると、商品開発段階でライブラリー株を培養し、企業に供給する体制がない。また、一般的には大学シーズを理解し、企業との共同開発へつなげるコーディネーター機能が大学に十分ではない。また、その際に資金を獲得する機能が大学に十分でない。これらのことは、教員個人の能力に頼らざるを得ないことが多く、大学として人員の確保を行うか、関係機関との協力で解決できるのか、あるいは人材の育成が必要であるのか、大きな課題であると考える。</p>
<p>事業を担当する教員の意欲を高めるため、事業成果を評価する仕組み等の検討が必要である。</p>
<p>行政や企業等のニーズと大学のもつシーズを繋ぐコーディネート機能が十分とは言えない。</p> <p>また、予算面について、国において25年度、26年度にCOC事業が措置されたが、採択件数は十分といえず継続、拡充が必要である。</p>
<p>上記の取組みを継続しようとする時の課題の一つとして人的資源の不足があげられる。本学は看護系の単科大学であり、教員は当然ながら学部教育、大学院教育・研究活動および大学運営に携わるとともに、これらの共同研究事業および看護実践指導事業に継続的に取り組んでいる。これらの事業は全学的取組みであることから、一人の教員が複数の事業に関わっていることも多く、教員が極めて多忙な状況にある。しかしながら、予算面の制約により教員数の増加は困難な状況にある。</p>

<p>本学は組織が小さく人数も少ないことから、連携事業を推進していく中心となる人物や組織体制が課題となっている。一つには、関係する分野に応じて特定の個人もしくは少数の人に負荷が集中することが多いことが挙げられる。また、中長期に渡って継続的に行っていく事業の場合、本学や関係者、関係団体等を含めた中で、どのように自立的に活動を継続していける体制を構築するかが課題となる。</p> <p>また本学は公立の大学院大学であるため、学生の卒業や職員の異動等に伴う活動の継続性やノウハウ等の継承をいかに確保していくかも課題となっている。</p>
<p>制度面での制約:本学は法人化をしていない公立大学であるため、上記連携事業を進めるため人員確保および、経費の自由度が極めて低い</p>
<p>産学連携室8名(うち県職員1名)が本事業を担当しており、教員と企業との連携強化、特許申請等の作業を行っている。 ベンチャー企業の立ち上げを含め、より専門性を持つスタッフの要請が必要不可欠である。</p>
<p>本学には、デザイン学部が設置されているため、地域や企業などから、デザインに関係する依頼や相談が多い。しかし、品質の高い成果を求められることも多いため、その殆どが教員による共同研究や受託事業となっている。</p> <p>こうした受託事業等との棲み分けや、安易な学生利用やボランティア動員の申し入れへの対応のほか、授業として実践演習を実施する場合、学生が地域で活動に要する旅費などの経費負担が課題である。</p>
<p>中期目標期間(6年間)毎に定められた運営費交付金によって措置された財源の中、連携事業企画実施の予算捻出が困難な状況になりつつある。</p>
<p>○計画・構想及び連携実施のためのスタッフの育成・確保 企業、民間団体や行政の考え方・立場・方向性を理解したうえで、それぞれのニーズに対して大学として何ができるか、どう進めるべきかを考えながら連携事業の企画を推進できる人材を育成・確保し、企業や行政と協働していくことが必要であります。また、連携事業実施に関して、契約実務や知財管理関係の実務を理解する人材の確保が必要となります。しかしながら、本学のような小規模の公立大学ではそのような人材の確保が難しい状況となっております。</p>
<p>本学内の研究・技術シーズを発掘し、その実用化を促進するため、学内連携、他組織との連携のほか、公的補助金の獲得のために、大学研究マネージメント人材(リサーチアドミニストレータ:URA)が不可欠であるが、その雇用経費不足さらには人材不足が顕著である。特許申請・維持費用の資金もかなり限られており、設置団体からの運営費交付金削減による根源的な資金不足に加えて、公立大学の余剰金の運用制限(規制)により有効な資金利用が難しい状況にある。また、先端的な医療・研究・教育施設・設備の更新等は、上記の連携事業推進に不可欠であるが、このような高額費用を要する事業を推進するに当たって、長期借入金金のための債券発行が公立大学には認められて居ない。収益事業の実施、技術移転機関への出資等も認められて居ない。このように、公立大学は、国立大学・私立大学と比べ、大きな制約の下に大学運営・連携事業活動を行うことを強いられている。</p>
<p>本学のような小規模校で、かつ看護に特化した大学では、地域連携のできる部分・内容、また関わる人材の育成が課題と考えています。</p>
<p>新たにビジネスを生み出すには、必ず失敗が付きものであり、失敗を経験しそれを潜りぬけることによって展望が開かれる。したがって、公的な資金による支援に当たっても、必ず成功するものに補助するという視点ではなく、失敗するかもしれないが、挑戦的な試みに対して支援するという視点が必要である。</p> <p>民間と大学、行政と大学の間では行動の時間軸が異なり、長期的にしか成果の出ないものにはなかなか手をつけられていないのが実情である。長期的な時間軸にあわせた取り組みを支援する仕組みが必要である。</p> <p>連携事業を企画・立案・推進するコーディネーター、プロデューサー的人材の確保と養成は大学だけではできず、その面での産業界との連携が必要。</p>
<p>1の記載と重なるが、予算面、人員体制の制約が大きい。また、専門的能力を備えた人材の育成が重要であるが、自前の育成は大学の規模からいって限界がある。</p>
<p>予算、人員の制約</p>
<p>学外連携の広報をする上でも予算面で制約が大きい。</p>
<p>教員が積極的に地域貢献活動に取り組める環境づくりとして、教員評価における工夫が必要。 自治体、地元企業、金融機関等と連携する際、それぞれに向けて大学のシーズを分かりやすく提示できる人材の育成が必要。 地域に向けた情報発信において、イベントや公開講座での周知以外で、効果的な手法を検討する必要がある。</p>
<p>以下の4点が課題と考えており、公立大学法人の抱える制約の緩和や連携のための環境整備に向けて関係方面への働きかけを行っていく。</p> <p>【地方独立法人法関連】 国立大学法人に認められていて、公立大学法人に認められていない制約事項 ①出えん金の支出ができないこと。(起業家への支援が不可能) ②長期借入金(設立団体からの長期借入金を除く)及び債権の発行ができないこと。 ③余裕金の運用先として社債、外国債の発行ができないこと。</p> <p>【地方自治体関連】 ④行政が所持する行政ビッグデータの連携活用をするための環境整備</p> <p>また、別の課題としては、公立大学は公金投入(運営費交付金)がなされており、各種の制約がある中での運営であるが、産学金民連携分野においては公務員型ルールの適用では自由な連携が難しい部分もあり、この分野に関しては民間(私学)型ルールで運用できる方策を見出すことが課題と考えている。</p>
<p>連携相手企業等との事業を推進するための財源を求める必要があり、公的資金、民間資金の獲得に一層の努力が必要になっている。また、連携にたずさわるスタッフ(教員、職員)の数は十分ではない。専門スタッフの配置、育成が課題である。</p>
<p>本学は、経済・経営に関するコースも一部開講しているが、経済学部等の社会科学系や理工系の学部を有しておらず、幅広い地域貢献を行うには限界があり、全体として実業界との関わりも比較的小さい。そうした中で、地元経済の活性化にどのような形で貢献し、また学生と企業との接点を広げていくか。 教員の本務である教育・研究の時間を地域連携事業に振り向けるには、教員の理解を十分に得る必要がある。教員の負担とのバランスに配慮しつつ、いかにして市民の多様なニーズにこたえて、セミナー等を通じた知の提供を図るか。 学生によるボランティア活動が盛んに行われているが、さらにどのように学生と地域社会との関わりを充実させていくか。</p>
<p>○スタッフの充実と育成 大型研究プロジェクトを全体管理し、関係諸団体との交渉・調整、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用のマネジメント等を担う専任の研究マネジメント人材(University Research Administrator:URA)は、現在、産学官連携推進センターに特任教授1名を配置するに留まっており、本学における産学官連携を一層強力に推進するには、URAの配置の充実と後進の育成が課題となっている。</p>

<p>連携事業を実施上の課題としては、人材と財源の確保が挙げられます。人材については、事前に有能な人材の確保が約束されているわけではなく、事業の実施過程で育成しなければならないことがあります。財源については、国や自治体の財政的支援がなければ、事業実施は容易ではありません。また、連携する機関が多様になれば調整が複雑になります。さらに、事業実施後、その成果をどう評価するかも検討しなければならない課題です。</p>
<p>産学連携による受託研究や共同研究への進展を図る上で、本学の研究シーズと企業側のニーズをいかにマッチさせるかが課題である。例えば、前問で紹介した『異業種交流会』では、地元企業にとって関心の高い研究テーマや、取り組みが可能なレベルであることに留意して企画・運営を行っているが、マッチングが不成立に終わるケースも多い。産学連携を総合的にコーディネートする専門スタッフの育成と配置を進めるなど、人員体制の強化にも取り組む必要があると考えている。</p>
<p>担当する教員組織の選定(プロジェクトチーム等の設置、または学部・学科、研究所等)の決定と、関わる教員の理解。 自治体との信頼関係、自治体側の教育機関に対する理解。 関係諸団体との費用配分 事務の支援体制</p>
<p>今までの産学金官民との連携は、教員個人との関係で成立していた面も多く、個人的な関係性に立脚していました。この状況を解消し、組織的な連携に変革するために前述の「縁結びプラットフォーム」事業を構築したところです。しかし、この事業も緒に就いたばかりであり、これから関係団体との連携を深めていく段階にあり、その点が課題と考えております。また、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」も平成29年度までであり、その後の予算確保も問題と認識しております。</p>
<p>効果的に進めるに当たり、コミュニケーションの取り方が課題となる。とりわけ、自治体における人材不足が大きな課題となる。さらに、これらの事業を推進するに当たり、運営費交付金が年々縮小している状況の中で、財源が問題となる。</p>
<p>本学は岡山県の西北部に位置する人口3万2千人の中山間都市であり、高齢化率も37%を超えている。看護系の単科大学である本学が連携事業として考えられるのは、子育て支援と高齢者の介護予防事業であるが、交通の便が悪い地理的条件と小規模大学のマンパワー不足のため、地域からの要望に十分に答えられない状況である。</p>
<p>1. 大学における研究成果は、基礎的な内容・テーマが多く、定期的に一定の成果が生み出されるとは限らない。また、長期に亘ってインキュベーション時間が必要となることもある。民間の企業や研究所、特に行政機関の研究所等と連携を行う場合は、年度内に数回の業績報告や評価を強いられる場合があり研究推進の上で齟齬を来す場合がある。 2. 大学の研究者の成果発表は、論文を重要視する傾向がある。特許に絡む案件の研究を協働で行う場合、大学教員の不理解により学会発表や論文発表などを行ってしまうことがあり、トラブルを生じることがある。</p>
<p>多様化する「産学公民」連携のニーズに迅速に対応し、効果的に事業を実施するため、次のような組織体制の一層の充実が必要である ・社会連携センターのさらなる体制整備、窓口・支援機能の充実、特定の教員に事業が集中することへの対応 ・URAの配置などによる大型外部資金獲得に向けた体制整備</p>
<p>本学の場合、美術学科や日本文学科等のユニークな特徴を生かした地域貢献が継続的に行われて来ている。既に行われている各地のこのような取り組みを文科省が積極的に評価しCOC等で幅広く採択することを先ずお願いしたい。課題と考えていることは以下の通りです。 ①グローバル化、IT能力の充実を学生の必須の習得課題として、教職員の意識改革と合意形成を図る。 ②尾道が学生にとって魅力的な場とするための産学金官民間の継続的な連携・協力関係を構築すること。 ③学生の積極的な海外研修を促進するための資金援助を、同窓会や後援会のほか、地元企業や自治体にも求めていきたい。 ④大学の教育活動、研究活動を市民に開放し、オープンな環境で市民に身近な大学にする。</p>
<p>課題の第1は大学側の人材確保だと思います。公立大学が、産学金官民との連携の地域拠点として機能するためには、専従の地域活性化コーディネーターの配置がどうしても必要です。第2の課題は、産学金官民で連携の必要性・緊急性等を共有していくことが、まだまだ不十分だということです。第3の課題は、連携の必要性・緊急性等についての理解が共有できたとしても、連携先に連携担当者がいない、業務上の余力がないということが多いということです。</p>
<p>文科省補助事業終了後の現在の活動をどの程度維持できるか、財政的な見通しが不明確なことが課題である。</p>
<p>○ 設置団体である下関市役所とのコミュニケーション、経済界とのコミュニケーション、市民とのコミュニケーションを密にすることが課題である。 ○ 上記とも関係するが、地域のニーズと大学のシーズのマッチングが課題である。地域のニーズが把握しきれていないし、地域にとっても大学の研究者の情報が知られていない。 ○ 多くの要請がくるが、それに応ずる教員の人員が不足している。</p>
<p>看護学科教員は関係する実習指導施設が多岐にわたること、大学院授業を主に夜間に行うこと、地域連携推進センター事業が主として週末に行われること等により、教員の負担がさらに増えるものと考えられる。学生数に対する教員数が少ないことから、教員の増員が喫緊に求められる課題である。</p>
<p>民間資金等の受入が、現在より容易になることが望ましい。</p>
<p>上記1で述べた「域学共生」事業を実施するための課題として、①予算の確保、②県内自治体等の支援・協力、③大学全体の取り組みとすることなど、があげられる。 ①予算の確保については、県をはじめ連携協定の自治体から支援・協力が得られるよう協議を行うとともに、文部科学省の平成27年度地(知)の拠点大学による地方創生事業の採択を目指す。 ②協定締結の自治体では一定の活動実績があるが、特に来年度の実習候補地の選定に向けて、地域との協議・調整を行っていく。 ③FD・SD研修会を実施するなど、大学全体の取り組みとしていくことが最も重要な課題である。</p>
<p>産学官民連携センターの取り組みは、高知県では初めての試みであり、スペースに制約があるため十分な人員が配置できるかなど諸課題はあるが、関係機関のコミュニケーションによって補完しつつその取り組みが発展できるよう協力していきたい。</p>
<p>公立大学法人が独立行政法人法のもとで運営され、かなり規制されたなかでの活動を強いられていることが辛い。</p>
<p>本学は典型的な小規模校であり、人的資源に制約がある。 学外からも広く協力を求めるなどして、不足分を補うための方策を工夫したい。</p>
<p>○ 予算面の制約による事業規模の縮小。 ○ 人的確保の難しさ →多岐にわたる連携を行う場合、コーディネーター機能を果たす窓口が必要不可欠となるが、それを担う人材の確保が難しい。 ○ 制度面での制約 →連携事業を行うにあたって、制度面での制約で、手当て等の受け取りが難しい場合があり、実務を担う際の負担が大きくなる。</p>

<p>本学の最も重要なミッションは人材育成であると考えている。人材育成・教育はそれ自体社会貢献であることは自明であるが、一般に「連携事業」というときには、もっと直接的な別の内容を意識したものであろう。しかし、できればその内容が、学生が参加する場合には教育と、教員だけで呼応する場合には研究とできるだけ多くの「重なり」を持って欲しい。そうでない場合には、自ずと時間が制限要素となる。</p> <p>それ以外の点で最も制限要素となるのは、予算の制約ではないか。理工系(本学では栄養健康学科、情報メディア学科の一部があてはまる)では、使える装置に制限があるし、少なからずの学生の力を借りたいときには、移動や活動のための費用が発生するので、それらの制約を乗り越えることが前提となる。</p>
<p>人文科学系、自然科学系、社会科学系3学部を教員94人、事務局職員35人の体制でカバーしており、幅広い分野の要請に対応可能であるが、ジャンルによっては地域からの要請・相談にこたえきれない面がある。また、教員は教育面でかなり多忙な状況で、人力的にも必ずしも対応できない場合が出てくる。</p>
<p>地域貢献に携わる教職員の体制が十分とは言えず、また教職員自身への意識付けについても徹底して浸透できていない現状がある。</p>
<p>地域活性化のための専門的知識を有し、自治体や企業、NPO等、学外の方と連携調整、さらに学内における連携調整を行う人材(コーディネータ)確保と育成が必要であると思います。</p>
<p>上記1のとおり状況であり、現在のところ課題等について具体的に認識、把握はしていないが、各界とのコーディネーターの役割が大きな課題となるのではないかと推測する。</p>

3 連携事業実施のための支援方策

<p>現在も、文部科学省の支援を受けて推進している、地域自治体や病院との事業が複数ある。今後の活動継続の上で、国や北海道、自治体の支援が必要となりうる。</p>
<p>地域経営に取り組む自治体が必要とする調査・研究を、中央のコンサルタント機関に発注するのではなく、当該地域の大学と連携して実施する場合、予算的な支援をお願いします。</p>
<p>COC事業の継続をお願いしたい。</p>
<p>しかしこれらの構想を大学として具体化し、地域貢献していくためには、その構想をリードする専門職、具体的には上記の「ケア・コミュニティ研究・教育センター」への専従教員の配置がまず必要となってくる。本学のように、ケア関連専門職養成の大学に特化している場合、そのような能力と資質をもった教員を配置するのはなかなか困難である。この場合、いわゆる研究所のような部署に、いわば関連機関のコーディネーター実践を自由になしうる研究者＝実践者の確保が必要であり、そのための特別な財政支援が求められている。端的に言えば、自立定住圏13市町村全体をにらんだ、「地域包括ケアシステム」の司令塔の確保といいたい。</p>
<p>地方創生という大きなうねりの中で、改めて「大学」の存在がしっかりと社会に認知される動きを期待したい。「産業界が求める人材と大学が育成する学生像のミスマッチ」や「世界をリードすべき分野で活躍が期待される学生の育成」が指摘されたことがある。国は、種々の政策を打ち出しているが、まずは、その食い違いが是正されることが必要であり、そのことを論じ合うプラットフォームがあるとよい。</p>
<p>大規模な事業に限らず、学部、学科単位の取り組み、小規模単位の事業等、多様な取り組みへの補助金等による支援をお願いしたい。地域活性化に大学が関わっていくためにも、大学が申請できる政策、補助金枠等の拡大にご支援願いたい。保健医療福祉の国家資格に関連する学部であり、厚生労働省によるカリキュラム施行規則に大学のカリキュラムが制約を受ける。教育はもちろんのこと、大学の役割である研究、地域貢献を通して地域活性化をさらに進めるにあたり、大学教育カリキュラムの文部科学省によるカリキュラム裁量の実現を支援していただきたい。</p>
<p>大学、自治体、企業等が連携して取り組む共同研究やプロジェクトに要する費用(設備や建物等の整備費を含む)に対する財政支援</p>
<p>補助金のバラマキと批判されないためにも、国等は、大学の名に値する実効性の高い事業を積極的に支援し、その成果についてより厳密な評価を行うべきである。その場限りのお祭りに終わらせることなく、継続性や確実性の高い事業に重点を置き支援すべきである。</p>
<p>地域活性化を目指す活動に対する国からの支援は、各省庁の役割に制約されている。たとえば、文部科学省の予算では、人材養成の側面が強調される。また経済産業省の地域活性化予算は、鉱工業に関連する課題が多い。一方農水省関連の予算は、国研、地域の試験場向け等が多く、大学の地域活性化活動を支援する予算は少ない。最近では、植物工場の本格的稼働を電機メーカーが手がけるなど、農業への関心が社会的に高まっているが、是非、農業インダストリー推進を目指した大学の地域貢献活動に対するプロジェクト支援予算を増やして欲しい。</p>
<p>今年度は、国民文化祭が秋田で開催されたことから、本学教員が秋田の商店街と連携し、街の中に展示空間を設けるなど、美術に関する企画を行った。国民文化祭については、文部科学省が県や市を通じて運営費が交付されているが、国民文化祭終了後も大学と地域が連携するための国の支援を望みたい。</p>
<p>連携事業について、その規模によらない財政的支援、特に、関係人材育成及び人件費に充当できる比較的長期(数年単位)にわたる財政支援を要望いたします。</p>
<p>ふくしま国際医療科学センターの継続的な運営のために、関係省庁が個別に予算措置している現状を改めて、担当する省庁を一本化し、一括した対応ができるような枠組み作りを構築していきたい。</p>
<p>スマートシティの実証実験などの取り組みにおいて、国や地方公共団体の信用供与などをいただくことにより、よりスムーズに取組みを進めていくことができると考えている。</p>
<p>公立大学であるから、当然のことながら地域貢献を目的とする事業を数多く実施してきている。もう少し、予算的な配慮をいただきたい。</p>
<p>大学を中心に据えた支援とともに、産学官民にとって大学と連携することが魅力的で、連携参加を促進するような施策とその情報発信、さらには連携事業の成功事例等の紹介をお願いしたい。</p>
<p>本学のような小規模な単科大学でも、産学官民との連携事業を継続性をもって実施していくためには、各分野別の優秀な専門スタッフを維持・向上させることが必要である。そのためには、小規模な単科大学が協働の連合体で、COC事業のような事業に応募できるような国からの支援が望まれる。</p>
<p>国の支援について、新規事業には支援があるが、その継続事業には支援がない。ぜひ、モデルとなるような継続事業にも支援を望む。</p>
<p>現在、連携事業の運営を公的機関が担うケースが少なく無いが、連携事業の成功の為には、連携事業の成果を利益として受ける企業が運営の主体となることが望ましく、国から連携事業に積極的な企業に対してより幅広く、大きな規模で直接支援を行う枠組みを検討して欲しい。</p>
<p>本学は東京都が設置した公立大学法人首都大学東京に所属する大学であり、東京都の政策との協調を強めていくことが特に重要と考える。また、例えば投資、短期借入などに関する公立大学と国立大学の制度上の差を撤廃することを国に対しては強く要請したい。</p>
<p>公立大学が連携事業を進めるための人材や資金の獲得方法、さらに大学に必要な新たな機能や役割についての情報提供や研修会等を実施していただきたい。2で示したように、大学の原状の体制では、予算も人材も十分に手当てできていない。大学側が連携事業を推進する体制を十分に構築できるよう、例えば、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」のような形での積極的な支援をお願いしたい。</p>
<p>COC事業の補助事業終了後においても、継続的な支援を要望します。シーズとニーズを把握しながら連携活動を推進していくため、大学に対して産学官連携促進費といった自由裁量の経済的支援を要望します。</p>
<p>新潟県や上越市がこれを支援してくれることを強く要望している。特に上越市は教育と健康福祉の街として、これから大きく飛躍していく地方都市として、その基礎を大学は支えたい。</p>

<p>1) すぐにはできるもの・地方大学(公立大学と私立大学)で国立大学の名誉教授である方には、該当国立大学の学術雑誌利用できるように、パスワードとアドレスを授与してほしい。名誉教授が利用できないのは当該国立大学の施設サービスができるだけひろく利用可能にするという大方針に反している。最近の学術雑誌の購読料は天文学的になっている。東京と地方の格差をここでも広げる仕組みになっている。地域振興のきっかけとなる重要な措置になることは間違いない。費用的には当該国立大学のサービスのな費用をこえないだろう。すでにイーメール・アドレスを授与しているのだから費用は極小である。便益は計り知れないものになるだろう。</p> <p>(2) 地域的な大学間の仕組みをつくれればできるもの・各県の国立大学と私立大学と公立大学は地域コンソーシアムをつくり、国立大学の講読している学術雑誌を県内のすべての大学教員が利用できるように、パスワードとアドレスを授与すべきである。各県の国立大学のそのために必要な費用は極小であり、必要なものは国からも出せる方がよい。</p> <p>(3) 地方自治体に条例を通してもらえばできるもの・埼玉県が県内企業の海外事務所・工場などに、同県所在の大学生がインターンシップを県の奨学金(旅費、生活費、および海外企業に謝金)を出してもらっていきける。これを全県に可能にする。地方振興の一つの大きな励みになる。人口過疎をできるだけ緩和させる効果ももつ。</p> <p>(4) 文部科学省のレベルでできそうなこと・国費留学生は国立大学で消化されるのが原則であるが、同じ県内の公立大学にも配分すべきであろう。とりわけ、公立大学で大学院があるところには適切な配置ができそうな場合には回してほしい。</p> <p>(5) 文部科学省のレベルでできそうなこと・学術振興会の科学研究費の審査員任命には、個人研究者の実績として学術論文のほかに、たとえば、Google scholar citations, Web of science citationsなどの獲得スコア(被論文引用数)を報告することを義務づけるようにしてほしい。学者研究者としての実績のないような学者の多くが審査員になっている場合が少なくない。同様に、科学研究費の申請書に、申請者全員のGoogle scholar citationsなどの被論文引用数の報告を義務づけてほしい。とりわけ大きな大学では申請者リストが無闇に大きくなって、ただのり的にになっている人が沢山いる場合が少なくない。実効性、効率性がいじちるしく低い場合が少なくない。審査にまわっても、審査される方にまわっても、その学者研究者の基礎データを公開することが不正を少なくするためには必須である。ここで基礎データでは、(1)被論文引用数(Google scholar citationsなど、過去20年間)、(2)科学研究費獲得額(過去20年間)、(3)刊行論文、刊行書の全リストである。審査に回る人にはとりわけ厳しく要求しなければならない。国の財政状態が悪化している時に、国立大学のいい加減な支出を軽減する一つの有効な措置であると思う。被論文引用数の報告は先進民主主義国では普通におこなわれている。科学研究費獲得額の報告は豪州では普通に行なわれている。東京だけが得するような仕組みを無くするようにしないと地方大学(国立、公立、私立)は工夫努力を重ねようにも、ひどいハンディをつけられた競争にはじめから負けていく。国立大学のトップ1は公立大学80全部の年財政規模よりはるかに大きいから、財政再建の目的からも重要な施策となるべきである。</p> <p>(6) (1)の国際機関キャリア人作りの将来計画の支援方策はいくつかある。(1)地域企業の寄付、(2)文部科学省(とびたて日本プロジェクト)、(3)外務省(日米同盟プロジェクト)の支援を要請していくだろう。</p>
<p>文部科学省「大学COC事業」の選定は、本学が名実ともに地域貢献の能力と実力のある大学であると、設立団体や住民、地域の産学官民金等への訴求力を増すに大いに役立った点、有り難いことでありました。この経験は、他の公立大学においても大いに参照されるべきであり、その意味からも本事業の継続・延長について強く要望します。また、交付税対象事業の見地からも公立大学における「地域貢献」活動の自治体や国による「理解」が必要であることを大いに強調したいと思います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・COC事業の補助事業終了後においても、継続的な支援を要望する。 ・シーズとニーズを把握しながら連携活動を積極的に推進していくため、大学に対して自由裁量の経済的支援を要望する。
<p>小規模な単科大学では1.のような大きなプロジェクトに参加する機会は少ない。国は大きなプロジェクトばかり構想せず、大学の周辺で連携できるタイプの事業を増やしていただきたい。また、産学官連携には設置団体が縦割りを廃してコミュニケーションすることが重要であるので、国も縦割りを廃して関連の部署に共通の情報を伝達していただきたい。</p>
<p>「2. 連携事業実施上の課題」、に記した、コーディネーター機能、資金を獲得する機能、これらを行える人材の育成、に関し支援があればありがたい。</p>
<p>公立大学法人が大学のもつ知識、技術、研究成果等を社会に対して有効活用するため、これらを用いて事業を行う者へ出資することができるような制度の改正を希望する。</p>
<p>COC事業のような財政的な支援をお願いしたい。</p>
<p>上記の取組みはいずれも県内の看護の質の向上にとって重要な意味を有することから、これらの事業を発展的かつ継続的に推進するための経済的支援を要望する。経済的支援が可能になると、新たな教員の雇用の見通しができ、次世代の担い手を育成することにより、これらの事業の継続が可能になると考える。</p>
<p>予算(補助金等)面では、特定の大きな事業に対する支援以外に、中小規模の多様な内容・形態の連携事業に対しても支援を行っていただきたい。体制面では、連携事業の対象となる関連分野のノウハウの蓄積や提供、連携事業を推進する上での組織運営の支援等を行っていただきたい。</p>
<p>専門性の高いスタッフを常置し、教員の研究成果を積極的に社会で活用させるため、国内外での特許取得や実際に活動するためのシステム構築にかかる支援を期待したい。</p>
<p>本学は地元自治体、産業界が連携して運営する公設民営方式により開学し、その後、公立大学法人に移行した後も、設置理念である「社会に貢献する大学」をもとに、地域、国際、世代が教育研究の場で幅広く融合する「開かれた大学」として、地域貢献に取り組んでいる。もともと地域貢献・連携を目的として運営しているため、プログラム単体ではなく、大学全体としての実質的な取組みを支援していただきたい。</p>
<p>地方独立行政法人法による他業禁止規定により、大学独自収入増が図れない状況にある。収益事業の規制緩和を求めたい。</p>
<p>地域ニーズに見合った新たな事業を行うには、産学官民のどこも財政的に困難な状況がある。従って、国により幅広くかつ利用しやすい事業補助のメニューを用意していただきたいと考えます。</p>
<p>私立大学並みの国からの経常的経費の支援や機器整備補助、研究助成(ハイテク・リサーチ・センター整備事業等)を復活させるなど、大学規模と企画事業を勘案して、公立大学への直接的な財政支援を行って欲しい。地方創生の観点からの各省庁管理の研究・教育等への補助金の設置を充分に行って欲しい。特にURA等の連携コーディネーター人材が特定の大学に集中し、その他の大学へでは圧倒的に不足している状況なので、是非、再度国の事業として人材育成と派遣事業を地方創生の観点を重視して行って欲しい。公立大学の自主・自律的な運営の実現に向けた制度改正等を促進して欲しい。</p>
<p>地域ニーズと大学シーズをマッチングするためのコーディネーター機能の充実 連携事業へ参画した教員等の負担が軽減できるような支援</p>
<p>国等で競争的の外部資金のメニューが多数準備されているのはありがたく、今後とも獲得を目指したいが、例えば事業期間中の弾力的な計画変更や経費配分変更が可能で自由度の高い外部資金が増えれば、現場にいる大学としてはありがたい。国等が事業対象経費を予め特定するのではなく、事業目的の達成に向けて大学が経費の内容を自由提案できるオーダーメイド性の高い外部資金メニューが増えればありがたい。</p>

<p>上記の課題に対応して、企業等との共同研究に係る消費税の減免、URA設置に係る国の支援制度の拡充、JSTや産業技術総合研究所の支援メニューの拡充など、制度改正、支援の拡充を望む。</p> <p>また、人材育成面での支援も必要(専門家・コーディネーター等の育成研修プログラムの充実など)である。</p> <p>総じて、小規模大学では自前で調達が困難な支援ニーズに応える公的機関、共同利用機関などの整備が効果的と考える。</p>
<p>広報の充実や作品制作、及び演奏会の質の向上のため、助成事業に係る制度の充実を要望する。</p>
<p>特に本学では、大学発ベンチャーの育成に出資し、経営方針や戦略にも大学が出資者として参画し産学連携に直結させるとともに、大学の公的資金での研究成果を大学発ベンチャーの支援・育成により地域経済の活性化の起爆剤として、社会に貢献させることができると考えている。また、特に上記①の制約については、法改正に向けた働きかけに加え、特区における特例対応も要請していく。</p>
<p>産学公金の連携を対象とした補助金等のメニューを増やす必要がある。また、省庁横断的な支援を地方創生戦略の中で考えていただきたい。</p>
<p>たとえば医療通訳の育成のような分野横断的な取り組みを、大学間連携によって実施するにあたり、国や公大協を通じることによって広域的な大学間連携をより容易に行うことはできないか。</p>
<p>○URAの確保・育成に対する支援の充実</p> <p>独自に人材の確保・養成が困難な大学等でもURAを円滑かつ安定的に確保できるようにすれば、地方の小規模な大学等においても産学官連携を強力に推進することが可能となり、ひいては地域の一層の活性化にもつながるので、URA育成・確保のための整備事業に対する国の支援を受けた大学において養成したURAを、他の大学や研究機関等に供給・斡旋するシステムを構築等、更なるURAの確保・育成に対する支援を充実されたい。</p>
<p>国には、文部科学省だけではなく、総務省、経済産業省等、複数の省庁による総合的な支援を期待しています。大学の設置主体である自治体には、大学の教育・研究活動及び地域貢献活動に対する理解と協働体制の構築を期待しています。地域課題の解決や地域活性化に向けて公立大学のシンクタンク機能を発揮するには、まずは設置自治体との相互理解・協働が必要であり、産学官民による地域ラウンドテーブルの形成するための支援を望んでいます。</p>
<p>連携事業を実施する上で、十分な組織や人材を有していない大学は多いと思われる。コーディネーター等、産学官連携を担う人材の育成に対する支援を望みたい。</p>
<p>COCのような大型の助成制度ではなく、小規模な地域連携事業に対する助成制度。</p> <p>一定の成果を上げた事業に対する継続的な支援、特に人件費への支援が必要である。</p>
<p>継続的な産学官民の連携が行えるような財政支援の在り方が必要だと考えます。関係団体(自治体も含む)が、継続的に資金を拠出できるような制度の構築等に対する国の支援も必要と考えます。</p>
<p>本学は、現在、大学改革を進めているが、そのうち教養教育の充実による学力向上に力を入れている。また、上述のように、戦略的な地域貢献を今後の方針に据えている。これらの考え方は、COC事業の精神をベースにしたものである。したがって、来年度も地(知)の拠点COCプラスの予算拡充をお願いしたい。</p>
<p>今後国内においては、ベンチャーの創出や育成がより一層求められる。知的財産体制が脆弱な大学等の知的財産活動を支援し、引き続き大学等における産学官連携活動の裾野を広げることが重要である。特定の大学への支援の集中化よりも、多くの大学を対象とした裾野の広がりを意識した資金提供の方が、発想の多様性につながり、研究の成果産出では良い結果を生むことが多い。</p>
<p>産学官民との連携事業を構想・計画・実施する上で、各大学の特色ある取組に対する、補助金制度の拡充を要望する。また、地域の活性化という点で、大学に自由度と責任をもたせるためにも、総務省から目的を明確化した予算がくることが望ましい。</p>
<p>まず既に行われている各大学の地域貢献活動を積極的に認定してもらいたい。学内的には、教職員の意識改革と資金面での充実が課題だと考えている。経済的理由で勉学継続が困難な学生が増えている状況で、海外派遣や地域参加を促進するには、国・自治体、企業の資金支援が不可欠になっている。</p>
<p>公立大学の力を活かした地域活性化に取り組んでいくためには、既に多くの公立大学に設置されている「地域連携センター」等の活動拠点の規模を拡大し、機能を強化していくことが重要だと思います。これらセンター等の体制・機能の充実・強化の支援制度があれば、取組が促進されるのではないのでしょうか。</p>
<p>連携事業を前提とした、地域社会に貢献できる人材育成に対する継続的な財政的支援を期待する。</p>
<p>直接連携事業実施に係ることはないが、各大学で取り組んでいる地域連携事業の情報が欲しい。多くの自治体、地域および企業と大学が結んでいる地域連携協定や地域包括協定の具体的な事例をまとめて公表してもらえると助かる。</p>
<p>上に述べたように人員増のこと、さらに本件では島嶼部を含む特性を有するための交通等に関する予算についても、国や自治体から支援をお願いしたい。</p>
<p>国からの直接補助のメニューを増やしてほしい。</p>
<p>文部科学省が来年度予算要求している地(知)の拠点大学による地方創生事業は、これまでCOC事業に採択された大学も挑戦できると聞いているが、新たに取組む大学を幅広く支援する予算となるよう要望する。</p>
<p>前問に対する回答にあげた点を早急に改善し、自由度の高い運営ができることを期待している。</p>
<p>産学官民との連携プログラムについて、予算措置、公募の活発化を求めたい。</p>
<p>○財政面での支援</p> <p>○人的コーディネーターの斡旋</p>
<p>やる事業の規模によって当然違ってくるが、国に求めたいのは、予算的措置である。幸いにして採択されたCOC事業においても、定常的な状態に完成度を高めるまでの間(一年目は半年しかない)ので、実質的には4年半)での特認教員の貢献は非常に大きくなるものと期待している。この間にこれまで教育・研究でしまを対象としてこなかった教員がしまでのフィールドワークに慣れ、学生の学びのためのe-コンテンツが確たるものとなれば、その後も継続的に行うことが可能になるであろう。その意味で、予算面での国からのサポートは大変重要である。</p>
<p>COC事業の継続や拡大。</p>
<p>短期的ではなく長期的に人材(コーディネータ)を確保、育成するための財政支援や、個々の取組みに対する財政支援を希望します。</p>

参考資料 4－1 研究会発表資料（設置団体及び大学）

研究会発表資料（設置団体及び大学）

平成 26 年 10 月 21 日に開催された公立大学の力を活かした地域活性化研究会（第 2 回）において、設置団体及び公立大学から地域活性化に関する取組みを発表いただいた。

発表した設置団体及び大学は以下のとおりである。

奈良県 野村政樹 地域振興部長

高知県 岡崎順子 文化生活部長

釧路公立大学 地域経済研究センター 佐野修久 センター長

山口県立大学 附属地域共生センター 加登田恵子 所長



奈良県立大学における 地域活性化に向けた取り組み

奈良県地域振興部長
野村 政樹

平成26年10月21日

1



©NARA pref.
第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～
平成26年11月15日(土)・16日(日)
大淀町・川上村・五條市・橿原市にて開催



- 奈良県立大学の現状 3
- 奈良県立大学の教育の特色 4-6
- 奈良県立大学における教育の具体的な成果 7-9
- 奈良県立大学における今後の取り組み 10-12
- 地域で頑張る公立大学に対する支援 13



奈良県立大学の現状

「地域創造学部」 1学部の単科大学
学生654名、教員29名、職員18名（平成26年5月1日現在）

<近年の改革>

- 2001年「創生期」 商学部を改組転換し、地域経済学科と観光経営学科からなる地域創造学部を創設
- 2007年「第1改革期」 地域総合学科、観光学科に名称変更
科目新設、教員増員に伴いフィールド教育の量・質を向上
- 2010年「第2改革期」 カリキュラムを再編し、学生の主体性と創造力を養成
- 2013年度 地（知）の拠点整備事業に申請、採択
- 2014年「第3改革期」 地域総合学科と観光学科を統合し、地域創造学科を設置
- 2015年 公立大学法人化 予定

- ※ 1953年 夜間の商業系短期大学である「奈良県立短期大学」としてスタート
- 1990年 夜間4年制の「奈良県立商科大学」に名称変更
- 2001年 「奈良県立大学」に名称変更
- 2007年 昼間制に移行

3

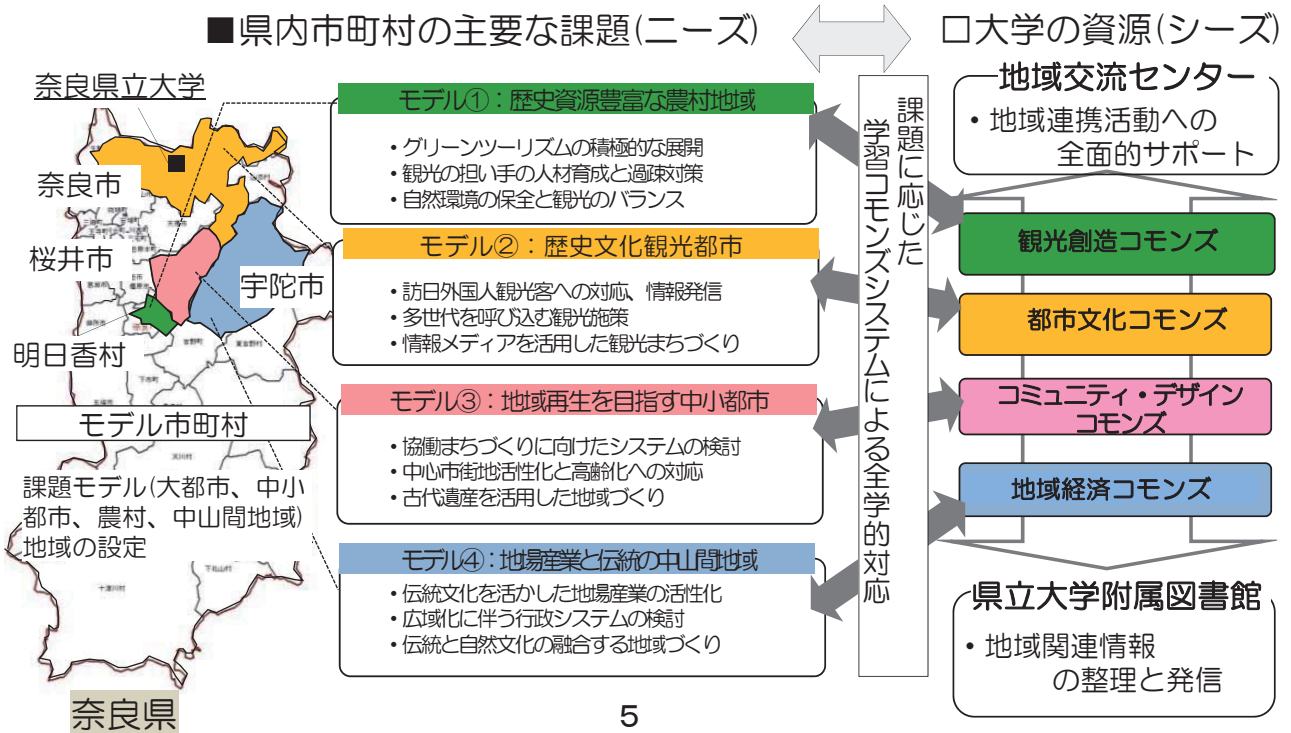


奈良県立大学の教育の特色

- 徹底した対話型少人数教育
学生30~40人を1グループとし、教員8人程度で指導
- 地域の課題を4つの領域に分類
観光創造、都市文化、コミュニティデザイン、地域経済
- ゼミを重視
卒業必要単位数124単位のうち、44単位をゼミ教育に配分
1年 基礎ゼミ（4単位）、2~4年 コモンズゼミ（40単位）
- フィールドワークを必修化し、単位を認定（8単位）
- 県内市町村等との連携協定により多彩なフィールドを確保
協定締結数：市町村9、公的団体5、民間企業2

4

県内自治体の課題と奈良県立大学の資源の活用



教員の任期制について

- ・平成26年度のコモンズ制導入に伴う教員採用から任期制を導入
- ・公募による採用を実施
- ・選考に外部有識者が参加

項目	主な内容
根拠法令	「大学教員等の任期に関する法律」に基づき学内規則を整備
任期	・3年（1回目更新後の任期は2年） ※ 通算5年で無期の労働契約への転換を請求できる
再任	・外部委員を含む再任審査委員会を設置し再任審査を実施 ・研究業績と研究・教育・社会・大学活動を評価 ※ 公立大学法人化後は、理事会において再任を決定

※ 現任教員については、法人化の際に本人同意のうえ、任期制に移行する予定

奈良県立大学における教育の具体的な成果

- 25年度 地（知）の拠点整備事業に申請、採択
（25～29年度 補助対象経費総額 約2億円 ※採択時）
- 高い就職率
H23 96.1% H24 98.6% H25 100%
- 県立大学学生の実地研究による企画の商品化や受賞
鉄道会社と連携した企画のツアー商品化
研究発表が、産学連携オープンセミナー 最優秀賞を受賞
- 奈良県立大学シニアカレッジの実施
- 東アジア・サマースクールの実施
東アジア各国の学生・若手行政官を招き、
講義受講・ホームビジットの機会を提供
→ 国際化に貢献
一般県民にも講義を開放 → 地域に貢献



○ツアー商品のリーフレット



○県立大学の学生が中学生に遺跡を解説する様子

7

奈良県立大学シニア・カレッジの実施

- 奈良県立大学の社会貢献事業として実施
- 国語(国語総合)、国語(古典)、歴史(日本史)、歴史(世界史)、英語、大学教員等による講義を、高等学校の教科書をテキストにして、1科目(90分)、年間35コマ実施
- 当初、各科目40名、計200名で募集。応募多数のため、クラス定員の増などで対応
- シニア世代だけでなく、若い学生と同じキャンパスで一緒に学ぶ
基礎を学んだうえで、大学の一般教養科目等の受講につながることも期待

【特別講義を行う大学教員等の例】

- ・田辺征夫 元奈良国立文化財研究所長
- ・菅谷文則 橿原考古学研究所長
- ・吉田 修 天理医療大学学長
- ・岡本新悟 奈良県立医科大学臨床教授

講座名	受講決定者数(名)		計(名)
国語(国語総合)	70		70
国語(古典)	64		64
日本史A・日本史B	70	75	145
世界史	81		81
英語A・英語B	73	59	132
計(名)	492(実人数 475)		

8



東アジア・サマースクールの実施

《概要》

8/17 開講式

8/18～8/26

- ・15講義(90分/講義)
- ・グループ討議 5回(60分/回)
- ・論文作成
- ・ホームビジット(市民との交流)
- ・視察・体験学習(檀原考古学研究所、万葉文化館、東大寺、唐招提寺)



○グループ討議の様子

【今回の外部講師】

松本 紘 (京都大学総長)	小倉紀蔵 (京都大学大学院教授)
辻 哲夫 (東京大学特任教授)	大澤真幸 (社会学者)
渡辺賢治 (慶應義塾大学教授)	王 敏 (法政大学教授)
岩村 敬 (元国土交通省事務次官)	谷野作太郎 (財)日中友好会館顧問)
李 鍾元 (早稲田大学大学院教授)	田中 克 (京都大学名誉教授)
上垣外憲一 (大妻女子大学教授)	佐藤清一郎 (株)大和総研産学連携室室長)

8/27 論文発表、修了式

※ 受講生 43名(中国20名 韓国7名 ベトナム6名 インド1名 日本9名)

※ 全ての講義を一般公開<実聴講者数 556名/15講義(37名/講義)> → 地域貢献

※ 県職員の参加 → 率先してグループのとりまとめ、受講生間の交流促進に努めた

9



奈良県立大学における今後の取り組み

○平成27年度 公立大学法人化 予定

法人化に向けた検討を「県立大学法人化等委員会」で定期的実施(過去6回)

委員構成: 荒井知事、北岡伸一県参与(理事長予定者)、伊藤学長 ほか

○県が大学に示す中期目標(案)のポイント

- ・「教育」「研究」「地域貢献」「国際交流」が4つの柱
- ・複数教員と少人数の学生が議論を交わしながら学習する、
コモンズ制の全面展開
- ・就職内定率100%を続けられるような手厚い就職支援
- ・県民への開放や新しい教育内容に相応しい大規模な施設整備
- ・優秀な学生を報償する給付型奨学金の導入
- ・テニユアトラック制を導入、任期付教員採用を促進
- ・広い地域から集まってきた文化の痕跡が県内に散らばっている
奈良ならではの歴史をふまえた研究を行うセンター(仮称)
ユーラシア研究センター)の設置
- ・住民と共に地域課題に取り組む地域支援
- ・客員教授や著名な講師による県民に開放された特別講座の開催
- ・海外大学との交換留学や東アジアサマースクールの実施など、
双方が往来するような、学生・教員の国際交流促進

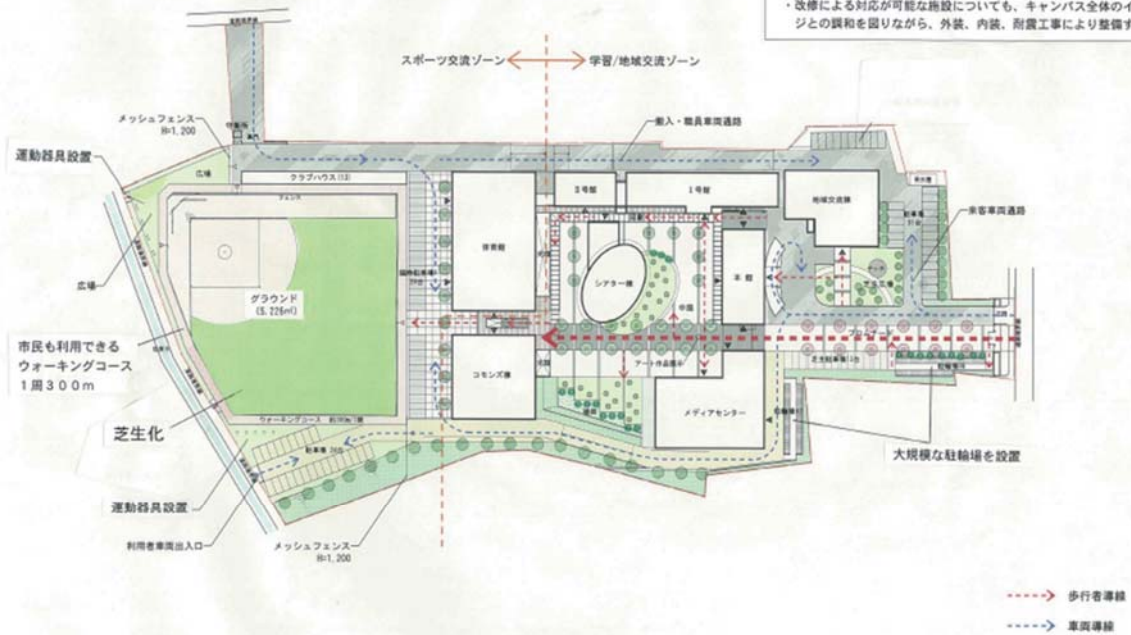
○これまでに招聘した客員教授

- ・李御寧(県立大学名誉学長)
(元 韓国文化部長官)
- ・Dr.Surin Pitsuwan
(前 ASEAN事務総長)
- ・鄭 鍾煥
(元 韓国国土海洋部長官)
- ・絹谷幸二
(東京芸術大学名誉教授)
- ・藪内佐斗司
(東京芸術大学大学院教授)
- ・竹内行夫
(元 最高裁判所判事)
(元 外務事務次官)
- ・佐藤禎一
(元 文部事務次官)
- ・岩村 敬
(元 国土交通事務次官) 他

奈良県立大学施設整備基本構想 (案)

施設整備方針

- ・大学キャンパス「学習ゾーン」と「スポーツ交流ゾーン」に分けて配置することとし、各地設間の動線も考慮する。
- ・地域住民等との交流を図るため、講演・演奏会等に対応した（仮称）シアター棟（階段教室）を整備する。
- ・改修による対応が可能な施設についても、キャンパス全体のイメージとの調和を図りながら、外装、内装、附設工事により整備する。



奈良県立大学施設整備全体構想(案)イメージパース



- ・本案は現時点での施設配置 (案) である。
- ・今後、来年度の大学法人化に併せた必要な教室、機能等の精査や各建物の意匠等を引き続き検討する予定。



地域で頑張る公立大学に対する支援

地方への人材定着の促進や地域の発展に貢献しようとする地方の公立大学の魅力を高める取り組みに対する財政的支援を強化していただきたい。

- (1) 地域と大学のより一層強力な連携に関する先進的な取り組みや学び直しのニーズに応える取り組みに対する「地(知)の拠点大学における地方創生事業(地(知)の拠点COCプラス)」の制度の充実を図ること
- (2) 地方の公立大学が、地域の活性化に貢献するため、地域の歴史的背景や地域資源の特性を活かした研究及びその成果を国の内外に展開する取り組みに対して支援を行うこと
- (3) 上記の取り組みが円滑に実施できるとともに、地域住民の拠点となる施設の整備に対する財政的支援を継続すること

※ 地域活性化事業債(充当率90%、交付税算入率30%)(27年度までの期限)

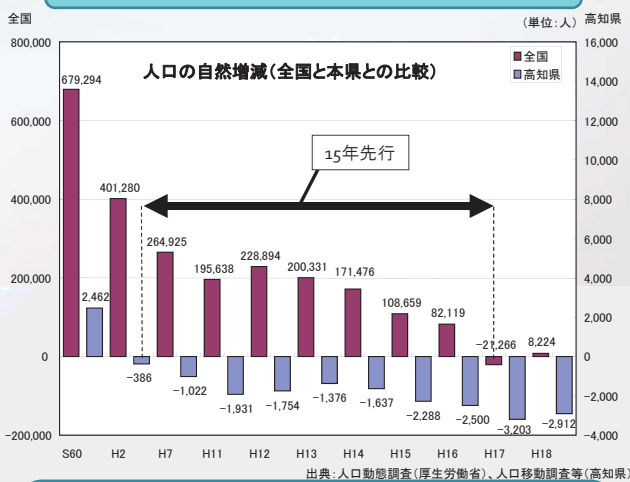
大学の地域貢献に対する期待と 高知県における取組について

平成26年10月21日

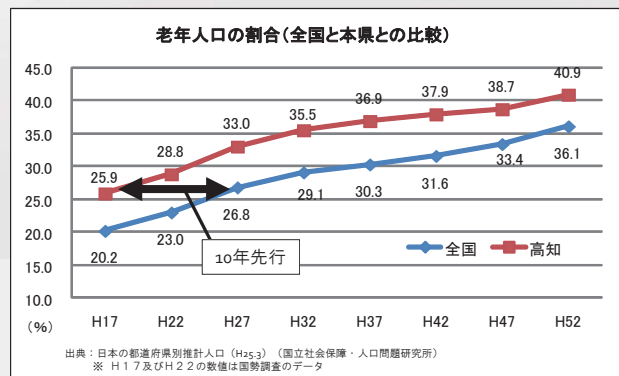
高知県文化生活部長 岡崎 順子

真っ先に人口減少、高齢化社会に突入した高知県

全国に15年先行した人口の自然減



高齢化は全国に10年先行



自然減による県内マーケットの縮小
人口減少、経済規模の縮小の負のスパイラルの懸念
一人あたりの県民所得の減少

少子高齢化の急速な進行
特に中山間地域は消滅の危機に

この状況の中で、どうやって一人一人の県民の暮らしを守っていくのか

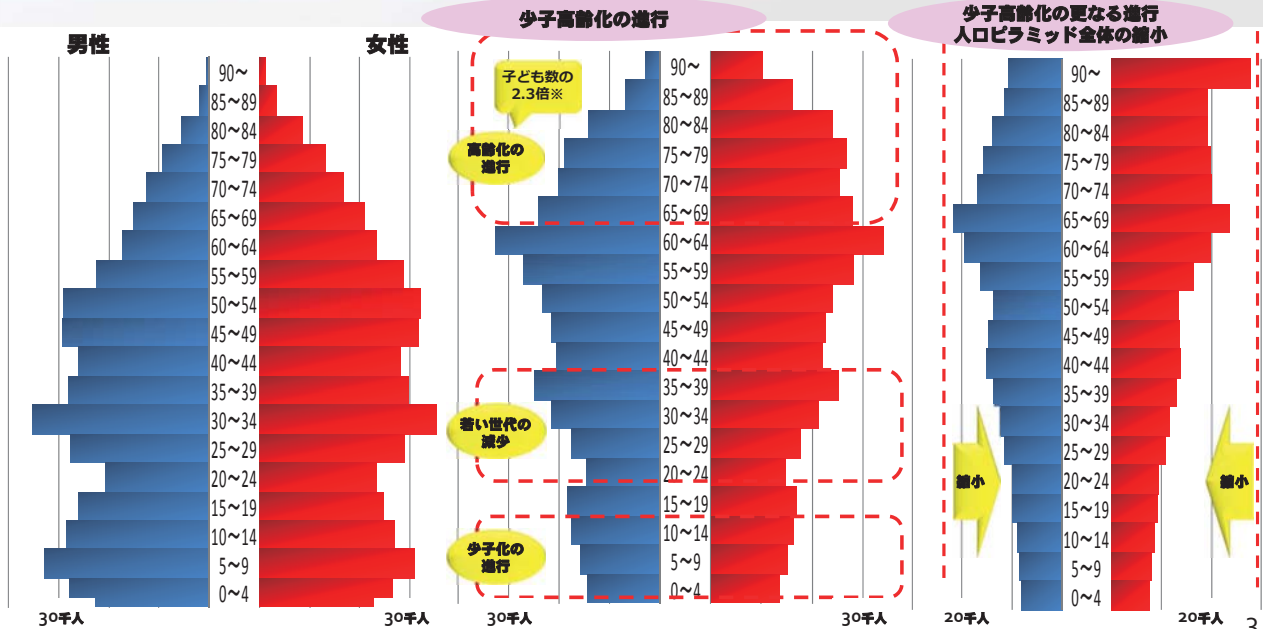
高知県の年齢別人口(人口ピラミッド)

県人口は、1980年の83万1千人から2040年には53万7千人に 減少率は35.5%
 高齢化率は、1980年の13.1%から2040年には40.9%に 増加率は27.8%

1980年 総人口 83万1千人
 (昭和55年) 高齢化率 13.1%

2010年 総人口 76万4千人
 (平成22年) 高齢化率 28.8%

2040年 総人口 53万7千人
 (平成52年) 高齢化率 40.9%

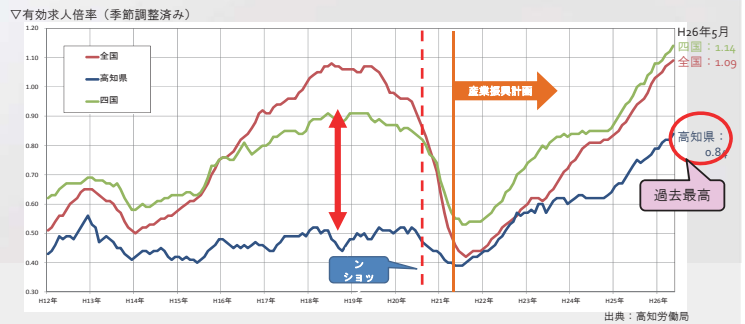
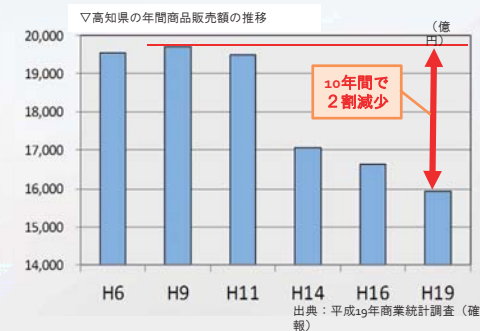


出典：総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H26年子ども数の2.3倍＝2010年の65歳以上人口（218,148人）／15歳未満人口（92,798人））」

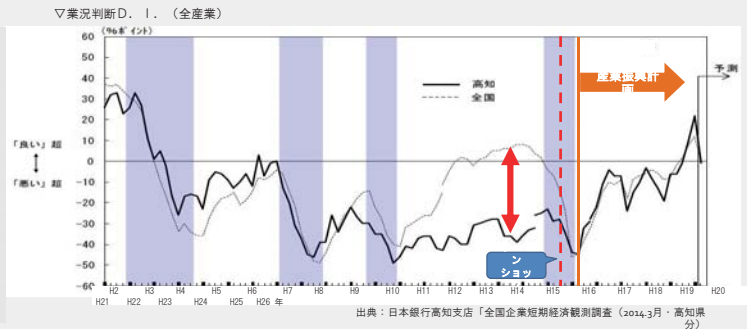
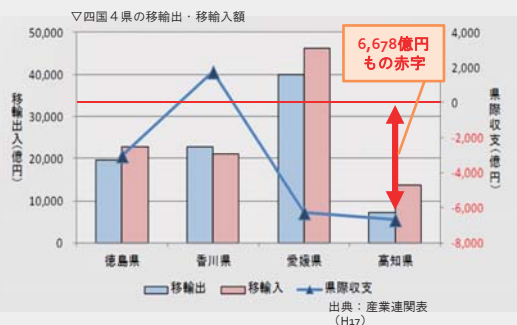
高知県の経済情勢

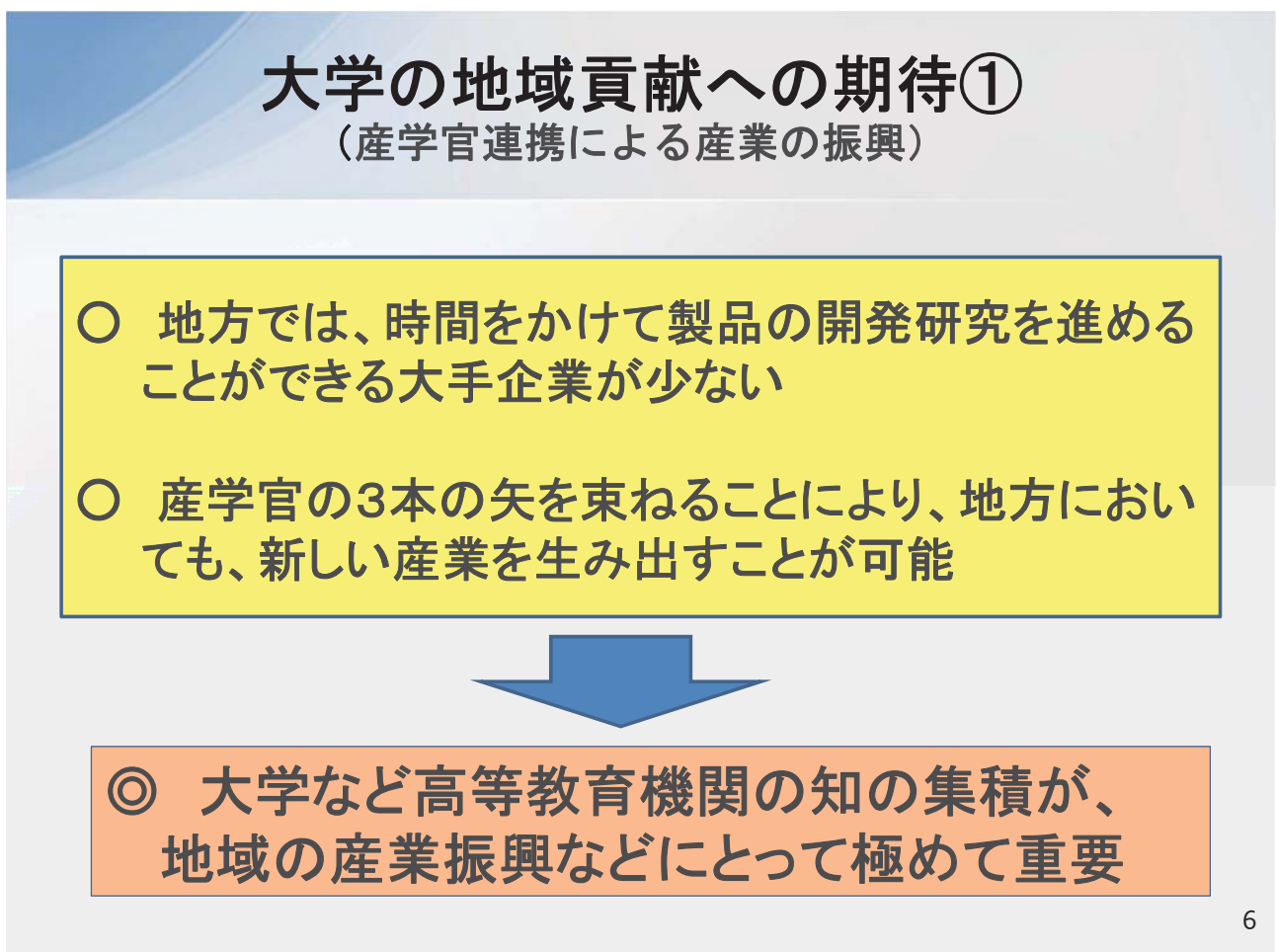
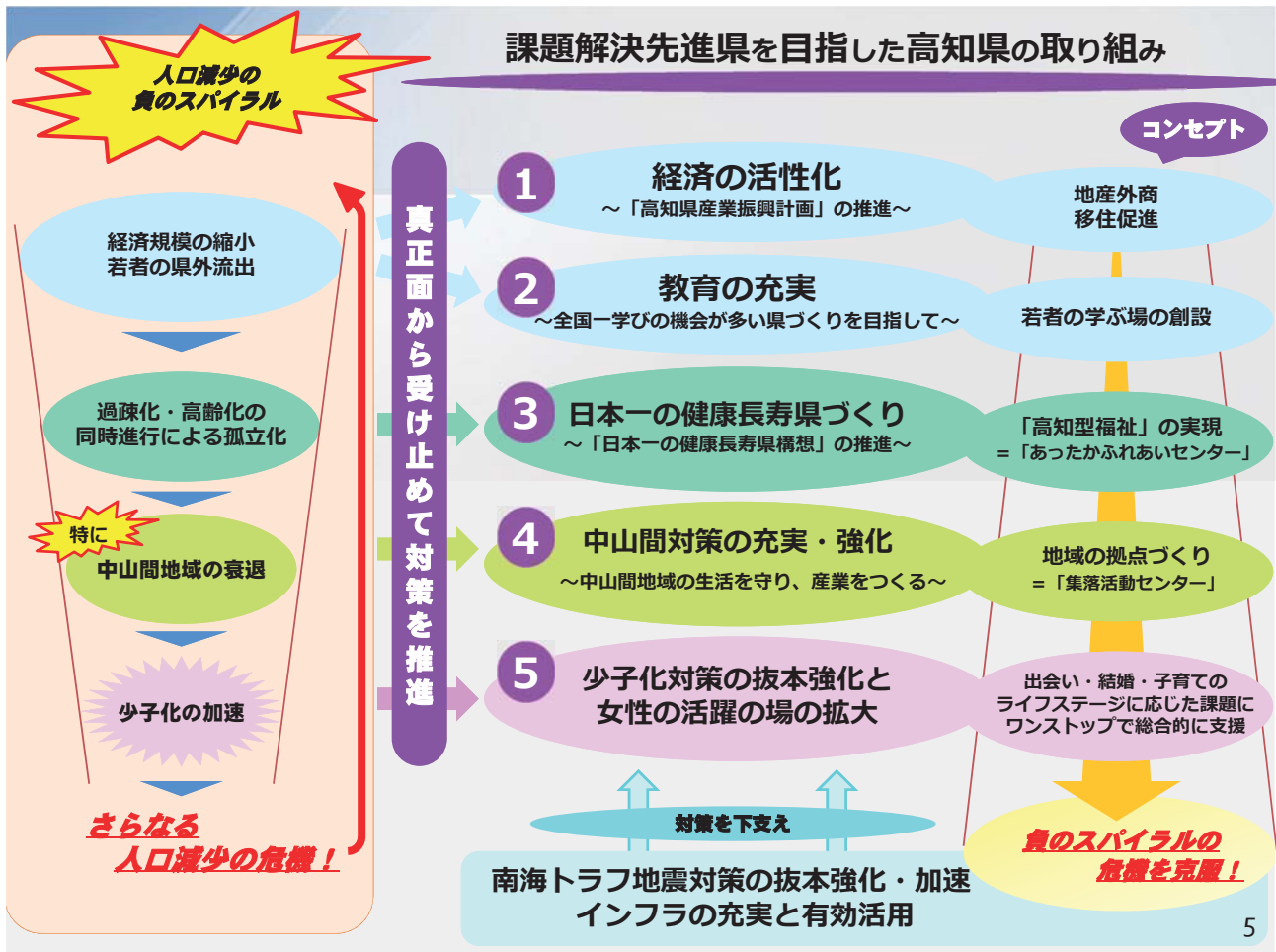
- 人口の自然減・高齢化の進展などにより、
- 平成9年から19年にかけて県内市場はどんどん縮小

- 平成14年から22年頃にかけて景気の回復の波に乗れず、全国平均等にも大きく引き離される状況が続いてきました
- 今は、全国と同じように上がってきつつあります



● 県内市場は県外資本に食い込まれている状況





高等教育機関等の知見を県勢浮揚につなげる「産学官民連携センター」の設置

～「高等教育機関の知見・活力」・「地の利、キャンパス内に設置」を活かし県勢浮揚を目指す“3つの(つながる)拠点機能”～

知の拠点 高等教育機関とつながる“知”の拠点	交流の拠点 産学官民がつながる“交流”の拠点	人材育成の拠点 産業振興や地域振興につながる“人材育成”の拠点
I 県内高等教育機関につなぐ相談窓口 □企業・地域の課題・ニーズに対する相談窓口を設置。産業振興、地域振興などに対応。 Point 大学等の担当者が日常的に顔を会わせて情報共有や議論を深め課題解決につなげる □産学官連携を推進するプラットフォーム □各専門機関と連携	II 産学官民の交流機会の創出 □企業・地域の方々、大学等のシーズや活動を知る場、学生と課題解決等に取組む場等、大学等と交流機会を創出 Point 積極的なしなかで連携のパイプを拡大 ・起業家によるリレーセミナー ・大学・企業・地域のシーズ紹介、ニーズ発表 ・学生×企業・地域のワークショップ等	III 人材育成 □土佐まるごとビジネスアカデミー 産学官の連携で構築した産業人材育成プログラム通称「土佐MBA」を実施 Point 受講生のフォローアップ ・受講生の学びのステップアップを促進 ・事業活動の次なるステージへの支援 ・「交流の拠点」機能でネットワークづくり □大学等が実施する社会人教育や人材育成情報を一元的に情報発信します。 ……全国一歩の多い県を目指して……

連携プロジェクト 3つの拠点機能を活かした連携プロジェクトの推進
 □大学等の知見等を活かし、県勢浮揚につながる連携プロジェクトの企画、立案、実施、実施支援を行います。

3つの拠点機能が産学官民にもたらす効果
 産・民：大学等の知の活用機会が増加し、
 ①新サービスや新商品の創出、収益向上や雇用創出
 ②企業・地域等の課題解決
 ③若手人材の地域定着等
 大学等：①情報の共有化等による、共同研究・外部資金獲得促進
 ②地域志向型の教育・研究・共同研究等、大学等の地域貢献活動の促進
 ③大学等の魅力アップ、大学等に対する県民の信頼増進等
 県全体：大学等の知・活力を活用した取組の加速化による県勢浮揚



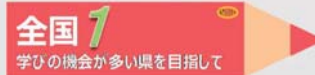
大学の地域貢献への期待② (産業人材の育成)

○ 経済発展と福祉の向上を図るためには、各産業分野、地域地域で、新たなことに果敢に挑戦する志と、知識や技術を持った人材の育成が重要
 ⇒ 地方では、必ずしもその機会に恵まれていない地域も多々存在
 ○ こうした地域では、大学に対し、社会人育成のための役割を求める潜在的なニーズは高い

◎ 大学が社会人教育や生涯学習機能を充実し、より一層「志ある人材の育成」に大きな役割を果たすことを期待

志ある産業人材を育成する「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講

土佐まるごとビジネスアカデミー (土佐MBA)



ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身につけられる研修プログラムを県内の産学官が連携して構築し、「土佐まるごとビジネスアカデミー（通称 土佐MBA）」として実施（H24年度～）

土佐MBAの特徴

- ① 社会人大学院の経営学修士（MBA）コースを参考にカリキュラムを構成
- ② 社会人が学びやすい柔軟なカリキュラム
- ③ 教育やビジネスの第一線で活躍する講師陣
- ④ 充実したフォローアップ体制（土佐MBA相談員の配置）

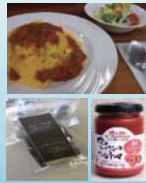


土佐MBAの実績

受講者数：H24：のべ1,672人、H25：のべ1,648人

（受講者による主な事業展開）

- ・コンセプトを明確にした新たな商品を開発。なかには、各種コンテストなどで受賞。
- ・新たな外商に挑戦し、売上を増加。これによりさらに事業を拡大。
- ・受講者同士のネットワークが構築され、ビジネスの連携が促進。



土佐MBAのカリキュラム体系（H26年度）

分類	コース・科目等
トップレクチャー	県内外で活躍する企業経営者による講義（3回）
ガイダンス・入門編（各2時間） ※①～⑩は平日昼と夜間休日の2回開講	①ガイダンス ②商品開発入門 ③マーケティング入門 ④プレゼンテーション入門 ⑤経営戦略入門 ⑥財務会計入門 ⑦貿易入門 ⑧コミュニケーションスキル入門 ⑨ソーシャルメディア活用入門 ⑩ビジネスに図書館を活かす ⑪女性のための起業入門
基礎編（1コマ90分） ※①～③、⑤は平日昼と夜間休日の2回開講	①商品企画（各3コマ） ②経営・マーケティング戦略（各5コマ） ③財務戦略（各5コマ） ④事例研究（2社訪問） ⑤貿易実務（3コマ） ⑥出前講座（随時） ⑦女性創業塾（3時間×3コマ）
応用・実践編	①経営判断力養成（土佐経営塾・12回） ②新商品開発（目指せ！弥太郎 商人塾・3日×6回） ③農商工連携ビジネス（〃 〃 3日×6回） ④6次産業化（農業創造セミナー・4回） ⑤起業家養成（創業塾・4回）
専門知識・技術	土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC） 生産管理高度化講座/研修（随時）

大学の地域貢献への期待③ （地域連携による地域課題の解決）

○ 地方は今、少子化や若者の県外流出などによる人口減少、経済規模の縮小、過疎・高齢化といった様々な問題に直面。

○ 中山間地域の活性化など地域の様々な課題解決に向け、大学の知見や学生の活力に期待する自治体は多い。

※ 高知県立大学が県内自治体、公益セクタ、民間セクタなど1,116の団体に行ったアンケートでは、各地域の課題解決に向けて大学に期待している団体は全体の81.3%

◎ 地域との連携、生涯学習機能の強化、地域課題解決への貢献など地域再生の核となる大学づくり(Center of Community)が今後ますます重要

域学共生 ～学部横断型教育による高知らしい生活の場づくり～ (高知県立大学)

【高知県の中山間地域の現状】

人口減少と高齢化が著しく進展

高知県は全国と比較し、高齢化で10年、人口減少で15年先行

・集落の消滅の危機
 ・安定した収入を得ることができない
 他方、地域に誇りと愛着を持ち、「集落どうして助け合いながら引き続き住み続けたい」という意向が多い。(H23集落実態調査による)

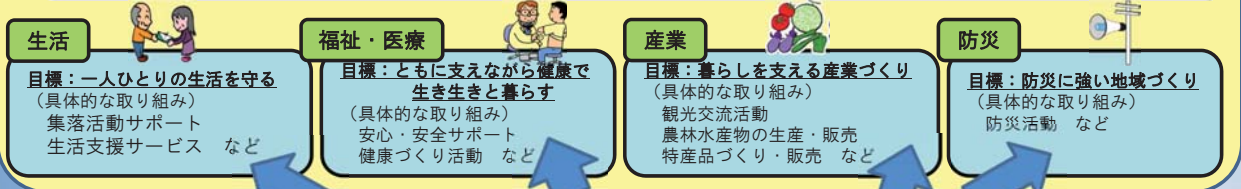
・コミュニティ機能が維持できない
 ・日常生活に不便を感じる
 ・働く場所がない
 ・地域の担い手がいない



集落活動センター (現在14箇所)
 (平成34年までに130箇所の設置を目指す)

「課題解決先進県」を目指して
 高知県が取り組む「中山間対策」の柱となる施策

※ 集落活動センターとは、地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み



高知県立大学 域学共生推進室 (H27年4月～)
 ～ 事業推進のエンジン及びワンストップ窓口～

域学共生コーディネーター (2名配置)

①全学生が地域活動に参画

※必修科目：地域学実習Ⅰ (1回生)、地域学実習Ⅱ (2～3回生)

②学部横断型の知のパッケージ支援

※学部専門教育科目、専門職連携科目 (2～3回生)、域学共生実習 (4回生)

文学部 (文化分野)

・地域の文化・観光資源の活用
 ・新しい地域文化の創造 など

看護学部 (医療・看護分野)

・地域住民の健康増進
 ・防災活動の支援 など

社会福祉学部 (福祉分野)

・高齢者等の生活支援や見守り
 ・世代間交流の推進 など

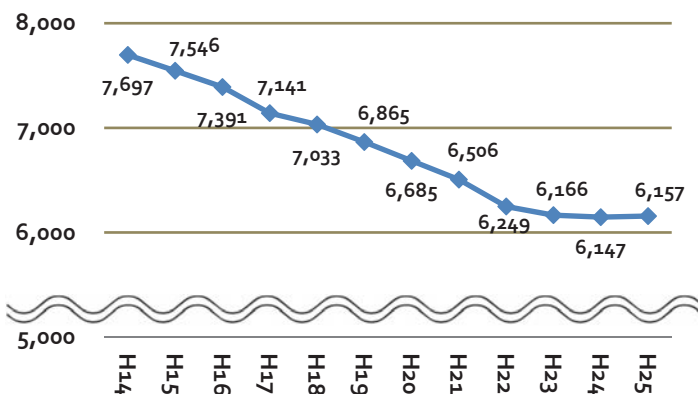
健康栄養学部 (食品・栄養分野)

・地場産品の開発、食品加工
 ・食生活の改善 など

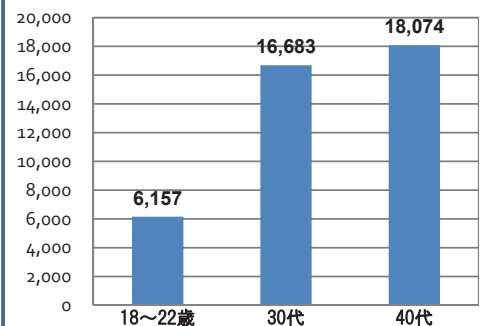
これからの大学のあり方

- 大学=18歳入学ではない。
- 社会人の学び直しを考えると、入学のターゲットは若者の何倍、何十倍という。
- 射程を社会人まで広げて考えると、大学の質だけでなく、量もさらに充実することが必要。

18歳から22歳の人口推移 (単位：千人)



平成25年 世代別人口 (単位：千人)



地方における大学に対するニーズ

- 全国的には、将来にわたり若者の人口減少が見込まれるが、特に地方においては、大学に対して多様な観点から高い期待感がある。
- 地方では、地域の課題に対応するために、人材の育成・確保が特に重要である。
- 地方では、大学の収容率や大学進学率における都市部との格差がまだあるが、高等教育に対するニーズは高いものがある。



こうしたニーズに応えることで
大学の進学率の向上、地域を支える人材の確保、
若者の県外流出の防止などに

大学改革の推進

現状と課題

- ① 都市部との格差がある大学の収容率や大学進学率
- ② 希望する分野の大学や学部がないため、やむを得ず県外大学に進学している実態
- ③ 社会人育成のための役割を求める大学への潜在的なニーズ

大学改革

大学の収容力（平成22年度「全国大学一覽」より）

	大学数	平成22年度の入学定員	人口10万人当たりの入学定員
高知県	3	1,802人	236人
全国	758	575,325人	449人

大学等進学率（％）（平成26年度「学校基本調査」より）

平成26年度	高知県			全国		
	男	女	計	男	女	計
	37.4	52.8	44.7	51.5	56.1	53.8

県内10高校の1年生に対するアンケート調査（H20）

進学希望者	2,343人	県内の公立大学に社会科学系の学部が新設されたら進学を希望・検討するとした者の数	4,63人
	県内大学を希望 (642人) 26.8% 県外大学を希望 (1,701人) 70.9%		(県外希望の主な理由) 県内に行きたい分野がない 560人 (21.4%) 県内大学等に魅力を感じない 607人 (23.3%) 行きたい大学が県外にある 356人 (13.6%)

産業振興・地域経済の活性化をはじめとする地域の課題に対応するためには、人材の育成・確保が特に重要

県内高校生の進学先の拡充

- ◆ 高知県立大学文化学部の拡充（定員80人→150人）
- ◆ 高知工科大学経済・マネジメント学群の設置（定員100人→160人）

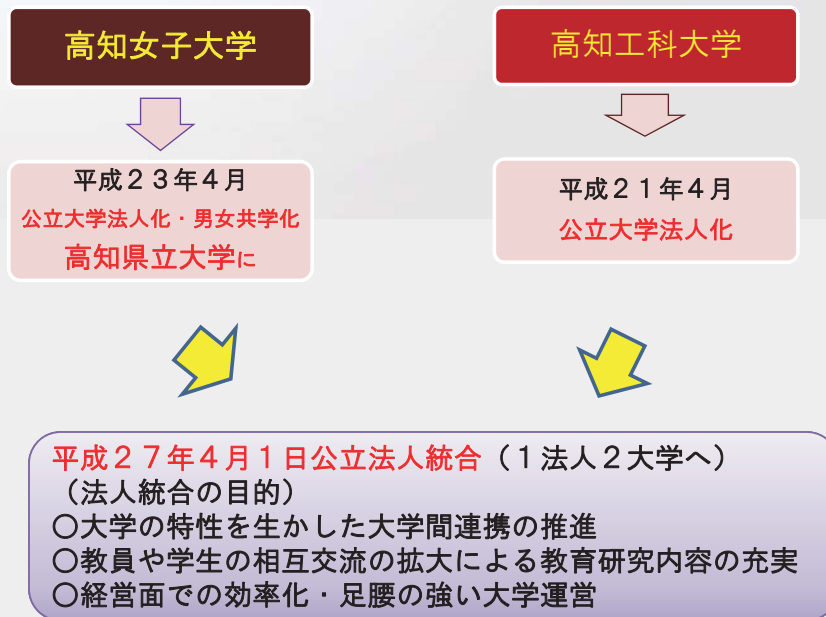
社会人教育や生涯学習機能の充実

- ◆ 高知県立大学文化学部への夜間主コースの設置（定員30人）
- ◆ 公開講座の充実など多様な学びのプログラムの提供

社会貢献機能の充実

- ◆ 産学官連携や地域連携の取り組みの強化
- ◆ 産学官民連携センターの設置

公立大学法人の統合



15

まとめ

- 地方では、大学など高等教育機関の知の集積が地域の産業振興などにとって極めて重要。産学官の3本の矢を束ねることにより、新しい産業を生み出すことが可能となる。
- 地方では、大学に対して社会人育成のための役割を求める潜在的なニーズは高く、「志ある人材の育成」のために、大学が社会人教育や生涯学習機能を充実し、より大きな役割を果たすことが期待される。
- 大学の知見や学生の活力を生かすことで、中山間地域の活性化など地域の様々な課題解決につながる。今後、大学にはCOC機能の充実が一層求められる。
- 大学＝18歳入学ではない。社会人まで広げて考えると、大学の数や規模もまだまだ十分とはいえず、大学の質だけでなく量も更に充実させることが必要である。
- 地方における高等教育に対するニーズに応えることで、大学の進学率の向上、地域を支える人材の確保、若者の県外流出の防止などにつながっていく。

16



釧路公立大学における 地域活性化に向けた取り組み

2014年10月21日
釧路公立大学 地域経済研究センター
佐野 修久

1

<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



釧路公立大学

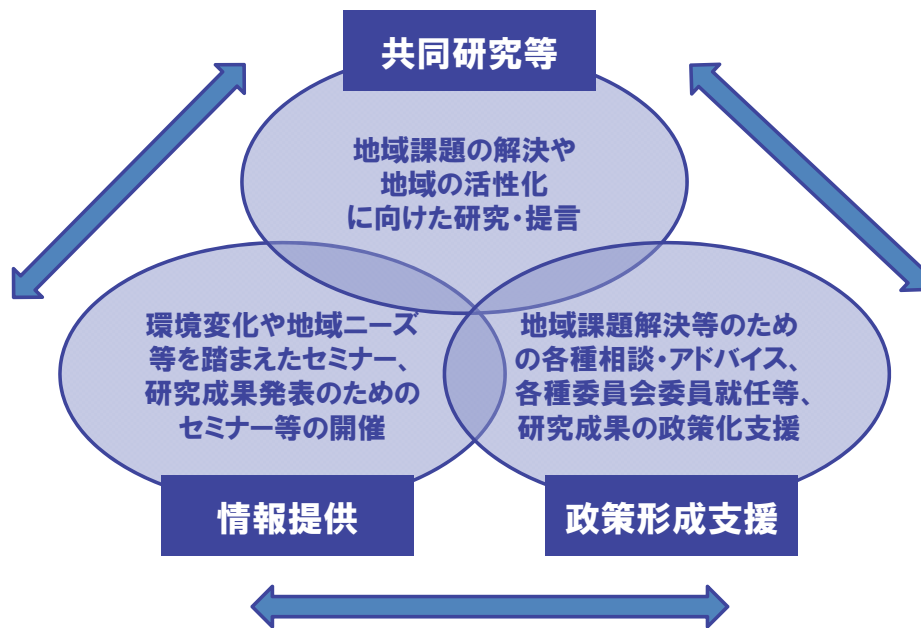
- 北海道釧路管内の10市町村(当時)による一部事務組合方式にて、1988年に開学
 - 北海道東北地域における初めての社会科学系公立大学
 - + 4年制大学としては全国初となる一部事務組合方式の大学
- 建学の理念
 - ① 地域に結びつき開かれた大学
 - ② 国際性を重視する大学
 - ③ 理論と実践の相まった大学
- 地域経済研究センター
 - 「地域に結びつき開かれた大学」を主に研究面から具現化するため、1999年に学内機関として「地域経済研究センター」を発足
 - 「地域経済研究センター」を中心に地域の主体的な活性化を支援

2

<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



地域経済研究センターの主たる活動



3

<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



地域経済研究センターにおける共同研究等の概要

発足以来、2013年度までに38件の共同研究等を実施

<主な研究分野>

研究分野	数
観光・交流	7
行財政運営	6
食	4
環境	3
交通	3
MICE	2
ソーシャルビジネス	2
その他共 計	38

まちづくり、福祉、域内循環、CSR、北方領土など

4

<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



地域経済研究センターにおける共同研究等の概要

<特徴>

1. 外部資金の活用

基本的に外部からの依頼と資金提供を受けて実施

(参考) 研究の種類

- 共同研究(研究の委託サイドも研究に客員研究員として直接的に参加)
- 受託研究(研究の委託サイドは研究に直接的には不参加)
- 自主研究

2. 外部スタッフの活用

学内(経済学部)の教員に加え、研究テーマに応じ専門性を有する外部スタッフを客員研究員として活用

→ これまでに延270名が客員研究員として参加

3. 地元人材の活用・育成

客員研究員として地元の行政の職員、企業の経営者等の参加も奨励

→ これまで延100名を超える人材が客員研究員として参加

5

<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



地域経済研究センターにおける共同研究等の概要

<主な研究事例>

1. 釧路市の自治体経営のあり方に関する研究(2010年度)

(概要)

釧路市と釧路公立大学地域経済研究センターとの共同研究により、「都市経営」という視点にたった中長期的な釧路市経営のあり方と戦略を検討

(手法)

外部有識者(客員研究員)を含めた「釧路市都市経営戦略会議」を設置し検討(当該会議には釧路市長もメンバーとして参加)

(成果)

- 2011年1月に提言書を作成・公表
- それに先立ち、2010年6月と10月に先行提案も実施
- 提言を受け、市では翌2011年度に、中期的な総合計画となる「釧路市都市経営戦略プラン」を策定(2012年2月)

6

<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



釧路市都市経営戦略会議 提言

(目次)

1. 釧路市が「都市経営」に取り組む意義
2. 市役所が変わるために
 - (1) 仕事を分かりやすく
 - (2) 組織を活かす
 - (3) 資産としての職員
 - (4) 評価を効果的に
 - (5) 有効に資産を活かす
 - (6) 主役は市民
3. 釧路市独自の政策展開・発信に向けて
4. 都市経営戦略プランに向けて

(先行提案)

2010/6
行政評価制度の再構築、
釧路版「事業の仕分け」の実施

2010/10
公有資産マネジメントの導入



釧路市都市経営戦略プラン

7

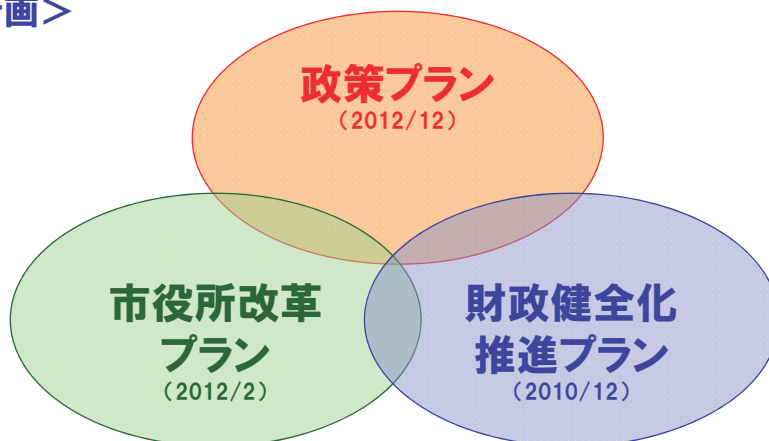
<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



釧路市都市経営戦略プラン

<総論> 2012/2

<個別計画>

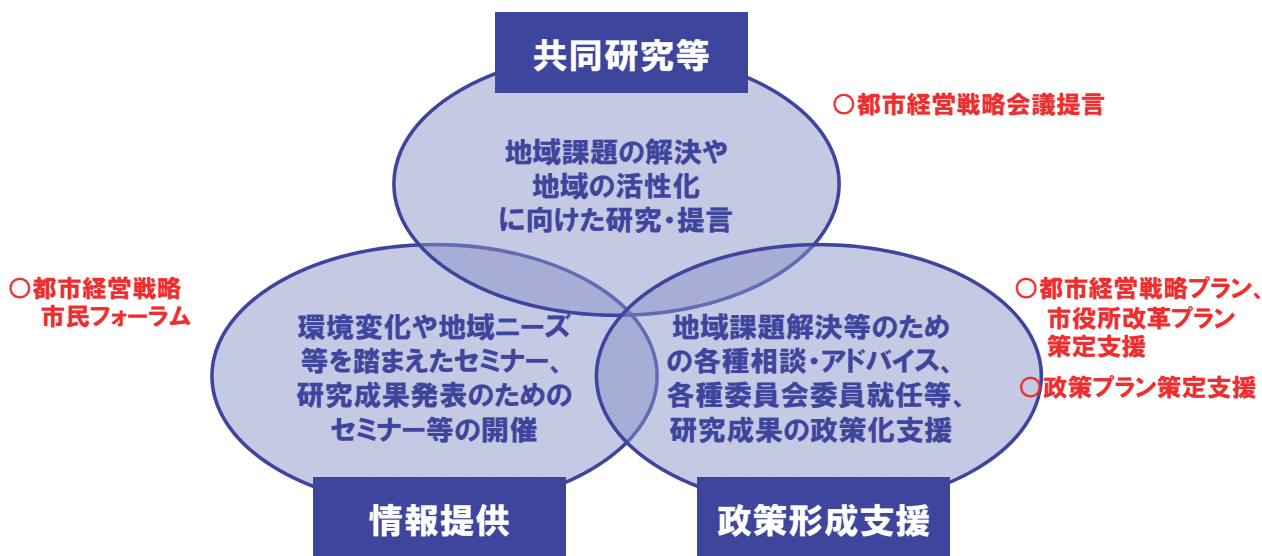


8

<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



「釧路市の自治体経営のあり方に関する研究」にかかる取り組み

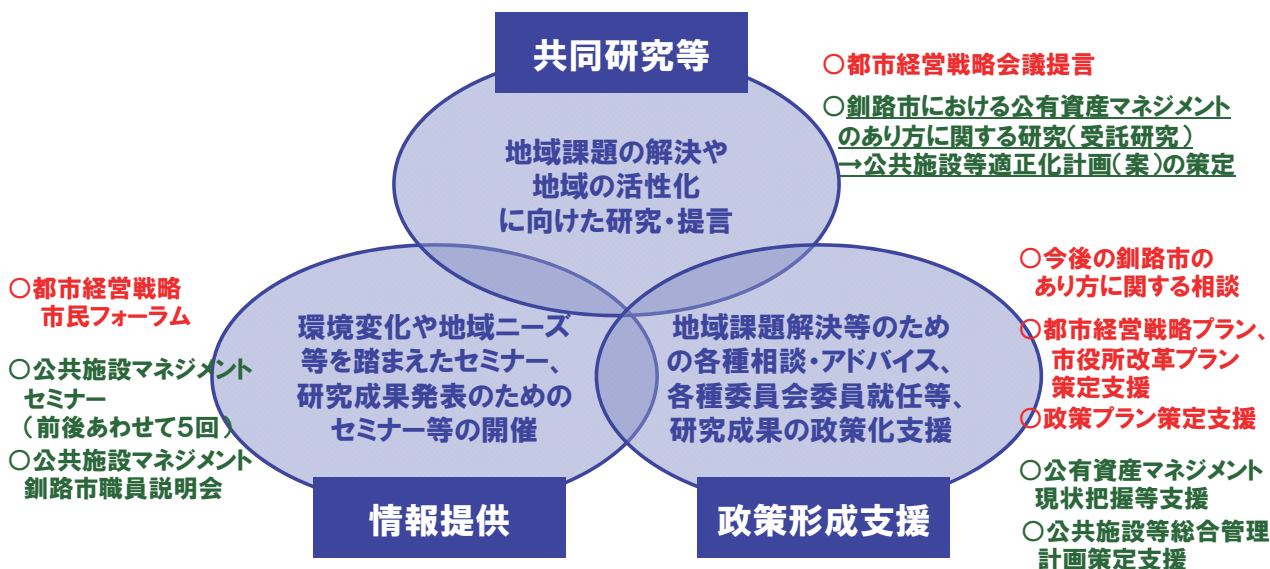


9

<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



「釧路市の自治体経営のあり方に関する研究」からの発展①

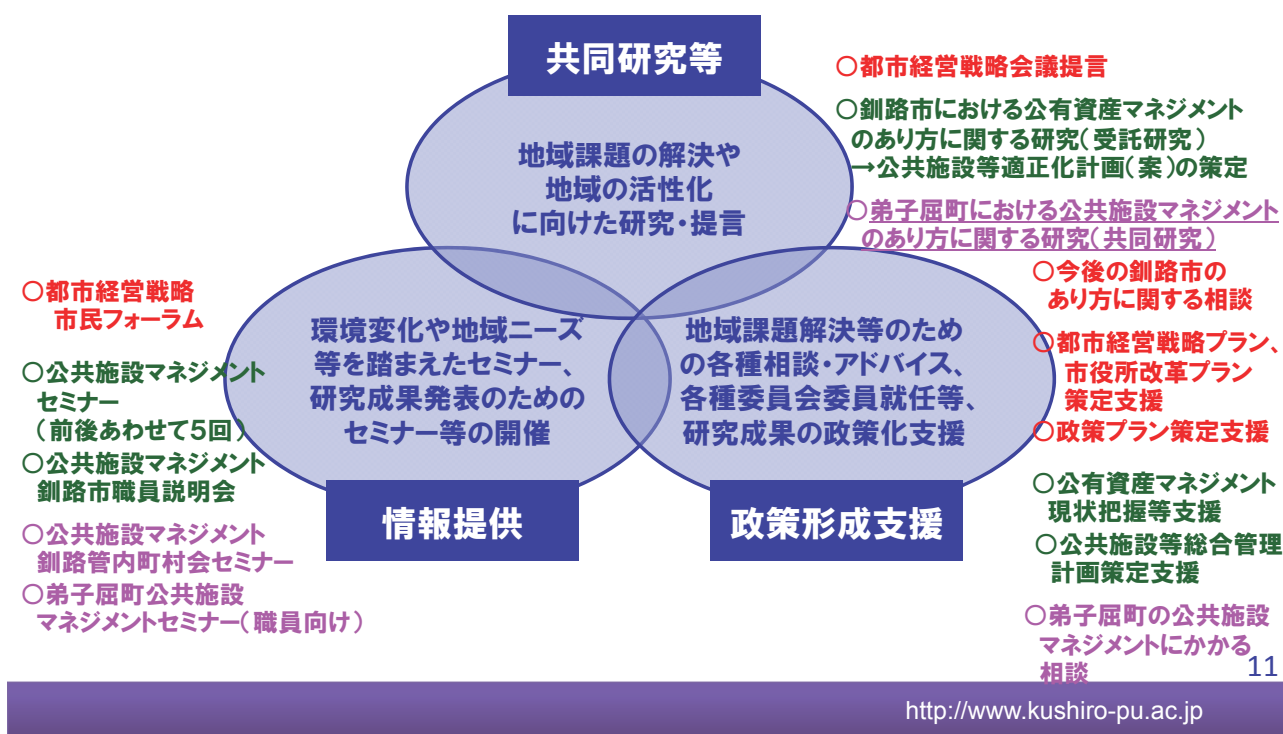


10

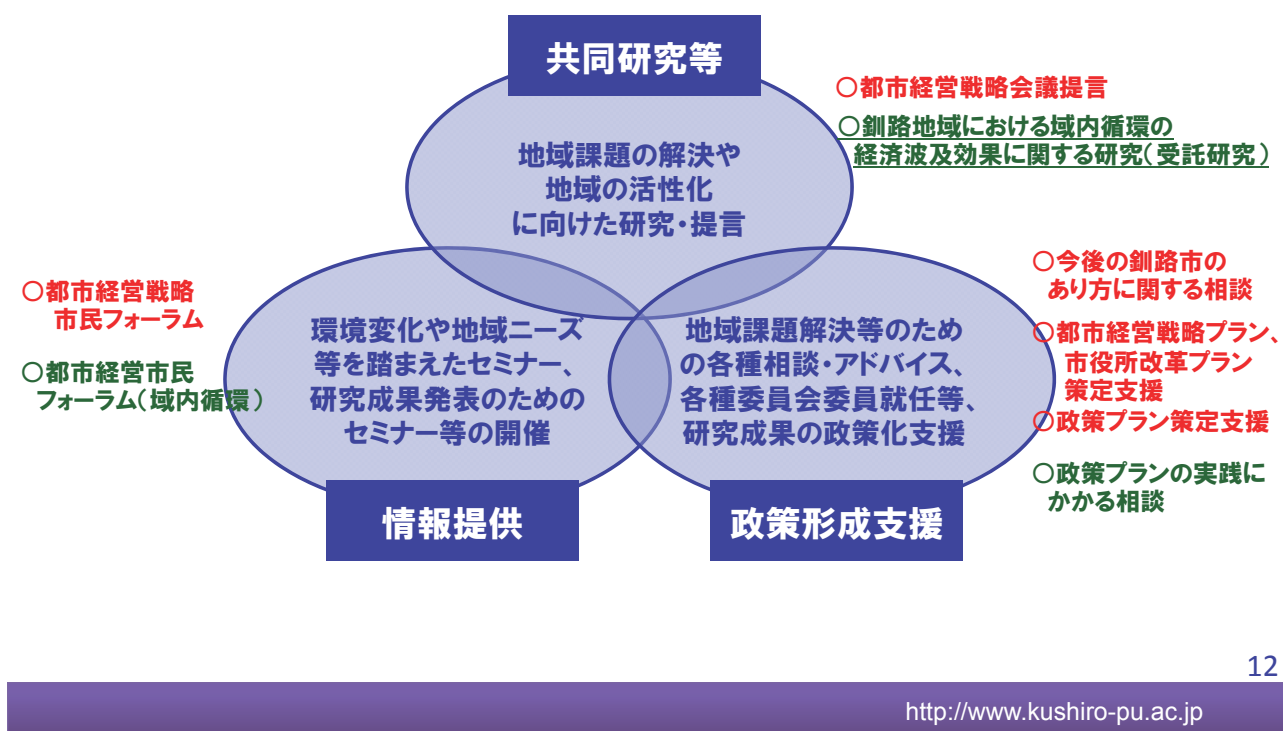
<http://www.kushiro-pu.ac.jp>



「釧路市の自治体経営のあり方に関する研究」からの発展①-2

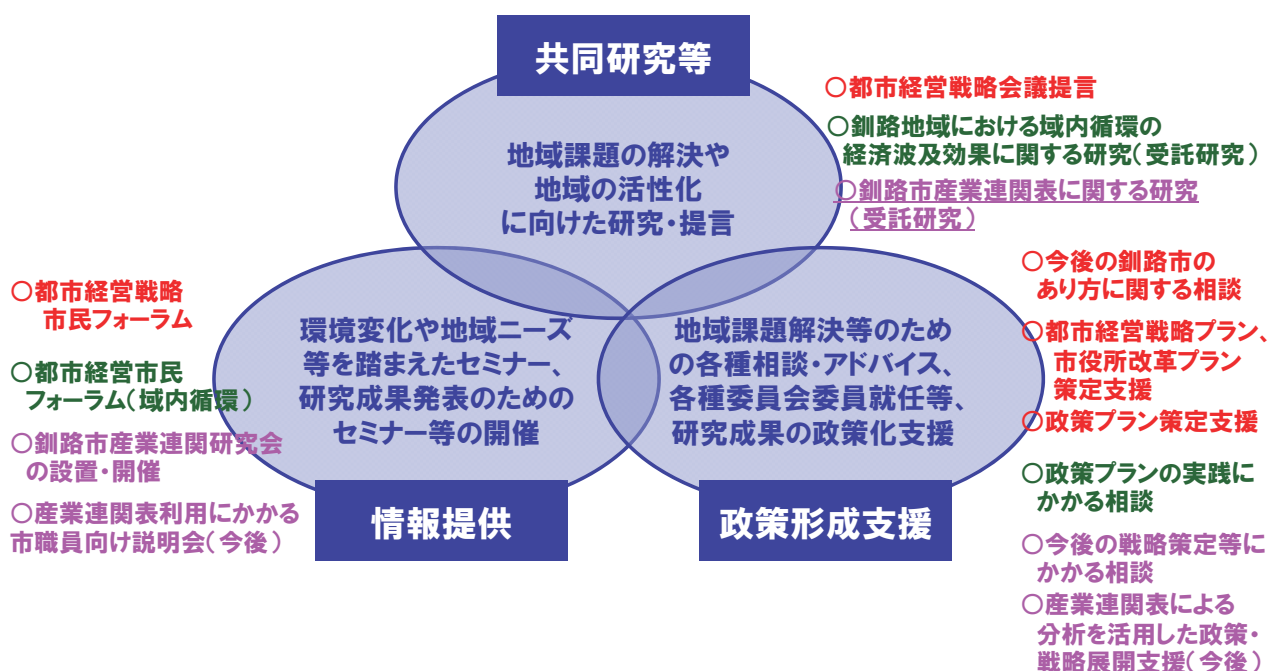


「釧路市の自治体経営のあり方に関する研究」からの発展②





「釧路市の自治体経営のあり方に関する研究」からの発展②-2

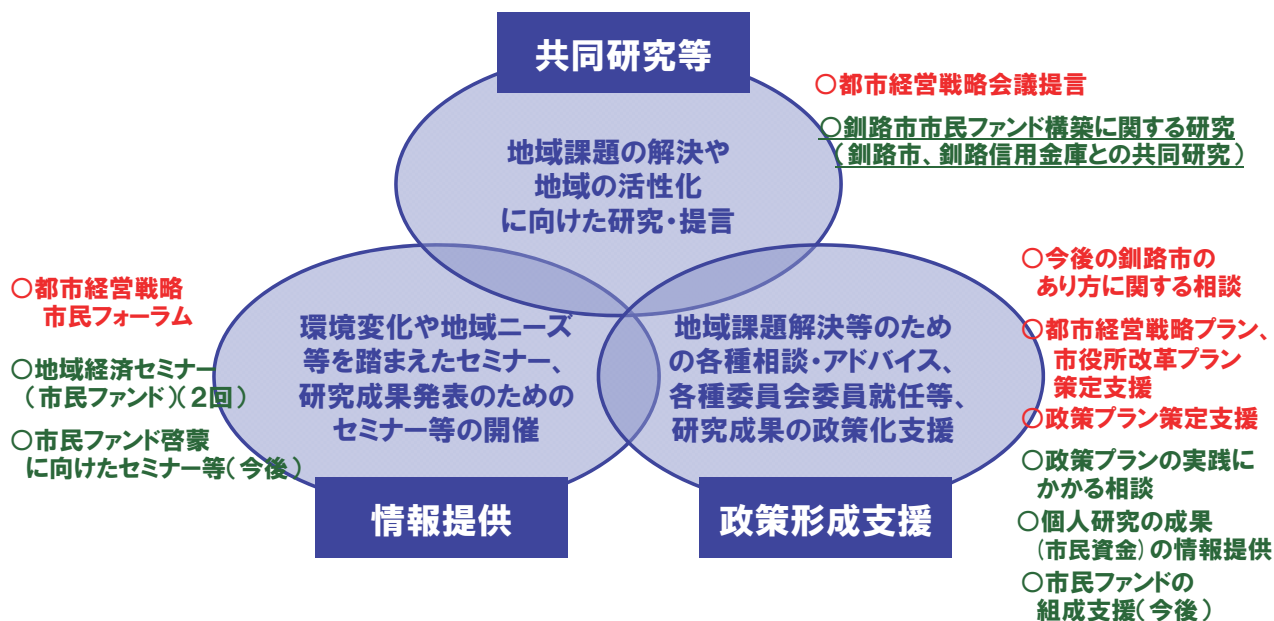


<http://www.kushiro-pu.ac.jp>

13



「釧路市の自治体経営のあり方に関する研究」からの発展③

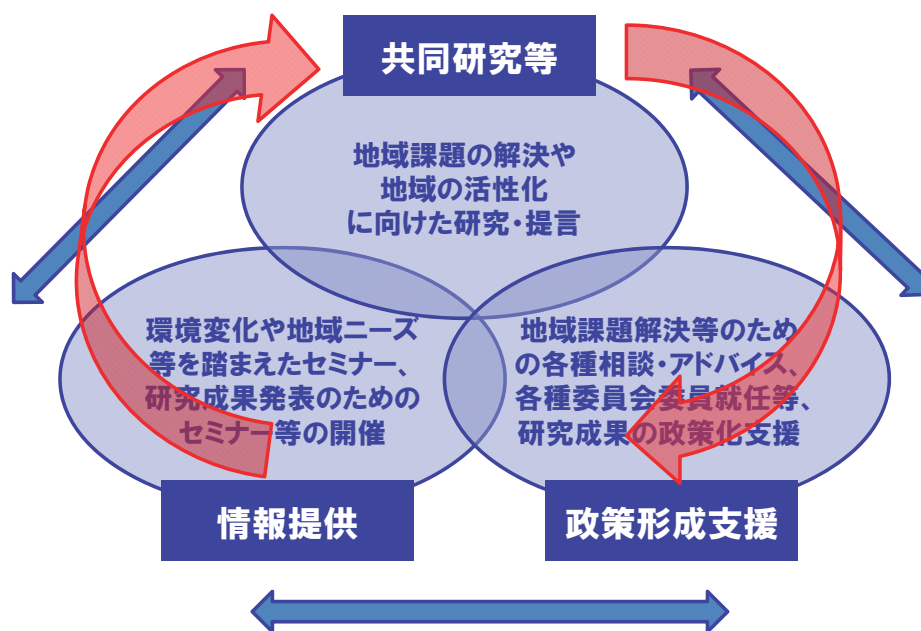


<http://www.kushiro-pu.ac.jp>

14



地域経済研究センターの主たる活動



山口県立大学 地域創生への挑戦

2014年10月21日 「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」



はじめに

- 1 山口県立大学の概況
- 2 山口県立大学の教育理念と「地域貢献」
- 3 「地域共生事業」と地域活性化
～山口県立大学らしい大学へ～
- 4 「地域共生教育」と「地域共生研究」
- 5 課題と展望



国際文化学部

国際文化学科
文化創造学科

社会福祉学部

社会福祉学科

看護栄養学部

看護学科
栄養学科

別科助産専攻

大学院

国際文化学研究科
健康福祉学研究科

学生数 1,393名
教員数 111名
職員数 32名

2

地域の教育ニーズに即した改組転換

女子短大

国文科

+

家政科

(被服・食物・保育)

4年制大学

文学部

+

家政学部

(国文学科・児童文化学科) (食物栄養学科・被服学科)

共学化

国際文化学部

国際文化学科
文化創造学科

社会福祉学部

社会福祉学科

看護栄養学部

看護学科
栄養学科

3

教育の基本理念

人間尊重
の精神

生活者の
視点の重視

国際化への
対応

地域との共生



公立大学法人
山口県立大学
Yamaguchi Prefectural University

4

山口県立大学らしい大学へ

・ 2003年10月

「山口県立大学の在り方検討懇話会」報告

大学間競争の
激化

地方分権の
推進

生涯学習ニーズの
高度化

今まで以上に、地域社会に積極的に関与し、貢献する大学
『地域に存在感のある大学』へと変革する必要

「人」に着目した
教育研究の再構築

大学の教育研究の余力ではなく、
「地域貢献型」の大学として、大学の総合力を
活用した積極的で波及効果の高いものとする

5

大学改革推進の視点

特色ある教育研究

大学における基礎研究・基盤研究を尊重しつつも、「山口県」にかかる実証的な教育研究への取組みを進め、その成果を行政施策や大学教育に生かすなど県民に還元される研究への取組みを促進する。

◎山口県の歴史等に深く関わりを持つ国内外の大学との学術交流の推進

◎地域社会との交流やコミュニケーション能力、人間理解力の育成を促進するための学生の学外活動の推進

(ボランティア活動、インターンシップ、体験学習等)

◎山口県の産業、経済、歴史、文化、自然等の資源や特性に着目した科目の開設
(「やまぐちの歴史と文化」等)

◎山口県の行政課題に関する科目の開設
(「地域学」、県庁職員等の活用)

少子高齢化“先進県”山口県の課題



◎健康福祉分野における高度な専門職・地域の指導者の育成

◎福祉系職員や看護職員等について専門的能力の向上



6

<共生>教育のコンセプト

○学生の質的变化
(コミュニケーション力の低下／自己効力感の希薄化)

○地域の変化
(少子高齢化の進展／停滞性)

若者のエネルギー

地域の教育力

共生教育

(interactive learning)

大学教育の活性化

地域の活性化

共生教育の展開

(2007年度～2009年度) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム テーマ4
「持続可能な社会に繋がる人的財産の育成～新生活スタートから持続可能な生活基盤づくりを支援する実践的環境・健康教育～」

(2007年度～2009年度) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム テーマ1 地域活性化への貢献(地元型)
「やまぐち多世代交流・地域共生授業の展開～山口市の都市部と田園部におけるワークショップ型授業による団塊世代と若者定住促進～」

(2007年度～2009年度) 特色ある大学教育支援プログラム「重層的学生支援教育」による福祉人材養成～学生の成長課題と専門教育課題の有機的結合による福祉的人間力獲得をめざして～

(2007年度～2010年度) 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム「総合的人間関係力を涵養する学生支援～大学と地域で作るプレ社会における実践的トレーニング～」

8

(2009年度～2011年度) 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム
「個性的小規模大学連携による地域活性型e-quality仮想的大学の創生」

(2012年度～2014年度)
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(産業界ニーズGP)「インターンシップ充実による就業意識の涵養」

(2012年度～2016年度)
グローバル人材育成推進事業(タイプB:特色型)
「山口県立大学 グローバル人材育成推進事業」

(2013年度～2017年度)
地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)
「『知の融合』と『異世代交流』による地域活力の創生」

9

地域共生演習①(マチ型体験)

防長路

山口市最後の夏祭り「もりさま祭り」。毎年9月1日に1年間の無事を祈り、商店街西端にある荒高地区で開催される。しかし、少子高齢化が進み、祭りの存続が危ぶまれた時期も、が、現在この祭りは盛況で、むしろ元気づきすぎるくらい輝いている。

地域と大学

県立大紙上レクチャー

<18>

活動に県立大の2人の教員が関わっていた。ある日、地区の方から「先生方もいいが、学生と事業を展開したい」と声を掛けられ、「地域共生演習」という授業の話をした。この科目は、地域が先生」というモットーの下に、学生が県内各地で行われる活動にただ参加するだけではなく、地域住民と一体となり、企画から実施までのプロセスを教わり体験させてもらう

もりさま祭り

国際化推進室 シャルコフ・ロバート室長



女みこしを盛り上げる県立大生



米国ニュージャージー州出身、45歳。1989年、来日と同時に山口へ。外国語としての英語教授法が専門で、96年に県立大に着任。英語教員免許科目などを担当し、大学全体の国際交流事業の企画、実施、運営を任されている国際化推進室の室長を務める。テレビ、新聞、各地での講演を通じ、山口の歴史と文化について語る。2007年から地域共生演習のもりさま祭り担当教員。

山口を愛すきっかけに

代わりに若い力を貸すと。という形で展開されている。祭り主催者からのアプローチ

の勢いも手伝い、夜には演芸舞台、夜店、子どものコーナーなどがあり、数百人の人出でにぎわう。

◆日曜日に掲載
します

10

なぜだろう？参加者全員が祭りそのものに魅力を感じていっている。地域の方にとっては、昔からの伝統を継ぎ、次の世代へと引き継ぐという夢が実現できるということ。学生にとっては、単位がもらえるという魅力もあるだろう。しかし参加した学生はほぼ毎年口をそろえて「大変だったけど、このような達成感は一生の宝物だ」と言う。そして、このようにして学生が山口という地域を好きになるきっかけづくりができたことが「県立」大学の大きな喜びだ。

地域共生演習②(ムラ型体験)



田んぼの学校



里山の下草刈りや、竹ベッドづくり体験



間伐材によるログハウスづくり



炭焼きの体験

142

11

学生活動支援センター



災害ボランティア

学生が主体となって募金活動やチャリティイベントなどを実施し、県内外の災害支援活動や地域における防災活動などを行う。



小学生のための夏やすみ宿題楽しく学ぼう会

学生が先生となって、小学生の夏休みの宿題をサポートする。

その他、一緒に遊んで思い出づくりをしたり、学生や教職員が自分たちの活動を生かした40分授業を行う。

インスパイア・ジャパン

ボーイスカウト日本連盟が世界各国から青少年を招き、福岡・山口・愛媛の3会場で日本文化などを体験しながら、日本の青少年との交流を深る事業。



12

YPUドリーム アドベンチャー プロジェクト

大学生活をさらに楽しく豊かにするために、学生が自主的に企画・運営する独創的で魅力的なプロジェクトに対して、大学が費用を補助することで夢の実現を支援する事業

【活動事例】

◎東北復興支援プロジェクト

: 高校や地域に赴いて、復興状況についての報告会などを行う。

◎YPU SWEETS PROJECT

: 山口県立大学をPRできるお菓子を開発し、県内で販売する。

◎地域につながりをもたらす「犬カフェ」プロジェクト

: 宮野地域の公園で動物と触れ合える「犬カフェ」を開催する。

◎「おいでませ 紙芝居へ」

: 山口の昔話を題材にした紙芝居を作成し、上演する。



県立大学と地域をつなぐ
宮野駅“着物喫茶”



農業スタイルコレクション 13

インターローカル人材育成への展開

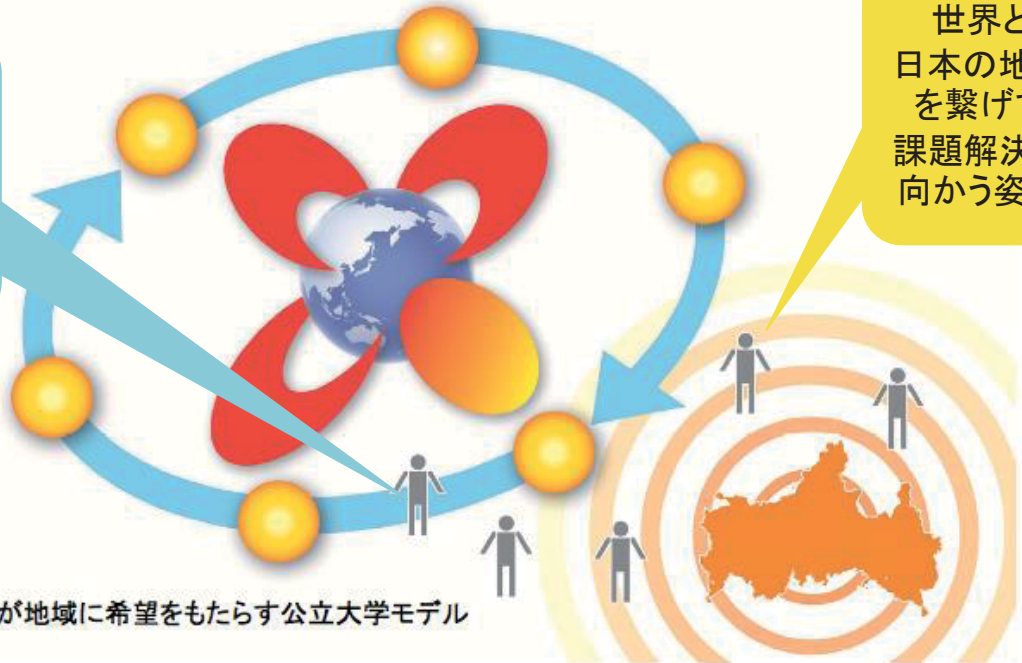
国際文化学部の役割

Yamaguchi Prefectural University

「元気な地域は元気な国の基となり、グローバル化は元気な地域を作るカギとなる」

「地域」と「グローバル社会」の架け橋になる人材を育成する

地域の価値
や可能性に
着目し
世界に売り
込む力



世界と
日本の地域
を繋げて
課題解決に
向かう姿勢

グローバル化が地域に希望をもたらす公立大学モデル

14

Global Seminar Information

2014 October 「自然との共創が生み出す手漉き和紙の魅力」
～オランダー土佐一徳地～



ロギール・アウテンボーガルト
手漉き和紙作家、手漉き和紙工房・体験
民宿「かみこや」代表、高知工科大学客員教
授。
1955年オランダ・ハーグ生まれ。1980年来日
し、日本各地の手漉き和紙工房を視察。1992
年高知県梹原町に定住し、職人・作家活動を
行う。
「土佐の匠」オーライ！ニッポン ライフスタイル
賞「グリーンツーリズム大賞2009優秀賞」
「博報賞」など多くの賞を受賞。代表的著作に、
「ペーパー&ウォーター」漉き模様」(2000年)、
「スピリット・オブ・ペーパー」百万塔陀羅尼」
(2004年)、「ビュアペーパー」(2008年)がある。
NHK「クールジャパン」BS-TBS「グローバル
ナビ」JNHK WORLD「BEGIN Japandology」等出
演。

日本伝統の本和紙、ヨーロッパ伝統のコットン
ペーパー、オリジナルの手漉き和紙を制作している
ロギール氏は、1980年に来日し、神楽やカルスト
台地の地域資源がある高知県梹原町で、手漉き和紙
体験工房・体験民宿「かみこや」を運営しながら、
地域のまちづくりやグリーンツーリズムなどに関す
る多彩な活動をされています。また、「山口県徳地
地域の和紙によるまちづくり」の講師もされていま
す。

本セミナーでは、手漉き和紙の魅力を中心とした、
氏の様々な活動についてお話しいたします。

興味のある方は、是非ご参加下さい。

講師 ロギール・アウテンボーガルト氏 (日本語公開セミナー)

日時: 2014年 10月17日(金) 14:30 - 16:00

場所: 山口県立大学 D24 (Y-ACT教室)

申込方法: 要事前申込 参加費無料 (先着50名まで) どなたでもお気軽にご参加いただけます。
申込と問合せ先: Tel & Fax: 083-928-5410
E-mail: global@yamaguchi-pu.ac.jp



連絡・注意事項: 本セミナーの参加は、本学のIPDポイント取得の対象です。
IPDポイントとは: 本事業の授業やプログラムに参加することで
たまるポイントで、留学等の奨学金選考に考慮されるポイントのことです。

グローバル人材育成推進事業

15

文部科学省グローバル人材育成推進事業フォーラム
**インターローカル人材が切り開く
地域社会の未来**
グローバル化がすすむ20年後の日本。
日本の地域では、どういった視点から何をすべきか

講演者
「2030年、日本の地域で
求められるものー
グローバルな視点から」
講師: 三浦 隆生

講演内容:
三浦隆生氏は、2013年に「インターローカル人材育成推進事業」の一環として、山口県立大学に招聘され、講演を行った。講演では、自身の経験に基づき、グローバル化が進む20年後の日本において、地域社会が直面する課題と、それを乗り越えるための具体的な取り組みについて、貴重な見解を述べた。

講演時間: 14:45-15:30
会場: 山口県立大学 国際交流センター 大ホール
参加費: 無料
申込: 要事前申込
申込先: 山口県立大学 国際交流センター 国際課
TEL: 083-928-5410
E-mail: global@yamaguchi-pu.ac.jp

1/25 日
11:00~17:30
会場: 山口県立大学 国際会議場
参加費: 無料
(事前申込: 1/20(月)まで)

山口県立大学

グローバル人材育成推進事業

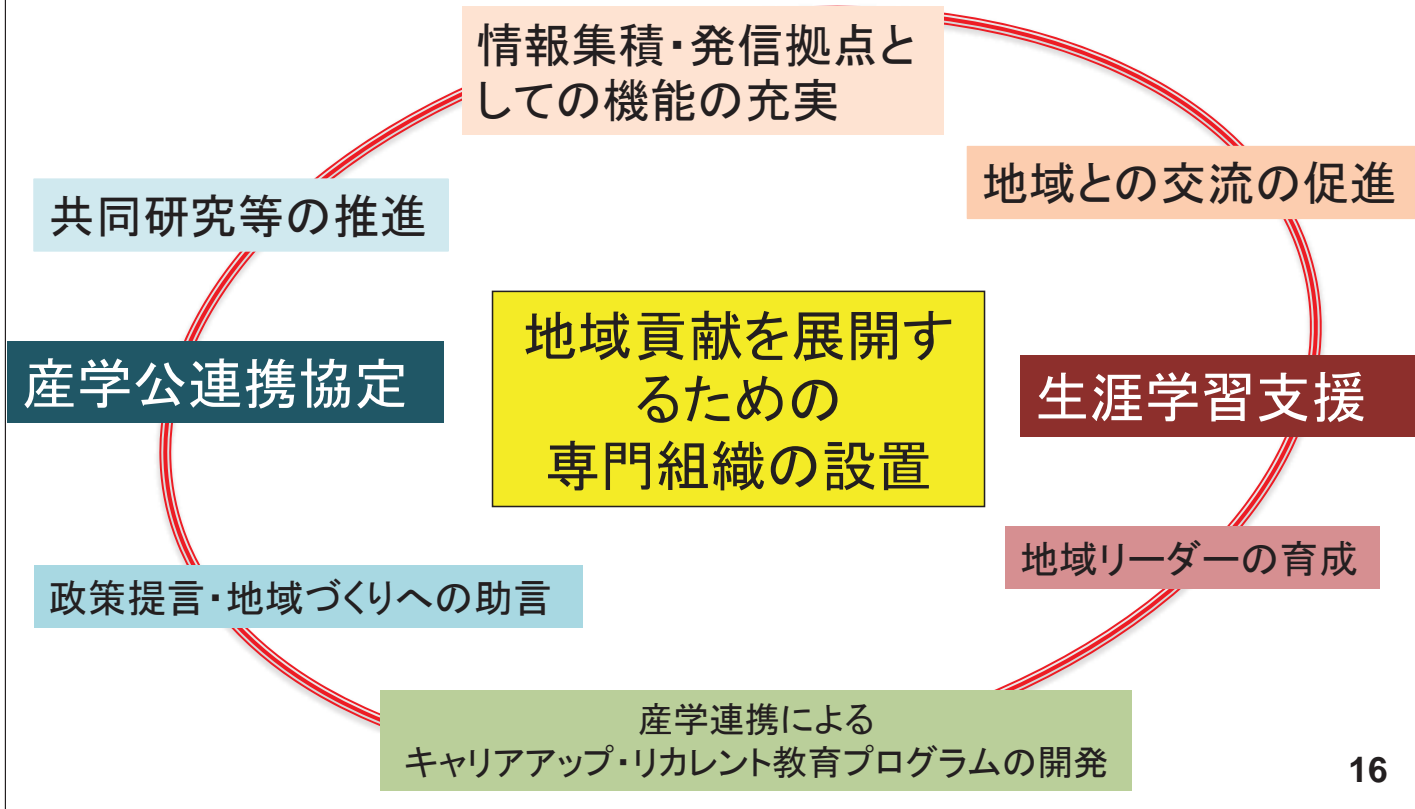
域学連携コンソーシアム・キックオフフォーラム

主催: (中略) 山口県立大学、山口県教育委員会、山口県国際交流協会、山口県観光
中国新聞社、毎日新聞社、山口新聞社、山口県観光協会、山口県観光協会

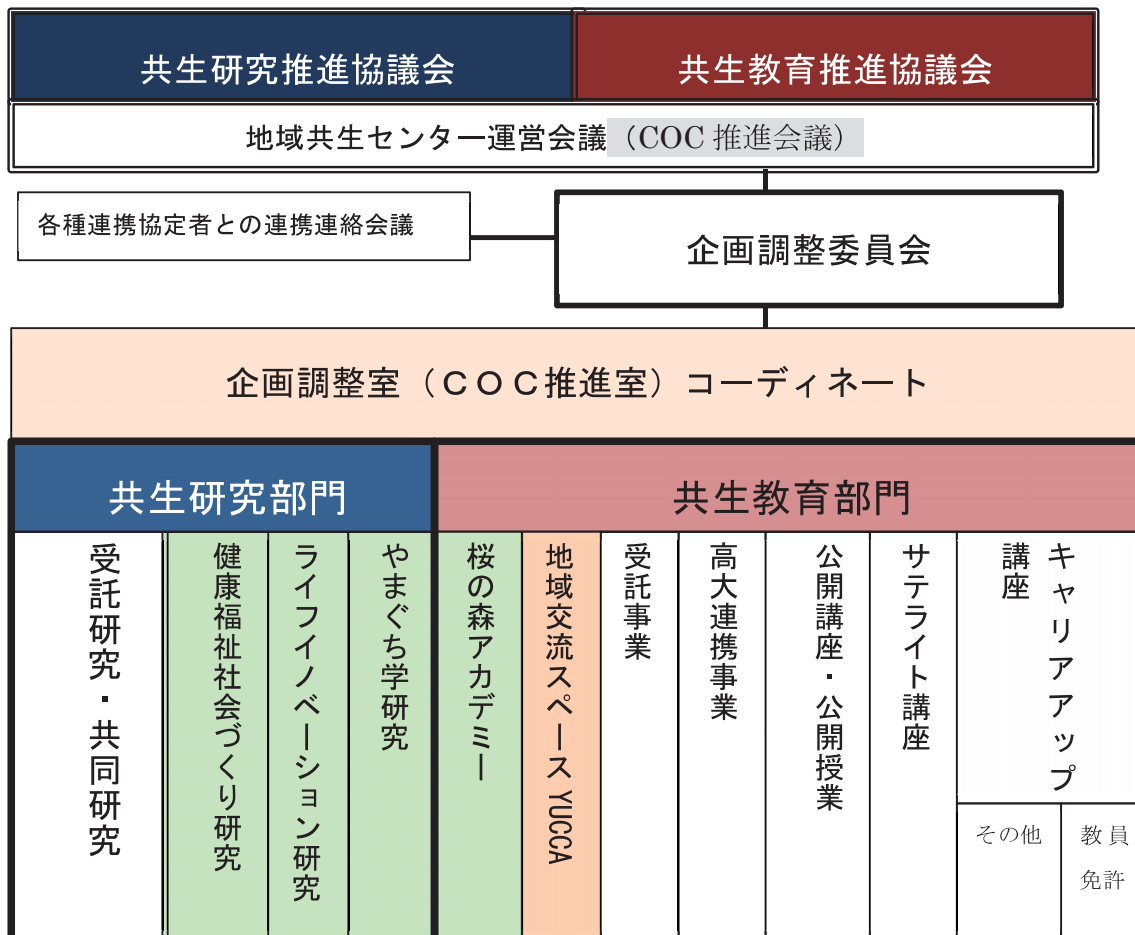


地域社会への積極的関与

「地域貢献型」の大学として、政策の提言、地域課題の解決、国際化の推進、生涯学習への支援、地域づくりへの助言等、さまざまな地域ニーズに積極的に対応する。



附属地域共生センター



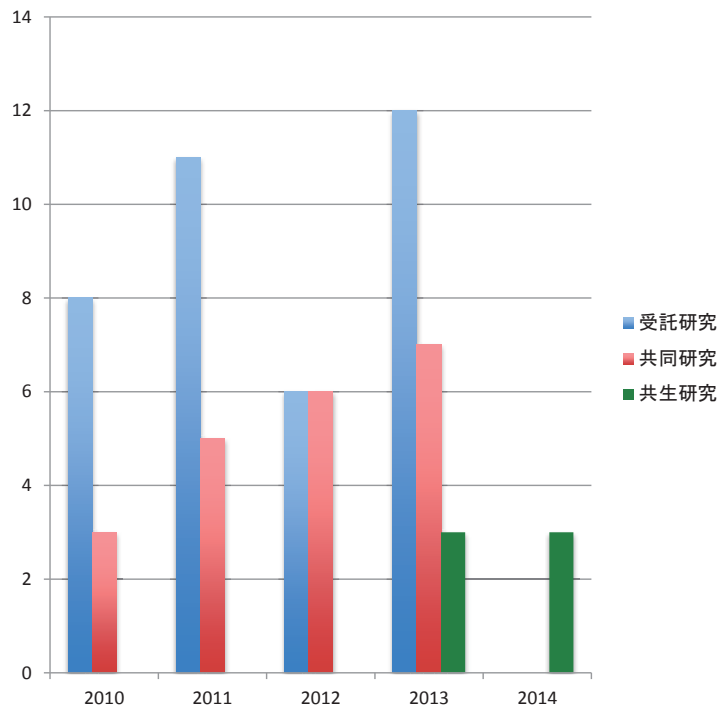
共生研究部門

研究・開発相談

受託研究

共同研究

共生研究(COC)



18



◎豆腐の風味成分の解明と抑制技術の開発

◎山口県産の農産物で作る、オリジナル性を高めた八宝茶の商品開発

◎ふるさと産業振興に係る県民意識及び新たな県産品ブランド開発に関する調査

木製家具のブランディング

【健康福祉社会関連調査】

◎山口県におけるがん検診受診率の実態調査

◎虚弱な高齢者の健康づくりに関する生活習慣等の調査研究

19

共生教育部門

県内各地で、延べ206講座
受講生数 4,530名
(44名／全教員1人当たり)

キャリアアップ講座
テーマ別
有料

公開講座

県内市町3箇所
各学部別
4～5回連続講座
無料

サテライトカレッジ
テーマ別
4～5回連続講座
有料

公開授業

公開講演会

高校生向け出前講義

20



21



- **Y**amaguchi Prefectural
- **U**niversity
- **C**reates
- **C**ommunity
- **A**ctivities

22

相談室の目的

当相談室は、地域のみなさんがそのライフスタイルにおいて遭遇する健康や家庭の悩み・不安に対して相談に及び、みなさんのQOL（生活の質）を高めるための支援をすることを目的としています。

相談・指導には、山口県立大学の教員（医師、助産師、看護師、臨床心理士、社会福祉士、精神保健福祉士など）が、それぞれの専門性を生かして担当させていただきます。

対象となる方

- ゆっくり時間をかけて相談に乗ってもらいたい方
- どこに相談に行ってもよくわからない方
- 問題の整理をしたい方
- 病院や公的な相談機関へは行きにくい方
- 専門家のアドバイスがほしい方
- 教員の講座等を聞いて、相談してみたいと思われた方
- 仕事上のアドバイスがほしい方
- 問題を抱える家族や友人への対処法を知りたい方
- ひとりで弁護士に相談するのは不安な方
- 別機関で相談はしているが、他の意見も聞いてみたい方



ご利用案内

完全予約制

ご希望の相談日の1週間前までに電話予約をお願いします。お問い合わせ・お申し込みは、地域交流スペース Yucca（ユッカ）コーディネーター 緒方まで。

TEL (083) 934-8011

FAX (083) 934-8012

*相談日時は平日9時～17時の時間帯となります。

秘密厳守

相談内容についての秘密は厳守します。

相談料

1回 40分 3,000円

*当日、受付にてお支払いください。
*グループ相談の場合も、1回の料金は同額となります。

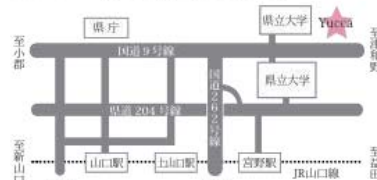
相談員

相談員は年度ごとに替わる場合があります。最新の相談員については、山口県立大学のホームページに掲載しています。

<http://www.yamaguchi-pu.ac.jp>

MAP

地域交流スペース Yucca（ユッカ）
〒753-0021 山口市桜島6丁目7番15号



23



Baby Café (子育て支援事業)



参加されたパパに
「外子偏食予防」
プレゼント!

日時:平成 26年 11月 9日(日)
13時 15分~15時 30分(13時より受付)

内容:赤ちゃんのお風呂体験
~赤ちゃんと同じ大きさのお人形で実際に体験してみよう!~
癒しのアロママッサージ体験
~ハンドマッサージを企画しています!!リラックスできるひと時を!~

参加されたママに
家族みんなで、
新しいものちを
むかえる感動と
喜びの
「絵本」
プレゼント!

対象者:妊婦さんとパートナー(もしくはご家族の方)

参加費:無料

実施者:山口県立大学 別科助産専攻学生

申し込み方法:Yucca(ユッカ)にお電話でお申込みください。

TEL:083-934-8011(平日のみ 9:00~17:00)

募集期間:9月1日~11月2日(先着8組まで)

両親学級についてのお問い合わせ先:教員 三谷明美

TEL:083-933-1456 E-mail:mitanien.ypu.jp

内容などお気軽にお問い合わせください。

場所:Yucca(ユッカ) 山口市桜島6丁目7-15(駐車場完備) 国道9号線沿い 宮野駅より15分、県立大看護棟より徒歩5分

交通アクセス



学生の企画による 住民向けの 認知症講座



高大連携活動

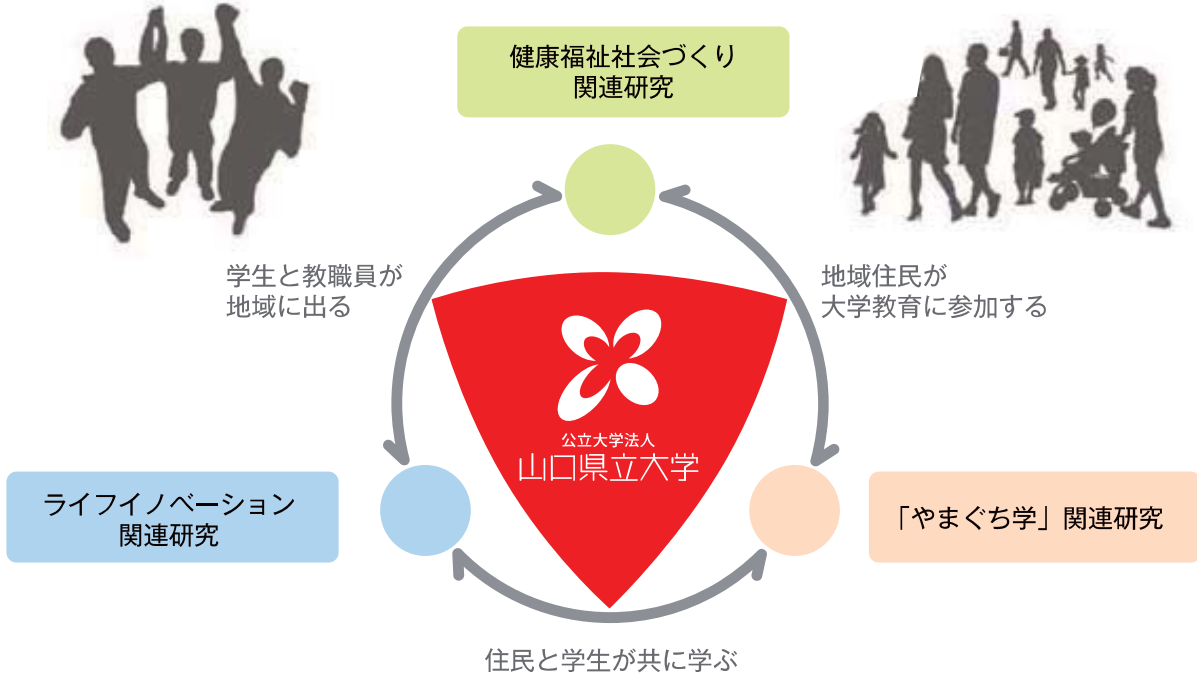
(高校生のためのボランティア講座)



地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)

「知の融合」と「異世代交流」による地域活力の創生

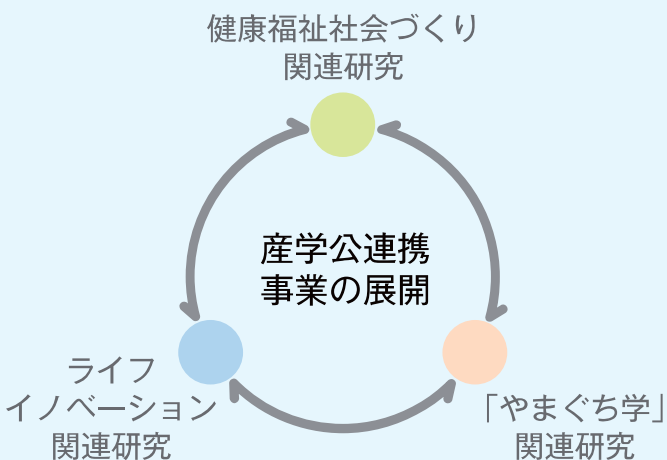
山口県立大学は、**共生研究システム**と**共生教育システム**の展開により、地(知)の拠点として地域活力を創生するエンジンになります。



効果：地域の未来を切り拓く実践的知力の錬磨

共生研究 地域課題についての実践的研究

「知の融合」研究システム



県政・県民のシンクタンクとしての
機能強化

少子高齢社会における3つの地域課題
への挑戦

- ◎健康福祉社会づくり研究
- ◎ライフイノベーション研究
- ◎「やまぐち学」研究

知の融合によるダイナミックで実践的な研究

- ◎学部・学科を超えた研究チーム
- ◎産学公による協働研究体制づくり

研究成果の積極的な地域社会への
発信・還元

効果：豊かな社会性と地域マインドの醸成

「桜の森アカデミー」の創設

① 住民と学生が共に学ぶ共学システム

アクティブ・ラーニング方式

② 履修証明制度による系統的な公開講座

「やまぐち学マイスター」の認定

「健康づくりマイスター」の認定

③ 実践的な学習効果の発揮

地域観光ボランティアとして活躍

地域活動のリーダーとして活躍

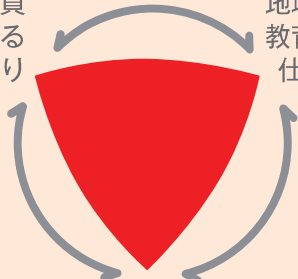
* 地域マインド：生まれ育った地域や人々との繋がりを大切に思い、地域社会の一員として貢献できる人材になりたい、という肯定的人生観

共生教育 地域の教育力を生かす大学教育

「異世代交流」教育システム

学生と教職員
が地域に出る
仕組みづくり

地域住民が大学
教育に参加する
仕組みづくり



住民と学生が共に学ぶ「共学」の仕組みづくり
桜の森カレッジの単位化、コース化



アクティブラーニング

異世代交流

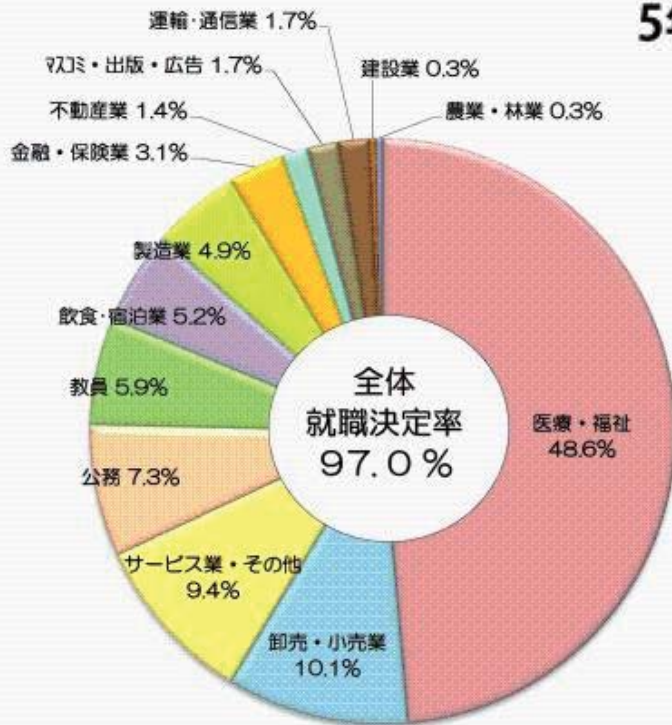
桜の森アカデミー
Sakura no Mori Academy

課題と展望

【就職状況】

就職決定率 **97.0%** (平成25年度卒業生)
(全国平均 94.4%)

5年平均就職決定率 **96.2%!!**



就職率ランキング



中国・四国地区 社会福祉学部 **第2位**



中国・四国地区 看護栄養学部 **第2位**

30

◎ 地域活力担う人材養成

少子高齢社会を担うヒューマンサービス人材
(保健・医療・福祉)の確保・定着の推進

○看護師の県外流出抑止

○社会福祉士(市町の福祉職、ケアマネ等)

地元中小企業・観光関連事業における
インターローカル人材の雇用促進

31

◎新産業戦略への積極的参入に挑戦

『地域イノベーション戦略プログラム』等への参加
ライフイノベーションを切り口として

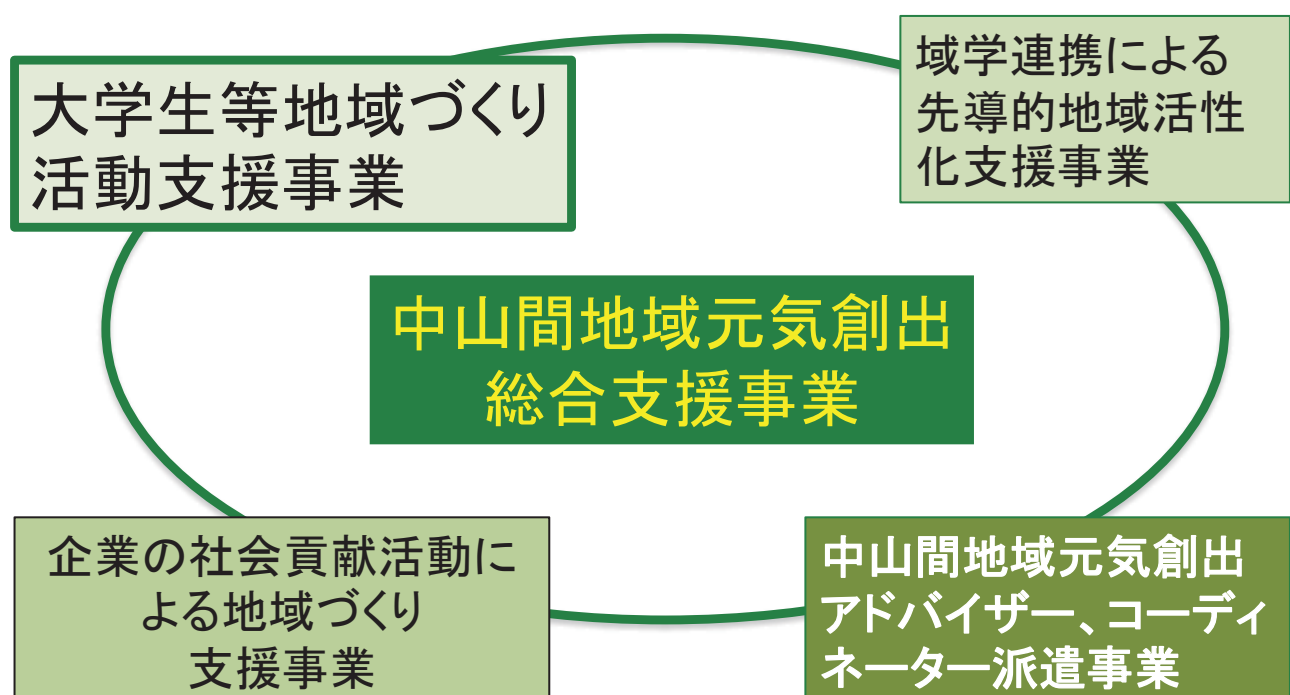
★ やまぐち次世代産業クラスター
医療関連産業クラスター構想

Center of Community として
地域における産学公連携コンソーシアムの
活性化

32

◎地域創生へ向けて 県政のシンクタンク機能の強化

◎「中山間地域づくりサポートセンター」機能の充実



33



公立大学法人
山口県立大学
Yamaguchi Prefectural University

参考資料 4 - 2 研究会発表資料（文部科学省）

研究会発表資料（文部科学省）

平成 26 年 9 月 19 日に開催された公立大学の力を活かした地域活性化研究会（第 1 回）及び平成 26 年 11 月 17 日に開催された同研究会（第 3 回）において、文部科学省大学振興課より以下のとおり発表があった。

発表内容及び発表者は以下のとおりである。

第 1 回

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（大学 COC 事業）について

発表者：君塚 剛 課長補佐（併）公立大学専門官

第 3 回

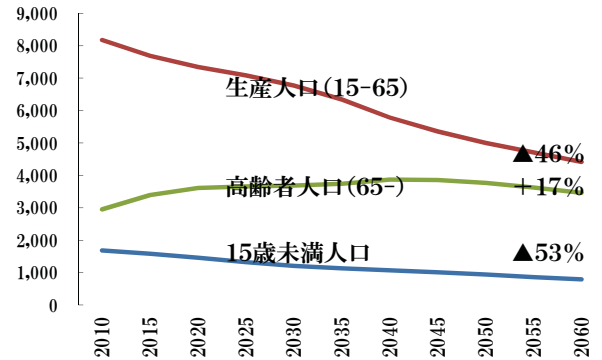
公立大学の力を活かした地域活性化の現状と課題について

発表者：里見朋香 大学振興課長

我が国が直面する課題と目指すべき大学像

平成24年6月文部科学省「大学改革実行プラン」より

- 急激な**少子高齢化**の進行、人口減少
- 生産年齢人口減少、**経済規模の縮小**
- **財政状況の悪化**
- グローバル化による**ボーダレス化**
- 新興国の台頭による**国際競争の激化**
- 地球規模で解決を要する問題の増加
- 地方の**過疎化**・都市の**過密化**の進行
- 社会的・経済的**格差の拡大**の懸念
- 産業構造、就業構造の変化
- 地域における**ケアサービス**(医療・介護・保育等)の拡大



目指すべき新しい大学像

- 学生が**しっかり学び**、自らの人生と**社会の未来を主体的に切り拓く能力**を培う大学
- グローバル化の中で**世界的な存在感を発揮する**大学
- **世界的な研究成果やイノベーション**を創出する大学
- **地域再生の核**となる大学
- **生涯学習の拠点**となる大学
- **社会の知的基盤**としての役割を果たす大学

第2期教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定)

教育基本法 (平成18年法律第120号) 第17条第1項に基づき政府が策定する教育振興に関する総合計画

【第2期計画期間：平成25年度から平成29年度までの5年間】

教育行政の4つの基本的方向性

1. 社会を生き抜く力の養成
2. 未来への飛躍を実現する人材の養成
3. 学びのセーフティネットの構築
4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～

基本施策21 地域社会の中核となる高等教育機関(COC構想)の推進

【基本的考え方】

- 知的創造活動の拠点である大学等は、地域の中核的存在 (Center of Community) である。これらの**高等教育機関が有する様々な資源を活用して、地域が直面している様々な課題解決に取り組むことにより、教育研究機能の向上に資するとともに、地域の活性化にもつながることから、このような活動に対し、一層の支援を行う。**

【主な取組】

21-1 COC構想を推進する高等教育機関への支援

- ・ 大学等は、教育研究を行うとともに、これらの成果を基にした公開講座の開催や産学官連携による産業振興、スポーツの推進、防災や環境保全、地域医療・公衆衛生、健康増進、過疎対策など、社会や地域における様々な課題解決に取り組んでおり、地域の再生・活性化に貢献している。

今後、地域の実情に応じて、**学部学科や専門分野の枠を超えて、地域の高等教育機関が全学的に連携し、様々な資源を活用しながら地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行うことを支援**することで、解決困難な地域の諸課題に対して、学生が課題解決に参画したりするなど、地域との相互交流を促進し、地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在 (COC、Center of Community) としての機能強化を図る。

地(知)の拠点整備事業のねらい

<「地(知)の拠点整備事業」の目標>

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援



- ①地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングにより、地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施
- ②全学的な取組の明確化
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力

○学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進
 ○各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進



地域再生・活性化の核となる大学の形成

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)の事業概要

①地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチング等により、地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施

教育	地域志向
研究	
社会貢献	

例えば

- 地域に関する学習、地域が求める人材を育成 等
- 地域課題解決の研究実施、研究成果還元、技術指導 等
- 子供の学び支援、高齢者・社会人学び直し、商店街活性化 等

○教育カリキュラム・教育組織の改革は必須 (地域志向科目の全学必修化)
 ○取組は地域の課題・大学の資源により異なる

②全学的な取組の明確化

- ・地域を志向した大学であることを明確に宣言(学則等の位置づけ、全学教職員へのFD・SDの徹底など)
- ・大学のガバナンスの改革を実施し、地域の声を受け止める体制を整備

③大学と自治体が組織的・実質的に協力

- ・自治体の参画意志を示す副申(もしくはそれに代わる書類)や対話の場の設定
- ・自治体からの支援の徹底(財政支援、土地貸与、人員派遣等)

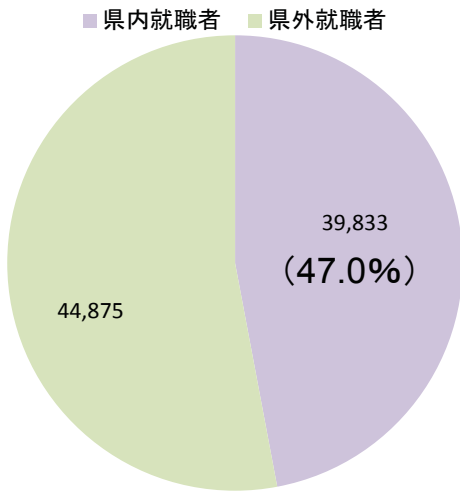
④評価

- ・3年目に外部者による中間評価を実施し、進捗状況により補助金の削減、打ち切りもあり得る。また、毎年度フォローアップを実施

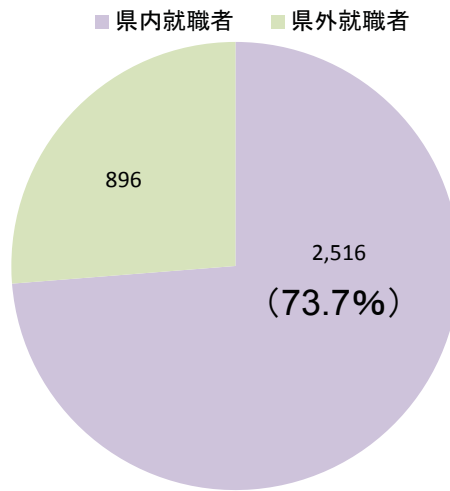
平成26年度地(知)の拠点整備事業 申請大学等の地元就職率

- 平成26年度大学COC事業に申請した大学、短期大学及び高等専門学校就職者数は約9万人。このうち県内就職者数は約4万人(48%)。
- これらの大学等の地元就職率を70%にあげた場合、約2万人の就職者が地元に残ることになる。

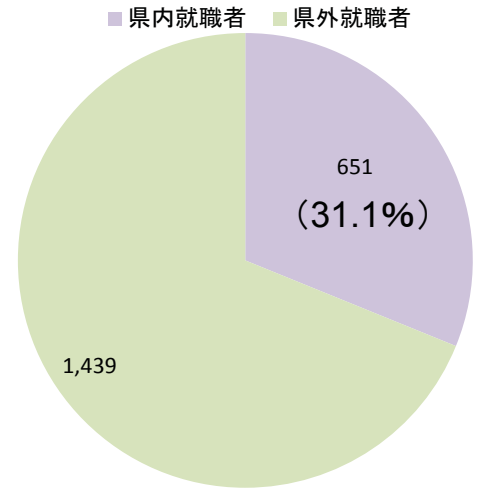
四年制大学



短期大学



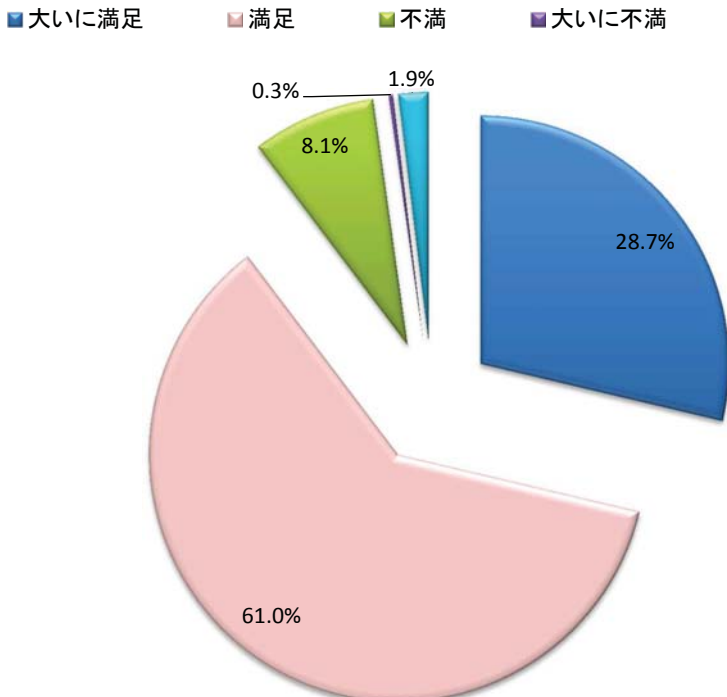
高等専門学校



※大学等によって集計年度が異なる。

地(知)の拠点整備事業における連携自治体の満足度

平成25年度に採択された52件の取組について、連携自治体の約9割が「大いに満足」又は「満足」と回答。



【自治体からのコメント】

- ・観光分野での地域経済活性化が重要であり、大学の観光地づくりとしての取組が地域産業の発展に大きく貢献している。
- ・地域唯一の大学による人材育成セミナー開催は、文化経済の面でますます地域に密着した取り組みへの期待を持つことができた。
- ・新入学生全員の被災地合宿研修など、復興をはじめとする地域課題の解決を担う人材の育成及び地域への人材定着を図る取組として期待。
- ・研究成果の地域への還元により、地域産業への貢献も多大。卒業生の地元定着に、今後非常に期待。
- ・継続的取り組む課題である高齢化社会に備え、大学が地域に視点を置き、全学を挙げて人材の育成・輩出に取り組む事業であり、幅広い分野への貢献が期待できる。この取組によって育成される人材が地域で活躍することを期待。
- ・地域の課題解決に向けて学生に地域という身近で生きた研究フィールドに目を向けてもらうことで、学生というマンパワーの活用による連携を切り開くものとして、満足。
- ・調査・研究面でも協力が得られることで、これまで行政では取り組めなかった分野にも対応が可能となる。

地域と大学の共育・共創・共生に向けた 縁結びプラットフォーム



現在の地域問題・課題

- ✓ 人口減少・少子高齢化・過疎化
- ✓ 安心・心豊かな地域社会の構築
- ✓ 連携促進による人材・産業の育成

現在の大学課題

- ✓ 3キャンパスの連携強化
- ✓ 地域連携の目標・成果の体系化
- ✓ 地域での学習・教育活動の体系化

持続可能な共生社会の実現

次世代の共生社会

- ✓ 課題に対する継続的な取組
- ✓ 育成人材の活動とネットワークによるさらなる活性化
- ✓ 地域・分野・主体の横断・連携強化
- ✓ 地域の自立と自律のための仕組みづくり

産業育成

- ✓ 地域イベント、伝統文化への学生参加による集落・商店街の賑わいの創出
- ✓ 地域ニーズに対応した自治体への総合的政策提言
- ✓ 地場産品・地産地消促進のための学生による実験的取組

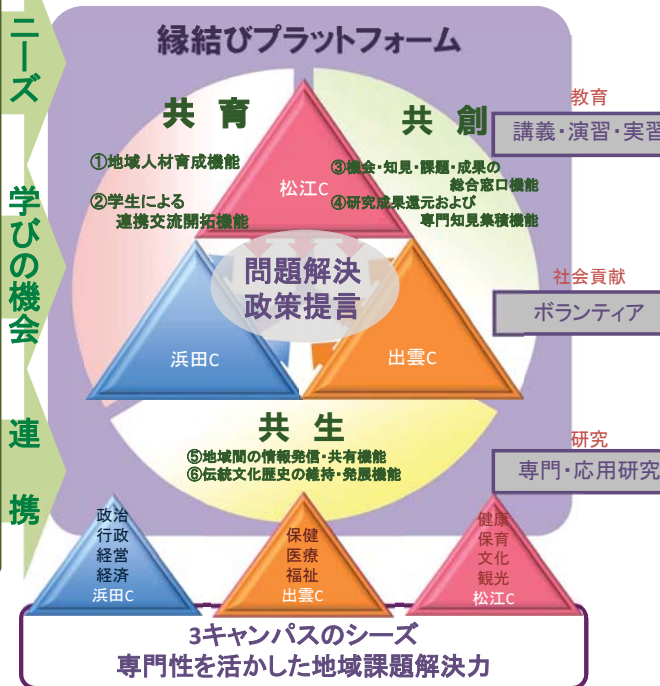
しまね地域マイスターを認定した人材の輩出

- ✓ 地域事情に精通し、課題対応できる人材(産業界)
- ✓ 地域の集落・福祉マネジメント(行政)
- ✓ 地域をつなぐコーディネータ(NPO)
- ✓ 保健・医療・福祉のプロフェッショナル(医療福祉)

地域再生・活性化

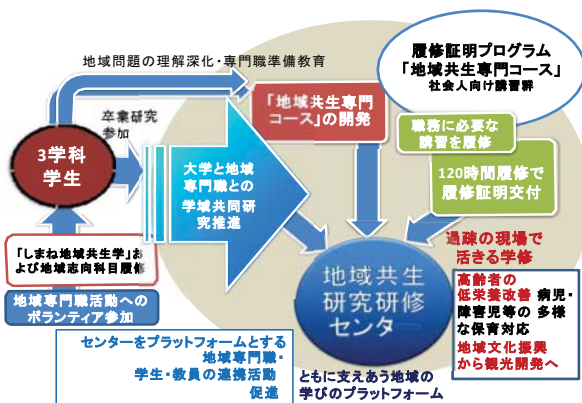
- ✓ 高齢化・過疎化する地域に学生を送り出し世代交流と活力をもたらす集落支援事業
- ✓ 伝統文化歴史、伝統工芸など地域特性を活かした高齢者・若者の雇用創出
- ✓ 安心して暮らせる医療・福祉、在宅介護支援の確立

NPO
地
元
企
業
社
会
自
治
体



短期大学部(松江キャンパス)の取組

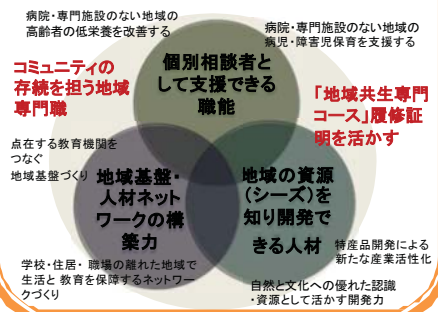
キャンパス・プラットフォーム設立による教育・研究・社会貢献の改革



「地域共生研究研修センター」学修の対象となる8分野

- (1) 低栄養高齢者の栄養改善指導のための研究と研修
- (2) 各地域の年齢別食育・地産地消のための研究と研修
- (3) 各地域の医療体制・教育体制にあわせた病院・障害児保育と相談支援体制の研究と研修
- (4) 地域全体で子どもを育むための多様な地域支援体制の研究と研修
- (5) 地域で支える生涯学習・教育基盤の研究と研修
- (6) 地域文化資源の掘り起こし・評価・活用の研究と研修
- (7) 豊かな自然・歴史や文化を活用した観光開発の研究と研修
- (8) 特色ある地域特産品・食品開発の研究と研修

過疎地域の人材力強化

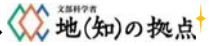


学生:「地域志向」学修の積み上げ

基礎科目・専門科目の「地域志向」
社会人履修への参加による深化
卒業研究での共同研究参加

地域専門職:履修証明プログラム
職務に必要な講習の履修・証明
大学とともに支えあう地域の学び
「センター研究協議会」での継続的な
ネットワーク構築と交流・学修

地(知)の拠点大学による地方創生事業 ～地(知)の拠点COCプラス



平成27年度概算要求額 80億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

【背景】

超高齢化・人口減少社会を迎えている我が国の地域社会では、持続可能な都市・地域の形成や過疎集落対策、地域を支える産業の成長等の課題が山積。

【事業概要】

全学的に地域を志向する大学が、自治体や地域の中小企業等と連携し、それぞれの地域が抱える課題（ニーズ）を解決するため、**新産業・雇用創出等に資する**具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を支援。

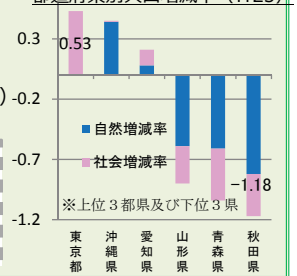
「経済財政運営と改革の基本方針2014」（閣議決定 平成26年6月24日）

・地域の大学において、各地域の得意分野を活かす優れた教育研究拠点を創設・選定し、特色ある人材育成を図る

「日本再興戦略」改訂2014～未来への挑戦～（閣議決定 平成26年6月24日）

・大学が地（知）の拠点となり、地域の課題解決に貢献し、地域社会を支える人材育成や研究成果の還元に取り組む

都道府県別人口増減率（H25）



【地(知)の拠点大学に求められる要件】

◎ 以下①～⑤に加え、⑥及び⑦を必須とし、**地域の活性化等に直結**する取組を支援。

⑥ **自治体の教育振興基本計画**や申請内容に係る**自治体の基本計画**等への**申請大学の役割の記載**

⑦ **地域の中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携**

① **全学的な取組としての位置付けを明確化**（学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など）、②大学の**教育研究と一体となった取組**（全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革は必ず実施）、③大学と自治体が**組織的・実質的に協力**（協定、対話場の設定など）、④これまでの**地域との連携の実績**、⑤**自治体からの支援の徹底**（マッチングファンド方式（財政支援、建物無償貸与、人員派遣など））

<支援テーマ（「日本再興戦略」改訂2014に基づくテーマ）>

① グローカル化貢献型

地域のブランド産品、固有の産業技術の開発・世界発信に必要な人材育成（学び直しを含む）を通じた地域再生



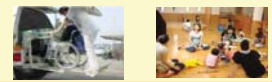
② 地元とどまり促進型

地元就職率の向上や地域での新産業・雇用創出などを通じた人口流出の抑制による地域の活性化



③ 地域コミュニティ再生型

地域医療、介護サービスの効率化・高度化に必要な人材の輩出、子育て支援、学び直しの機会提供等による地域コミュニティ振興



【成果】

◎ 大学は「地域コミュニティの拠点」の役割を担い大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進

→ 雇用創出・若者の地元定着率の向上による若年層人口の東京一極集中の解消

公立大学の力を活かした地域活性化研究会

公立大学の力を活かした地域活性化の 現状と課題

2014年11月17日

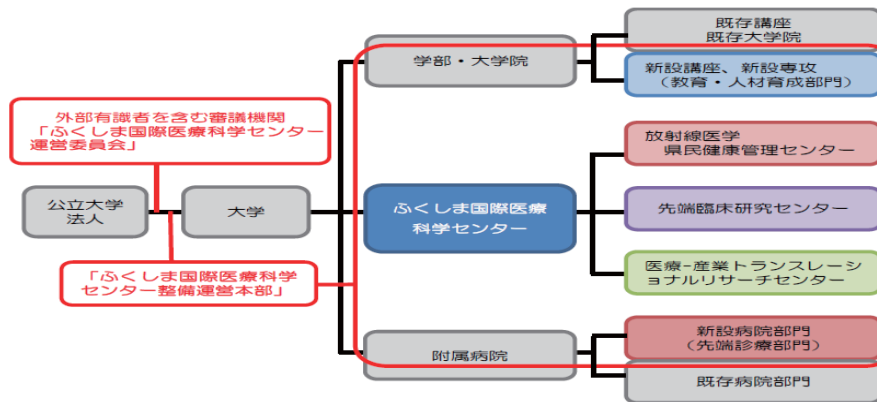
文部科学省高等教育局大学振興課長
里見 朋香



公立大学を活用した地域活性化

復興拠点としての取組事例（公立大学）

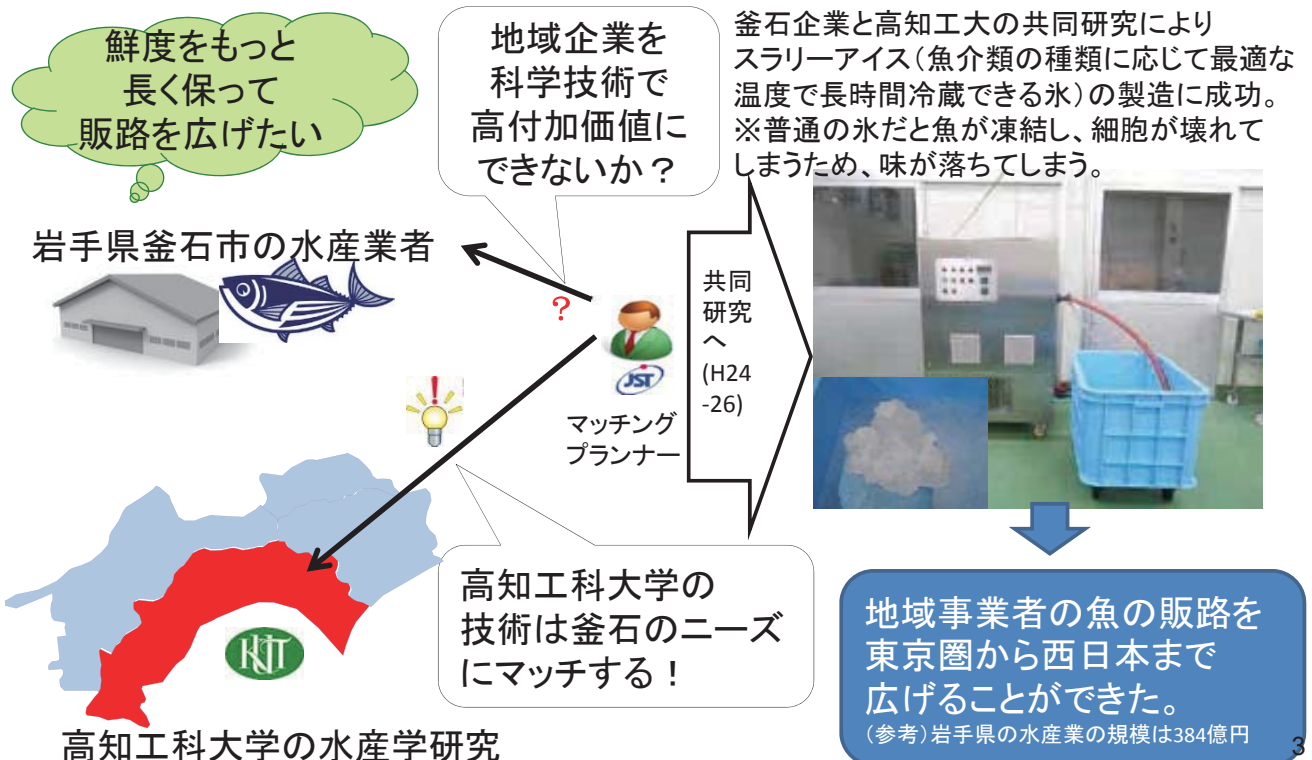
福島県では、放射線の影響下での生活を強いられている県民の健康を将来にわたって守るため、福島県立医科大学において「**ふくしま国際医療科学センター**」を、学部・大学院、附属病院と並列で大学内に設置。
センターは、県民健康管理調査の着実な実施、最先端の医療設備と治療体制の構築、世界に貢献する医療人の育成等に加え、医療関連産業の振興により、地域社会を再生・活性化し、その復興の姿を全世界に向けて発信する主導的な役割を担う。



部門名	機能
放射線医学県民健康管理センター	県民の健康管理調査・放射線と健康に関する疫学調査を通じ、全県民の健康を見守る。 甲状腺検査、こころの健康度・生活習慣に関する調査、健康診査、妊産婦に関する調査
先端臨床研究センター	画像等を中心とした最先端の医療機器により各疾病の早期診断を実施。
先端診療部門	先端医療技術・機器を活用して各疾病の早期診断及び早期治療を実施。
医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター	医療界と産業界を円滑に橋渡しすることにより、がんを中心とした諸疾患の新規治療薬・診断薬・医療機器などの開発支援
教育・人材育成部門	県民健康管理調査を着実に進め、最先端医療の提供を行うとともに、それらの研究を実施するために必要な人材の確保、教育及び育成を行う。

科学技術による地域活性化の取組事例（公立大学）

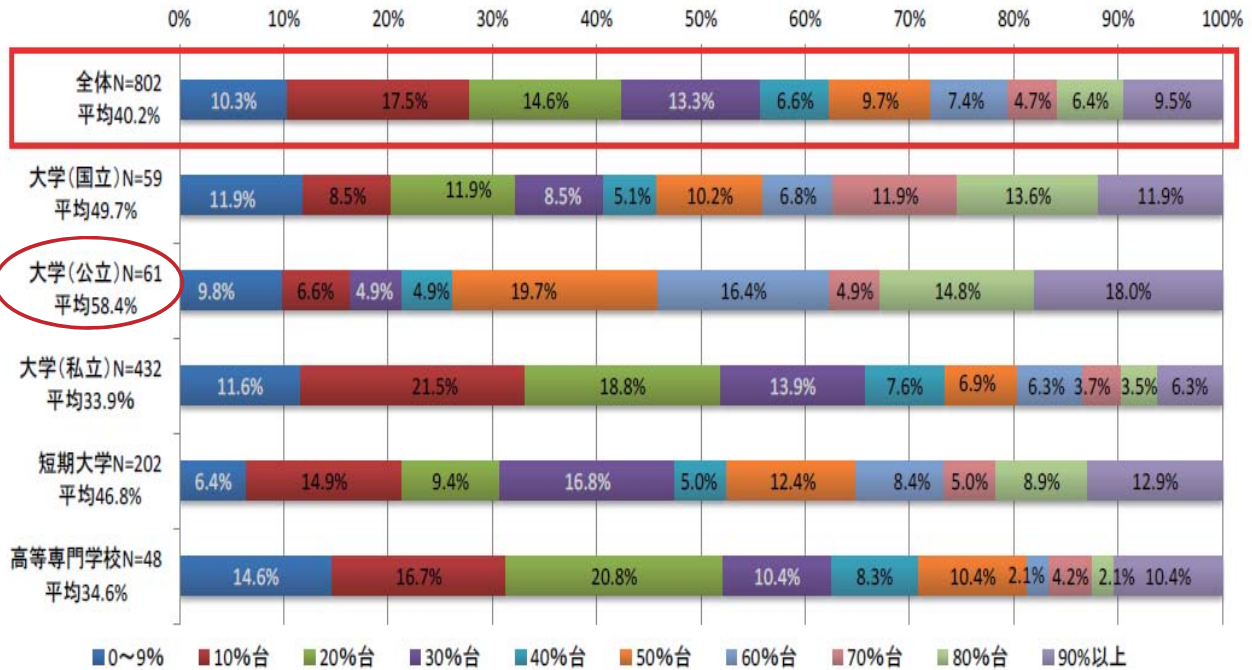
岩手県釜石市は水産業が盛ん。しかし、魚の鮮度を保ったまま輸送できるのが首都圏までであり、販路開拓のためには、より長時間鮮度を保つことができる方法が必要だった。



社会・地域貢献活動の状況

公立大学は、社会・地域貢献活動に参加する教員の割合が高い一方で、教職員が不足しているという声もある。

図表 0-3 社会・地域貢献活動に参加する教員の割合（単一回答）



(出典) 科学技術・学術政策研究所「高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)における社会・地域貢献活動」より引用

4

社会・地域貢献活動の状況（2）

図表 0-4 社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題

(上段：あてはまるもの（複数回答）／下段：最もあてはまるもの（単一回答）)



(出典) 科学技術・学術政策研究所「高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)における社会・地域貢献活動」より引用

5

公立大学と設立団体の連携

公立大学と設立団体の連携状況

設立団体における公立大学の実態把握・連携・支援は、必ずしも進んでいない。

○設立団体へのアンケート調査

項目		都道府県 (母数43)	指定都市 (母数8)	中核市 (母数9)	その他の市 (母数4)	地方公共団体の組合 (母数3)	
大学の実態把握	A-1. 設置団体内各部署のニーズ把握	有の数 7	3	3	1	1	
	割合	16.3%	37.5%	33.3%	25.0%	33.3%	
	A-2. 大学教員のシーズや貢献状況の把握	有の数 11	4	2	0	1	
	割合	25.6%	50.0%	22.2%	0.0%	33.3%	
連携取組	A-3. 活用実績の広報・データベース化	有の数 2	3	1	0	0	
	割合	4.7%	37.5%	11.1%	0.0%	0.0%	
	A-4. 施設・設備の整備計画	有の数 23	4	4	2	1	
	割合	53.5%	50.0%	44.4%	50.0%	33.3%	
大学への財政支援	B-1. 大学の研究機関との新たな連携	有の数 12	4	1	1	1	
		割合	27.9%	50.0%	11.1%	25.0%	33.3%
	B-2. 大学との連携協定	有の数 5	2	2	1	1	
		割合	11.6%	25.0%	22.2%	25.0%	33.3%
	C-1. 活用に関し特別の運営費交付金加算	有の数 8	2	2	1	0	
		割合	18.6%	25.0%	22.2%	25.0%	0.0%
		C-2. 活用に関し特別補助金等の交付	有の数 8	3	2	0	0
			割合	18.6%	37.5%	22.2%	0.0%
C-3. 設置団体独自の奨学金の設置	有の数 3	1	1	2	0		
	割合	7.0%	12.5%	11.1%	50.0%	0.0%	
C-4. 各政策に応じた財政以外の支援	有の数 16	5	3	2	1		
	割合	37.2%	62.5%	33.3%	50.0%	33.3%	

(出典)一般社団法人 公立大学協会 公立大学政策・評価研究センター

『文部科学省 平成25年度 先導的・大学の改革推進委託事業

地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究』より引用

公立大学と設立団体の連携状況（2）

設立団体の教育振興基本計画において、公立大学政策に言及があるのは3割から4割にとどまっている。

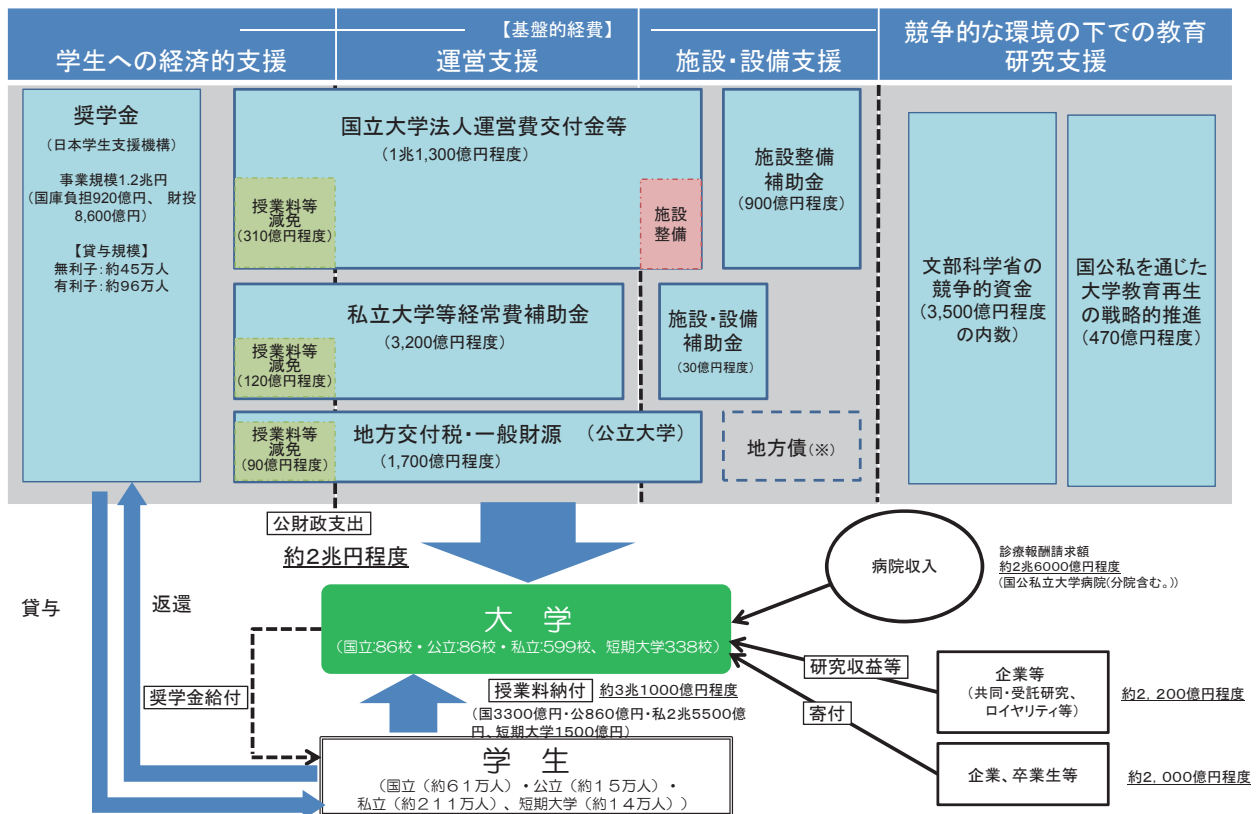
自治体の種別	対象数	A) 計画策定	B) 高等教育	C) 公立大学
		教育振興基本計画が策定済	高等教育政策に言及がある	公立大学政策に言及がある
都道府県	43	38(88%)	35(81%)	15(35%)
指定都市	8	7(88%)	5(63%)	3(38%)
中核市	9	8(89%)	5(56%)	4(44%)
その他の市	4			
事務組合	3	2(67%)		
合計	67	55(82%)	45(67%)	22(33%)

※「教育振興基本計画」とは、教育基本法に基づく、教育の振興のための施策に関する基本的な計画であり、地方公共団体における策定は努力義務である。

(出典)一般社団法人 公立大学協会 公立大学政策・評価研究センター
『文部科学省 平成25年度 先導的の大学改革推進委託事業
地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究』より引用

8

大学に係る財政措置と費用負担の仕組み



※ 公立大学における施設整備については、地方債（緊急防災・減災事業債、地域活性化事業債など）を活用できる。

注)財政措置は平成26年度予算(当初)をベースに算出。学生数、授業料納付額は、特段の記載がなければ平成25年度(短期大学の授業料納付額は平成24年度)の数値。国立大学、私立大学の授業料等減免のうちそれぞれ4億円、50億円は震災対応分。公立大学の授業料減免(90億円程度)のほか震災対応分として3億円(短大含む実績額)。

- 中期目標期間内における運営費交付金の算定方法について、**期間内固定が約半数**を占めている。

(2) 運営費交付金について

運営費交付金についての特別区分の設置の有無及び内容、算定方法について、自由記述形式及び選択肢形式で質問した。※複数の回答があった設置団体はその他にカウント。

表 3-7 運営費交付金について

特別な区分を設置している	30
①期間内固定・効率化係数有	22
②期間内固定・効率化係数無	4
③毎年度査定される	13
その他	14
未回答	1
合計	54

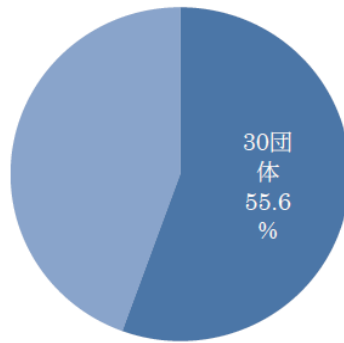


図 3-17 運営費交付金に特別区分を設けている設置団体

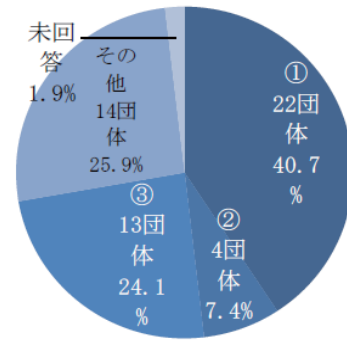
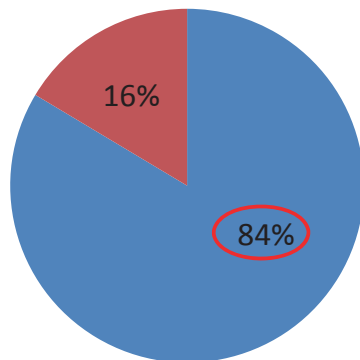


図 3-18 中期目標期間内における運営費交付金の算定方法の見直し等について

(出典)一般社団法人 公立大学協会 公立大学政策・評価研究センター
『文部科学省 平成25年度 先導的の大学改革推進委託事業
地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究』より引用

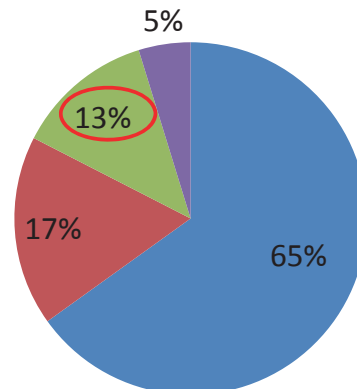
- ほとんどの設立団体で公立大学の運営費交付金等を増額する仕組みがある一方で、**地域貢献等の特徴的な取組を追加支援する仕組みを整備している設立団体は少ない。**

公立大学への財政支援を増額できる仕組みがあるか



■ ア. ある ■ イ. ない

増額が可能となる場合



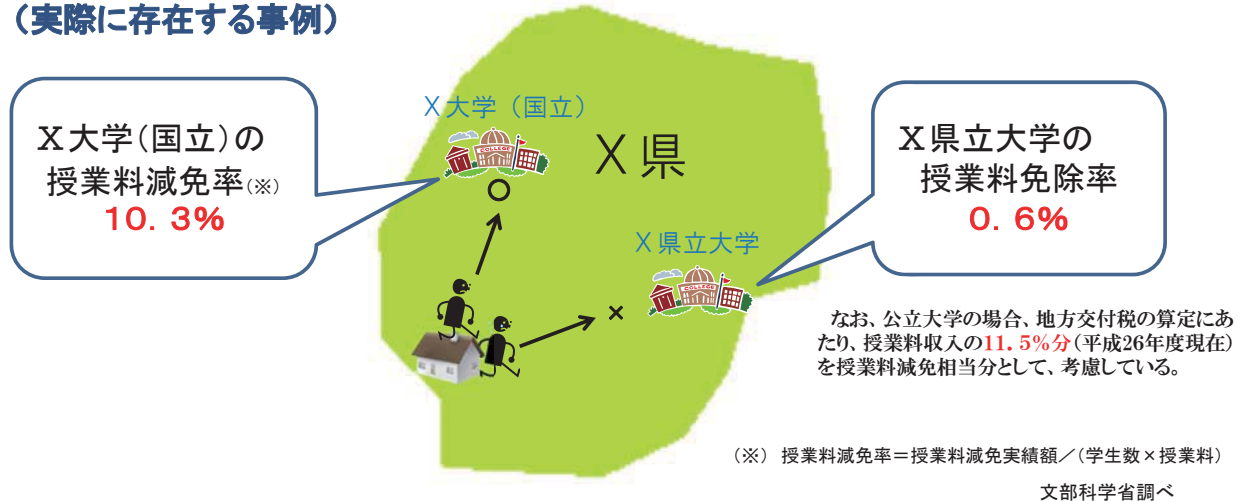
■ 退職金、施設整備費、消費税増税などの臨時的経費
■ 財政当局との個別協議
■ 地域貢献等の特徴的な取組
■ 法人評価結果を運営費交付金に反映

少子化非常事態宣言「抜本強化に向けたトータルプラン」(抜粋) (平成26年7月31日 全国知事会)

I 出生率を高めるための施策

- 非正規雇用の処遇改善
- 長時間労働の解消
- 総合的な結婚支援
- 保育・教育費の負担軽減
- 仕事と育児が両立できる環境の整備

ただし、現状は、
(実際に存在する事例)

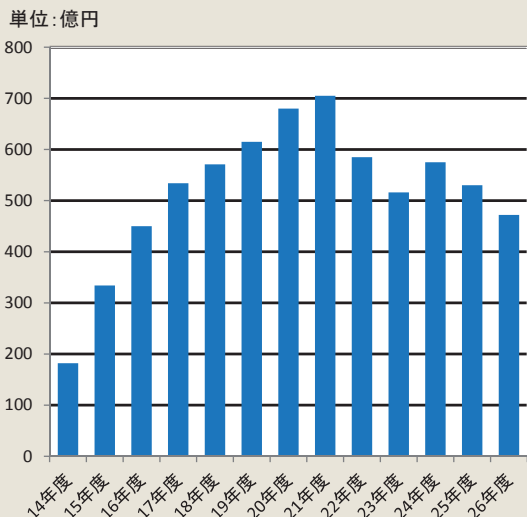


同一世帯内において、国立大学では授業料減免が受けられるが、公立大学では授業料減免が受けられないという事例が存在している。

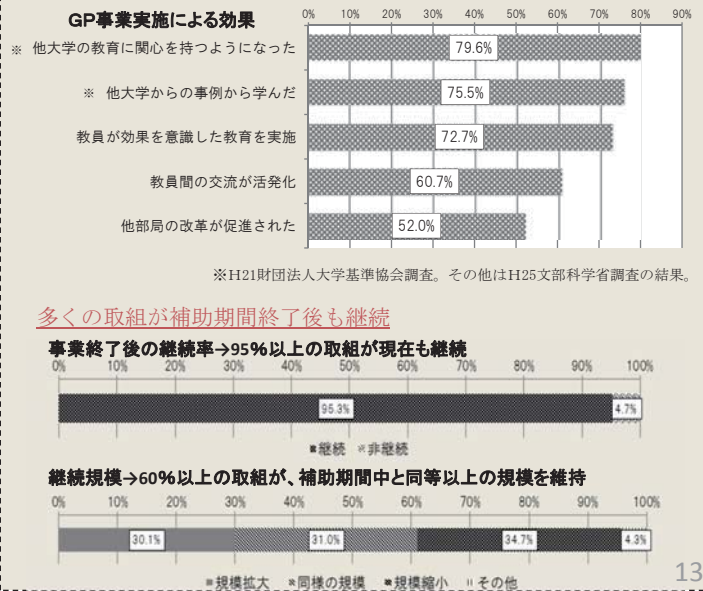
国公私を通じた大学教育再生の戦略的推進

- 国公私共通の競争的な経費であり、競争的な環境の中で、大学の切磋琢磨を推進
- 教育再生実行会議や中央教育審議会等で提言された政策課題に特化した誘導型の補助金であり、①革新的・先導的な教育研究プログラムの開発、②卓越した教育研究拠点の形成を促進。
- 設置主体別ではなく、高等教育機関(大学・短大・高等専門学校)として対応すべき課題や機動的・即効的に対応すべき課題を解決するためのもの。
- 特に制度改革とセットのプログラムを積極的に構築。
- 学長主導の改革を促進し、大学のガバナンス改革を加速するためのもの。
- 採択大学の成果の波及を通じ、高等教育全体の活性化と質の向上

国公立大学を通じた大学教育改革支援経費等の推移



自大学のみならず、他大学等へ多大な波及効果



● **A 国立大学** (単科大学)

【学生数】 2300人程度

【教員数】 130人程度

【職員数】 70人程度

【事務局体制】

総務課、財務課、学務課、キャリア支援課、入試課、
学術情報課、施設課

● **B 公立大学** (単科大学)

【学生数】 2100人程度

【教員数】 60人程度

【職員数】 30人程度

【事務局体制】

総務課、企画課、学務課

参考資料 4－3 研究会発表資料（公立大学協会）

研究会発表資料（公立大学協会）

平成 26 年 9 月 19 日に開催された公立大学の力を活かした地域活性化研究会（第 1 回）において、公立大学協会より以下のとおり発表があった。

平成 25 年度文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」

地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究（報告）

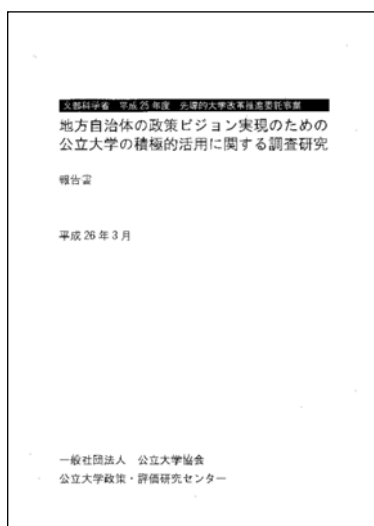
発表者：公立大学協会 中田 晃 事務局長

平成25年度文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」

地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究(報告)

一般社団法人公立大学協会

報告書の構成



目次

1. 調査研究のねらい
2. 調査研究のプロセスと実施体制
3. 調査1 予備調査
4. 調査2 国内訪問調査
5. 調査3 アンケート調査①
6. 調査3 アンケート調査②
7. 調査4 海外訪問調査
8. 本調査の総括
9. 考察と今後の課題

文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」

教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を委託し、これらの成果を今後の国公立を通じた高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図ることがねらい。

公立大学は86大学となった

公立大学数 86大学

平成以降の新たな公立大学設置
(設置者変更を含む) 66大学

平成生まれの公立大学59大学

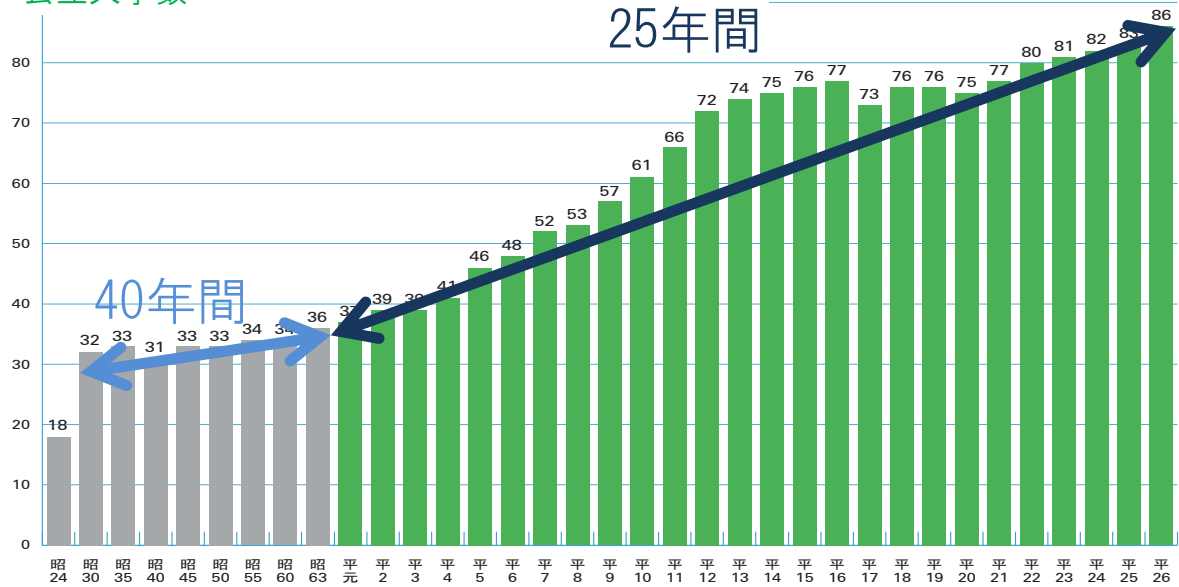
平成25年度学校基本調査

学生数 143,305人

本務教員数 12,871人

事務職員数 4,518人

公立大学数

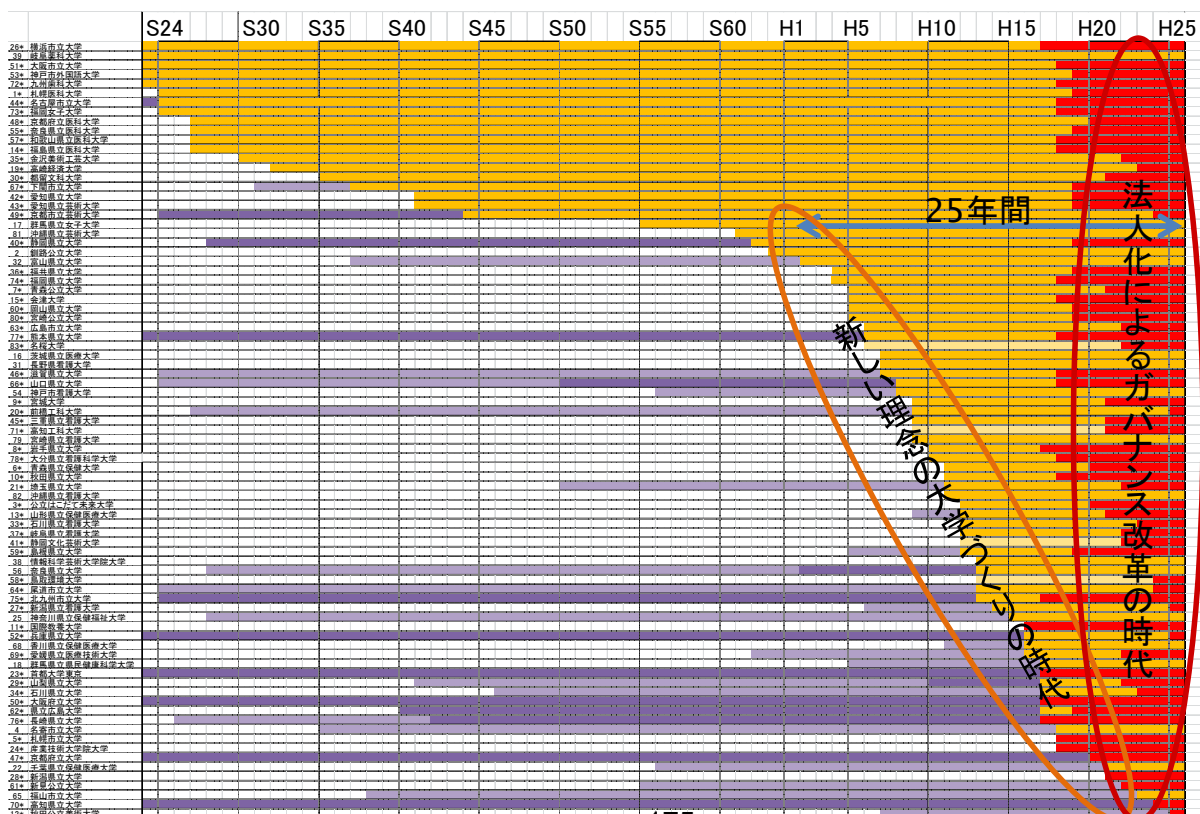


3

公立大学改革は、新設・再編と法人化を通じて行われてきた

公立大学の設置と法人化の経緯を沿革グラフにして現在の大学になった時期の順に並べる

■ 前身となった大学(紫)・短大(薄紫)時代、 ■ 現在の大学(法人化前)、 ■ 現在の大学(法人化後)



この先の改革は何によっても?

4

設置団体の政策ステージも変化している

平成の設置団体政策 三つの段階(あくまで大くりにしたものであり、個別にはこれとは異なる)

	段階	背景となる行政課題	施策
第1期 1989～ 2003	公立大学の設置 (改組・統合)	地域活性化 地元進学先の不足 特定分野の人材育成 若者の定住	新たな大学の理念の 提示と社会への説明 設置認可申請
第2期 2004～ 2012	公立大学法人の 設立	行財政改革 経費削減 公務員数削減 大学のガバナンス改革	法人組織の整備 中期目標の設定 評価委員会の運営 大学組織の見直し
第3期 2013～	自治体政策への 公立大学の積極 活用	自治体ビジョン実現 地域課題解決 知識基盤社会における 学びの拠点づくり	地域の知の拠点化 知的資源の積極活用 法人評価の実効化

設置団体は「の4半世紀に2度汗をかいてきた

「地方自治体の大学政策の不在」
「学長ガバナンス確立の必要性」
(2012義本高等教育企画課長講演)

設置団体政策に関する
調査研究を開始
(2013先導的の大学改革推進委託事業)

5

本調査・研究の目的(文部科学省の視点)

設置自治体は、公立大学の持つ資源をもっと活用できる。

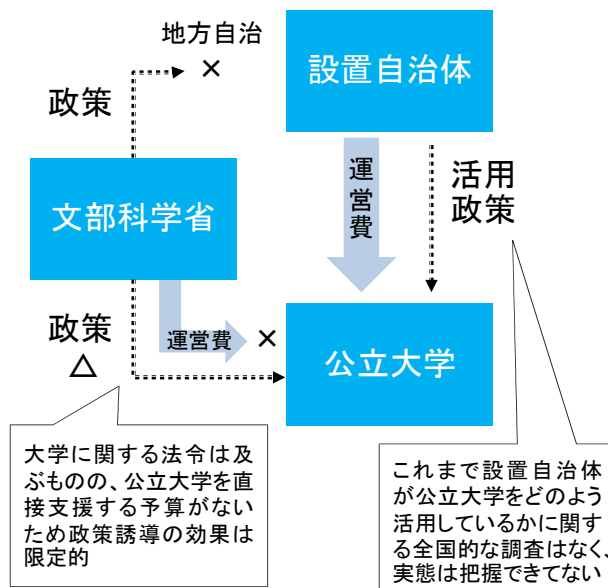
地域産業育成、少子高齢化対応等の地域課題への対応には、地方自治体が公立大学の高いポテンシャルを積極的に活用することが不可欠(*)

しかし、設置自治体の公立大学政策には支援すべき様々な課題がある。

地方自治体は、明確な政策ビジョンに基づいて公立大学の活用を進めていない場合がある(*)
公立大学では、設置主体としての地方自治体(首長、議会)の意向が教学面に大きく働く傾向がある(**)

国と地方との関係で直接支援が難しいことから、実態の調査研究からスタート

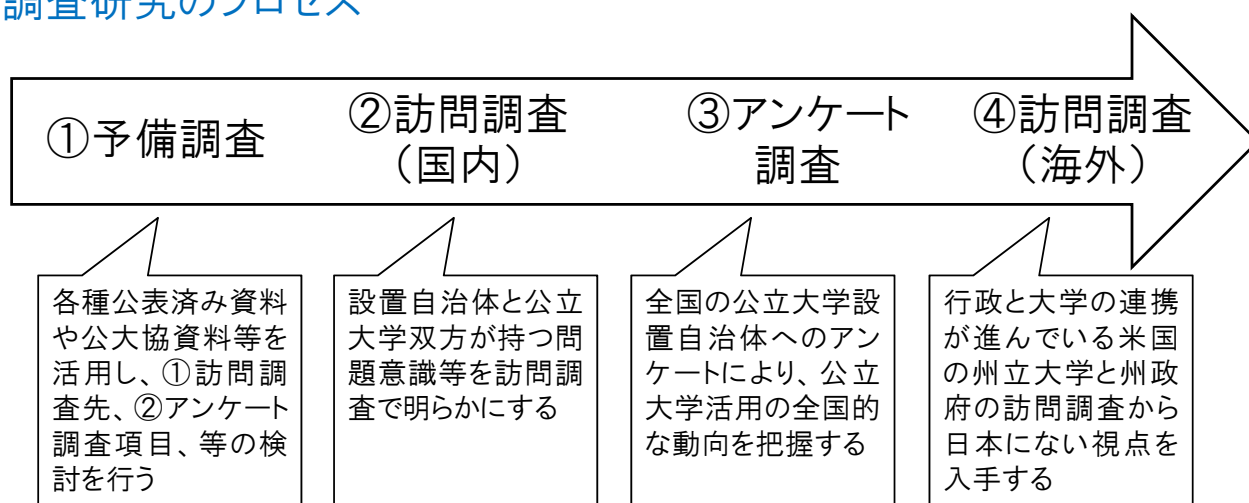
地方自治体における公立大学の積極的活用を促す事例の調査研究を通じ、公立大学振興に必要な条件や視点を明らかにする(*)



* 「地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究」仕様書
** 中央教育審議会大学分科会審議まとめ「大学のガバナンス改革の推進について」

調査研究のプロセスと実施体制

調査研究のプロセス



調査研究の実施体制

調査を担当する研究チームは、公立大学の学長・副学長経験者、公立大学の設置自治体担当者、公立大学に在籍する高等教育研究者、公立大学団体の職員等の公立大学に精通したメンバーで構成し、各委員の経験に即して議論や分析を実施

7

訪問調査(国内)

設置自治体の類型	設置自治体	訪問調査先	調査先に着目した理由	質問内容
都道府県 ↑人口規模、財政規模の大きさ	東京都	<ul style="list-style-type: none"> 東京都首都大学支援部 公立大学法人首都大学東京経営企画室/産学公連携センター 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市部における公立大学の活用実態の把握 他の国私大との競合への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 設置自治体に対する質問項目 <ul style="list-style-type: none"> 自治体の政策ビジョンにおける大学の役割について 公立大学の設置・運営について 諸政策での公立大学の活用策(中期目標への反映、年度事業としての予算化)について 公立大大学を活用するための支援策について 関係者のコミュニケーションについて 大学に対する質問項目 <ul style="list-style-type: none"> 大学の理念、教育目標について 大学側から見た設置団体における公立大学の活用について 地域貢献の取組みについて(詳細は報告書P.85~147に掲載)
	兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県企画県民部大学課 兵庫県教育委員会教育企画課 兵庫県立大学(COC採択校) 	<ul style="list-style-type: none"> 人口500万以上の大規模道府県における公立大学の活用実態 法人化前後における連携の変化 COC採択校として、地域の自治体との連携状況に着目 	
	奈良県	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県地域振興部、医療政策部 奈良県立大学(COC採択校) 奈良県立医科大学 	<ul style="list-style-type: none"> 人口500万人未満の中小規模道府県における公立大学の活用実態の把握。この規模では、看護系、文科系、医科系の単科大学が多く、類似した公立大学の参考にもなる COC採択校として、地域の自治体との連携状況にも着目 	
	大分県	<ul style="list-style-type: none"> 大分県保健福祉部医療政策課 大分市野津原支所他 大分県立看護科学大学(COC採択校) 	<ul style="list-style-type: none"> 人口500万人未満の中小規模道府県における公立大学の活用実態の把握 地域密着度の高さに着目 	
市	都留市	<ul style="list-style-type: none"> 都留文科大学 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の小規模都市における公立大学の活用実態の把握 地域密着度の高さに着目 	
	新見市	<ul style="list-style-type: none"> 新見市 新見公立大学 		

8

訪問調査(国内)

調査から見られた主なポイント

- 首長と学長の信頼関係に基づく連携が基本。
- 専門部署等を設置して組織的に両者の連携を継続・発展させようとする自治体も存在。
- 自治体幹部を大学に派遣し、設置自治体と大学の意思疎通を図るケースも。
- 自治体の政策課題と大学の持つシーズとのマッチングを重視。
- 学生の活動が地域にもたらす効果は、自治体から高い評価を受けている。
- 施設整備には、自治体の理解と援助が不可欠。

9

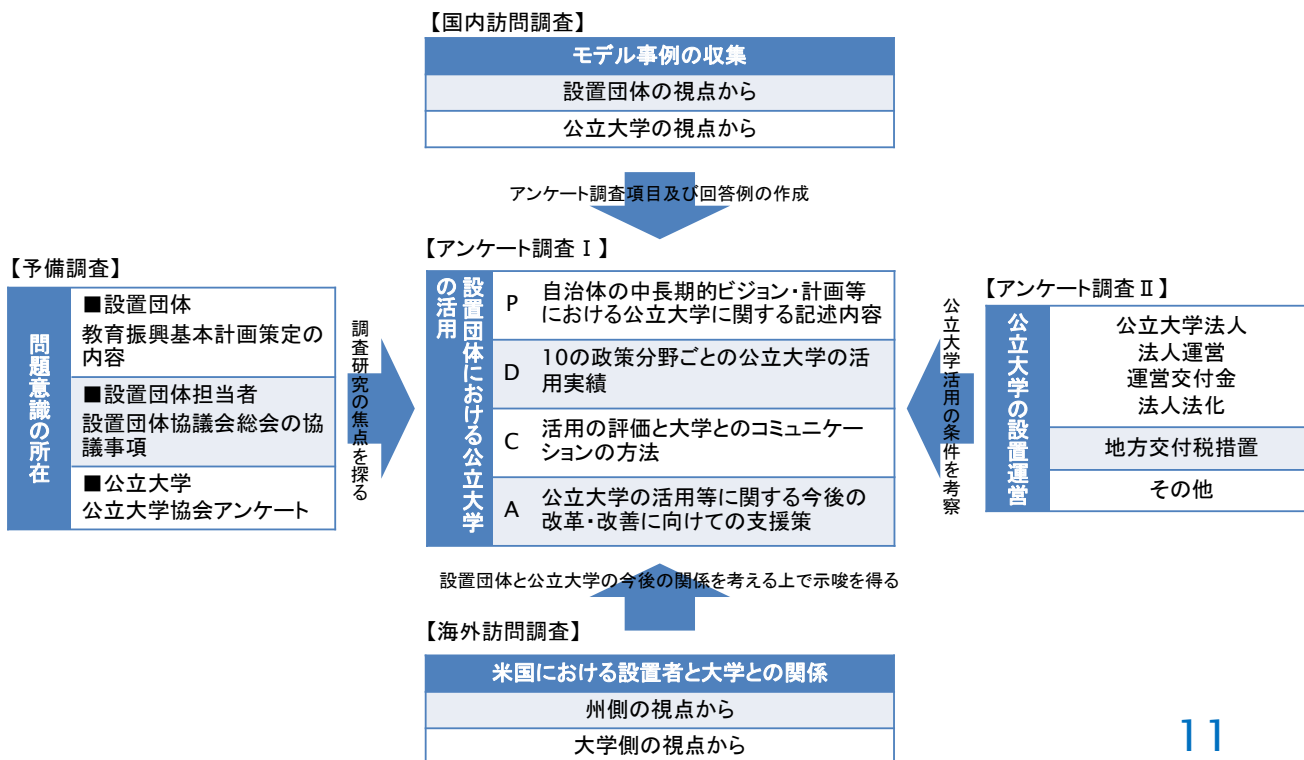
アンケート調査 I

項目	主な設問	結果概要
PDCAの“P” 公立大学政策に関わる中長期的な政策ビジョン	公立大学政策を実施する際に踏まえる中長期計画の種類や性格について	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 設置団体が公立大学政策を実施する際、法定事項である「公立大学法人の中期目標等」に当然則っている。一方、「自治体の長期ビジョン」や「自治体の中期的な計画」を踏まえる設置団体は13であり、数としては多くない。 ▶ 法人の中期目標で重視される内容は、主に問題意識や基本方向であり、具体的な施策、数値目標、評価指標まで踏み込んで設定しているところは多くない。 ▶ 中期目標以外の計画等では、「地域課題」、「地域活動・貢献、研究」面において大学の役割等が言及されているが、「大学の教育内容」や「大学の運営・大学への支援」といった大学内の事柄についてはあまり言及されていない。中期目標以外の計画等の場合、「問題意識・基本方向」だけでなく、「具体的な施策」について記載される傾向があるが、「数値目標・評価指標」まで設定しているものは少ない。
PDCAの“D” 活用の実績	行政分野ごとの公立大学の活用実績	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 設置団体全体では、健康・福祉分野、文教、産業・経済分野において活用実績が多い。 ▶ 設置団体が位置する地域によって政策課題が異なるため、設置団体の属性によって公立大学が活用される分野に違いがある。都道府県では健康・福祉分野での活用実績が多いが、指定都市等では都市基盤分野や地域活性化分野での活用実績が多くなっている。
PDCAの“C” 活用の評価とコミュニケーション	設置団体と公立大学のコミュニケーション方法について	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 設置団体と大学のコミュニケーション方法は、「大学と担当課の定期的な協議」が主たるものとなっている。 ▶ 大学と首長の定期的な協議は、設置団体の種類によって差があり、指定都市と地方公共団体の組合が高い。 ▶ 法定事項以外の第三者評価や公立大学の設置妥当性の検証、公立大学設置の経済効果の測定などの客観的な評価を伴うコミュニケーションについては、いずれの設置団体においても積極的な取組は行われていない。
PDCAの“A” さらなる活用に向けての改革・改善への支援	公立大学に対する今後の改革・支援策について	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 設置団体全体では、公立大学の改革・支援策のなかで「施設・設備の整備計画」を最も重視している。 ▶ 指定都市は、「設置団体内での各部署のニーズ把握」や「大学のシーズ把握」などの情報収集に力を入れているが、他の設置団体でこのような取組は多くはない。 ▶ 大学との連携や通常の運営交付金以外の財政支援等の回答数は多くはないが、なかには大学の特色ある取組みや地域課題に対応した取り組みに対して運営費交付金を特別加算したりする例も見られる。

一部には設置団体が積極的に公立大学を政策に活用しているが、全体としては設置団体による公立大学の活用は十分に進展しておらず、法人評価のような法定事項への対応にとどまっている

10

本調査の総括



アンケート調査Ⅱ 公立大学の設置運営に関する詳細

設置自治体の悩みとして公立大学法人評価の課題が挙げられた

(7) 公立大学の設置運営に関し必要と思われる設置団体間での共通の取組みについて
公立大学に関する共通課題について設置団体が必要と感じる共通の取組みを自由記述形式で尋ね、読み取れたものを集計した。

※母数は公立大学法人設置団体数の 54

課題あり	21
------	----

(主な回答)

- 評価に関する共通の指針や基準、評価作業マニュアル等
- 法人評価についてノウハウ、専門的知識を設置団体間で共有する取り組み
- 設置団体間での意見交換・情報共有の場の充実

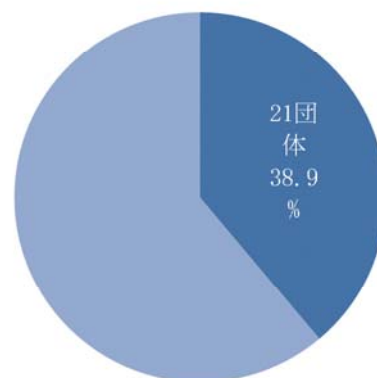
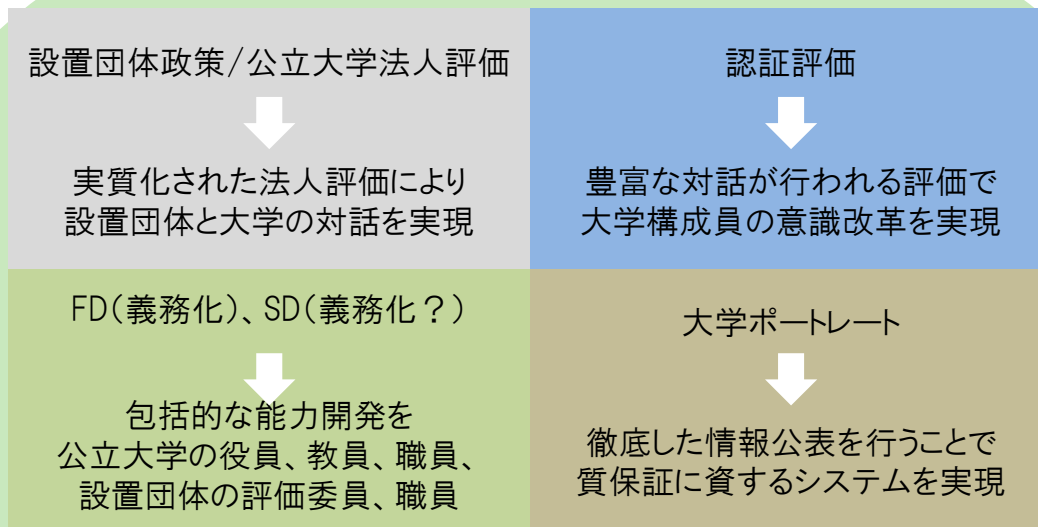


図3-29 公立大学の設置運営に関し設置団体間での共通の取組みが必要と回答した設置団体数

法人評価をもっと実質化することはできないか？

公立大学に関する諸制度とその実質化の方策

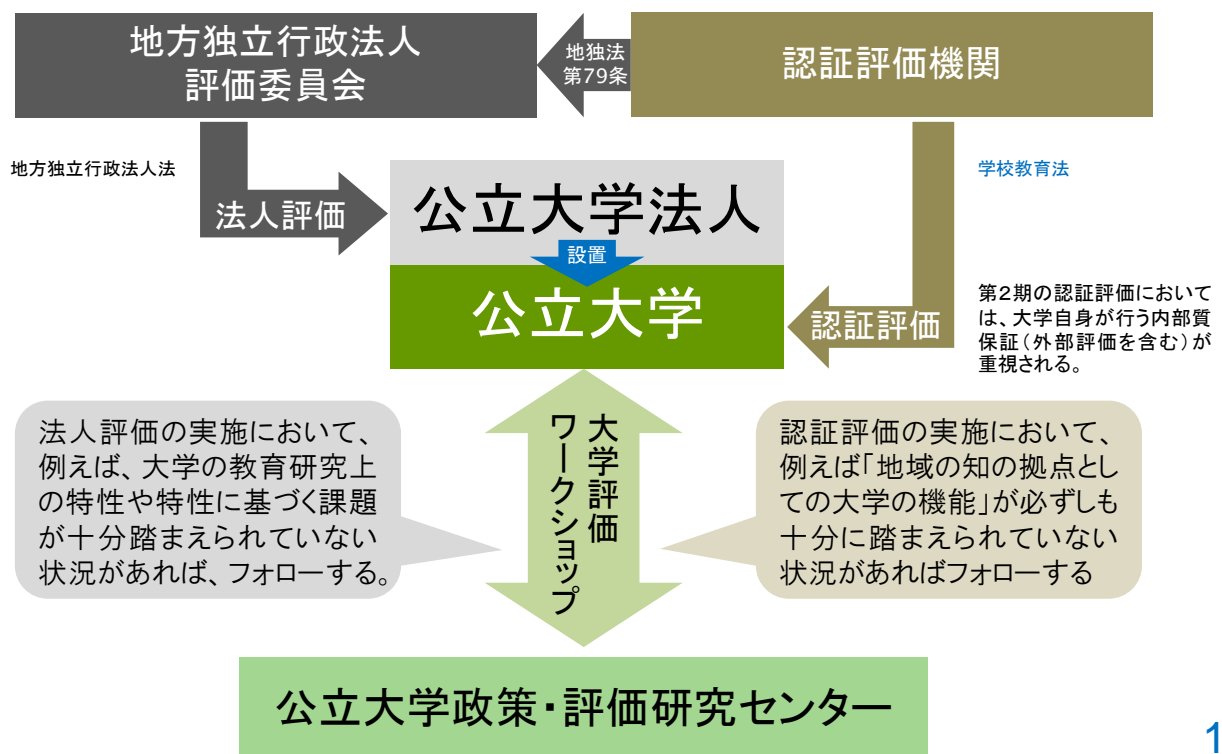


記述は例示にとどまる

制度上の課題は、その実質化をいかに行うかにある

公立大学の評価の実質化に向けての試行例

評価実質化の第一歩として、大学評価ワークショップを「外部評価」として実施。



公立大学の法人評価に関する新たな調査・研究が必要

法人評価の実質化のための調査研究が必要

平成25年度の経験を生かしつつ新たな調査研究を進める。

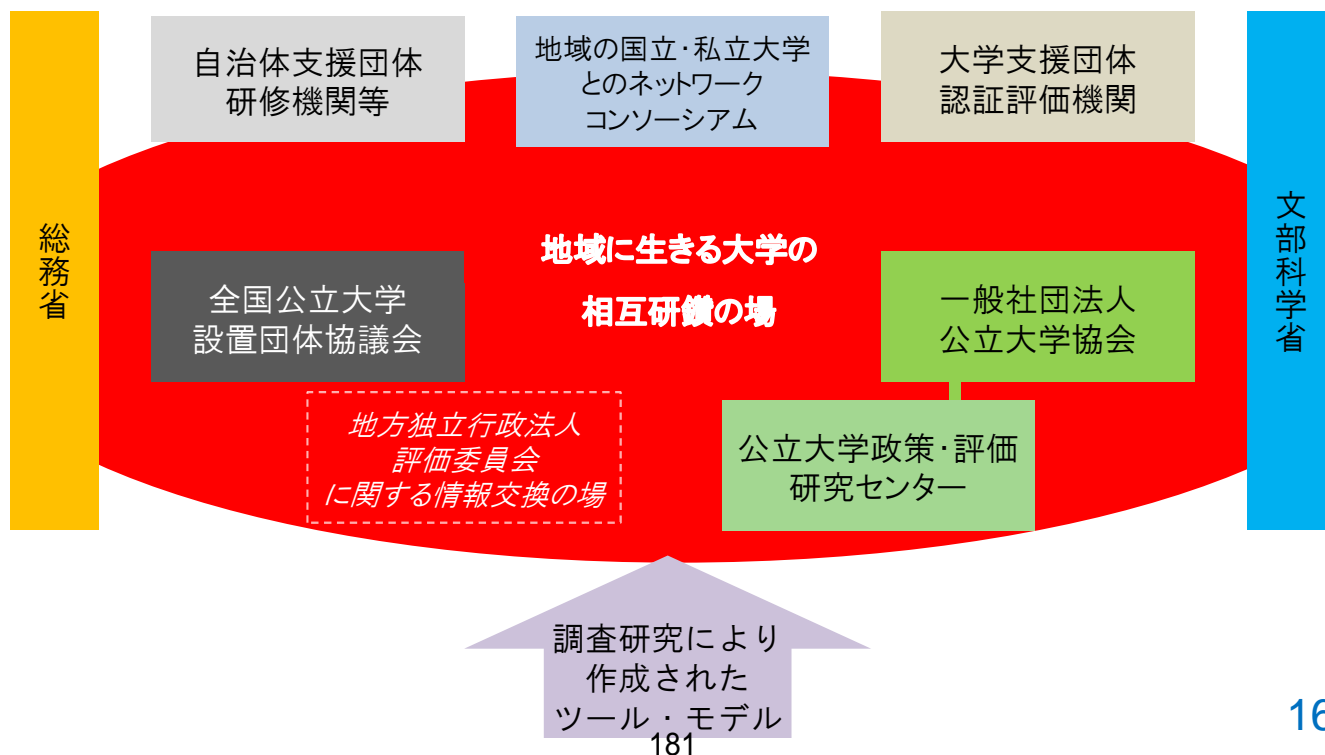
- 法人評価に関する諸情報の蓄積
- 評価に関する事例集・モデルの作成
- 法人評価に関する経験交流の場の設定

関係者の連携が必須

- 全国公立大学設置団体協議会
- 総務省
- 文部科学省
- 公立大学協会(公立大学政策・評価研究センター)

公立大学を地域が活用するための条件＝多様な関係者の参画

アメリカの緩やかに連結している高等教育システムは、無数の、あらゆる種類の団体に抱懐されることによって一つの形を与えられている。(M. トロウ、『高度情報社会の大学』)



参考資料5 公立大学を取り巻く現状

1 平成期の公立大学の急増

平成26年度現在、公立大学（短期大学を除く。以下同じ）は86大学を数える。昭和63年度には36大学に過ぎなかった公立大学は、平成期に入りその数を急増させ（図1参照）、全体の3分の2の59大学が、平成生まれの大学となっている。長く、国立大学と私立大学の谷間にあってあまり目立つことのなかった公立大学は、この間の設置団体の積極的な設置政策により大きく飛躍を遂げることとなった。

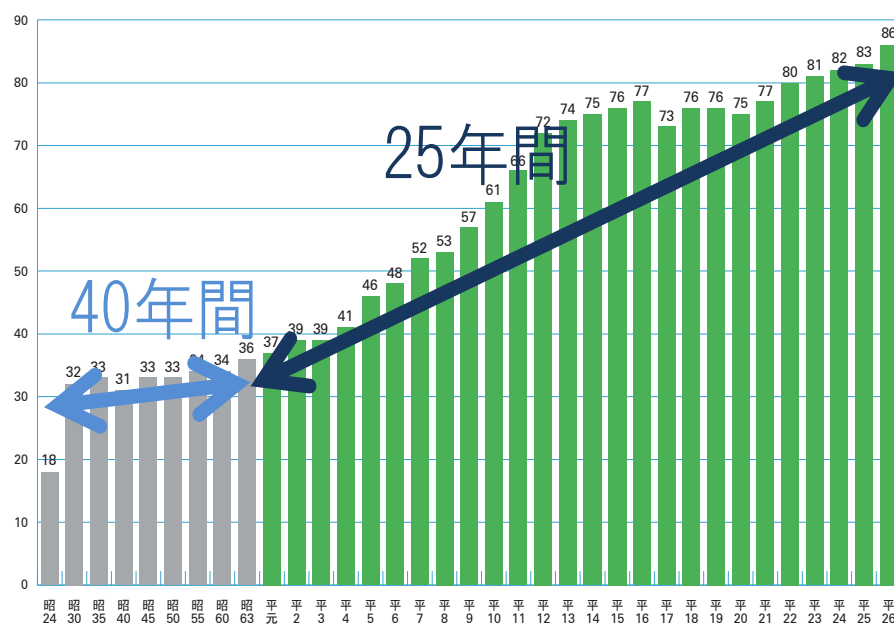


図1 公立大学数の推移（青棒グラフが平成期）

これら地方公共団体による公立大学の集中的な設置には概ね以下の3つの背景が存在する。

一つには、地域の進学需要の変化を背景として多くの公立短期大学を四年制大学に改組したことである。次に、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」（平成4年）が地方公共団体に「看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる」ことを責務として課したことが看護医療福祉系の公立大学・学部の設置を促したことが挙げられる。そしてこれら2つの背景も包含する形で、地域産業の育成や地域への進学者の受入など、地域の活性化戦略として、多様な大学・学部をそれぞれの地域の実情に応じて設置してきたことが大きな事情として存在する。この中には、公設民営方式で設置された私立大学を、公立大学法人へ設置者変更を行って公立大学化し、地域の大学の安定的継続を図ったケースも含まれる。

いずれの場合においても、地域社会が大学を求める強い要請に応じて、設置団体自らが財政投資や政策努力を行いながら、公立大学を設置、改組してきている。

2 公立大学に関する制度改革

こうした公立大学の新たな設置を可能にした関連制度の改革について簡単に述べたい。

平成3年、まさに公立大学の急増が始まる時点で、新たな時代に向けて大学設置基準の大綱化*が行われた。

この大綱化により、新たに公立大学を設置する際、地域のニーズに応じた多様な教育システムを選択し、整備することが可能となった。

また、この大綱化と共に、大学による自己点検・評価の実施が努力義務化され、その流れは最終的に平成16年度に施行された認証評価制度に結実した。新たに生まれた公立大学も、自ら大学としての質を保証するとともに、7年に一度認証評価機関による評価を受けることを通して、大学の質を社会に対してしっかりと示しながらその歩みを進めて来た。

一方、平成16年度に施行された「地方独立行政法人法」は、公立大学を地方公共団体の内部組織から、地方公共団体が設立する公立大学法人が設置する大学へと移行させることを可能とした。法人化は大学の活動の自律的な展開を可能とすると同時に、その目標・評価制度が設置団体との対話をもたらし、公立大学のガバナンスを強化することとなった。

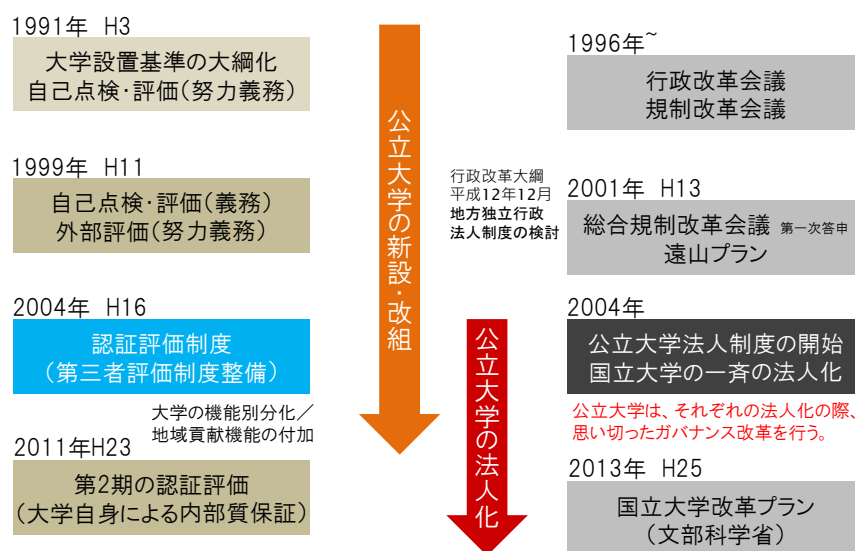


図2 平成期の公立大学に関わる制度の変遷

3 公立大学の法人化の進展

公立大学の法人化は、すべての大学で一斉に行われた国立大学の法人化とは異なり、地方自治の原則に基づいて、法人化するか否かは設置団体の判断に任された。公立大学の法人化においては、平成期の大学設置に続き、公立大学に関する設置団体の大きな政策決定が行われたこととなる。法人化は漸進的に進められ(図3参照)、平成26年度までに64の公立大学法人(短期大学のみを設置する1法人を除く)が設立され、68の公立大学が公立大学

法人の下に設置されることとなった。学生数で見れば、全体の9割以上が法人化された公立大学に属するまでになっている。

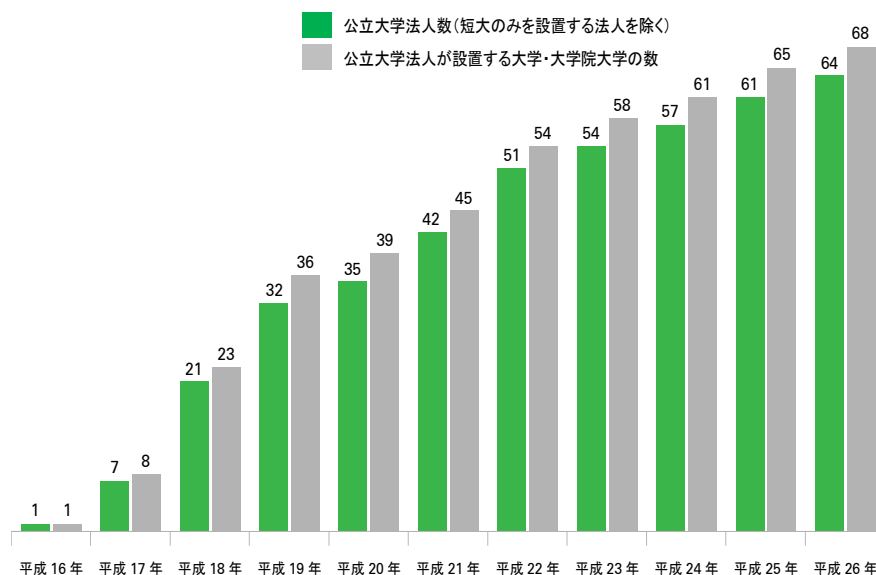


図3 公立大学法人数、公立大学法人が設置する大学

こうして、国立大学法人制度と比べれば柔軟な法制度を活用して、公立大学の法人化は地域の事情を踏まえて進められてきた。法人化の際には理事長・学長を分離するかどうか、一法人に複数大学を置くかどうかなど、設置団体と大学との間で様々な折衝を経て多様な運営構造が決定された。設置団体としても先行の法人化の事例を参照しながら、新たに設立する法人の在り方を選択し、大学側も、法人化を好機として、学長の強いリーダーシップによって大学改革に取り組んできた。

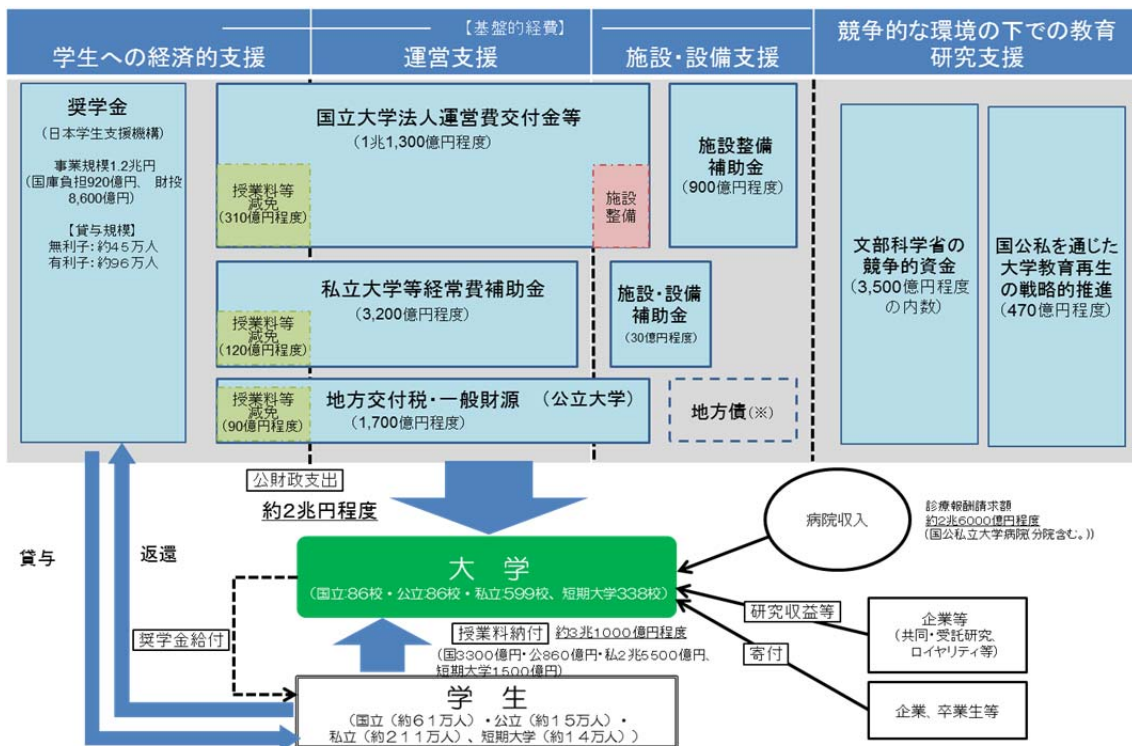
このような過程を経て、公立大学の法人化は結果として公立大学のガバナンスに関し大きな変革をもたらすこととなった。

4 公立大学の財源措置の現状

公立大学の財源措置については、法人化した大学に対しては運営費交付金という形で拠出され、法人化されていない場合は、設置団体が大学の運営経費を直接支出している。

一方、国からの支援に関して言えば、公立大学の運営に要する経費については、各地方公共団体の実態等を勘案しつつ、学生1人当たりには要する経費を基礎として、普通交付税の基準財政需要額に算入されている。

国公立大学への基盤的経費の支援は、国立大学では運営費交付金、私立大学では私立大学等経常費補助金が措置され、公立大学には地方交付税が一般財源として交付されている(図4)。公立大学への財政支援にあたっては、このような財政措置の構造を踏まえることが重要である。



※ 公立大学における施設整備については、地方債（緊急防災・減災事業債、地域活性化事業債など）を活用できる。
 注) 財政措置は平成26年度予算(当初)をベースに算出。学生数、授業料納付額は、特段の記載がなければ平成25年度(短期大学の授業料納付額は平成24年度)の数値。
 国立大学、私立大学の授業料等減免のうちそれぞれ4億円、50億円は震災対応分。公立大学の授業料減免(90億円程度)のほか震災対応分として3億円(短大含む実績額)。

4 大学に係る財政措置と費用負担の仕組み

5 公立大学に期待される役割

公立大学は、地域における高等教育機会の提供の場、地域社会での知的・文化的拠点としての中心的役割を担っている一方で、地方の人口減少の最大の要因は、大学入学時と卒業・就職時に都市部に人口が流出しているためと指摘されており、地域の雇用創出・若者定着の拠点としての機能を担うことが求められている。さらに、特に公立大学は、地方公共団体が地域課題に対応するために設置していることに鑑み、設立団体等と連携し、公立大学の魅力を向上させ、当該地方公共団体の抱える課題解決のための施策に、地域の中核となって取り組んでいくことが期待されている。

また公立大学の設立団体側でもこれまで以上に積極的に公立大学を地域における政策課題に活用していこうとする動きも始まっている。公立大学協会に設置される公立大学政策・評価研究センターが文部科学省の委託により平成25年度に実施した『地方自治体の政策ビジョン実現のための公立大学の積極的活用に関する調査研究』によれば、これまで大学の個々の教員・研究者の持つシーズを活用する段階から、組織的に大学を活用しようとする方向にシフトする大学も増えてきている状況が読み取れる。

※大学設置基準の大綱化

個々の大学が、学術の進展や社会の要請に適切に対応しつつ、その教育理念・目的に基づく特色ある教育研究を展開できるように、制度の弾力化を図るために 1991 年に実施された学校教育法、大学設置基準など関連法令の大幅な改正。この改正により、従来詳細に定められていた教育課程などの基準の詳細の部分が削除され、基準の要件が緩和された一方で、教育研究の質の保証を大学自身に求めるという方針の下、大学による自己点検・評価が努力義務と定められた。この大綱化の動きは、後の認証評価制度の創設の契機となった。

(出典:高等教育質保証用語集、大学評価・学位授与機構)